

Sustainability Report 2025

不二製油グループ サステナビリティレポート



サステナビリティ

Sustainability

CEO
メッセージ

CFO
兼
情報開示
担当役員
メッセージ

サステナビリティレポートダウンロード



経営企画本部長メッセージ



ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標

ステークホルダーエンゲージメント

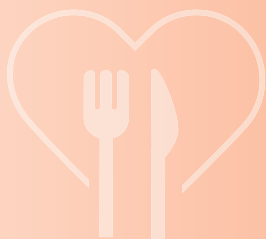


2024年度ESGマテリアリティ活動報告

食品安全と健康



- 製品安全と品質管理の徹底
- 油脂中のプロセスコンタミナントの低減
- 心身の健康課題の解消
- 多様な植物性素材の創出

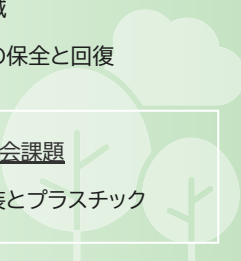


環境に配慮したものづくり

- 環境マネジメント
- フードロスの削減とアップサイクル
- 循環型フードシステムの構築
- CO₂の排出削減
- 水使用量の削減
- 廃棄物の削減
- 生物多様性の保全と回復

その他の社会課題

- 製品包装とプラスチック



サステナブル調達



- サステナブル調達マネジメント
- パーム油のサステナブル調達
- カカオのサステナブル調達
- 大豆のサステナブル調達
- シアカーネルのサステナブル調達



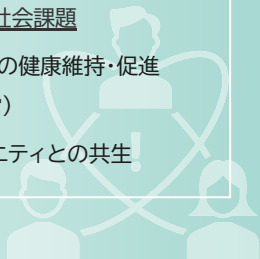
人的資本と労働安全



- ＞ 人権マネジメント
- ＞ DE&Iの推進
- ＞ 人材の確保と育成
- ＞ 労働災害および物的事故の低減

その他の社会課題

- ＞ 従業員の健康維持・促進
(健康経営)
- ＞ コミュニティとの共生



情報セキュリティ・公正な企業活動

- ＞ 信頼性ある内部通報制度の運用／公正な取引の推進
- ＞ 情報セキュリティマネジメント

関連情報

- ＞ リスクマネジメント
- ＞ コーポレートガバナンス
- ＞ グループガバナンス



関連資料

- ESGデータブック(1.36MB)
- GRI内容索引(693KB)
- 温室効果ガス排出量検証報告書(3.28MB)

おすすめコンテンツ



SUSTAINABLE・ORIGINS



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan Index



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



社会からの評価



レポート・関連情報

サステナビリティレポート



認証取得情報



統合報告書



グリーンバンスメカニズム(英語)



サステナビリティレポート編集方針



サプライチェーンデータベース(英語)



方針・規範一覧



サステナビリティに関するお問い合わせはこちら



人と地球の健康を考える

食育/
プロジェクト

公益財団法人 不二たん白質研究振興財団
Fuji Foundation for Protein Research

子どもたちと未来をつくる



SDGs School
produced by Think the Earth

編集方針

GRI:2-2, 3, 5, 6

不二製油グループは、ステークホルダーとのコミュニケーションツールとして、「統合報告書」と「サステナビリティレポート」を年次で発行しています。

「統合報告書」は、当社グループの事業全体像および中長期的な戦略を記載し、その内容についてステークホルダーの皆様との対話を重ねることで、企業価値の向上を図ることを目的としています。報告対象範囲は主に連結子会社・持分法適用会社です。

一方「サステナビリティレポート」は、当社グループのサステナビリティ経営およびESGマテリアリティについて「方針・考え方」「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」「主な取り組み」を整理し、広範なステークホルダーの皆様へ網羅的かつ体系的に報告しています。また、外部評価ならびにESGに関する詳細データを掲載し、「統合報告書」のサステナビリティ情報を補完しています。

報告対象範囲	不二製油グループ 旧不二製油グループ本社(株)および国内外に拠点を置く連結および関係会社の活動を含みます。詳しくは下記グループ会社一覧をご確認ください。 グループ会社一覧(PDF形式、1.36MB) 
報告対象期間	2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)の実績を報告しています。 なおガバナンスについては2025年6月時点の情報に基づき掲載しています。 一部上記期間以外の活動も含みます。
発行時期	2025年9月12日(日本語版) 2025年10月31日(英語、中国語版)
参考にしたガイドライン	GRIスタンダード 本報告書はGRIスタンダードに準拠しています。 IFRS開示基準S1号「サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的要求事項」 国際会計基準(IFRS)財団傘下の国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)が策定した基準を参考に、ESGマテリアリティの重点項目ごとに「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」で構成しています。
GRIに基づく開示情報の決定方法	「サステナビリティレポート2025」においては、以下の考え方により、持続可能な社会の実現のために当社グループの貢献が期待されるテーマについてご紹介しています。 ① 当社グループのESGマテリアリティ※は、マテリアリティマップ上で当社グループが社会・環境に与える影響度が「極めて高い」「高い」または社会・環境課題が当社グループの財務に与える影響度が「極めて高い」「高い」と評価されたテーマです。これらについては、グループレベルで対応し、情報開示を行っています。 ② ①以外のテーマについても、関連する各社・各部門で対応し、ステークホルダーの意思決定に影響し得る情報を開示しています。 ※ https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/

情報の正確性を担保する目的で、スコープ1および2の全CO₂排出量の95%以上およびスコープ3カテゴリ1のCO₂排出量において第三者保証を得ています。

※ 報告書画像からPDFファイルへリンクします。

第三者保証



温室効果ガス排出量 検証報告書

2025年7月25日

不二製油株式会社 御中

一般社団法人日本能率協会
サステナビリティセンター
上級経営管理者 前田 健彦

1. 検証の対象及び目的

不二製油株式会社（以下「事業者」という。）が作成した算定対象^{※1}における温室効果ガス（GHG）排出量算定結果「2024年度データ CO₂排出量算定報告書」（以下「算定報告書」という。）に記載の2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の以下のGHG排出量情報に関して、事業者は、一般社団法人日本能率協会 サステナビリティセンター（以下「当協会」という。）に対し、協定の保証を目的とした検証を依頼した。

1) スコープ1 GHG 排出量

算定対象において使用された天然ガス、都市ガス、LPガス、軽油、灯油、ガソリンに伴って直接的に排出されるCO₂排出量

2) スコープ2 GHG 排出量

算定対象における電力、蒸気の使用に伴って間接的に排出されるCO₂排出量

検証の目的は、事業者のGHG排出量情報が算定方法^{※2}に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。算定報告書を作成しGHG排出量情報を報告する責任は事業者であり、当協会の責任は、独立の立場から算定報告書に記載されたGHG排出量情報に対する結論を表明することにある。

2. 検証手続き

当協会は、ISO14064-3:2019 (Greenhouse gases Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements)の要求事項に従ってGHG排出量情報の検証を実施し、以下の事項を実施した。

- 算定報告書に記載のGHG排出量を決定するために用いられた情報に関する算定方法、算出検証システム、及び、関連資料の確認
- 算定報告書の作成に関わる主な担当者へのインタビュー
- 不二製油㈱南事業所、横浜南タンクターミナルへの訪問による算定対象、データ収集手順確認、取組されたエネルギーのモニタリングポイントの現場視察
- GHG排出量情報の正確性を確認するためにサンプリングによる取組となる資料の確認

温室効果ガス排出量 検証報告書（No.2025）	一般社団法人日本能率協会 サステナビリティセンター 〒100-8502 東京都港区有明3-1-22	頁数	1 / 2
-----------------------------	--	----	-------



3. 検証の結論

算定報告書に記載された2024年度のGHG排出量情報^{※3}は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

NOTE:

※1：算定対象

国内：不二製油株式会社 南事業所
株式会社横浜タンクターミナル
不二製油株式会社 千葉工場
千葉ペトロイルタンクターミナル株式会社
不二製油株式会社 関東工場
不二製油株式会社 りんく工場
不二製油株式会社 神戸工場
株式会社アジアシーワーズ
海外：フジオイル（シンガポール）
ワットランド・セニファーズ
バルジエ エディオール オイル
フジオイル（タイランド）
クレアアディ・インドネシア
ワジ グローバル チョコレート (M)
インダストリアル フード サービス
不二製油（安南港）有限公司
不二製油（安南港）有限公司
不二製油（寧波）有限公司
天津三三石油有限公司
ブラザー・チョコレート マニファクチャリング（ジャンハイ）
フジ ペタブル オイル
ハラド
ブラザー・チョコレート カンパニー（イーストグリーンビル工場）
ブラザー・チョコレート カンパニー（エニオンシティ工場）
ブラザー・チョコレート カンパニー（キャンベルフォード工場）
フジオイル ヨーロッパ
フジ オイル ガーナ

※2：算定方法

「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver2.7）」及び事業者が作成した「算定手順書」

※3：上記算定対象の検証された温室効果ガス排出量は別紙を参照

温室効果ガス排出量 検証報告書（No.2025）	一般社団法人日本能率協会 サステナビリティセンター 〒100-8502 東京都港区有明3-1-22	頁数	2 / 2
-----------------------------	--	----	-------



温室効果ガス排出量 検証報告書

2025年8月7日

不二製油株式会社 御中

一般社団法人日本能率協会
サステナビリティセンター
上級経営管理者 前田 健彦

1. 検証の対象及び目的

不二製油株式会社 御中（以下「事業者」という。）が作成した算定対象^{※1}における温室効果ガス（GHG）排出量算定結果「2024年度データ CO₂排出量算定報告書」（以下「算定報告書」という。）に記載の2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の以下のGHG排出量情報に関して、事業者は、一般社団法人日本能率協会 サステナビリティセンター（以下「当協会」という。）に対し、協定の保証を目的とした検証を依頼した。

1) スコープ3 GHG 排出量

算定対象の事業活動におけるスコープ3 カテゴリ1^{※2}において排出されるCO₂排出量

検証の目的は、事業者のGHG排出量情報が算定方法^{※3}に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。算定報告書を作成しGHG排出量情報を報告する責任は事業者であり、当協会の責任は、独立の立場から算定報告書に記載されたGHG排出量情報に対する結論を表明することにある。

2. 検証手続き

当協会は、ISO14064-3:2019 (Greenhouse gases Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements)の要求事項に従ってGHG排出量情報の検証を実施し、以下の事項を実施した。

- 算定報告書に記載のGHG排出量を決定するために用いられた情報に関する算定方法、算出検証システム、及び、関連資料の確認
- 算定報告書の作成に関わる主な担当者へのインタビュー
- GHG排出量情報の正確性を確認するためにサンプリングによる取組となる資料の確認

温室効果ガス排出量 検証報告書（No.2025）	一般社団法人日本能率協会 サステナビリティセンター 〒100-8502 東京都港区有明3-1-22	頁数	1 / 2
-----------------------------	--	----	-------



3. 検証の結論

算定報告書に記載された2024年度のGHG排出量情報^{※3}は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

NOTE:

※1：算定対象

国内：不二製油株式会社
オム乳業株式会社
株式会社エフアンドエフ
海外：フジオイル（シンガポール）
ワットランド・セニファーズ
バルジエ エディオール オイル
フジオイル（タイランド）
クレアアディ・インドネシア
ワジ グローバル チョコレート (M)
インダストリアル フード サービス
不二製油（安南港）有限公司
不二製油（寧波）有限公司
天津三三石油有限公司
ブラザー・チョコレート マニファクチャリング（ジャンハイ）
フジ ペタブル オイル
ブラザー・チョコレート カンパニー
ハラド
フジオイル ヨーロッパ
フジ オイル ガーナ

※2：スコープ1の各カテゴリの範囲

○ カテゴリ1（購入した製品・サービス）：主な製品の原料及び容器包装を対象

※3：算定方法

「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver2.7）」、「国立研究開発法人産業技術総合研究所 IDRA Ver.3.4.1」及び、事業者が作成した「スコープ3カテゴリ1算定手順書」

※4：上記算定対象の検証された温室効果ガス排出量は別紙を参照

温室効果ガス排出量 検証報告書（No.2025）	一般社団法人日本能率協会 サステナビリティセンター 〒100-8502 東京都港区有明3-1-22	頁数	2 / 2
-----------------------------	--	----	-------

CEOメッセージ

GRI:2-22

原点から未来へ ― おいしさ・健康・サステナブルで挑む課題解決型ものづくり

2025年4月、不二製油グループ本社と不二製油は合併し、新たな「不二製油」として事業持株会社制へ移行しました。2015年の純粋持株会社制への移行後、事業運営の現地化と海外での事業展開を加速させてきましたが、コロナ禍以降、世界経済の変化や地政学リスクの拡大により、環境・社会課題がますます顕在化しています。事業環境の変化により一層迅速に対応するため、エリア軸から事業軸へ転換し事業体制を強化しました。植物性油脂、業務用チョコレート、乳化・発酵素材、大豆加工素材の各事業本部によるグローバルなマネジメントにより、人材をはじめとする経営資源の最適配分を行い、事業戦略の実行スピードをあげていきます。

不二製油は、創業当初から南方系油脂と大豆たん白を中核に植物性素材にこだわり、“人まねはしない”という信念のもと、挑戦と技術革新を重ね事業を発展させてきました。その歴史の中で培った各事業固有の技術の融合により安全で安心な機能性の高い食品素材を創出し、社会やお客様の困りごとを解決していく“課題解決型ビジネス”をグローバルで展開しています。お客様や社会の困りごとに真摯に向き合う姿勢はまさに当社のDNAであり、その解決への貢献こそが持続的な収益の源泉と考えています。こうした事業を通じた価値提供を実現するためには、バリューチェーン全体における社会や環境影響への対応が持続可能な事業運営に不可欠であることを認識しています。特に主原料のサステナブル調達にいち早く取り組んできました。異常気象の頻発・激甚化により原料供給が不安定化する中、従来のサステナブル調達活動を推進するとともに、プロバンス・ユイルの取得や Johor Plantations との合併会社設立により、高品質でトレーサブルな油脂原料を確保し、サプライチェーンの強化を図っています。さらに、カカオ原料を使用しないチョコレート開発や油脂酵母によるパーム油代替油脂などサステナブルな食資源の研究開発の側面からもアプローチしています。こうした取り組みにより、原料産地における自然や人権に関わるリスクを低減するとともに、将来のニーズに応える持続可能な機会の創出につなげています。

中長期的な視点で見ると、社会は複合的な課題に直面しています。気候変動や生物多様性喪失といった自然リスクの増大、人口増加に伴う食料問題や経済格差など社会課題は一層複雑化しています。加えて価値観の多様化も進む中、心身の健康を支える食のあり方そのものが問われています。こうした中、次なる成長ステージに向けて、「おいしさ」「健康」「サステナブル」をキーワードに、人と地球の課題解決に向けた中長期的な視座に基づく取り組みを加速させています。具体的には、動物性原料に代わる代替脂や、独自の抗酸化技術を応用した健康油脂、おいさを進化させた大豆たん白素材など、持続可能な食資源の開発と普及に取り組んでいます。さらに、植物性油脂と植物性たん白の研究開発に基づいた MIRACORE®※を活用した製品をはじめ、「おいしい」の多様な選択肢を提供し、新たな市場に注力しています。

こうした課題解決型ビジネスをグローバルに展開していくためには、柔軟かつ新しい発想で現地のライフスタイルに寄り添い、地球を含む多様なステークホルダーへの配慮を前提とした包括的なアプローチが不可欠です。その原動力は世界15カ国で活躍する当社グループの従業員です。一人ひとりが革新を生み出す創造力の源泉であり、グローバルに活躍できる人材の育成と、多様な能力やバックグラウンドを持つ人材が力を発揮できる、安全で安心な職場環境および成長機会の提供に力を注いでいます。

「おいしさ」「健康」「サステナブル」を柱に、不二製油メンバーが一体となって、社会やお客様の課題解決に挑み、ものづくり企業としてバリューチェーン全体で価値共創を進め、サステナブルな食の未来をともに築いてまいります。

不二製油株式会社
代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)
サステナビリティ委員会 委員長

大森達司

※ MIRACORE®: 不二製油グループが開発した動物性食品ならではのおいさを植物性素材で実現する技術



CFO 兼 情報開示担当役員メッセージ

GRI:2-22

サステナブルな価値創造に向けた情報開示と共創の深化

不二製油は、サステナブルな食の未来に向けた価値創造を目指し、多様なステークホルダーの皆様との継続的な対話を大切にしてきました※1。従業員や社会、お客様やお取引先、投資家の皆様の期待を正しく理解し、それを経営や事業に活かすことが、企業の持続的な成長に不可欠だと考えています。寄せられたご意見やご示唆は、ESGマテリアリティの特定プロセスに組み込み、戦略や施策の立案に活かしています。また、ステークホルダーの皆様との相互理解と信頼に基づく共創の関係をより強固にしていくため、当社の方針や取り組みの実態を、分かりやすく、的確に伝えるコミュニケーションツールの充実化に努めています。

現在、国内外でサステナビリティ関連情報の開示要請と基準の整備が急速に進んでいます。2025年3月には、日本のサステナビリティ基準委員会(SSBJ)が、国際的な枠組みであるIFRS S1「サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的な要求事項」・S2「気候関連開示」に準拠した開示基準を公表しました。これは、企業が財務情報とサステナビリティ情報の統合的な説明責任を果たすことを前提とした、情報開示の新たな基準として位置づけられています。こうした流れは、企業が環境・社会課題をどのようにリスクや機会として認識し、中長期的な成長戦略にどう統合しているかに対する社会の関心の高まりを示しています。いまや、サステナビリティへの取り組みの真価が問われる段階に入ったと受け止めています。

当社では、2025年度の財務報告からIFRS(国際財務報告基準)を任意適用しますが、サステナビリティ情報に関しては、以前より、国際的なサステナビリティ報告基準であるGRIスタンダードに準拠し、開示しています※2。昨年度からGRIスタンダードへの準拠に加えて、IFRS S1を参考に、ESGマテリアリティ重点項目に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」を体系的に開示しています。さらに、自然資本に大きく依存する食品素材メーカーとして、気候変動リスク(TCFD)および自然関連リスク・機会(TNFD)の両面から、当社事業における環境リスクと機会を捉えた取り組み状況を、統合的に報告しています。

食にまつわる社会課題の解決には生活者の皆様をはじめとするステークホルダーとの信頼関係が不可欠です。これからも、新たな価値創造に向けたステークホルダーの皆様との共創を一層深めるとともに、その過程と成果を誠実に説明し、透明性の高い事業運営と企業価値の持続的な向上に取り組んでまいります。



不二製油株式会社 取締役
上席執行役員 最高財務責任者(CFO)
兼財務経理本部長
兼人事総務本部長
兼情報開示担当

前田 淳

※1 ステークホルダーエンゲージメント

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/stakeholder_engagement/

※2 2010年よりGRI参照、2020年よりGRI準拠。

経営企画本部長メッセージ

GRI:2-22

サステナブルな食の未来へつなぐ 経営と一体化したサステナビリティの深化

不確実性が高まる外部環境の変化に次々と見舞われた中で、サステナビリティはリスク管理強化のためにも重要であるとの認識のもと、事業軸ならびに機能軸のマネジメント強化とともに取り組みを進め、2025年4月から事業持株会社として新たな体制をスタートさせました。新体制におけるサステナビリティの推進を管轄する役員として説明させていただきます。

不二製油グループにおいて、経営戦略とサステナビリティ戦略は不可分一体のものとして捉えています。サステナビリティの推進は社会貢献活動にとどまらず、企業価値を持続的に向上させていくための経営の中核に位置づけています。

中期経営計画「Reborn 2024」では、ビジョン「植物性素材でおいしさと健康を追求し、サステナブルな食の未来を共創します」の達成に向け、社会課題の解決と当社グループの成長を両立する「社会価値」と「経済価値」の共創を目指してきました。「Reborn 2024」には「新しい価値を生み出せる企業グループとして生まれ変わる」という強い想いを込めており、これまでの3年間は、まさに新しい価値を生み出す企業グループへと生まれ変わるための経営基盤を強化する期間と位置づけてきました。

この経営基盤強化のための基本方針の一つが、「サステナビリティの深化(経営戦略と一体化したサステナビリティ戦略)」です。サステナビリティへの取り組みを経営戦略と一体化させることで深化させ、環境や社会へのプラスの価値創出と中長期的な企業価値向上を目指しています。取締役会の諮問機関であるサステナビリティ委員会では、ESGマテリアリティと事業戦略との連動性を高めながら議論を深めてきました。また、業務執行を兼務する取締役や執行役員の業務執行評価においては、中期経営計画「Reborn 2024」の基本方針と連動したESG目標が設定されています。

「サステナビリティの深化」における具体的なテーマとして、サステナブル調達による差別化、気候変動・生物多様性リスクへの対応、人材活用の3点を重点項目として推進しています。これらの取り組みは、食のバリューチェーン上に存在する社会課題への迅速かつ適切な対応策を提供するために不可欠であると考えています。

具体的な経営戦略とサステナビリティ戦略の連動は、以下の重点テーマに現れています。

1. サステナブル調達による差別化: 主要原料であるパーム油やカカオなどの生産地における環境や人権に対する課題解決に取り組み、サプライヤーとの連携を強化することで、持続可能なサプライチェーンの構築を目指しています。この取り組みは、リスク低減だけでなく、当社グループの製品の付加価値や競争優位性を高めることにつながります。例えば、サステナブルなパーム油への取り組みは、お客様から多くの問い合わせをいただき販売機会の創出に結びついています。
2. 気候変動・生物多様性リスクへの対応: 植物性食品の創出に取り組む当社にとって、気候変動への対応や生物多様性の保全と回復は重要な基本方針の一つです。2050年度ネットゼロおよびネイチャーポジティブに向け、バリューチェーン全体で環境負荷低減に取り組んでいます。製造工程の省エネルギーや再生可能エネルギーの導入、水使用量の削減、(植物性たん白素材の)副産物のアップサイクルのほか、バリューチェーン上の森林破壊防止や植樹などを推進しています。
3. 人材活用: 多様な人材が能力を最大限に発揮できる風土を醸成し、イノベーションを起こしていくことは、新たな価値提供を加速するために重要です。ダイバーシティ&インクルージョン(DE&I)を推進し、安全安心な職場環境づくりや従業員の健康増進(健康経営)にも取り組んでいます。人材育成は持続的な成長に不可欠であり、ビジョンへの理解促進、グローバルに活躍できる人材や次世代役員候補の育成、多様な経験機会の提供などに注力しています。女性従業員の活躍も重要な課題として取り組んでいます。

これらの取り組みは、社会的責任と捉えるだけでなく、事業そのものに組み込まれています。例えば、製品開発の企画において、「おいしさと健康」に加えて、原料や製造プロセスの「サステナビリティ」が重要視されています。また、フードロス削減に貢献する長期保存技術や、高齢者の健康課題に寄与する機能性素材の開発など、社会課題の解決につながる製品を生み出しています。さらに、お客様の人手不足といった課題解決に貢献できる製品開発も行っています。

サステナビリティの取り組みは、ステークホルダーとの「共創」を通じて進められています。サプライヤー、顧客、事業パートナーなど、バリューチェーン上のさまざまなステークホルダーと協力し、知恵を出し合うことが、社会課題の解決や新たな価値創出に不可欠であると認識しています。ステー



クホルダーとの対話は、サステナビリティ経営の基盤であり、活動の改善にもつながっています。

このように、不二製油グループにとって、サステナビリティ戦略は経営戦略と一体化しており、2030年ビジョンの実現、競争力の強化、企業価値の向上に不可欠な要素となっています。今後も、人と地球の健康を支える植物性食品の創出という基本コンセプトのもと、サステナブルな食のバリューチェーン構築のために挑戦と改善を続け、ステークホルダーとともにサステナブルな食の未来を共創してまいります。

不二製油株式会社

執行役員

経営企画本部長

高橋 太郎

ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標

✓ 不二製油グループのサステナビリティ経営 ✓ ガバナンス ✓ 戦略およびリスク管理 ✓ 指標と目標 ✓ リスク管理

不二製油グループのサステナビリティ経営

GRI:2-23

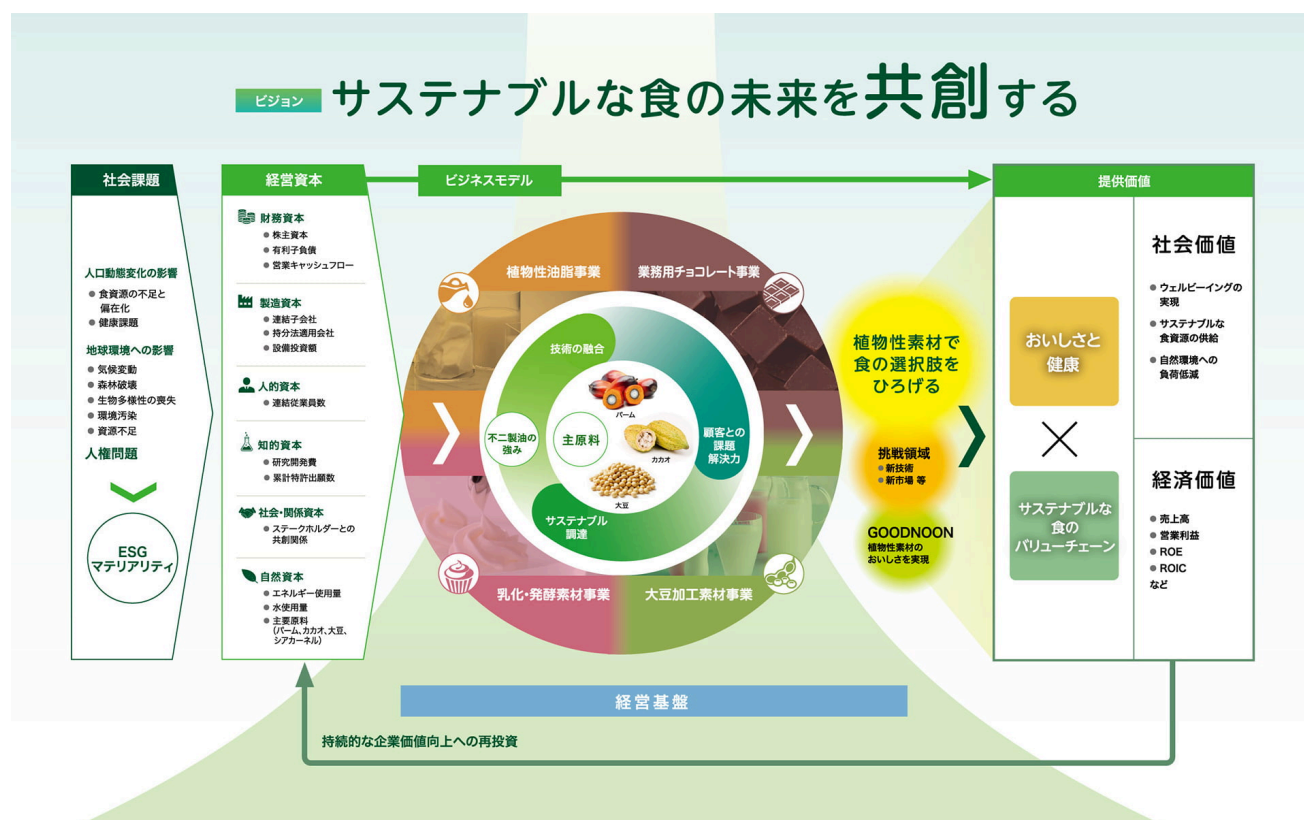
不二製油グループは、不二製油グループ憲法ビジョン「植物性素材でおいさと健康を追求し、サステナブルな食の未来を共創します。」のもと、全従業員でサステナビリティ経営を推進し、ステークホルダーとともに持続可能な社会の発展に貢献することを目指しています。

食が消費者に届くまでには、複雑なサプライチェーンと多くのステークホルダーが関与しています。食の社会課題の解決には、川上の原料産地から消費者までのバリューチェーン全体で取り組むことが重要です。当社グループは、食のバリューチェーンの川中の機能を担う企業として、グループ全従業員が心身の健康・地球環境問題・人権などバリューチェーン上の社会課題を機敏に捉え、それらのリスクの低減のみならず、全てのステークホルダーの期待に応えるソリューションの提供を通じて、社会価値の創造に取り組んでいます。そして、それらによって、サステナブルな食の未来と当社グループの企業価値向上を実現できると考えています。

当社グループは、世界の食の課題解決に貢献する時宜にかなった製品の提供により利益を創出し、その利益を持続可能な食料システムの実現に向けて再投資するという良循環を迅速に回していくことで、グループの持続的な成長と社会の持続可能な発展を両立します。

不二製油グループの目指す価値創造

当社グループは、価値創造プロセスの循環を通じて持続的な成長を果たし、「サステナブルな食の未来」を実現することを目指しています。経営戦略に基づき当社グループが有する経営資本を活用し、4つの事業が持つ強みを組み合わせ、当社グループならではの植物性素材を創出しています。この植物性素材により食の選択肢を広げ、「おいさと健康」「サステナブルな食のバリューチェーン」を構築することが、当社グループの提供価値であると考えています。そして、当社グループの提供価値が顧客価値＝消費者価値となり、獲得した利益やキャッシュ・フローは、食のバリューチェーン全体のサステナビリティ向上に寄与する当社グループの持続的な成長を支える財務基盤の強化に資するとともに、提供価値の拡大および新たな価値の創出のために再投資しています。



取締役会とサステナビリティ委員会

GRI:2-9, 12, 13, 14, 16, 24, 26, 3-3

当社グループは監査等委員会設置会社であり、取締役会の諮問機関の一つとしてサステナビリティ委員会※1を設置し、サステナビリティ関連のリスクおよび機会をモニタリングしています。取締役会※2は同委員会からの答申・報告を受け、中長期のグループ経営の方向性を決定しています。同委員会は「サステナビリティ委員会規程」に基づき年2回以上開催し、中長期的な環境(E)・社会(S)と企業経営双方の持続可能性の観点から、ESGマテリアリティの特定ならびにESGマテリアリティの目標・戦略について、マルチステークホルダー視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、各ESGマテリアリティ重点項目の進捗や実績報告を受け、助言およびモニタリングする機能も担っています。同委員会は、代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)を委員長とし、COO、CFO、事業本部および機能部門の全本部長、ESGアドバイザー(社外取締役)で構成することで、経営戦略とESGマテリアリティの連動性を高めるとともに社外の視点を取り入れ、中長期の視点で審議しています。

※1 2022年5月、コーポレートガバナンス(G)を取り扱う取締役会との役割を明確にするため、2015年より設置のESG委員会を名称変更。

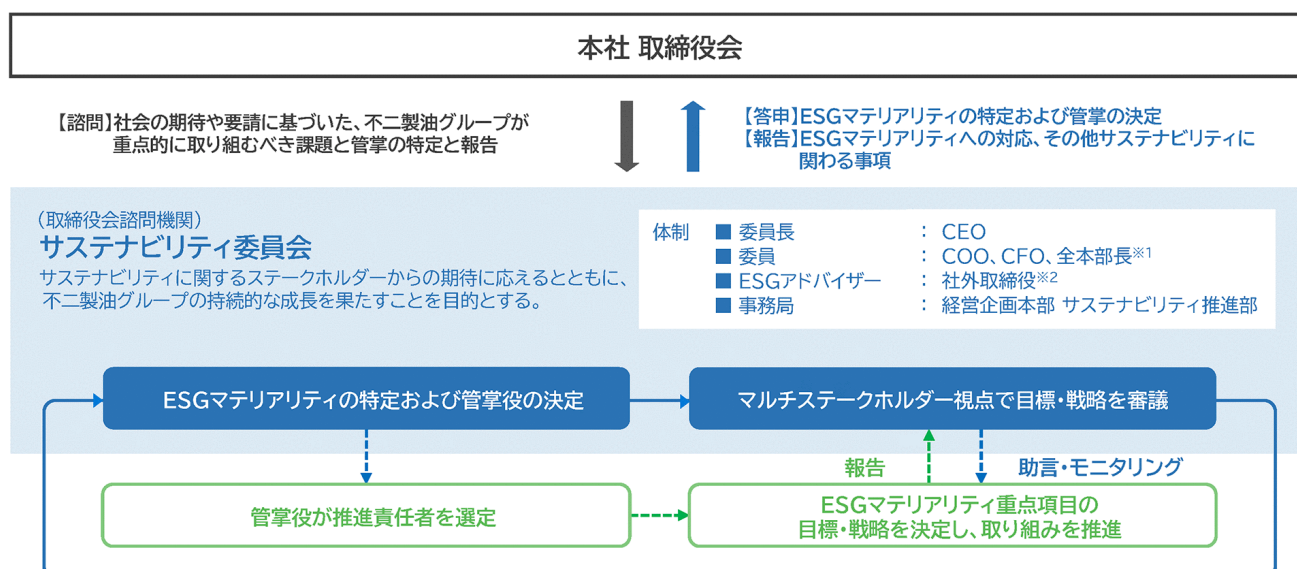
※2 サステナビリティに精通する取締役を配置。役員研修を通じて知見や専門性を強化し、ESG観点でのモニタリング機能を担保しています。

<https://www.fujioil.co.jp/about/governance/system/>

サステナビリティ委員会 2024年度審議事項

開催時期	審議事項	取締役会への答申・報告における議論(例)
第1回 2024年4月	2023年度ESG活動実績の確認 2024年度ESG活動計画の決定	社会情勢を踏まえたESGマテリアリティの進捗の評価のあり方について
第2回 2024年10月	2024年度ESG活動上期進捗と課題の確認 - サステナビリティ情報の制度開示について	事業持株会社制の移行に伴う全社で一貫したESGマテリアリティの推進、DE&I推進体制など
第3回 2024年12月	2025年度ESGマテリアリティと管掌役の決定	米国の政権交代や国際的なサステナビリティ開示動向について

サステナビリティ委員会の機能(2025年度)



※1 経営企画本部長、財務経理兼人事総務本部長、安全品質生産技術本部長、研究開発本部長、油脂事業本部長、チョコレート事業本部長、乳化発酵素材事業本部長、大豆加工素材事業本部

※2 中川理恵、谷保廣

ESGに関連する役員報酬(業務執行評価連動型金銭報酬)

業務執行を兼務する取締役(代表取締役を除く)は、業績目標の達成と企業価値向上に向けた経営上重要かつ戦略的な業務執行を担うことから、取締役個人の執行責任と成果を明確にし、パフォーマンスの発揮度を報酬に反映すべく、2022年度より個別の業務執行に関する評価を導入しています。

業務執行評価は、具体的な指標および目標を設定した上で、その達成度に基づき代表取締役社長が最終評価を決定します。広く、全社業績、担当部門業績、個別重点課題などから数値化された指標を個々に設定することができますが、中期経営計画「Reborn 2024」の基本方針「サステナビリティの深化(経営戦略と一体化したサステナビリティ戦略)」と連動したESG目標の設定は必須化しており、その評価ウェイトは一律10%に設定しています。執行役員についても、業務執行を兼務する取締役と同様の評価制度を適用しています。

また、不二製油では、2022年度から管理職制度において経営と視点を合わせた目標設定を行うためのガイドラインを策定しています。このガイドラインに則して、短期の利益目標のみならず、中期経営計画で掲げる非財務領域、例えば人的資本やその他サステナビリティに関する項目などを目標として設定し、業績目標を含め適切なウェイトで評価することとしています。

なお、当社グループは、2025年4月に純粋持株会社制から事業持株会社制へ体制を移行しました。新体制では、取締役と執行役員の役割と責任を明確にし、各々の立場で企業の成長に貢献するインセンティブ制のある報酬制度への再構築を目指して、当社指名・報酬諮問委員会において議論を重ねました。

その結果、2025年度7月から新しい取締役報酬制度および執行役員報酬制度を導入しています。新制度では、取締役と執行役員、双方の業績評価反映指標にESGマテリアリティと連動した非財務共通KPIを設定し、よりステークホルダーからの企業価値向上への期待に応える行動を促す仕組みとなっています。

社内表彰:社長賞/ESG賞

サステナビリティ経営に貢献したグループ会社または部門を年に1度表彰する制度として、2017年度より経営により表彰するESG賞を設けています。ESG賞は、他の社内表彰制度と合わせて、社内取締役で構成される選考委員会により選出され、経営会議の承認を得て決定しています。中でも優れた取り組みを行ったグループ会社や部門には、社長賞が授与されます。

2024年度の社長賞はサステナビリティ経営への貢献と収益面の総合評価により、フジオイルヨーロッパ(ベルギー)が受賞しました。同社は、製造工程の中で発生する廃白土の全量をISCC EU認証※付バイオマスエネルギー原料として売却することで、コスト削減と資源循環を両立させました。収益面における高い貢献度と併せて、他のグループの模範と評価され、社内表彰の最高賞である社長賞を受賞しました。

2024年度のESG賞はフジオイル(シンガポール)が受賞しました。同社は、従来、石鹼原料として売却していた廃油をISCC EU認証※付バイオマスエネルギー原料として付加価値をつけて売却し、資源循環に貢献。また製造面でも新たにろ過システムを導入することで廃水をリサイクルし、水使用量原単位を対前年度で大きく削減しました。またCO₂排出量も対前年度原単位を削減するなど、環境面への貢献が高く評価されました。

※ ISCC認証(International Sustainability & Carbon Certification): バイオマスや再生品などの持続可能な原材料を使用して製品を製造する企業や団体を認証する国際的な認証制度。

戦略およびリスク管理

バリューチェーン上のリスクと機会

GRI:2-6、3-1、2、3、303-1、304-2、306-1

当社グループは、植物性油脂事業、業務用チョコレート事業、乳化・発酵素材事業、大豆加工素材事業の4つの事業を15カ国※で展開し、さまざまな食品素材を開発・製造・販売しています。顧客は食品メーカーや外食店、コンビニエンスストアや小売店など、さまざまな業態にわたります。原材料の生産から消費・廃棄に至る食のバリューチェーンにおいては、さまざまな環境および人権課題が存在します。当社グループは、サステナビリティ関連のリスクおよび機会に関わるバリューチェーン上の重点課題をESGマテリアリティとして特定し、事業を通じた課題解決の経営戦略ツールとして活用しています。

ESGマテリアリティへの取り組みを通じたポジティブインパクトの創出またはネガティブインパクトの低減により、事業リスクの低減や事業機会の創出を図っています。

※ 2025年3月31日時点、連結子会社。詳細はESGデータブックP13をご参照ください。

<https://www.fujioil.co.jp/pdf/sustainability/download/esg2025.pdf#page=13> 

指標と目標

2025年度ESGマテリアリティ

2025年度のESGマテリアリティは以下のとおりです。各ESGマテリアリティに対する考え方や目標、取り組み状況などは関連ページをご参照ください。

カテゴリ	ESGマテリアリティ		インパクト	目指す姿
	サステナビリティ課題領域	重点項目／管掌役		
おこしやと健康	食品安全と健康  当社グループは食品メーカーとして、食の安全と品質の確保を経営の前提として最優先しています。また健康課題の増大が危惧される中、心身の健康推進や高齢者の認知機能低下の予防に寄与する食品の拡充、品質要件に沿わない物質の使用低減に取り組んでいます。これらを通じて食品の安全と、人々の心身の健康と食の喜びの両立に貢献します。	 製品安全と品質管理の徹底 [管掌役]執行役員 安全品質生産技術本部長	<低減するネガティブインパクト> 健康被害の発生、食品関連法規違反	製造される全ての製品において、自社が原因となるクレームゼロ
		 油脂中のプロセスコンタミナント※1の低減 [管掌役]上席執行役員 油脂事業本部長	<創出するポジティブインパクト> ・生涯にわたるウェルビーイングの実現 ・おいしさと健康の両立	市場の期待値に対応したプロセスコンタミナント低減
		 心身の健康課題の解消 [管掌役]執行役員 研究開発本部長		人々が心身ともに健康で生きがいを持って暮らせる社会の構築に貢献する製品の健康価値の明確化と、製品を通じた健康価値の提供拡大
サステナブルな食のバリューチェーン	環境に配慮したものづくり  人口増加によるタンパク源の逼迫や環境負荷の増大、食の偏在が懸念される中、当社グループは環境負荷の低い植物性タンパク質の開発、フードロスの削減とアップサイクル、循環型フードシステムの構築に取り組んでいます。また原料の多くを農産物に依存する事業の持続性確保のため、地球温暖化をはじめとする環境課題への対応は喫緊の課題です。そのため自社操業やサプライチェーン上でCO2排出量の削減、水使用量の削減、廃棄物削減、生物多様性の保全に取り組んでいます。	 多様な植物性素材の創出 [管掌役]執行役員 研究開発本部長	<創出するポジティブインパクト> ・多様な食の選択肢による豊かな食シーンの提供 ・持続的なタンパク源供給による食資源の偏在の解消と健康増進への寄与 ・植物性食品素材の消費拡大による環境負荷の低減(CO2排出量や水使用量の削減)	植物性食品の広い普及と食の選択肢の拡大による食料課題解決への貢献および当社グループ挑戦領域の拡大
		 フードロスの削減とアップサイクル [管掌役]執行役員 研究開発本部長	<低減するネガティブインパクト> 非効率な資源の消費や廃棄物の排出	技術イノベーションならびに副産物の再利用を通じたバリューチェーン上のフードロスおよび廃棄物削減
		 循環型フードシステムの構築 [管掌役]執行役員 研究開発本部長		気候変動の影響を受けにくく、環境負荷が低いサステナブルな循環型社会システムの構築に資する大豆活用技術の開発
		 CO2の排出削減 [管掌役]執行役員 安全品質生産技術本部長	<低減するネガティブインパクト> サプライチェーン上のCO2排出量	<環境ビジョン2030／2050> 2050年度目標：GHG総量ネットゼロ 2030年度目標： スコープ1＋2：GHG総排出量42％削減 スコープ3(カテゴリ1)：GHG総排出量25％削減 FLAG：GHG総排出量30.3％削減 (基準年：2020年度)
		 水使用量の削減 [管掌役]執行役員 安全品質生産技術本部長	<低減するネガティブインパクト> ・水資源の枯渇 ・水資源の汚染	<環境ビジョン2030／2050> 2030年度目標：水使用量(原単位)20％削減 (基準年：2020年度)
		 廃棄物の削減 [管掌役]執行役員 安全品質生産技術本部長	<低減するネガティブインパクト> 非効率な資源の消費や廃棄物の排出	<環境ビジョン2030／2050> 2030年廃棄物量(原単位)10％削減 (基準年：2016年度) 再資源化率99.8％以上を維持(国内グループ会社)

カテゴリー	ESGマテリアリティ		インパクト	目指す姿
	サステナビリティ課題領域	重点項目／管掌役		
サステナブルな食のバリューチェーン	サステナブル調達  各事業に使用している主原料および戦略原料の生産地では、農園開発による森林減少や自然生態系の破壊、強制労働、児童労働など解決すべき喫緊の課題があります。サステナブルな調達を将来にわたって構築していく一環として、サプライヤー行動規範、責任ある調達方針に基づく活動を推進し、生産地における環境負荷の低減と人権課題の解決に継続して取り組んでいきます。	 生物多様性の保全と回復 [管掌役]執行役員 経営企画本部長	<低減するネガティブインパクト> 自然生態系の損失	ネイチャーポジティブなバリューチェーンの構築
		 パーム油のサステナブル調達 [管掌役]上席執行役員 油脂事業本部長		<中長期目標> 森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ <サステナブル調達コミットメント> ・ 2030年までに農園までのトレーサビリティ(TTP) 100% ・ 2030年までに全ての直接サプライヤーに労働環境改善プログラム(LTP※2)を適用
		 カカオのサステナブル調達 [管掌役]上席執行役員 COO兼チヨコレート事業本部長		<中長期目標> 森林再生、児童労働撤廃 <サステナブル調達コミットメント> ・ 2030年までに児童労働撤廃 ・ 2030年までにカカオ栽培地域に対して100万本植樹
		 大豆のサステナブル調達 [管掌役]執行役員 大豆加工素材事業本部長	<低減するネガティブインパクト> ・ 旧態依然の労働慣行による人権侵害 ・ 農家の貧困 ・ 児童労働、強制労働 ・ 先住民、地域住民、労働者からの搾取 ・ 自然生態系の破壊や損失	<中長期目標> 森林破壊ゼロ、搾取ゼロ <サステナブル調達コミットメント> 2030年までにコミュニティレベルまでのトレーサビリティ確保、またはRTRS※3認証品もしくはRTRS認証に準じたその他認証品での調達率:100%
		 シアカーネルのサステナブル調達 [管掌役]上席執行役員 油脂事業本部長	・ 土地の利用の転換 ・ 不適切な廃棄物による環境汚染	<中長期目標> 森林保全、女性のエンパワーメント支援 <サステナブル調達コミットメント> ・ 森林破壊防止と緑地の保護:2030年まで毎年6,000本植樹 ・ 地域レベルまでのトレーサビリティ:2030年までに75% ・ Tebma-Kanduプログラムからのシアカーネル調達比率:2030年までに50% ・ 西アフリカでのシアカーネル搾油・分別比率:2030年までに100% ・ フジ オイル ガーナで使用する非化石エネルギー※4 比率(蒸気発生用):100% ・ Tebma-Kandu協同組合の代替収入のための、当社グループ寄贈倉庫活用比率:80%※5
人的資本と労働安全	 従業員の安全確保は事業活動の基盤です。「安全は全てに優先する」という考えのもと、従業員の安全と健康の確保により、安全安心な職場環境を作ります。また多様化する顧客ニーズや価値観に対応し、イノベーションの創出や事業競争力を高めるためには、多様な価値観を受け入れ、個性を発揮できる職場環境の整備や人材の獲得・育成が不可欠です。そのため全ての人材が最大限に能力を発揮できるよう、従業員の多様性を尊重し、不二製油グループ憲法「人のために働く」を実践し、従業員の自律とエンゲージメントを促進する組織風土を醸成していきます。	 DEI※6の推進※7 [管掌役]上席執行役員 CFO兼人事総務本部長	<創出するポジティブインパクト> ・ 公正な機会の提供と評価 ・ ディーセントワークの推進 ・ 多様かつ高度な専門性を持つ集団による創造力の発揮 <低減するネガティブインパクト> 国籍、性別、人種、年齢、性的志向、人格、障がいの有無などによる差別	・ 不利な状況にある人が感じるバリアーを取り除き、公正な機会の提供と評価(エクイティ) ・ 従業員全員の帰属意識を高める企業文化の醸成(インクルージョン) ・ 多様性が生み出すビジネスモデルと価値の創出(ダイバーシティ)
		 人材の確保と育成 [管掌役]上席執行役員 CFO兼人事総務本部長	<創出するポジティブインパクト> ・ 従業員のエンゲージメント向上 ・ 多様かつ高度な専門性を持つ集団による創造力の発揮	・ 国内外の環境変化に対応し、企業価値向上に貢献している人材が多数在籍しており、各分野において専門性の高い人材がさらに増加している状態 ・ 主要役職(役員・部長・課長)の後任候補が常にスタンバイできている状態
		 労働災害および物的事故の低減 [管掌役]執行役員 安全品質生産技術本部長	<低減するネガティブインパクト> ・ 重大災害や重大物的事故の発生 ・ 労働による傷害や疾病、体調不良の発生 ・ 職場での感染症集団感染の発生	人間尊重および安全第一を最優先とし、「安全で快適な職場」づくりによって全グループ会社で災害ゼロ

カテゴリー	ESGマテリアリティ		インパクト	目指す姿
	サステナビリティ課題領域	重点項目／管掌役		
企業行動	情報セキュリティ  不確実性が高い事業環境下では、レジリエンスを高め、リスクに強い事業経営を行うことが重要です。BCP※8の強化、情報セキュリティの強化、公正な企業活動といった、リスクの発生ならびにリスク発生時の影響を最小化する取り組みなどグループガバナンスを強化し、企業価値向上を目指します。	 情報セキュリティマネジメント [管掌役] 上席執行役員 CFO兼財務経理本部長	<低減するネガティブインパクト> - 社会および人命への損害の発生 - 自然生態系の破壊や損失 - 情報漏洩による外部被害および損失の発生 - 腐敗、贈収賄や反競争的行為、その他法令違反の発生	企業経営に重大な影響を及ぼすITセキュリティリスクへの対応体制の構築・対策の強度向上による当社グループの持続的な発展
	公正な企業行動  不確実性が高い事業環境下では、レジリエンスを高め、リスクに強い事業経営を行うことが重要です。BCP※8の強化、情報セキュリティの強化、公正な企業活動といった、リスクの発生ならびにリスク発生時の影響を最小化する取り組みなどグループガバナンスを強化し、企業価値向上を目指します。	 信頼性ある内部通報制度の運用 公正な取引の推進 [管掌役] 上席執行役員 CFO兼法務部門担当役員		公正かつ透明性を持った事業活動を行い、全てのステークホルダーから信頼される誠実な企業

※1 プロセスコンタミナント:製造過程で混入あるいは生成される微量成分。

※2 LTP:Labor Transformation Program

※3 RTRS:Round Table on Responsible Soy Association(責任ある大豆に関する円卓会議)。

※4 シアバターを分別した際に得られる副産物であるシアオレインをバイオマス燃料として使用。

※5 地域における価値創造に関するKPI「フジ オイル ガーナの正規雇用の社員数:50%増加(2017年比)」は2022年度時点で達成したため、それに代わる新たなKPIを2024年度から設定。フジ オイル ガーナが寄贈したシアカーネル保管用倉庫のうち、空きスペースやシアシーズン以外の期間を利用して、シア以外の収穫物の保管に活用して収入を生み出している倉庫数の比率。

※6 DE&I:ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン。

※7 公正な機会提供や評価とインクルーシブなマネジメントによる多様な人材の活用。

※8 BCP:Business Continuity Plan(事業継続計画)。



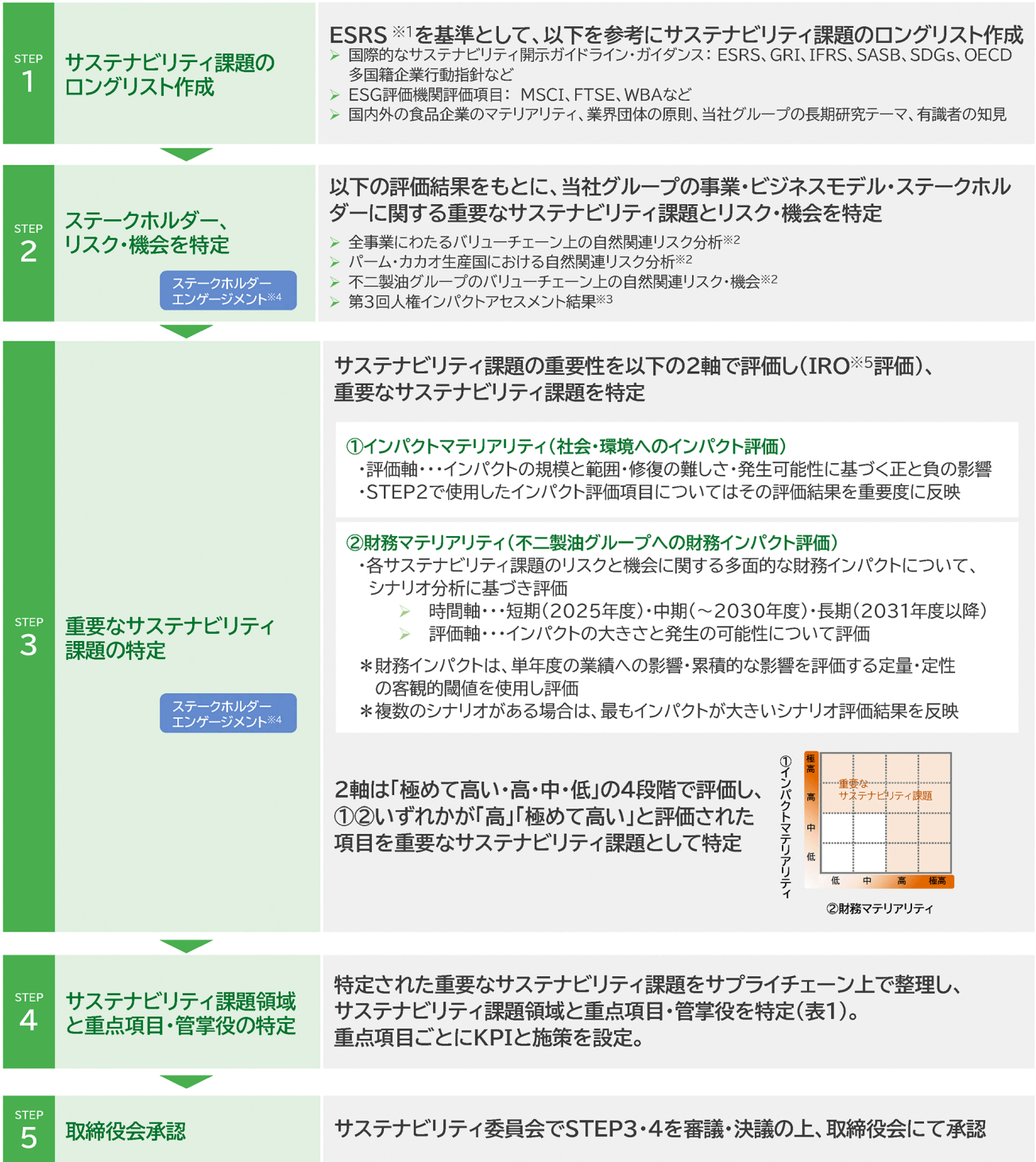
2025年度ESGマテリアリティおよび2024年度目標と実績一覧表(PDF、2.29MB)

2025年度ESGマテリアリティ特定プロセス

当社グループは、新たな社会課題の把握とステークホルダーエンゲージメントに基づき年に一度レビューを行い、次年度のESGマテリアリティと重点項目を特定しています。特定されたマテリアリティは、管掌役のもと推進責任者を任命し、目標・対応策を定め取り組みを推進しています。2024年度は、ESRS※1の基準に沿った特定プロセスへ変更し、「インパクトマテリアリティ(社会・環境へのインパクト評価)」と「財務マテリアリティ(不二製油グループへの財務インパクト評価)」の2軸による重要性評価に基づき、2025年度のESGマテリアリティを特定しました。

※ ESRS:European Sustainability Reporting Standards(欧州サステナビリティ報告基準)。

ESGマテリアリティ特定プロセス（2024年度特定実施）



※1 ESRS:European Sustainability Reporting Standards(欧州サステナビリティ報告基準)。

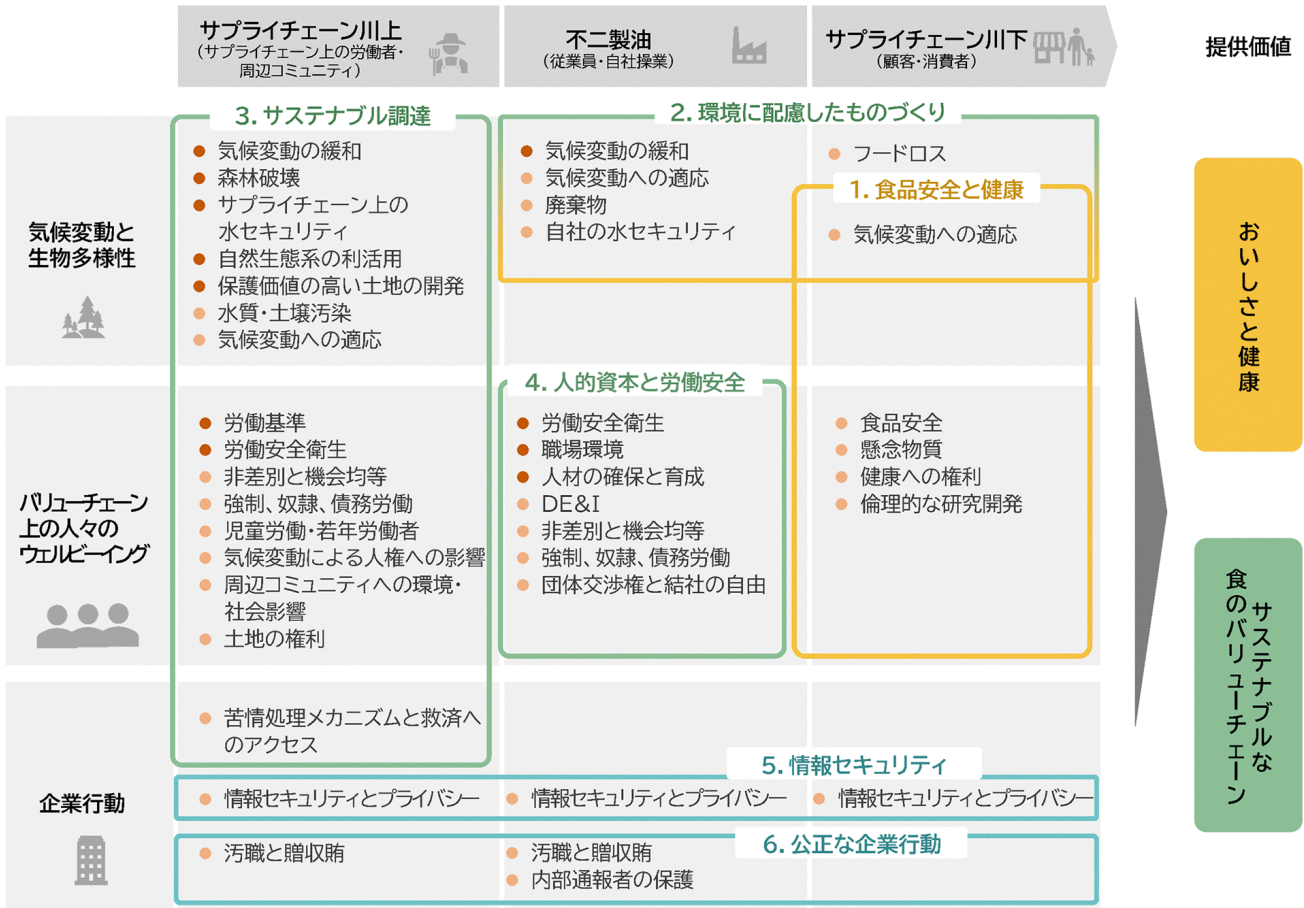
※2 https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmental_management/

※3 https://www.fujioil.co.jp/sustainability/human_rights/

※4 ESGマテリアリティ特定プロセスにおける有識者(サステナビリティ経営全般)、人権・生物多様性に関する専門家、機関投資家、当社グループの役員、社外取締役、事業部門、機能部門、財務部門、研究開発部門。

※5 IRO:インパクト、リスク、機会。

サステナビリティ課題領域と重点項目・管掌役の決定(表1)



リスク管理

リスクマネジメントシステム

https://www.fujioil.co.jp/ir/policies_and_systems/risk/

教育

GRI:2-17

当社グループでは、サステナビリティ経営を実践するため、役員や従業員向けに、サステナビリティに関する社会動向や、当社グループのサステナビリティ経営の考え方・取り組みについて啓発しています。

2024年度役員・従業員を対象としたサステナビリティの啓発

対象	形式	テーマ	目的
取締役会メンバー	報告会	統合報告書2024に関する投資家フィードバック	当該年度に発行した統合報告書に関する投資家意見のフィードバック実施により、経営に資する議論を深め、ステークホルダーとのさらなる対話を通じた企業価値向上を図るため
国内外のグループ会社役員・従業員	社内コミュニケーションサイトへの記事掲載 言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語	社内外のサステナビリティ情報	サステナビリティ経営への理解の深化と、各社のサステナビリティ活動の把握
サステナビリティ委員会 委員 取締役・執行役員・社外取締役・関連部門	対面勉強会 言語：日本語	サステナビリティ情報の制度開示について	サステナビリティ情報開示の必要性の理解と、経営が取るべきアクションを認識するため
新入社員	対面勉強会 言語：日本語	不二製油のサステナビリティ経営について	不二製油の事業を取り巻くサステナビリティ課題や取り組みの理解を図るため
国内外のグループ会社従業員	社内コミュニケーションサイト（トップメッセージ） 言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語	ビジネスと人権・コンプライアンスなど	ビジネスと人権やコンプライアンスに対する理解浸透

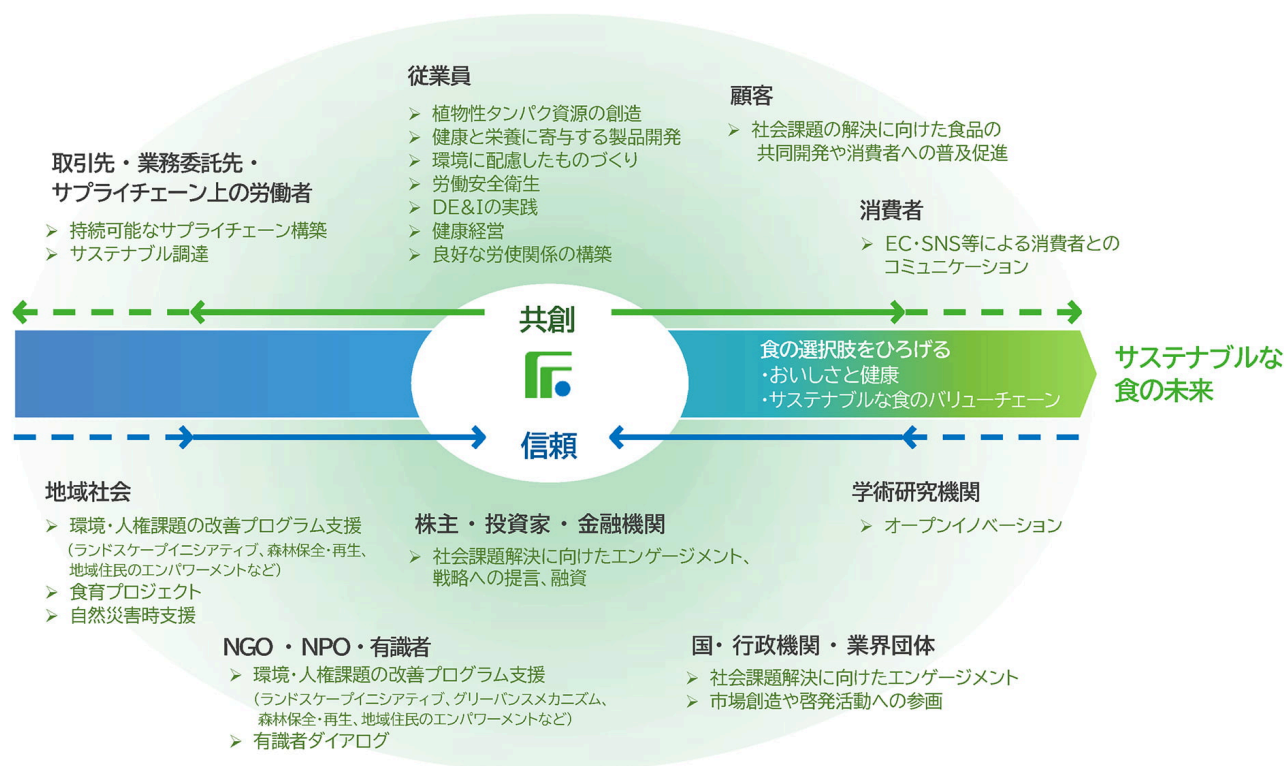
ステークホルダーエンゲージメント

不二製油グループの主なステークホルダー

GRI:2-25, 29, 3-1

不二製油グループは、「不二製油グループ憲法」に「植物性素材でおいさと健康を追求し、サステナブルな食の未来を共創します。」というビジョンを掲げ、バリューチェーン上のさまざまなステークホルダーとの共創活動に注力しています。また、そうした活動を支える「ステークホルダーとの共創関係」を当社グループの重要な経営資本の一つとして認識しています。

ステークホルダーとの共創



参考:ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理>不二製油グループの目指す価値創造(価値創造プロセス)

当社グループは、サステナビリティ経営の推進において、多様なステークホルダーへの責任を果たすことを重視しています。また、ステークホルダーの皆様から寄せられた期待や示唆は、ESGマテリアリティ分析や人権・環境リスクの特定プロセスにおいて反映し、戦略や施策の立案に活かしています。



従業員との対話

(CEO・CFOによる従業員への社内決算説明会)



パーム油のサステナブル調達

(サプライチェーン変革プログラムにおけるサプライヤー経営陣への対面インタビュー)



カカオのサステナブル調達

(児童労働監視・是正システム(CLMRS)における農家の家庭状況の把握)

ステークホルダーとのエンゲージメント例一覧

事業活動が正・負の影響を及ぼし得る主要なステークホルダーを以下のとおり特定し、各ステークホルダーとエンゲージメントを実施しています。

ステークホルダーとの関わりとエンゲージメントの目的		果たすべき責任	2024年度 エンゲージメント例(頻度)	関連ページ
従業員	従業員は当社グループの社会価値と企業価値創造の源泉です。全ての従業員の多様性を尊重し、安全で安心に働ける環境を作り、一人ひとりが最大限に能力を発揮できるよう努めます。	- 労働安全衛生 - DE&Iの促進 - 健康経営 - 良好な労使関係の構築	- 従業員研修(随時) - 社内通報窓口(常時) - エンゲージメントサーベイ(国内:年2回、海外:年1回) - 日本国内用イントラネット／社内コミュニケーションサイト／SNSなど(常時) - CEOによる経営方針の説明会(随時) - 労働組合との意見交換(不二製油(株)、月1回)	→ キャリア支援体制 → 内部通報制度 → エンゲージメントサーベイ → 労使間の対話 → 労働安全衛生監査 → DE&Iの推進 → 従業員の健康維持・促進(健康経営)
株主 投資家 金融機関	企業価値の向上には株主・投資家や金融機関の理解と支援が重要です。適時・適切で透明性の高い情報開示と対話に努め、いただいた評価と意見をサステナビリティ経営に活かしていきます。	- 企業価値の向上 - 利益還元 - 情報開示 - 対話	- 株主総会(年1回) - 決算説明会／電話会議(年4回) - スモールミーティング・工場見学など(2024年度10回) - 個別ミーティング(2024年度313回) - 有価証券報告書／統合報告書・サステナビリティレポート／株主通信など(各年1回)	→ 投資家との対話 → サステナビリティレポート
顧客	顧客は持続可能なフードシステム構築のパートナーです。当社グループならではの価値創造とより良いコミュニケーションにより、常に選ばれ続ける関係を築き、共創に努めます。	- 安定供給 - 信頼関係の構築 - 市場ニーズを捉えた製品の提案	- 顧客に向けた社会課題解決型製品開発の提案や意見交換(常時) - 顧客との協働による消費者への普及促進活動(随時)など	→ 市場への提案による価値創出(大手コンビニエンスストア、外食産業)
消費者	消費者はサステナブルな食の未来の大事な受益者であると同時に、その実現の担い手でもあります。啓発や製品普及によって消費者ニーズの把握とエシカル消費の普及に努め、得られた意見を製品開発やサービス向上に反映します。	- おいしく健康的でサステナブルな食の提供 - 食の安全安心	- ECサイトでの製品展開／SNSなどによるコミュニケーション(常時) - マスメディアを通じた情報発信(適時) - 業界団体を通じた認知向上活動(常時)など	消費者との直接的な接点を広げるBtoCチャネルの強化 → cotta tomorrow[®] → ソヤファームクラブ → 業界団体活動事例(P-LAB)
取引先 業務委託先 サプライチェーン上の労働者	取引先・業務委託先・サプライチェーン上の労働者は、持続可能なフードシステム構築における重要なパートナーです。当社グループ方針への理解を促し、公平で公正な取引を通じ信頼関係の構築に努め、パートナーの皆様とともに持続的に成長していきます。	- 持続可能なサプライチェーンの構築 - サステナブル調達	- 日常の購買活動／取引(常時) - 調達方針に関する個別説明(随時) - サプライヤーエンゲージメント(グリーンパンスメカニズム、サプライヤー自己評価、労働環境改善プログラム、小規模農家支援、CLMRS、ランドスケイプイニシアチブ、森林破壊防止モニタリング、独自のサステナブル調達プログラムなど)(常時)	→ サステナブル調達の推進 → 人権リスクの特定と是正

ステークホルダーとの関わりとエンゲージメントの目的		果たすべき責任	2024年度 エンゲージメント例(頻度)	関連ページ
地域社会	円滑な事業運営において地域社会との共存は欠かせません。地域の環境保全や安全、食育や職業訓練などの教育提供にも取り組み、地域コミュニティの発展に貢献します。	- 地域との共生 - 地域の経済発展 - 環境保全	- ランドスケープイニシアチブ(パーム油：インドネシア・マレーシア)(常時) - 地域住民のエンパワーメント(パーム油・カカオ・シアカーネルの生産地、自社操業拠点の周辺コミュニティ)(常時) - 地域住民(先住民)権利保護(パーム油・カカオ・大豆・シアカーネルの生産地)(常時) - 地域イベントへの参画・協賛(自社操業拠点)(随時) - 食育・支援プロジェクト(米国、ブラジル、日本)(随時) - 自然災害時の支援(グループ各社)(随時) など	→ サステナブル調達の推進 → 食育活動 → 地域の清掃ボランティア → 低所得者向け起業トレーニング
NGO・NPO 有識者	グローバルな社会課題に取り組む上で、NGO・NPOや有識者との協力は不可欠です。専門的視点によるアドバイスや対話を通じて、サステナビリティ活動を増強していきます。	人権や環境に配慮した事業活動に向けた建設的な対話や協力	- 有識者ダイアログ(随時) - グリーンバンス(苦情処理)メカニズム(常時) - 環境・人権課題の改善プログラム支援／協働プロジェクトの推進 など(常時)	NGO・NPOや有識者との対話 → サステナブル調達の推進 → ESGマテリアリティ特定時の助言
学術研究機関	社会価値創出には専門家の知見や科学的エビデンスが必要です。学術研究機関との連携によりオープンイノベーションを進め、人的資本の強化とサステナブルな食資源の創造を加速していきます。	- 信頼関係の構築 - 技術や知見、人材の共有 - 秘密保持 - 利益共有	- 共同研究／オープンイノベーション(常時) - 講演(随時) など	→ 産学官プロジェクト
国・行政機関 業界団体	国・行政機関や業界団体と連携・協力を深め社会課題解決への取り組みを加速することで、業界のみならず国や地域の発展に貢献していきます。	- 法令・規制の遵守 - 各機関・団体と連携した業界の活性化 - 社会・経済の発展	- 政府機関への渉外、意見交換(随時) - 官民プロジェクトや官公庁主催委員会への参画(随時) - 業界団体の活動推進(随時) - 市場創造や啓発活動への参画(随時)	→ 業界団体創設(P-LAB) → 環境省ネイチャーポジティブ経済研究会 → 主な外部イニシアチブへの賛同

参画・賛同している主要な外部イニシアチブ

GRI:2-28

- ・ 2004年9月 持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)
- ・ 2012年 世界カカオ財団(WCF)
- ・ 2012年12月 国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)
- ・ 2013年 Global Shea Alliance(GSA)
- ・ 2013年1月 国連グローバル・コンパクト(UNGC)
- ・ 2015年 Shea Network Ghana
- ・ 2016年12月 内閣府 輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会
- ・ 2017年3月 The Consumer Goods Forum
- ・ 2019年5月 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
- ・ 2019年10月 持続可能なパーム油ネットワーク(JaSPON)
- ・ 2019年12月 European Cocoa Association (ECA)
- ・ 2020年4月 開発途上国におけるサステナブル・カカオ・プラットフォーム
- ・ 2020年5月 責任ある大豆に関する円卓会議(RTRS)
- ・ 2020年5月 Science Based Targets initiative(SBTi)認証取得
- ・ 2020年6月 The Palm Oil Collaboration Group(POCG)
- ・ 2021年4月 企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)
- ・ 2025年7月 TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)アダプター登録

国連グローバル・コンパクトへの賛同

不二製油は、2013年1月に、国連が提唱する「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する企業や団体の自主行動原則である国連グローバル・コンパクトへ署名、参画しています。「グローバル・コンパクトの10原則」を実践していくことで、社会全体の持続可能性向上への貢献を目指してまいります。

代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)
大森 達司



不二製油グループの提供価値

「サステナブルな食の未来」の実現に向けて、当社グループならではの植物性素材により食の選択肢を広げ、「おいしさと健康」を構築することが、当社グループの提供価値であると考えています。

「おいしさと健康」におけるESGマテリアリティ・サステナビリティ課題領域「食品安全と健康」に関わる2024年度実績ハイライトをご紹介します。

当社グループの提供価値については以下もご参照ください。

- ・ ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標
- ・ 統合報告書

2024年度実績ハイライト



製品ラインナップ拡大



「オールパーパスメニュー」を披露 するイベント開催

ESGマテリアリティ活動報告

重点項目 製品安全と品質管理の徹底

- [＞ 方針](#)
[＞ ガバナンス](#)
[＞ 戦略](#)
[＞ リスク管理](#)
[＞ 指標と目標](#)

重点項目 油脂中のプロセスコンタミナントの低減

- [＞ ガバナンス](#)
[＞ 戦略](#)
[＞ リスク管理](#)
[＞ 指標と目標](#)
[＞ 具体的な取り組み](#)

重点項目 心身の健康課題の解消

- [＞ ガバナンス](#)
[＞ 戦略](#)
[＞ リスク管理](#)
[＞ 指標と目標](#)
[＞ 具体的な取り組み](#)

重点項目 多様な植物性素材の創出

- [＞ ガバナンス](#)
[＞ 戦略](#)
[＞ リスク管理](#)
[＞ 指標と目標](#)
[＞ 具体的な取り組み](#)

製品安全と品質管理の徹底

▽ 方針 ▽ ガバナンス ▽ 戦略 ▽ リスク管理 ▽ 指標と目標

方針

不二製油グループは、「安全品質環境 品質基本方針※」を定めています。

※ 不二製油グループ 安全品質環境 基本方針

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/basic_policy/

ガバナンス

GRI:3-3

当社グループは、取締役会の諮問機関であり、代表取締役社長兼CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※¹を設置しています。サステナビリティ委員会では、ESGマテリアリティ重点項目※²「製品安全と品質管理の徹底」について、マルチステークホルダー視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、執行役員 安全品質生産技術本部長の管掌のもと、取り組みを推進しています。

※¹ ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標>ガバナンス

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#governance

※² ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標>指標と目標

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#index

戦略

GRI:3-3

当社グループは、フードサプライチェーンの一員として、食の安全に影響を与え得る存在です。そのため製品設計から原料調達、製造、出荷、そして消費者が口にするまでを考慮して、食の安全と品質管理を徹底させることが必須と考えています。

安全・安心な製品を社会に提供する務めを怠った場合、例えば、消費者の健康に悪影響を与え、顧客の生産計画やブランド価値に影響を及ぼすなど、当社の企業価値や収益性の低下につながる恐れがあります。一方で継続的に安全で品質の高い製品を提供し続けることで、顧客や社会からの信頼を高め収益の安定や企業価値の向上につながる機会となり得ます。

製品安全と安定品質の製品出荷を最優先に、製品設計からお客様にお届けするまでの品質保証体制の確立と強化に努めています(顧客および消費者を総称し、お客様と表現しています)。具体的には、グループ全体を対象に制定した「品質保証規程」に基づく品質および食品安全マネジメントの強化や、従業員の継続的な品質意識向上のための活動を推進することで、食の安全と品質管理を徹底していきます。

リスク管理

不二製油グループでは、ESGマテリアリティ・サステナビリティ課題領域「食品安全と健康」に関するリスクと機会を、全社重要リスク項目と関連づけながら、体系的に管理しています。

全社重要リスク

リスク分類「戦略」「製品」「調達」

https://www.fujioil.co.jp/ir/policies_and_systems/risk/

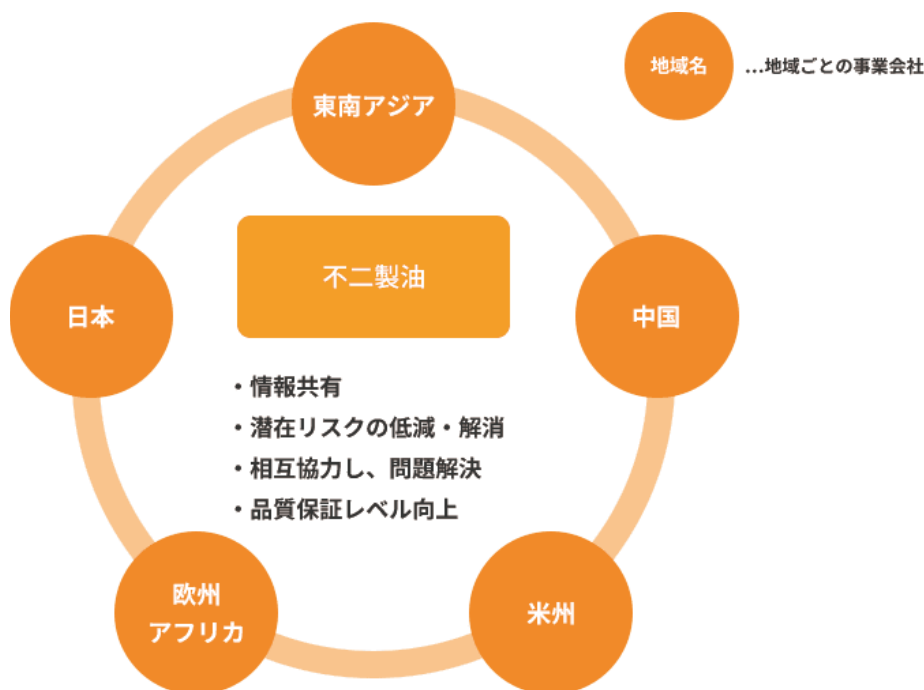
リスク管理と対策

品質マネジメント体制の強化

「不二製油グループ 安全品質環境 基本方針」を事業活動に適用するため、1990年代前半から各グループ会社において、ISO9001(品質マネジメントシステムの国際規格)やFSSC22000(食品安全マネジメントシステムの国際規格)またはこれらに類する認証取得を通じて、品質マネジメント体制の構築とさらなる強化に努めています。また「品質保証規程」に基づき、各グループ会社の管理状況を計画的にモニタリング(安全・品質・環境監査)しています。

お客様からの品質に関する苦情、クレーム、お問い合わせについて、当社グループでは営業部門やお客様相談室が受けつけています。これらは各グループ会社の品質保証部または品質保証を担っている部署で精査され、適切な担当部署で検証や調査を実施しています。その後、責任部署の確認を経て営業部門からお客様へ回答しています。また、各グループ会社で受けつけたお客様の苦情、クレームのデータは、各社が収集・分析しています。不二製油はそれらの情報を集約・分析し、経営会議に報告の上、グループ会社全体で情報共有しています。

加えて、包括的に品質保証に携わる品質管理者間での情報共有の促進ならびに品質保証体制の向上を目指し、品質管理者間のネットワークの構築を進め、取り組みの共有・グループ内の好事例や管理ノウハウの横展開を行っています。本ネットワークの活用により、他グループ会社との経験知の共有や、他国における最新の食品規制情報および国際的な食に関するトレンドのアップデートを行っています。これにより製品安全・品質に関する新たな課題や潜在的なリスクの低減・解消に努め、安全・安心の向上に向けた継続的改善につなげることができると考えています。問題発生時には、分析手法の共有や専門家の派遣などの相互協力により速やかな解決を図り、お客様のご不便の解消に努めます。



マネジメント認証の取得

マネジメント認証の取得状況

<https://www.fujioil.co.jp/sustainability/authen/>

食の安全に関するリスク管理手法

当社グループ全体のリスクマネジメントシステム※の中で、各グループ会社および関係部門が管理・対応しています。

※ リスクマネジメントシステム

https://www.fujioil.co.jp/ir/policies_and_systems/risk/

食の安全に関するリスクと対策

2024年度のリスクアセスメントの結果、食の安全に関して、異物やアレルギー物質、不適切な原材料の混入リスクが改めて認識されました。これらについては、食品安全マネジメント認証や品質マネジメント認証の取得および維持、内部監査での重点的な評価・指導・改善、および3S活動や5S活動の実施強化により低減に努めています。

また、商品回収訓練やトレーサビリティ検証を計画的に行うことで、仕組みや手順の有効性や妥当性の確保に努めています。
重大な品質事故(当社製品が原因で消費者への健康被害が発生(またはその可能性がある)や販売先国内の食品関連法規違反(またはその恐れがある))の場合には、クライシス対応に関する規程に基づいて速やかに経営層に伝達される仕組みを構築しています。

教育

GRI:403-5

当社グループは、各グループ会社の品質保証部や品質保証を担う部署が現地の実情に合わせて、従業員の品質意識向上のために教育活動を計画・実施しています。例えば不二製油(株)では行動指針を掲げ、各工場での取り組みを支援するとともに、衛生講演会などを実施しています。2024年度の衛生講演会では生産職場の従業員を中心に約70名が対面参加し、リモート配信も行いました。そのほか、日本科学技術連盟や日本規格協会等が主催する「品質月間委員会」が定める品質月間(毎年11月)にも参画しています。品質月間では、品質テーマを決めて周知徹底を図るなど、従業員全員の意識の啓発に力を入れています。
また海外グループ会社では、「食品安全文化活動」(巴洛美巧克力製造(上海)有限公司(中国))、「品質・食品安全の日」(ハラルド(ブラジル))、「品質と食品安全文化啓発プログラム」(フレイアバディ インドタマ(インドネシア))などのイベント開催による意識向上を図っています。



フレイアバディ インドタマ(インドネシア)における教育活動

製品表示

GRI:417-1

製品表示に関する要求事項は販売する国によって大きく異なるため、各グループ会社の品質保証部もしくは品質保証を担う部署が情報を収集し、各国・地域の法令にのっとった製品表示の徹底に努めています。
例えば不二製油(株)では、法令については品質保証部が毎日情報収集し、改正があれば日常的に社内関係者に伝えることで、迅速かつ的確に製品表示に反映しています。また、製品表示の内容で法令に触れる誤りがないか、実際に表示する前に開発部門・生産部門・品質保証部などの担当者がチェックする仕組みを作り、管理を徹底しています。さらに、お客様が求める情報は、商品規格書や不二製油(株)ウェブサイトなどでタイムリーに開示することで透明化を図っています。
2024年度、製品表示に関する重大な違反は、国内および海外グループ会社において発生していません。

指標と目標

GRI:416-2

○:目標に対して90%以上達成、△:目標に対して60%以上達成、×:60%未満

2024年度目標	2024年度実績	自己評価
重大品質クレーム※ゼロを実現するための従業員の品質意識・食品安全意識向上	重大品質クレームゼロ	○
各グループ会社の品質担当者とのコミュニケーション強化、食品安全文化・品質情報などの情報共有の促進	グループ製造会社の商品回収訓練の手順や訓練記録、内部監査における指摘事項や好事例、食品安全ガイダンス等の共有	○

※ リコール(商品回収)が必要な、健康危害を与えるまたは法律違反している食品事故。

考察

安全品質パトロール、内部監査、あるいは外部機関による監査などを通じて指摘された不適合事項の解消や、過去に発生した顧客クレームの再発防止のための是正処置・予防処置の実施により、製造現場の衛生管理維持に努めたことから、重大品質クレーム(リコール)は発生しませんでした。また、品質保証レベルの向上とグループ内での品質情報共有を目的に構築したプラットフォームでは、自社および自国の品質情報を提供・共有できるようになりました。加えて、特定のテーマのもと自社事例を共有し合うことで、他社事例を学ぶ機会を作り、品質保証レベルの向上を図っています。

Next Step

2025年度も重大品質クレームゼロを目標としています。目標達成に向けて、品質クレーム削減とグループ会社の品質保証レベル向上が課題であると考えています。これら課題への対策として、以下の2025年度目標に取り組みます。

- ・ 従業員の品質意識・食品安全意識向上活動等を通じての重大品質クレームゼロの実現
- ・ 各グループ会社の品質担当者とのコミュニケーション強化、食品安全文化・品質情報などの情報共有の促進

関連資料

ESGデータブック(1.36MB) 

油脂中のプロセスコンタミナントの低減

▽ ガバナンス ▽ 戦略 ▽ リスク管理 ▽ 指標と目標 ▽ 具体的な取り組み

ガバナンス

不二製油グループは、取締役会の諮問機関であり、代表取締役社長兼CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※¹を設置しています。サステナビリティ委員会では、ESGマテリアリティ重点項目※²「油脂中のプロセスコンタミナントの低減」について、マルチステークホルダー視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、上席執行役員 油脂事業本部長管掌のもと、取り組みを推進しています。

※¹ ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標>ガバナンス

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#governance

※² ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標>指標と目標

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#index

戦略

プロセスコンタミナントとは、食品の製造工程で偶発的に生じる、人の健康へ悪影響を与える恐れのある物質のことです。現状では人の健康への影響度合いが不明なため、引き続き国内外のリスク管理機関で検討されています。そのため、合理的に達成可能な範囲で、できる限り食品中の濃度を低減させることが望ましいとされています。

当社グループでは、グループ各社において、従前より顧客からの要請に基づきプロセスコンタミナントの低減に向けて取り組んできました。例えば、風味や食感といった油脂の品質に極力影響しない低減法を開発し、生産プロセスへ導入しました。今後取り組みをより加速させ、昨今高まる市場の期待に対応していきます。

リスク管理

プロセスコンタミナント低減に関する最新の法規制や業界動向、顧客からの要請内容について、定期的にグループ全社から情報を収集し、市場ニーズに前もって対応できるような体制を整えています。

また、プロセスコンタミナントのリスクが少ない原料を供給できるサプライヤーを選定し、協業しながらサプライチェーンを構築する取り組みも進めています。

不二製油グループでは、ESGマテリアリティ・サステナビリティ課題領域「食品安全と健康」に関するリスクと機会を、全社重要リスク項目と関連づけながら、体系的に管理しています。

全社重要リスク

リスク分類「戦略」「製品」「調達」

https://www.fujioil.co.jp/ir/policies_and_systems/risk/

指標と目標

○:目標に対して90%以上達成、△:目標に対して60%以上達成、×:60%未満

2024年度目標	2024年度実績	自己評価
グループ7社において、プロセスコンタミナントのうち 3-MCPDEs ^{※1} /GEs ^{※2} について、顧客要望に応じて上限数値を設定した製品の供給達成率100%を目指す ※1 3-MCPDEs:3-MCPD脂肪酸エステル類。高温条件下(>160-200℃)にて主に中性脂質と塩素が反応して生成される。 ※2 GEs:グリシドール脂肪酸エステル類。高温条件下(>200℃)にて主に中性脂質より生成される。	100%	○

考察

2024年度では、グループ丸でプロセスコンタミナント低減を推進する体制の構築により、3-MCPDEs および GEs の上限数値を設定した製品を滞りなく供給することができました。

プロセスコンタミナント低減に関する具体的な取り組み

- プロセスコンタミナントに関する最新の法規制や業界動向、顧客からの要請内容について、定期的にグループ全社から情報を収集し、市場ニーズに事前に対応できる体制の構築
- 3-MCPDEs/GEs 新規低減法に関する研究開発と、そこから得られた知見の生産プロセスへの実装
- プロセスコンタミナントのリスクが少ない原料を供給できるサプライヤーを選定し、協業しながらサプライチェーンを構築する取り組み

Next Step

プロセスコンタミナントの低減は、油脂製品本来の風味・機能性を維持しながら推進することが重要です。

これまで、風味や食感といった油脂の品質に極力影響しない低減法の開発および各グループ会社への導入を通して、プロセスコンタミナントの低減に努めてきました。

今後も、これまでの知見と合わせて、研究開発活動にて得られる新たな知見も取り入れながら、全社一丸となってプロセスコンタミナントの低減を推進していきます。

具体的な取り組み

プロセスコンタミナント低減への対応

プロセスコンタミナントの低減に向けて、サプライチェーンのさまざまな段階で取り組みを行っています。

使用原料におけるプロセスコンタミナントの低減では、プロセスコンタミナントのリスクが少ないサプライヤーの選定を行い、協業を始めています。川上からサプライチェーンを管理することで、プロセスコンタミナント混入のリスクを低減します。

また、製造工程段階においては、プロセスコンタミナントの生成を低減し混入を抑制するために、風味や色調などの油脂の品質に極力影響しないプロセスコンタミナント低減法を開発し現場に導入するなど、特許を取得した当社グループ独自の手法を活用しながら市場や顧客が期待する品質レベルへの対応を行っています。これら取り組みは、今後も引き続き実施・強化していきます。

心身の健康課題の解消

▽ ガバナンス ▽ 戦略 ▽ リスク管理 ▽ 指標と目標 ▽ 具体的な取り組み

ガバナンス

不二製油グループは、取締役会の諮問機関であり、代表取締役社長兼CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※¹を設置しています。サステナビリティ委員会では、ESGマテリアリティ重点項目※²「心身の健康課題の解消」について、マルチステークホルダー視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、執行役員 研究開発本部長管掌のもと、取り組みを推進しています。

※¹ ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標>ガバナンス

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#governance

※² ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標>指標と目標

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#index

戦略

超高齢社会を迎え、医療費の増大・社会保障制度の崩壊が危惧される中、健やかに、満ち足りて暮らすことへの意識が高まり、心と身体の健康を両立でき、健康寿命の延伸につながるソリューションが求められています。不二製油グループは、植物性油脂・タンパクを中心とした「食」のおいさと、健康に資する食素材を提供する会社として、これらのニーズに応えることを社会的使命と考えています。一方で、これらの健康意識やニーズに応えられない場合、企業のブランドイメージやステークスホルダーからの信頼が損なわれ、当社グループの企業価値やステークスホルダーのレピュテーションが低下するといったリスクにつながると考えています。乱れた生活習慣、過剰な糖質や塩分の摂取、過食・貧食や運動不足が続けば、心や身体にはさまざまな不調※が生じます。例えば過剰な糖質摂取は、多くの重篤な疾患の温床となる糖尿病や肥満などの生活習慣病の発症や、認知機能の低下といったリスクを孕んでいます。一方で、未病状態を健康な状態に改善できるような研究や製品を実現することで、人々が年齢を重ねても、しなやかに動く身体で、したいことができ、自らのありたい姿になり、社会的つながりを持ち続けられるようになると考えています。このような「食による未病予防」という考えのもと、当社グループは、世界の人々の心身における健康課題の解消に貢献します。また、これら一連の活動が、企業価値の向上にもつながると期待しています。

※ 食欲不振や心身の痛み、気分の低下など。「軽度不調」や「未病状態」ともいう。

リスク管理

不二製油グループでは、ESGマテリアリティ・サステナビリティ課題領域「食品安全と健康」に関するリスクと機会を、全社重要リスク項目と関連づけながら、体系的に管理しています。

全社重要リスク

リスク分類「戦略」「製品」「調達」

https://www.fujioil.co.jp/ir/policies_and_systems/risk/

また当社グループでは、「心身の健康課題の解消」への貢献を目指し、食の効果実証を目的とした「ヒトを対象とする研究」を実施しています。当社グループは、この「ヒトを対象とする研究」において、被験者に対する安全性および倫理的配慮がなされないことをリスクと捉えています。そのため、倫理審査委員会を設置し、審査・承認を経て、安全性および倫理的妥当性を確保して研究を推進しています。

ヒト臨床試験に関する倫理審査委員会

当社グループは、「食を介して心身の健康課題解決に取り組み、未病状態から健康な状態に改善できるような研究や製品を実現するためには、ヒトでの効果実証が欠かせない」と考えました。ヒトを対象とした研究は高い倫理性とプライバシー保護の観点が求められることから、研究倫理教育（APRIN）を受講した医師や有識者、一般の方を委員とする倫理審査委員会（IRB）を設置し（厚生労働省報告システム登録済※1）、当社グループが関わる全てのヒト臨床試験を審査するとともに、試験実施後の追跡評価も実施しています。研究所では、健康訴求に資するさまざまな食素材の中からDHA・EPA※2や大豆ペプチド※3に注目し、これらを食品として摂取するメリットを明らかにするために、概念実証（Proof of Concept、PoCともいう）としてヒト試験に取り組んでいます。例えば、酸化されやすいDHAでは、それを極めて酸化しにくくすることによる健康メリットがあるかどうかを、明らかにしようとしています。

※1 厚生労働省 研究倫理審査委員会報告システム 不二製油グループ本社倫理審査委員会 

※2 DHA・EPA：ドコサヘキサエン酸・エイコサペンタエン酸の略称。体内での合成効率が低いために、食物から摂取することを推奨される脂肪酸の一つで、記憶力・集中力の維持、中性脂肪低下など、さまざまな健康効果があることが報告されている。

※3 ペプチド：タンパク質の分解過程でできる物質のこと。大豆のタンパク質を酵素分解することで生成されるペプチドを、大豆ペプチドと呼ぶ。

指標と目標

○：目標に対して90%以上達成、△：目標に対して60%以上達成、×：60%未満

2024年度目標	2024年度実績	自己評価
心身の健康増進に寄与する食品の市場拡大	豆乳クリームバターや豆乳発酵素材等の豆乳素材が、健康感に加え、風味向上や食感改善機能を評価され、ベーカリー市場で定着・伸長	○
安定化DHA・EPAの健康機能面における差別化・優位性の確立	プロレア®(安定化DHA)を用いたソフトカプセル摂取試験によって、風味・健康機能面で優位性のある効能を確認した。一方で、得られた知見の活用についてはこれからであり、今後実施していく必要がある。	△

考察

心身の健康増進に寄与する食品の市場拡大

- タンパク質強化
共働き世代など時間的余裕がないユーザーへの効率的な栄養補給として高タンパクを訴求。CVS※の健康パン商品に粉末状大豆たん白「プロリーナCP01」が採用されました。
- 添加物フリー
添加物を使用せず、クリームに必要な乳化性と乳風味を両立した、調理用無添加クリーム「グランデリカ® ピュア」を製品化しました。CVS等での採用も進んでいます。

安定化DHA・EPAの健康機能面における差別化・優位性の確立

当社グループでは、DHA油脂の酸化劣化を極めて抑えたプロレア®に関して、酸化を抑えられることによる優位性とDHAの機能性に焦点を当てて研究を進めています。酸化を抑えたプロレア®の優位性につながるいくつかの効能を見出しましたが、得られた知見の活用についてはこれからであり、引き続き顧客に対して、プロレア®の効能の優位性について伝えていく必要があると考えています。プロレア®の拡大に向けて、得られた知見に関する論文化などの施策を、引き続き進めていきます。（詳細は「具体的な取り組み」を参照）

※ CVS: コンビニエンスストア

Next Step

食を通じ健康課題を解消するには、提供する食素材の健康機能に関するエビデンスと優位性を確立し、消費者の「摂取したい」というモチベーションを創出することが重要です。これらの課題を念頭に置き、以下の2025年度目標に取り組みます。

- 安定化DHAの風味・健康機能面の優位性を活かした販売促進に向けた、エビデンスの論文化や機能性表示取得等

具体的な取り組み

極めて酸化が抑えられたDHA油を摂取するメリット

認知症予防への効果が期待されるDHA油脂の摂取形態として、一般にはソフトカプセル様で機能油脂が包含されたものが用いられます。しかしながら、既存のDHA・EPA含有ソフトカプセルは、油脂の酸化劣化に伴う特有の臭気(ω -3系脂肪酸の酸化劣化特有の魚臭)が課題となっており、カプセル摂取後の暖気に感じる油脂劣化臭は、摂取中断の理由にも挙げられています。

当社グループでは、DHA油脂の酸化劣化を極めて抑えたプロレア[®]は、ソフトカプセル形態として摂取しても、暖気に臭いや不快臭を全く感じないのではないかと考えました。そこで、プロレア[®]、または一般のDHA油脂を包含したソフトカプセルを、ボランティアに摂取いただきました。試験中に被験者に行ったアンケート(被験者はプロレア[®]か、一般DHA油のどちらを摂取しているかが分からない状態で実施)によると、DHA油脂の酸化劣化を抑えたプロレア[®]を摂取した群では、暖気に臭いや不快臭を全く感じていなかったことが分かりました。ところが、一般DHA油を含むソフトカプセルを摂取した被験者では、暖気に臭いを感じると回答した割合は67%、その臭いが不快と回答した割合は93%であったことから、臭いにおけるプロレア[®]の優位性が示されました。

また、酸化を抑えたプロレア[®]を摂取することで、腸内細菌叢が良い方向へ変化することも確認できました(特許出願中)。今後は、DHAの生理機能に加えて、DHA油の酸化を感じるメカニズムや、DHAを好んで摂取したいと思う情動に関しても研究を進めます。



砂糖低減チョコレート

北米においてチョコレート事業を手掛けるブラマー チョコレート カンパニー(米国)では、無糖・低糖・減糖チョコレート製品を幅広く販売しています。

ブラマー社の健康・ウェルネス部門の売上は北米において上昇しており、同社では減糖チョコレートのブランドである「Discovery」の販売拡大に取り組んでいます。

「Discovery」の減糖コーティング(ミルク・ダーク・ホワイト)や、インクルージョン(具材入り)、アイスクリームコーティングなどの多様な製品ラインは、キャラメルからチョコチップクッキーまで幅広い用途に使用されています。

おいしさと健康の両立に取り組むとともに、今後も研究開発において砂糖の代替となる新たな素材を探求し、お客様のニーズに応えていきます。

多様な植物性素材の創出



▽ ガバナンス ▽ 戦略 ▽ リスク管理 ▽ 指標と目標 ▽ 具体的な取り組み

ガバナンス

不二製油グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会※1を設置しています。サステナビリティ委員会では、ESGマテリアリティ重点項目※2「多様な植物性素材の創出」について、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、執行役員 研究開発本部長管掌のもと、取り組みを推進しています。

※1 ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標>ガバナンス

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#governance

※2 ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標>指標と目標

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#index

戦略

不二製油グループは、創業間もない頃から将来の人口増加によって引き起こされる食資源の問題を考え、大豆の可能性を追求し、動物性タンパク源を補う植物性タンパク素材を開発してきました。2050年には世界人口が97億人に達すると予測されており、地球環境の負荷低減につながる植物性タンパク素材の開発を通じ食資源不足の問題にソリューションを提供することは、創業以来の使命といえます。また、タンパクのみならず、油脂をはじめとする多様な植物性素材やその組み合わせにより生まれる当社グループの製品は、食の選択肢を広げ、誰もが心から食事を楽しめる世界の実現に貢献しています。これら一連の活動は、社会課題の解決だけでなく企業価値の向上にもつながると期待しています。一方、積極的に取り組まなかった場合は、原材料コストの上昇、既存素材の供給不安、各国の規制強化、消費者ニーズに対応できないリスクにつながります。

昨今、地球環境問題や食資源不足の問題に加え、食資源の偏在や心身の疾患などの社会課題への関心が、グローバルで高まっています。単に動物性を植物性へ置き換えるのではなく、人と地球の健康を考えた、おいしくて共感される植物性素材の提供を通じて、社会課題の解決を目指します。当社グループが取り扱う植物性の素材と、保有するさまざまな加工技術を組み合わせることで、多様な食文化に適応した植物性食品を世界に提供していきます。

リスク管理

不二製油グループは、ESGマテリアリティおよび全社重要リスクによって「食品安全と健康」「環境に配慮したものづくり」に関するリスクや機会を管理しています。

全社重要リスク

リスク分類「戦略」「製品」「環境・人権」「調達」

https://www.fujioil.co.jp/ir/policies_and_systems/risk/

また研究開発部門では、日々変化するさまざまな社会課題を素早く捉え、課題解決の機会を創出するために、以下のような取り組みを展開しています。

- ・ 部署を超えた有志チャットグループによる最新情報の交換
- ・ 産官学連携によるプラントベースフードの啓発

指標と目標

○:目標に対して90%以上達成、△:目標に対して60%以上達成、×:60%未満

2024年度目標	2024年度実績	自己評価
価値観の多様化に貢献する新しい植物性素材の創出	植物性ホイップクリームやMIRACORE®※1の製品化が進む	○
持続可能な植物性タンパク源の供給	プライムソイミート※2の品質は認められるも、ターゲット市場での採用が遅れている	×

※1 MIRACORE®:植物性で動物性食品のような「満足感」を表現する技術ブランド。

※2 プライムソイミート:「肉のような繊維感や噛み応え」と「口どけ」の両立を実現した本格食感のおいしい大豆ミート素材。

考察

「植物性素材でおいしさと健康を追求し、サステナブルな食の未来を共創します。」という「不二製油グループ憲法」のビジョンの実現に向け、当社グループがこれまで培ってきた風味や食感を組み立てる技術を駆使し、組み合わせることで、従来よりも品質を向上させた植物性素材を開発しました。

Next Step

単に動物性を代替する植物性素材を提供するのではなく、人と地球の健康に寄与し、食の遊びにつながるおいしさを創造することが重要です。この課題への対策として、以下の2025年度目標に取り組んでいきます。

- ・ 価値観の多様化に貢献する新しい植物性素材の創出

具体的な取り組み

不二製油グループ憲法のビジョン達成に向けた「GOODNOON」ブランド

不二製油グループ憲法※1のビジョン実現に向け、2022年「GOODNOON」※2ブランドを立ち上げました。「GOODNOON」は、単なる代替食品ではなく、「おいしい」の多様な選択肢を提案する植物性食品のブランドです。「驚きのおいしさ」にこだわり、「新規性」「分かりやすさ」「社会課題解決型」「人と地球の健康」の4つの要件を満たす植物性食品を「GOODNOON」として提案しています。

「GOODNOON」は「植物性素材が選ばれる方程式を探究する」ことを通じて、これからの「おいしい」食文化の在り方を切り拓き、誰もが食を楽しめる世界の実現に挑戦し続けます。



※1 不二製油グループ憲法:2023年4月「植物性素材でおいしさと健康を追求し、サステナブルな食の未来を共創します。」に改定。

※2 GOODNOON

<https://www.goodnoon.jp/> 

価値観の多様化に貢献する新しい植物性素材の創出

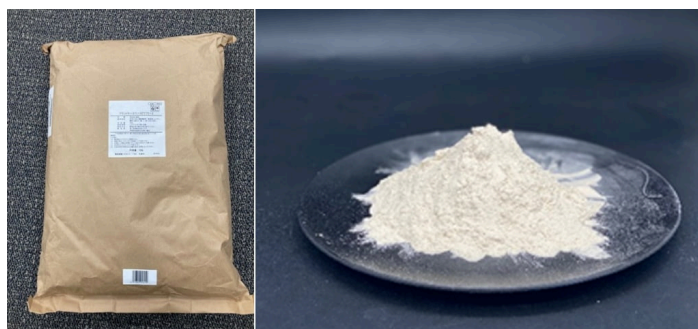
長年培った油脂、油脂製品、大豆たん白素材の開発技術を駆使し、植物性食品素材のおいしさを活かしつつ、食資源不足や地球環境問題の解決に寄与する製品の開発に努めています。

2024年度は、乳化技術を駆使し、素材の風味を活かすブレンドに特化した植物性ホイップクリーム「きわだてホイップ」や「ブレンドトッピング」を開発し、CVS※等のチルド商品や常温パンに採用されました。これは、フルーツやチョコレートといった素材に、乳原料を含むクリームを合わせると風味がぼやけてしまう、という課題に対し、開発したものです。また、植物性素材で動物性食品に特有の満足感を表現する技術MIRACORE®を用いた濃縮型のラーメンスープや、スポンジケーキ等に適した卵代替機能を有する大豆たん白配合のプラントケーキベース「ウフリー®」など、社会課題や顧客ニーズを捉えた植物性素材を開発しました。さらに、昨年上市したプライムソイミートは、海外展開を視野に米国の市場ニーズに対応した商品を開発し、市場導入を開始しました。

※CVS: コンビニエンスストア



植物性ホイップクリームを使用したフルーツシュー



プラントケーキベース「ウフリー®」



「ウフリー®」の使用例: 紅茶シフォンケーキやコーヒーブッセ(卵不使用)



植物性の濃縮ラーメンスープ(豚骨タイプ)

市場への提案による価値創出

不二製油グループは、これまで培ってきた技術を駆使した植物性食品で「驚きのおいしさ」を実現し、消費者の皆様の「食の選択肢」を提供しています。植物性食品で「おいしい」の多様な選択肢を提供することを目指し、顧客との共創活動を推進しています。

おいしい植物性食品をより身近に

株式会社ニュー・オータニ様

株式会社ニュー・オータニ様が運営される「ホテルニューオータニ(東京)」のレストランメニューに、不二製油グループの大豆たん白製品や豆乳関連製品を数多くご活用いただいています。



ホテルレストランでのメニュー展開：
左から「プラントベーストリッパ風トマト煮込み」「豆乳ヘルシープリン」「豆乳バスクチーズケーキ」
(画像：ホテルニューオータニ様ウェブサイトより)

株式会社cotta様

日本最大級の製菓製パン原料取り扱いサイトを運営する株式会社cotta様と、資本業務提携をしています。
2023年5月に共同で立ち上げた、体にやさしい商品の販売や情報発信を行う「cotta tomorrow^{®※}」は、プラントベースを扱う日本最大級規模のECメディアで、月間PV100万以上、Instagramのフォロワー数20万以上と多くの方にご覧いただいています。

※cotta tomorrow[®]:<https://www.cotta.jp/tomorrow/> 



「cotta tomorrow」サイト(二次元コード)



ソイレブールシリーズ商品
(画像：cotta様ご提供)

株式会社ファミリーマート様

「地球環境に良いこと、役に立つことを少しずつでもできることから実行していこう。」という思いを込めた「ブルーグリーンプロジェクト」から、植物性由来の原材料を使用し、おいしさにもこだわったおむすび・デザートなどの商品を定期的に発売いただきました。植物性由来の原材料を使い、おいしさを追求した商品は、消費者に新たな食の選択肢をご提供いただいています。



植物生まれのガーリックライスおむすび
(画像：ファミリーマート様ご提供)



植物生まれのいちごのショートケーキ 〜いちごホイップ仕立て〜
(画像：ファミリーマート様ご提供)

※ 上記の商品は現在販売していません。

総本家 更科堀井様と共同開発「やさしいつゆ」

2024年11月、フジフレッシュフーズ株式会社より「GOODNOON」製品として、家庭用つゆの素「やさしいつゆ」を発売しました。本商品は、MIRACORE[®]を活用し、230年以上続く蕎麦の老舗「総本家 更科堀井」様と共同開発をした商品です。共同開発のきっかけは、「海洋環境の変化などにより鰹節が得られにくくなっている」という堀井社長のお話でした。

MIRACORE[®]を活用して植物性で江戸前の味を表現できれば、伝統の味の継承にもつながり、同時に海洋環境や伝統食材への理解を深めていただける商品にもなると考え、共同での開発に至りました。

現在、ソファームクラブや総本家更科堀井様の店舗、cotta tomorrow[®]で家庭用に販売をしています。

動物を使用しないにもかかわらず、醤油に負けない鰹らしい風味を感じられ、本格的な江戸前の味を多くの消費者の方にお楽しみいただいています。

フジフレッシュフーズ株式会社「やさしいつゆ」商品ページ

<https://www.fujifresh.com/yasashii-tsuyu/> 



やさしいつゆ

動物性食品の満足感を実現する技術MIRACORE[®]

風味基材事業部を主体とし、観光業界の課題に焦点を当てた新商品開発やソリューションの発信など、MIRACORE[®]のビジネス展開を通じた社会課題解決に取り組んでいます。

2024年8月にはレトルトカレー「みらいの欧風カレー」を発売、2025年2月には植物性濃縮ラーメンスープ「豚骨タイプ」「味噌タイプ」「魚介塩タイプ」の3種をラインナップしました。インバウンド対応と人手不足に課題感のある飲食店やスキー場、ホテルのお客様にご活用いただいております。「ヴィーガンの方だけでなく、一般の方にもおいしく召し上がっていただけるメニューが、簡単なオペレーションでできる」とご好評をいただいています。

2025年1月23日には、ホテルや自治体など観光事業者向けのイベントを主催し、MIRACORE[®]の植物性ダシを使った「オールパースメニュー」を披露しました。「オールパースメニュー」とは、食の制限の有無にかかわらず、全ての人に「また食べたい」おいしさを味わっていただけるメニューです。各界でご活躍の4名のシェフによるビュッフェ料理や、トークセッションを通して、参加者の皆様に食と観光の課題解決に貢献する「オールパースメニュー」に共感いただくことができました。



みらいの欧風カレー



1月23日のイベントの風景



MIRACORE[®]の濃縮ラーメン(豚骨タイプ・塩タイプ・味噌タイプ)

持続可能な社会の実現に向けた企業間連携

一般社団法人Plant Based Lifestyle Lab(P-LAB)^{※1}の発足メンバーとして、分野の垣根を超えて集まった企業と連携し、PBF^{※2}の認知向上と普及促進に取り組んでいます。

2024年度も淡路島で開催された「ワールドシェフ王サミット」(2024年11月16日～18日開催、P-LAB特別協賛)に参画し、会員企業協働で提供したPBFメニューには、来場者から高い関心が寄せられました。

これまで、消費者がPBFを選ぶ際の指標がないことが普及拡大の課題の一つとされてきました。P-LABでは2025年3月1日に、まずは会員企業を対象とした、PBFの認証制度をスタートさせました。PBFの原料選択や製造プロセスに関する基準を明確化し、P-LAB内の独立した事務局による第三者認証を実施。認証取得商品はロゴマークを活用できます。消費者に分かりやすくPBFの価値や魅力を伝えるツールとして、認証商品の拡大を図っていきます。

今後もPBFに関する発信基盤として活動を活発化させるとともに、会員協働による新商品やメニュー開発などPBFによる価値創造を推進していきます。

※1 2021年3月15社で発足、同年10月一般社団法人化。会員51社(2025年7月現在)。

<https://pbl-lab.net/> 

※2 PBF:Plant-Based Foodsの略で、植物性食品を指す。



「ワールドシェフ王サミット」へのP-LAB出展



P-LAB全体交流会でのグループワークの様子

環境に配慮したものづくり



不二製油グループの提供価値

「サステナブルな食の未来」の実現に向けて、当社グループならではの植物性素材により食の選択肢を広げ、「サステナブルな食のバリューチェーン」を構築することが、当社グループの提供価値であると考えています。

「サステナブルな食のバリューチェーン」におけるESGマテリアリティ・サステナビリティ課題領域「環境に配慮したものづくり」に関する2024年度実績ハイライトをご紹介します。

当社グループの提供価値については以下もご参照ください。

- ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標
- 統合報告書

2024年度実績ハイライト

不二製油グループ環境ビジョン2030／2050

不二製油グループはサステナブルな食の未来の実現に向けて、環境に関する中長期目標を上方修正し、「不二製油グループ環境ビジョン2030/2050」へ改定しました。

不二製油グループ環境ビジョン 2030/2050

【2050年度目標】

GHG排出量削減目標(基準年:2020年度)

スコープ1※1・2※2・3※3 ネットゼロ[新目標]

【2030年度目標】

GHG排出量 基準年:2020年度			水使用量 基準年:2020年度	廃棄物量 基準年:2016年度	資源リサイクル 日本国内グループ会社
スコープ1+2	スコープ3 (カテゴリ1)※4	FLAG	原単位※5	原単位※6	再資源化率
42%	25%	30.3%	20%	10%	99.8%
削減 (改定)	削減 (改定)	削減 (新)	削減 (改定)	削減	以上維持

※1 スコープ1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出。

※2 スコープ2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出。

※3 スコープ3: 事業者の活動に関する他社の排出。

※4 カテゴリ1: 購入した製品・サービスによる間接排出。

※5 水使用量原単位:生産量当たりの水使用量。
※6 廃棄物量原単位:生産量当たりの廃棄物量。

TNFD Adopterに登録

不二製油グループは、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)の提言に賛同し、2025年7月TNFD Adopterに登録しました。



環境マネジメント

＞ TCFD・TNFD	＞ 方針	＞ ガバナンス	＞ 戦略	＞ リスク管理
＞ 指標と目標				

ESGマテリアリティ活動報告

重点項目 フードロスの削減とアップサイクル					＞
＞ ガバナンス	＞ 戦略	＞ リスク管理	＞ 指標と目標	＞ 具体的な取り組み	
重点項目 循環型フードシステムの構築					＞
＞ ガバナンス	＞ 戦略	＞ リスク管理	＞ 指標と目標	＞ 具体的な取り組み	
重点項目 CO ₂ の排出削減					＞
＞ 方針	＞ ガバナンス	＞ 戦略	＞ リスク管理	＞ 指標と目標	
＞ 具体的な取り組み					
重点項目 水使用量の削減					＞
＞ 方針	＞ ガバナンス	＞ 戦略	＞ リスク管理	＞ 指標と目標	
＞ 具体的な取り組み					
重点項目 廃棄物の削減					＞
＞ 方針	＞ ガバナンス	＞ 戦略	＞ リスク管理	＞ 指標と目標	
＞ 具体的な取り組み					
重点項目 生物多様性の保全と回復					＞
＞ 方針	＞ ガバナンス	＞ 戦略	＞ リスク管理	＞ 指標と目標	
＞ 具体的な取り組み					

その他の社会課題活動報告

製品包装とプラスチック



- ＞ ガバナンス
- ＞ 考え方
- ＞ 具体的な取り組み

環境マネジメント

✓ 方針 ✓ ガバナンス ✓ 戦略 ✓ リスク管理 ✓ 指標と目標 ✓ 気候変動リスク・機会および財務インパクトの影響度評価

✓ バリューチェーン上の自然関連リスク・機会

気候・自然関連インパクト、リスク・機会の管理

GRI:2-24, 27, 3-3, 101-1, 4, 201-2

	TCFD(気候)	TNFD(自然)	関連ページ																															
方針	不二製油グループの事業活動は、大気、水、土壌、森林、植物といった自然資本に支えられています。同時に、自社の事業活動がサプライチェーンを通じて自然資本に影響を与える可能性があり、近年の気候変動がもたらす自然への影響や生物多様性の喪失は、持続的な事業活動におけるリスクとして捉えています。 このような自然資本への依存とインパクトを理解した上で、2015年制定の「環境基本方針」、および2023年3月制定の「不二製油グループ生物多様性方針」をもとに、2025年4月「環境ビジョン2030／2050」への改定を発表しました。これは、2018年策定の「環境ビジョン2030」で掲げたCO₂排出量および水使用量削減目標を上方修正し、グループ全体でサステナブルな食の未来に向けた取り組みを促進させていく目標です。		→ 不二製油グループ 安全品質環境 基本方針 → 不二製油グループ生物多様性方針																															
ガバナンス	当社グループでは、気候や自然を含む環境や社会へのインパクトおよび当社グループへのリスク・機会の観点から、ESGマテリアリティと管掌を特定しています。各重点項目の目標およびそれらの進捗については、取締役会の諮問機関であるサステナビリティ委員会※¹で審議・監督され※²、取締役会へ答申・報告されています。同委員会の委員長には代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO）、委員には取締役であるCOO、CFOおよび事業本部・機能部門の本部長を置き、ESGアドバイザーとして社外取締役2名で構成しています。委員会は年2回以上開催しています。ESGマテリアリティ・サステナビリティ課題領域※³「環境に配慮したものづくり」「サステナブル調達」に該当する重点項目の管掌は以下のとおりで、部門横断的に対応しています。 <table><tr><th colspan="2">ESGマテリアリティ</th><th rowspan="2">管掌</th></tr><tr><th>サステナビリティ課題領域</th><th>重点項目</th></tr><tr><td rowspan="7">環境に配慮したものづくり</td><td>多様な植物性素材の創出</td><td>執行役員 研究開発本部長</td></tr><tr><td>フードロスの削減とアップサイクル</td><td>執行役員 研究開発本部長</td></tr><tr><td>循環型フードシステムの構築</td><td></td></tr><tr><td>CO₂の排出削減</td><td>執行役員 安全品質生産技術本部長</td></tr><tr><td>水使用量の削減</td><td></td></tr><tr><td>廃棄物の削減</td><td></td></tr><tr><td>生物多様性の保全と回復</td><td>執行役員 経営企画本部長</td></tr><tr><td rowspan="5">サステナブル調達</td><td>生物多様性の保全と回復</td><td>執行役員 経営企画本部長</td></tr><tr><td>パーム油のサステナブル調達</td><td>上席執行役員 油脂事業本部長</td></tr><tr><td>カカオのサステナブル調達</td><td>上席執行役員 COO兼チョコレート事業本部長</td></tr><tr><td>大豆のサステナブル調達</td><td>執行役員 大豆加工素材事業本部長</td></tr><tr><td>シアカーネルのサステナブル調達</td><td>上席執行役員 油脂事業本部長</td></tr></table>		ESGマテリアリティ		管掌	サステナビリティ課題領域	重点項目	環境に配慮したものづくり	多様な植物性素材の創出	執行役員 研究開発本部長	フードロスの削減とアップサイクル	執行役員 研究開発本部長	循環型フードシステムの構築		CO ₂ の排出削減	執行役員 安全品質生産技術本部長	水使用量の削減		廃棄物の削減		生物多様性の保全と回復	執行役員 経営企画本部長	サステナブル調達	生物多様性の保全と回復	執行役員 経営企画本部長	パーム油のサステナブル調達	上席執行役員 油脂事業本部長	カカオのサステナブル調達	上席執行役員 COO兼チョコレート事業本部長	大豆のサステナブル調達	執行役員 大豆加工素材事業本部長	シアカーネルのサステナブル調達	上席執行役員 油脂事業本部長	→ 不二製油グループ人権方針 → 不二製油グループ生物多様性方針 → 不二製油グループサプライヤー行動規範 → 責任あるパーム油調達方針 → 責任あるカカオ豆調達方針 → 責任ある大豆、大豆製品の調達方針 → 責任あるシアカーネル調達方針
ESGマテリアリティ		管掌																																
サステナビリティ課題領域	重点項目																																	
環境に配慮したものづくり	多様な植物性素材の創出	執行役員 研究開発本部長																																
	フードロスの削減とアップサイクル	執行役員 研究開発本部長																																
	循環型フードシステムの構築																																	
	CO ₂ の排出削減	執行役員 安全品質生産技術本部長																																
	水使用量の削減																																	
	廃棄物の削減																																	
	生物多様性の保全と回復	執行役員 経営企画本部長																																
サステナブル調達	生物多様性の保全と回復	執行役員 経営企画本部長																																
	パーム油のサステナブル調達	上席執行役員 油脂事業本部長																																
	カカオのサステナブル調達	上席執行役員 COO兼チョコレート事業本部長																																
	大豆のサステナブル調達	執行役員 大豆加工素材事業本部長																																
	シアカーネルのサステナブル調達	上席執行役員 油脂事業本部長																																

	TCFD(気候)	TNFD(自然)	関連ページ
ガバナンス	当社グループでは内部統制の一環として、気候変動および自然に関するリスク・機会を管理しています。全社重要リスク分科会で議論および管理し、新たに設置した不二製油リスクマネジメント委員会での審議を経たのちに、経営会議および取締役会へ報告し、承認を受けています(年1回以上)。 また、サステナブルな食の未来の実現に向けて、先住民や社会的マイノリティ、地域コミュニティなど、当社グループの事業活動によって影響を与え得る人々に対しては、関連する各方針にしたがって、ステークホルダーとの継続的な対話と協働の基盤づくりに努めています。 また、当社グループは2019年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に賛同、2025年7月に自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)の提言に賛同しTNFD Adopter^{※4}に登録しました。TCFDおよびTNFDの提言に沿った開示を通じて、カーボンニュートラルやネイチャーポジティブなどの国際目標の実現に貢献していきます。 https://tnfd.global/engage/tnfd-adopters/ ※1 ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標>ガバナンス https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/ ※2 取締役スキルマトリクス https://www.fujioil.co.jp/about/governance/system/#topic03 ※3 ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標>指標と目標 https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#index ※4 TNFD Adopter: 2024年度(またはそれ以前)または2025年度の企業報告をTNFD提言に沿った形で開示する意思を表明した組織のこと https://tnfd.global/engage/tnfd-adopters/		
戦略 GRI:2-24	近年、激化する気候変動や生物多様性の喪失により、社会が依存し、あらゆる経済の基盤となっている生態系サービスは減少し、世界的に悪化する自然環境は、企業の事業活動や人々の暮らしに影響を与えています。森林や土壌の劣化、生物多様性の喪失、水ストレスの高まり、異常気象の多発は、主原料である農産物の安定的な調達や製造を妨げる、経営上の脅威となりつつあります。 当社グループの事業活動も、こうした自然や生態系サービスの恩恵を受けると同時に、原料生産、調達・輸送、製品加工などグローバル・バリューチェーンを通して、自然や生態系サービスに影響を与えています。また、気候や自然の変化が当社グループの事業活動にとってリスクおよび機会の両面で重要であることを認識しており、CO₂排出量の削減や自然生態系の保全および自然資本の持続的な利用に取り組み、適切にリスク対応に努めています。同時にネイチャーポジティブ^{※1}の概念を取り込み、自然環境に対して良い影響をもたらす技術や製品を開発し、事業機会を得ていきます。 ネガティブインパクトの低減およびポジティブインパクトの創出を目指し、ESGマテリアリティ^{※2}をベースに各グループ会社のサステナビリティへの取り組みを加速させ、ステークホルダーとの共創を進めます。 ※1 ネイチャーポジティブ:自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること。 ※2 ESGマテリアリティ:気候変動、水資源、サーキュラーエコノミー、生物多様性、サステナブル調達、サステナブルな食資源の創造。		

	TCFD(気候)	TNFD(自然)	関連ページ
戦略 GRI:2-24	2019年度に、日本国内主要グループ会社1社、 2020年度に海外主要グループ会社8社を対象に、 TCFDが提言する気候変動のシナリオ分析を実施し、 気候変動リスク・機会の選定、財務インパクトの定性評価を行いました。また2022年度は気候変動への積極的な介入を目的として、シナリオを2℃／4℃から1.5℃／4℃に変更して気候変動のシナリオ分析を実施し、財務インパクトの定量評価を行いました。	自然への依存と影響の把握： 2022年度、当社グループの全事業と自然と生物多様性の関係性をバリューチェーンに沿って整理した上で、自然資本リスク評価ツールENCORE等を使って「ステークホルダーが当社グループに対応を期待する自然項目」と「当社グループの事業への影響が大きい自然項目」の2軸で評価し、重要な自然関連リスクを整理しました。その結果、特に「土地利用の転換と土壌の利用」「農地周辺の生態系への影響」「GHG排出と気候変動」「水資源の利用と排水」は重要度が高く、これらはパームとカカオのサプライチェーンにおいて関係性が高いことが分かりました。 2023年度、TNFDのLEAPアプローチ※に基づき、当社グループの主原料であるパーム・カカオ生産国における自然関連リスク分析を行いました。文献調査、および農地を対象にロケーションベースで、地理情報システム(GIS)を用いて自然関連分析指標で統合的に分析し、自然・生態系サービスへの依存とインパクトを評価しました。評価結果については、生物多様性の保全と回復をご参照ください。 生物多様性の保全と回復 https://www.fujioil.co.jp/sustainability/biodiversity/ なお、パーム・カカオを分析対象とした理由は以下のとおりです。 • 2022年度に洗い出した生物多様性課題に多く関係していること • 当社グループの主力事業である植物性油脂および業務用チョコレートの主原料であること、かつトレーサビリティが進んでいること • Science Based Targets Network(SBTN)のHigh Impact Commodity Listにパームおよびカカオが該当していること ※ LEAPアプローチ：TNFDにより開発された自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク、機会など、自然関連課題の評価のための統合的なアプローチ。 当社グループの各生産拠点の水リスク評価については、世界資源研究所(WRI)が提供する水リスク評価ツールWRI Aqueductを活用し、水ストレスや水質などに関するリスク流域を特定した上で評価しています。2024年度の Aqueduct分析結果では、水ストレスリスクの高い流域にベルギーの生産拠点がありましたが、運河水の工業用への利用や排水リサイクル利用など、適切に取水リスク低減を継続しています。また水質汚濁に関しては米国・日本・東南アジアの一部の生産拠点がリスクの高い地域にありましたが、いずれの生産拠点も各国の排水に関する法規制を遵守しています。	➡ 生物多様性の保存と回復

	TCFD(気候)	TNFD(自然)	関連ページ
リスク管理 GRI:2-27	当社グループは、経営会議を全社リスクマネジメント機関と位置づけています。経営会議では、経営陣の認識リスク、ESGマテリアリティ、オペレーショナルリスクなどグループを取り巻く情報ソースを活用して、経営への影響度、発生可能性、顕在化時期などの総合的な判断により全社重要リスクを選定し、リスク対応策の立案、実施、進捗確認、評価・改善などを通じて、グループ全体のリスクを管理する「全社リスクマネジメント体制」を構築しています。 気候変動ならびに生物多様性を中心とした自然環境関連リスクも、全社重要リスクに特定されており、それらの重要度評価、取り組み課題の優先順位づけ、対応策の立案・実行などは全社リスクマネジメントの中で管理され、年1回以上、取締役会に報告されています。		➡ リスクマネジメントシステム ➡ サステナブル調達マネジメント>リスク管理
	リスクと機会の評価		
	気候変動リスク・機会および財務インパクトの影響度評価については、後掲の「不二製油グループにおける気候変動リスク・機会および財務インパクトの影響度評価」をご参照ください。	2022年度に実施した全事業にわたる自然および生物多様性課題の重要度をもとに、想定される自然関連リスク※1・機会※2を洗い出しました。さらに2023年度のパーム油およびカカオ調達国でのロケーション分析による依存とインパクト評価結果に基づき、自然関連リスク※1と機会※2を特定し、その対応策をまとめました。 後掲の「不二製油グループのバリューチェーン上の自然関連リスク・機会」をご参照ください。 ※1自然関連リスク:組織およびより広範な社会の自然への依存やインパクトから生じる、組織にもたらされる潜在的な脅威。 ※2自然関連機会:自然へプラスの影響を与えたり、マイナスの影響を軽減したりすることで、組織や自然にとってのプラスのアウトカムを生み出す活動。	
	環境モニタリング		
	当社グループの各事業所でのエネルギーの効率化や省資源化、リユース・リサイクル状況を管理するため、2021年度から環境データ収集管理システムを導入し、本社にて毎月環境データの収集と分析を行い、GHG排出量・水使用量・廃棄物量の推移をモニタリングしています。また、これらのうち、CO ₂ 排出量に関する開示情報の信頼性を確保するため、第三者検証を取得しています。 CO ₂ 排出量に関する第三者検証報告書 https://www.fujioil.co.jp/sustainability/editorial_policy/#inspection		
環境監査			
不二製油グループでは環境リスクの低減と環境保全活動の推進を目的に、国際規格であるISO14001を参照または準拠した環境マネジメントを構築しています。ISO14001を取得している事業所では、毎年、認証機関による外部審査の検証に加え、安全・品質・環境の内部監査を実施しています。内部監査では、環境関連法規制および環境規程に基づく活動状況の確認に加え、環境ビジョン2030目標に対しての取り組みや、従業員に対してこれらの重要性を説明し、理解を深めるとともにその浸透を図ることで、環境保全活動の基盤を強化し、継続的な推進・改善・向上を行っています。 日本グループ会社では、2024年度の外部審査および内部監査にて、環境関連において不適合がありましたが、適切に対応しました。 海外グループ会社では、18カ所の生産拠点のうち4拠点を対象に実施した内部監査にて、改善すべき点を助言し、各社のレベルアップを図っています。引き続き、環境マネジメント体制の強化と監査体制の拡充を推進していきます。			
マネジメント認証の取得			
マネジメント認証の取得状況 https://www.fujioil.co.jp/sustainability/authen/iso14001/			

	TCFD(気候)	TNFD(自然)	関連ページ															
リスク管理 GRI:2-27	教育																	
	不二製油は海外グループ会社の関連部署の責任者および担当者に対して、安全・品質・環境に関する教育を定期的に行っています。2024年度は4つの海外グループ会社の生産拠点を対象に、啓発を実施しました。この活動は3～4年で全拠点を一巡する計画で実施しています。日本国内では、毎月発行の「環境エネルギー新聞」を社内掲示板や食堂モニターに掲示し、環境目標の進捗や環境に関する情報等を発信し、従業員の意識向上を図っています。																	
	グリーンバンスメカニズム																	
	不二製油グループでは、パーム油調達方針に基づき対応するグリーンバンスメカニズムでステークホルダーの皆様から寄せられた環境および社会的問題や人権課題に関する苦情を受けつけ、是正措置を講じています。当社ウェブサイトに掲載されているグリーンバンスリストを通じて、四半期ごとに全てのグリーンバンスとその進捗状況を公開しています。当社グループでは、秘密保持義務や不正競争防止法遵守の観点から、特定の事案に関する詳細情報については、当社グループまでご連絡いただくようにしています。 https://www.fujioil.co.jp/en/sustainability/grievance_mechanism/																	
	環境に関する違反および措置																	
	不二製油グループにおいて、期限内に当局への情報提供を怠った事案が1件ありました。当該事案については、速やかに事実関係を調査し、是正措置と再発防止策を講じています。																	
指標と目標	環境ビジョン2030/2050																	
	従来の2030年度目標を改定し、2025年4月「不二製油グループ環境ビジョン2030/2050」を公表しました。 改定ポイント ・ 自社拠点を含むバリューチェーン全体を対象に、2050年度GHGネットゼロ目標を新規策定。 ・ 従来の2030年度CO₂ 排出量削減目標(SBT Well Below 2℃認証取得)を、全GHGを対象にSBT1.5℃水準へ改定。 ・ 2030年度FLAG目標を新規策定。 ・ 水使用量に関する2030年度目標を上方改定。 新目標(改定目標) <table><tr><td></td><td>2050年度目標</td></tr><tr><td>GHG排出量の削減 (基準年:2020年度)</td><td>スコープ1・2・3総量ネットゼロ(グループ全体)</td></tr><tr><td></td><td>2030年度目標</td></tr><tr><td rowspan="3">GHG排出量の削減 (基準年:2020年度)</td><td>スコープ1+2※1総量42%削減(グループ全体)</td></tr><tr><td>スコープ3(カテゴリ1※2)総量25%削減(グループ全体)</td></tr><tr><td>FLAG総排出量 30.3%削減(グループ全体)</td></tr><tr><td>水使用量の削減 (基準年:2020年度)</td><td>原単位で20%削減(グループ全体)</td></tr><tr><td>廃棄物量の削減 (基準年:2016年度)</td><td>原単位で10%削減(グループ全体)</td></tr><tr><td>資源リサイクル</td><td>再資源化率99.8%以上を維持(国内グループ会社)</td></tr></table> ※1 スコープ1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 スコープ2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出 ※2 スコープ3: 事業者の活動に関する他社の排出のうち、カテゴリ1は購入した製品・サービスによる間接排出			2050年度目標	GHG排出量の削減 (基準年:2020年度)	スコープ1・2・3総量ネットゼロ(グループ全体)		2030年度目標	GHG排出量の削減 (基準年:2020年度)	スコープ1+2※1総量42%削減(グループ全体)	スコープ3(カテゴリ1※2)総量25%削減(グループ全体)	FLAG総排出量 30.3%削減(グループ全体)	水使用量の削減 (基準年:2020年度)	原単位で20%削減(グループ全体)	廃棄物量の削減 (基準年:2016年度)	原単位で10%削減(グループ全体)	資源リサイクル	再資源化率99.8%以上を維持(国内グループ会社)
	2050年度目標																	
GHG排出量の削減 (基準年:2020年度)	スコープ1・2・3総量ネットゼロ(グループ全体)																	
	2030年度目標																	
GHG排出量の削減 (基準年:2020年度)	スコープ1+2※1総量42%削減(グループ全体)																	
	スコープ3(カテゴリ1※2)総量25%削減(グループ全体)																	
	FLAG総排出量 30.3%削減(グループ全体)																	
水使用量の削減 (基準年:2020年度)	原単位で20%削減(グループ全体)																	
廃棄物量の削減 (基準年:2016年度)	原単位で10%削減(グループ全体)																	
資源リサイクル	再資源化率99.8%以上を維持(国内グループ会社)																	

	TCFD(気候)	TNFD(自然)	関連ページ																							
指標と目標	なお、本サステナビリティレポート2025では、従来目標に対する昨年度実績を報告します。 サステナビリティレポート2026より、改定目標に対する進捗を報告します。 従来版目標： <table><tr><th></th><th>2030年度目標※1</th><th>2024年度実績</th><th>達成率</th></tr><tr><td rowspan="2">CO₂排出量の削減 (基準年:2016年度)</td><td>スコープ1+2総量40%削減(グループ全体)</td><td>31%削減</td><td>78%</td></tr><tr><td>スコープ3(カテゴリ1)総量18%削減(グループ全体※1)</td><td>16%増加</td><td>未達成</td></tr><tr><td>水使用量の削減 (基準年:2016年度)</td><td>原単位で20%削減(グループ全体※2)</td><td>36%削減</td><td>180%</td></tr><tr><td>廃棄物量の削減 (基準年:2016年度)</td><td>原単位で10%削減(グループ全体※2)</td><td>23%削減</td><td>230%</td></tr><tr><td>資源リサイクル</td><td>再資源化率99.8%以上を維持(国内グループ会社)</td><td>99.84%</td><td>100%</td></tr></table> ※1 2016年度:IDEA ver.3.3係数を用いて算定、2023年度・2024年度:IDEA ver.3.4 係数を用いて算定。 ※2 フジ ブランデンブルク(ドイツ)は除く。 ※ グループの対象は、2025年3月末時点。 グループ会社一覧 https://www.fujioil.co.jp/pdf/sustainability/download/esg2025.pdf 			2030年度目標※1	2024年度実績	達成率	CO ₂ 排出量の削減 (基準年:2016年度)	スコープ1+2総量40%削減(グループ全体)	31%削減	78%	スコープ3(カテゴリ1)総量18%削減(グループ全体※1)	16%増加	未達成	水使用量の削減 (基準年:2016年度)	原単位で20%削減(グループ全体※2)	36%削減	180%	廃棄物量の削減 (基準年:2016年度)	原単位で10%削減(グループ全体※2)	23%削減	230%	資源リサイクル	再資源化率99.8%以上を維持(国内グループ会社)	99.84%	100%	
	2030年度目標※1	2024年度実績	達成率																							
CO ₂ 排出量の削減 (基準年:2016年度)	スコープ1+2総量40%削減(グループ全体)	31%削減	78%																							
	スコープ3(カテゴリ1)総量18%削減(グループ全体※1)	16%増加	未達成																							
水使用量の削減 (基準年:2016年度)	原単位で20%削減(グループ全体※2)	36%削減	180%																							
廃棄物量の削減 (基準年:2016年度)	原単位で10%削減(グループ全体※2)	23%削減	230%																							
資源リサイクル	再資源化率99.8%以上を維持(国内グループ会社)	99.84%	100%																							
主原料生産国における自然目標																										
中長期コミットメント	2025年度目標	2030年度目標	2024年度実績																							
パーム油SCのNDPE※1	森林破壊と土地転換フリー(DCF※2)100% 搾油工場までのトレーサビリティ(TTM):100%	農園までのトレーサビリティ(TTP)100%	 パーム油のサステナブル調達																							
カカオSCの森林破壊防止と森林の保全、農家の生活環境改善	植樹50万本	植樹100万本	 カカオのサステナブル調達																							
大豆SCの森林破壊ゼロ、搾取ゼロ	第一次集荷場所までのトレーサビリティ確保、またはRTRS※3認証品もしくはRTRS認証に準じたその他認証品での調達率:100%	コミュニティレベルまでのトレーサビリティ確保、またはRTRS認証品もしくはRTRS認証に準じたその他認証品調達率:100%	 大豆のサステナブル調達																							
シアカーネルSCの緑地保全と森林破壊ゼロ	—	シアカーネル生産地における植樹6,000本/年	 シアカーネルのサステナブル調達																							

	TCFD(気候)	TNFD(自然)	関連ページ
指標と目標	※1 NDPE:森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ。 ※2 DCF:Deforestation and Conversion Freeの略。 ※3 RTRS:Round Table on Responsible Soy Association(責任ある大豆に関する円卓会議)。 TNFDコアグローバル開示指標  https://tnfd.global/publication/tnfd-v0-4-annex-4-3/		
	考察		
	プラネタリーバウンダリー※改定版(2023年)では、9つの指標のうち6つのプラネタリーシステムが既に限界を超えていることが明らかになりました。こうした自然劣化がもたらす地球規模のリスクから、気候変動の緩和と森林破壊防止の緊急性について改めて認識を深め、2024年度は新たな環境目標を策定しました。 既存の2030年度CO ₂ 排出量削減目標を改定し、GHGを対象に2050年度ネットゼロおよびScience Based Targetsイニシアチブ(SBTi)1.5℃基準に準拠したスコープ1+2、スコープ3の2030年度目標を定めました。合わせて土地由来のGHG排出量を考慮し、FLAG(Forest, Land and Agriculture)2030年度目標を新たに設定しました。 またアカウンタビリティ・フレームワーク・イニシアチブ(AFi)やグローバル消費財業界団体The Consumer Goods Forum(CGF)が定めるフォレストポジティブガイダンスを参照し、パーム油サプライチェーンにおける「2025年までの森林破壊と土地転換ゼロの目標」を策定しました。 ※ プラネタリーバウンダリー:「地球の限界」とも呼ばれ、地球の変化に関する9つの項目について人間が安全に活動できる範囲を超えた場合、回復不可能な変化が引き起こされるという考え。地球の限界を判断する指標として、気候変動、成層圏オゾン層の破壊、海洋酸性化、生物圏の健全さ、生物地球化学的循環、淡水利用、土地利用変化、新規化学物質、大気エアロゾルによる負荷の9項目が設定されている。改定版では「気候変動」「生物圏の健全さ」「生物地球化学的循環」「淡水利用」「土地利用変化」「新規化学物質」の6項目で限界を上回った。		
	CO ₂ 排出量(スコープ1+2)の削減		
	対基準年度(2016年度)、2024年度実績は31%削減となり、前年の30%削減より1ポイント好転しました。この結果、2030年度目標に対する達成率は78%となりました。日本の事業拠点ではCO ₂ フリー電力への切り替えや、エネルギーロスの改善を進めており、海外グループ各社でも節電や設備保全など省エネ活動を継続しています。		
	CO ₂ 排出量(スコープ3カテゴリ1)の削減		
	対基準年度(2016年度)、2024年度実績は16%増加しましたが、前年の21%削減より5ポイント好転しました。2030年度目標に対しては達成率0%となりました。削減目標達成に向け、国内外のサプライヤーに対しエンゲージメントを実施しました。		
	水使用量(原単位)の削減		
	対基準年度(2016年度)、2024年度実績は36%削減となり、前年の33%削減より3ポイント好転しました。この結果、2030年度目標に対する達成率は180%となりました。日本および海外生産拠点の生産ラインにおける水使用量の最適条件への見直しや水のリユース活動などが水使用量の削減に寄与しました。		
	廃棄物量(原単位)の削減		
	対基準年度(2016年度)、2024年度実績は23%削減となり、前年の15%削減より8ポイント好転しました。この結果、2030年度目標に対する達成率は230%となりました。不二製油(株)における白土添加量の見直し、海外生産拠点における生産ライン洗浄方法や廃棄物処理業者選定の見直しなどが廃棄物削減に寄与しました。		
	資源リサイクル		
	前年度の99.85%に対し、2024年度は99.84%となり、0.01ポイント低下しましたが、目標の99.8%以上を達成しました。引き続き廃棄物の分別を徹底し、再資源化を推進していきます。		

	TCFD(気候)	TNFD(自然)	関連ページ
指標と目標	森林破壊防止と再生		
	各原料のトレーサビリティ確保、原料生産国における森林の破壊防止の状況や植樹の実績については、こちらをご参照ください。		→ パーム油のサステナブル調達 → カカオのサステナブル調達 → 大豆のサステナブル調達 → シアカーネルのサステナブル調達
	社会からの評価		
	- CDP投資家質問書2024水セキュリティにて「A」評価、「森林」にて「A-」獲得 「Asia-Pacific Climate Leaders 2024」に選出		→ 社会からの評価

不二製油グループにおける気候変動リスク・機会および財務インパクトの影響度評価

GRI:201-2

影響度について

大・中・小の影響度は、不二製油グループにおける現在のポートフォリオ、財務状況、業績等に基づき、ある条件下の試算により予測される2050年頃の財務インパクトについて言及したものです。財務インパクトの評価はこの影響度を基準として行っていますが、変動する場合があります。

大:利益への影響額が100億円以上となる可能性がある

中:利益への影響額が20億円以上～100億円未満となる可能性がある

小:利益への影響額が20億円未満となる可能性がある

項目	内容	財務 インパクト	2050 年頃における財務インパクトの評価					
			1.5℃シナリオ			4℃シナリオ		
			内容			内容		
			発現時期	影響期間	影響度	発現時期	影響期間	影響度
移行 リスク	政策・法規制	環境規制対応コストの増加 リスク	炭素税導入によるコストの増加			1.5℃シナリオほどは気候変動対応の環境規制が厳格化されておらず、炭素税額は大きくないものの、当社のグループ会社が立地する国において炭素税が課され、コストが増加する。		
			世界中で気候変動対応の環境規制が厳格化され、以下要因によりコストが増加する。 ・グループ会社が立地する国における炭素税、国境炭素調整措置、排出量取引制度等の導入 ・一部の生産工程において使用する発電、ボイラー用途の化石燃料、物流において車両に使用するガソリン、ディーゼル等の燃料から再生可能エネルギーへの置換、また温室効果ガスの排出削減に向けた設備投資や既存資産の減損			1.5℃シナリオ		
			5 年以内	10 年以上	約 58 億円 ^{※1}	10 年以内	10 年以上	約 9 億円 ^{※2}
	評判	サプライヤーの森林破壊や緑地消失に係るリスク	＜対応の方向性＞ ●「環境ビジョン 2030/2050」の推進による温室効果ガス（GHG）排出量削減目標を遵守 ・GHG 排出量削減については 2030 年度目標として、SBT1.5℃水準の「スコープ 1 ^{※3} +2 ^{※4} 42% 削減、スコープ 3 ^{※5} （カテゴリ 1 ^{※6} ）25% 削減、FLAG ^{※7} 30.3% 削減」を設定（基準年：2020 年度）。2050 年度目標として、スコープ 1・2・3 ネットゼロを目指す。 ・「環境ビジョン 2030/2050」の達成に向け、当社グループにおける GHG 排出量の削減を推進するために、生産現場での省エネ活動の推進、エネルギー使用量の少ない新設備の導入、再生可能エネルギーの活用を推進、スコープ 3 データの精度向上、排出量が多いカテゴリ 1 の削減方法の検討、グループ内における説明・周知活動などを行う。さらに、社会のインフラ整備動向に合わせ、化石燃料から非化石燃料への転換を推進する。 ●「 インターナルカーボンプライシング^{※8} 」の全グループ会社への導入推進 ・投資計画の策定時に考慮し、省エネ推進へのインセンティブ付与、投資意思決定における判断指針の一つとして活用予定。			当社グループのサステナブル調達方針に基づいて、適切な環境保全対応を行うサプライヤーからの原料購入は、必要に応じて推進する。一方で、社会のサステナビリティ意識が高まらず、気候変動への許容度が高いことから、当社グループが独自でエンゲージメント対応を強化する必要性が低下するため、1.5℃シナリオに比べ、エンゲージメント強化に伴うコストの増加が限定的となる。		
			発現時期	影響期間	影響度	発現時期	影響期間	影響度
			5 年以内	10 年以上	中	11 年後以降	10 年以上	小
	物理的 リスク	世界的な主要原料の価格高騰・不足懸念 リスク	＜対応の方向性＞ ●当社グループの調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動を強化 ・パーム油に関しては、当社グループの「責任あるパーム油調達方針」で表明する森林破壊ゼロ・泥炭地開発ゼロ・搾取ゼロの実現に向け、パーム油サステナブル調達「中長期目標」に基づき、搾油工場までのトレーサビリティ 100%および農園までのトレーサビリティ 100% を目指したトレーサビリティの向上や、パーム油生産現場（農園）での環境問題を解決するためのサプライチェーン改善活動を推進 ・カカオに関しては、当社グループの「責任あるカカオ豆調達方針」で表明する持続可能なカカオ原料調達の実現に向け、カカオサステナブル調達「中長期目標」に基づき、2030 年までにカカオ栽培地域に対して 100 万本の植樹による、森林への負の影響低減活動を推進 ・大豆に関しては、森林破壊ゼロ・搾取ゼロの実現に向け、コミュニティレベルまでのトレーサビリティ確保、または RTRS（責任ある大豆に関する円卓会議）認証品もしくは RTRS 認証に準じたその他認証品での調達率 100% を目指した、トレーサビリティの向上活動を推進 ・シアカーネルに関しては、森林保全、女性のエンパワーメント支援の実現に向け、植樹 6,000 本 / 年、農村レベルのトレーサビリティ 75% を目指した、森林保全やトレーサビリティの向上活動を推進 ● サプライヤー行動規範の周知徹底 ・グループ共通の調達に関する包括的な考え方を全てのサプライヤーにお伝えすることを目的に、既存の各ガイドライン・方針の上位方針となる「サプライヤー行動規範」を策定。環境保全をはじめとした一連の原則の遵守、および本行動規範の違反を特定し改善するための予防策や救済策を講じることを、全てのサプライヤーに訴求			1.5℃シナリオを上回る異常気象（熱波、干ばつ、年平均降水量増、大雨など）や自然災害による影響 ・世界の人口増による需要増加 ・社会での環境問題を重視する価値観の浸透により、森林の開発制限強化、リジェネラティブ農業など農法変化が推進され、世界の人口増に見合う程度の耕地面積増が期待できない可能性		
			発現時期	影響期間	影響度	発現時期	影響期間	影響度
			11 年以降	10 年以上	中	10 年以内	10 年以上	大
	物理的 リスク	世界的な主要原料の価格高騰・不足懸念 リスク	＜対応の方向性＞ ● グループ間の相互補完体制を組み込んだ BCP の策定、危機発生時の対応マニュアルの整備、保険によるリスク移転を推進			以下要因により、当社グループ主要原料（パーム油、カカオ、大豆、シアカーネルなど）の収穫量減少、供給量不足が発生し、一部の主要原料を調達できず、製品の生産に支障を来し、売上が減少する。 ・異常気象（熱波、干ばつ、年平均降水量増、大雨など）や自然災害による影響 ・世界の人口増による需要増加 ・社会での環境問題を重視する価値観の浸透により、森林の開発制限強化、リジェネラティブ農業など農法変化が推進され、世界の人口増に見合う程度の耕地面積増が期待できない可能性		
			発現時期	影響期間	影響度	発現時期	影響期間	影響度
			10 年以内	10 年以上	中	11 年後以降	10 年以上	中

※1 IEA「Global Energy and Climate Model Documentation 2024」より2030年の各国炭素税データを引用(先進国:140USD/トン、新興国:90USD/トン)。

※2 IEA「World Energy Outlook 2020」より2030年の各国炭素税データを引用(OECD加盟国:34USD/トン、その他の国:未導入)。

※3 スコープ1:事業者自らによるGHG温室効果ガスの直接排出。

※4 スコープ2:他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出。

※5 スコープ3:事業者の活動に関する他社の排出(カテゴリ1～15)。

※6 カテゴリ1:原材料に関わる排出。購入した製品・サービス。

※7 FLAG:Forest, Land and Agricultureの略で、土地利用に関連するセクターのこと。FLAG排出量は、土地利用の変化、土地管理、炭素除去を合わせた温室効果ガス排出量。

※8 インターナルカーボンプライシング:企業内部で見積もる炭素の価格であり、企業の低炭素投資・対策を推進する仕組み。

〈機会〉

項目	内容	財務 インパクト	2050 年頃における財務インパクトの評価					
			1.5℃シナリオ			4℃シナリオ		
			内容			内容		
市場	植物性素材の 拡大機会	植物性タンパク質 (乳製品および卵、 肉代替など) 市場に おける売上の増加	以下の機会を捉え、当社グループの差別化技術・組み合わせ技術、顧客との共創により旨みやコク、風味を植物性で付与することで製品の競争力を高め、当社グループの売上が大幅に増加する。 ・社会での環境問題を重視する価値観が浸透する中、家畜の育成には多くの飼料、水、土地を必要とし、水不足、森林破壊につながり、気候変動に悪影響を及ぼす可能性があると考えられている。こういった見解を受け、サステナビリティ重視の価値観を消費行動に反映するといわれるミレニアル世代・Z世代やベジタリアンを中心に、植物性タンパク質（乳製品および卵、肉代替など）の消費が活発となり、世界でそれらの市場が大幅に拡大する。 ・世界の人口増、経済発展、食生活の変化などから、中低所得国を中心に乳製品や畜肉の需要量が増加する。一方、気候変動による異常気象や自然災害、平均気温上昇が畜産業に悪影響を与え、世界の乳製品や畜肉の供給量が不足することで、それらを補う植物性タンパク質（乳製品および卵、肉代替など）の需要が増加する。動物性タンパク質への依存度が高い日本、米国、欧州では植物性タンパク質への移行が進み、サブサハラアフリカや南アジアではタンパク質不足により、植物性タンパク質の需要が拡大する。			以下の機会を捉え、当社グループの差別化技術・組み合わせ技術、顧客との共創により旨みやコク、風味を植物性で付与することで製品の競争力を高め、当社グループの売上が増加する。 ・1.5℃シナリオとは異なり、社会での環境問題を重視する価値観が浸透せず、サステナビリティ重視の消費行動は拡大しないが、世界の人口増、経済発展、食生活の変化などから、中低所得国を中心に乳製品や畜肉の需要量が増加する一方、1.5℃シナリオを上回る気候変動による異常気象や自然災害、平均気温上昇が畜産業に悪影響を与え、世界の乳製品や畜肉の供給量が不足することで、それらを補う植物性タンパク質（乳製品および卵、肉代替など）の需要が増加する。動物性タンパク質への依存度が高い日本、米国、欧州では植物性タンパク質への移行が進み、サブサハラアフリカや南アジアでは人口増に伴うタンパク質不足により、植物性タンパク質の需要が拡大する。		
			発現時期	影響期間	影響度	発現時期	影響期間	影響度
			5 年以内	10 年以上	中	11 年後以降	10 年以上	小
レジリエンス	気候変動が惹起する新たな健康問題に係る機会	免疫改善、高栄養・高タンパク、低糖質などの消費者ニーズの高まりによる売上の増加	以下の機会を捉え、当社グループが展開する多糖類事業、安定化 DHA・EPA 事業などの機能性高付加価値事業やチョコレート事業、植物性タンパク事業において研究開発を進めている新規技術や既存技術が活用され、当社グループの売上が増加する。 ・世界的な気候変動により、デング熱、マラリアなどの感染症に適した気候帯が移行し、これまで発生しなかった国・地域における感染症発生や熱中症拡大などの新たな健康問題が惹起され、人々の健康意識がますます向上する。 ・そのような中で感染症や熱中症の増加に加え、将来、南アジア、欧州、アフリカ、北米、中南米などの国々で急増が見込まれている肥満、糖尿病、認知症などの生活習慣病に対しても、それらを予防する免疫改善、高栄養・高タンパク、低糖質などへの消費者ニーズが高まり、乳酸菌、DHA・EPA、ポリフェノール、タンパク・ペプチド、低糖質チョコレートなどの需要および市場が拡大する。 ・社会での環境問題を重視する価値観の浸透により、全世代において「One Health」 ^{※1} の概念が強まり、地球と人間の健康をベースとした製品需要増により、感染症や熱中症、また肥満、糖尿病、認知症などの生活習慣病などの予防効果が期待でき、かつ環境保全・健康に貢献する当社グループの PBF ^{※2} 製品に対する需要が拡大する。			以下の機会を捉え、当社グループが展開する多糖類事業、安定化 DHA・EPA 事業などの機能性高付加価値事業やチョコレート事業、植物性タンパク事業において研究開発を進めている新規技術や既存技術が活用され、当社グループの売上が増加する。 ・世界的な気候変動により、デング熱、マラリアなどの感染症に適した気候帯が移行し、これまで発生しなかった国・地域における感染症発生や熱中症拡大などの新たな健康問題が惹起され、人々の健康意識がますます向上する。 ・そのような中で感染症や熱中症の増加に加え、将来、南アジア、欧州、アフリカ、北米、中南米などの国々で急増が見込まれている肥満、糖尿病、認知症などの生活習慣病に対しても、それらを予防する免疫改善、高栄養・高タンパク、低糖質などへの消費者ニーズが高まる。これを受けて、乳酸菌、DHA・EPA、ポリフェノール、タンパク・ペプチド、低糖質チョコレートなどの需要および市場が拡大する。 ・1.5℃シナリオとは異なり、社会での環境問題を重視する価値観、「One Health」の概念が定着せず、地球と人間の健康をベースとした製品需要が増加しない。このことから、感染症や熱中症、また肥満、糖尿病、認知症などの生活習慣病などの予防効果が期待でき、かつ環境保全・健康に貢献する当社グループの PBF ^{※2} 製品に対する需要が 1.5℃シナリオよりは拡大しない。		
			発現時期	影響期間	影響度	発現時期	影響期間	影響度
			10 年以内	10 年以上	中	11 年後以降	10 年以上	中

〈対応の方向性〉

●サステナブル調達推進による環境保全への配慮

●当社グループが強みを持つ植物性素材の提供による、脱炭素社会における社会課題の解決と次世代事業の育成

●グローバル研究ネットワークの構築とオープンイノベーションの推進

●気候変動の影響で高まるエシカル・健康志向など、変化する市場環境・ニーズを機会と捉え、サステナブル調達推進による環境保全への配慮、当社グループが強みを持つ植物性素材の提供によって、脱炭素社会における社会課題の解決と次世代事業の育成を実行

・市場が求めるトレンドを的確に捉えた製品開発や事業戦略の推進に必要な体制の構築により、将来の事業環境変化を想定した高付加価値製品への事業ポートフォリオの見直し、生産拠点の全体最適化などによる挑戦領域への展開に注力。2022 年度より、挑戦領域を牽引するフラッグシップ「GOODNOON」を発表し、植物性のおいしさにこだわった「GOODNOON」製品の展開を通じて、ビジョン実現に取り組む。

・国内外の研究機関との産学連携コンソーシアムの構築や積極的な参加、欧州 R&D 拠点をハブとしたオープンイノベーションの推進により、新技術の取得とグローバル人材の育成を進め、脱炭素社会における社会的価値の創出を加速。

※1 One Health:生態系の健康、そして動物の健康を守ることが、人の健康を守ることでもあるという事実を認識し、人、動物、生態系、3つの健康を一つと考え、守っていかうという概念。

※2 PBF: Plant-Based Foodの略で、植物性食品を指す。

不二製油グループのバリューチェーン上の自然関連リスク・機会

GRI:304-2

種類		No.	リスク・機会	影響例	リスク 低減	機会 創出	戦略 (○リスク低減 ◎機会創出)	
移行リスク	政策・法規制	1	既存規制の強化・新たな規制の導入	・当社グループでの規制 ^{※1} 対応コストが増加する ・法規制違反による罰金、操業・販売停止、信用喪失、賠償金等が発生する	●		○ 各種規制に関する理解と周知の徹底 ○ 法規制（EUDR 等）への社外との協調対応	
	市場	2	原料価格の高騰・原料供給の不安定化	・主要原料サプライヤーでの規制 ^{※2} 対応コストが増加する ・規制強化により認証原料（RSPO、RTRS 等）の需要が増加する	●	●	○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化 ^{※3} ◎ 認証制度への理解促進と供給体制の強化 ^{※4※9}	
		3	取引先からの排除	・主要原料サプライヤーでの森林破壊・泥炭地開発・人権侵害の発覚により社会的信用が低下し、市場・顧客を喪失する	●		○ NDPE、児童労働撤廃に向けたサステナブル KPI の遂行 ^{※5※7} ○ 森林の破壊防止と再生に向けた取り組みの推進 ^{※5※7※8} ○ 農地および周辺の生態系への影響、化学物質の使用削減 ^{※5※7※10} ○ ステークホルダーの意識啓発とキャパシティビルディング ^{※5※7※8}	
		4	消費者行動の変化・環境配慮への対応不十分による競争力低下	・市場・顧客が求める生物多様性への対応遅延により、競争力が低下する	●	●	○ NDPE、児童労働撤廃に向けたサステナブル KPI の遂行 ^{※5※7} ○ NGO と連携したレピュテーションリスク対策の実施 ^{※6} ◎ 社会トレンドの変化を機会と捉えた事業戦略の推進 ◎ 食の課題解決に向けた取り組みの強化	
		技術	5	代替生物資源の開発・普及	・生物多様性に配慮した、代替原料を使用する製品の需要が高まり、開発・生産コストが増加する	●	●	◎ 植物性素材によるサステナブルな食の提供 ^{※11} ◎ 新規代替原料の探索 ^{※12} ○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化 ^{※3}
	評判	6	消費者・社会からの評判低下	・消費者や NGO・地域住民からの非難や不買運動が発生する ・社会的信用の低下により、市場・顧客を喪失する	●	●	○ NDPE、児童労働撤廃に向けたサステナブル KPI の遂行 ^{※5※7} ○ NGO と連携したレピュテーションリスク対策の実施 ^{※6} ○ 森林の破壊防止と再生に向けた取り組みの推進 ^{※5※7※8} ○ 農地および周辺の生態系への影響、化学物質の使用削減 ^{※5※7※10} ○ ステークホルダーの意識啓発とキャパシティビルディング ^{※5※7※8}	
		7	投資家からの評判低下	・自然関連リスク・機会への対応戦略が不十分との評価により ESG 投資ファンドの対象銘柄から外され、株価が低迷する			◎ 自然関連リスク・機会に関する質の高い情報開示の推進	
	物理的リスク	急性	8	外来種や GMO 作物の逸出	・消費者や NGO・地域住民からの非難や不買運動が発生する ・社会的信用の低下により、市場・顧客を喪失する	●	●	○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化 ^{※3} ◎ 新規代替原料の探索 ^{※12} ◎ 輸送回数・距離の削減
			9	洪水・高潮の増加	・工場が被災し、操業が停止する サプライチェーンの寸断が発生する	●		○ 事業拠点のレジリエンス強化 ○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化 ^{※3}
		慢性	10	生物資源の減少	・主要原料の生育環境変化により生産量が減少し、原料価格が高騰する	●	●	◎ 生物資源の保全と回復に向けた取り組みの推進 ^{※7※8} ○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化 ^{※3}
11			水資源の枯渇・排水による汚染	・主要原料の不作やサプライヤーの操業停止により供給量が減少し、原料価格が高騰する	●	●	◎ 水資源の保全と回復に向けた取り組みの推進 ^{※7※8} ○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化 ^{※3}	
12			農地の生産性低下	・原料生産地の農地生産性低下により、原料価格が高騰する ・サプライヤーでの農地環境破壊が発覚し、調達が困難になる	●	●	◎ 農地生産性の保全と回復に向けた取り組みの推進 ^{※7※8} ○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化 ^{※3}	
13			乳牛の放牧と排泄物	・消費者や NGO・地域住民からの非難や不買運動が発生する ・社会的信用の低下により、市場・顧客を喪失する	●		○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化 ^{※3}	
14			花粉媒介生物の減少に伴う原料収穫量の減少	・結実率の低下により原料の収穫量が減少し、調達量が不足する	●			
システミックリスク	15	生態系の不安定化	・原料原産地での生態系崩壊により原料の収穫量が減少し、調達量が不足する	●				

※1 規制例：土地利用、水使用、農薬、化学物質、プラスチック、廃棄物、GHG排出、水・土壌・大気汚染、原材料デュー・ディリジェンス義務化、新たな規制等。

※2 規制例：土地利用、水使用、農薬、化学物質、プラスチック、廃棄物、GHG排出、水・土壌・大気汚染等。

※3 サステナブル調達マネジメント

<https://www.fujioil.co.jp/sustainability/procurement/>

※4 ニュースリリース「当社連結子会社による合併会社設立に関するお知らせ」

<https://www.fujioil.co.jp/pdf/news/2024/240125.01.pdf> 

※5 パーム油のサステナブル調達

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/palm_oil/

※6 FUJI OIL GROUP Grievance Mechanism

https://www.fujioil.co.jp/en/sustainability/grievance_mechanism/

※7 カカオのサステナブル調達

<https://www.fujioil.co.jp/sustainability/cocoa/>

※8 シアカーネルのサステナブル調達

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/shea_kernel/

※9 大豆のサステナブル調達

<https://www.fujioil.co.jp/sustainability/soy/>

※10フードロスの削減とアップサイクル>アップサイクル素材「ソイビオMA」を汚染土壌対策分野で展開

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/food_loss/#attempt

※11 多様な植物性素材の創出

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/food_resources/

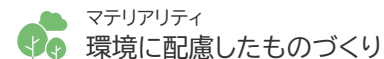
※12 ニュースリリース「油脂酵母からのパーム油代替油脂で世界トップレベルの生産量(98g/L)を実現」

<https://www.fujioil.co.jp/pdf/news/2022/20221004Newsrelease.pdf> 

関連資料

ESGデータブック(1.36MB) 

フードロスの削減とアップサイクル



✓ ガバナンス ✓ 戦略 ✓ リスク管理 ✓ 指標と目標 ✓ 具体的な取り組み

ガバナンス

不二製油グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長兼CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※¹を設置しています。サステナビリティ委員会では、ESGマテリアリティ重点項目※²「フードロスの削減とアップサイクル」について、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、執行役員 研究開発本部長管掌のもと、取り組みを推進しています。

※¹ ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標＞ガバナンス

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#governance

※² ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標＞指標と目標

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#index

戦略

今後、世界の人口増加および気候変動や生物多様性の喪失による食料需給のひっ迫が危惧される中、限りある食資源を効率よく使用することは、食品素材メーカーにとって重要な課題です。また、フードロスの削減は、SDGsの目標12のターゲットとしても明記されており、重要なグローバル社会課題と認識しています。これらの社会課題へ対応することは企業の責務であり、対応を怠った場合は、社会からのレピュテーションが低下するリスクが高まります。一方、対応できた場合は、廃棄処理コストの低減も含めた製品のコストダウンにつながり、経済的な効果が期待できます。当社グループは食品中間素材メーカーとして、顧客の製品の賞味期限延長に貢献する製品を提供することで、最終消費者における食品廃棄率を低減するとともに、アップサイクルによる資源の有効活用を目指します。

リスク管理

不二製油グループでは、ESGマテリアリティ・サステナビリティ課題領域「環境に配慮したものづくり」に関するリスクと機会を、全社重要リスク項目と関連づけながら、体系的に管理しています。

全社重要リスク

リスク分類「戦略」「環境・人権」「調達」

https://www.fujioil.co.jp/ir/policies_and_systems/risk/

またR&Dの取り組みでは、日々変化する多様な社会ニーズを素早く捉え、課題解決するために、以下のような取り組みを行っています。

- ・ 課題解決に貢献する商品コンセプトとアプリケーション処方をパッケージにした顧客提案活動

指標と目標

○:目標に対して90%以上達成、△:目標に対して60%以上達成、×:60%未満

2024年度目標	2024年度実績	自己評価
食品の日持ちや賞味期限を延長する手法や製品の開発	クリームの冷凍解凍技術の進化や、独自発酵技術によるチーズの風味向上を達成した製品等、10件上市	○
廃棄物の積極的有效利用による新しい機能や価値の追求	大豆食物繊維や大豆多糖類の用途開発が進行、採用開始	○

考察

賞味期限延長につながる商品の品質保持への理解と連携が円滑に進んだ結果、新規クリーム類が複数社に採用されました。また顧客の中には、新たな売り場への商品展開も可能となる事例がありました。

Next Step

できたてのおいしさをより長期間損なわない素材・技術の開発や、廃棄物の積極的な有効利用を追求することに主眼を置き、2024年度に引き続き2025年度も以下の目標に取り組めます。

- 食品の日持ちや賞味期限を延長する手法や製品の開発
- 廃棄物の積極的有效利用による新しい機能や価値の追求

具体的な取り組み

おいしさを維持する素材の開発

食品の賞味期限の延長は、国がフードロス削減に向けて推進する重要施策の一つです。不二製油は、品質維持を可能にする技術や素材の提供を通じて、レトルト食品など長期間保存可能な食品をさらにおいしく、バリエーション豊かにすることで、フードロス削減にも寄与しています。

昨今の人手不足やフードロス対策もあり、フロチル菓子※(洋菓子類)の需要がますます増加しており、冷凍保管に耐え得るホイップクリームの品質設計が求められています。こうした課題に対し2024年度は、豊富な植物性油脂素材と独自の乳化技術を組み合わせることで、冷凍耐性のあるホイップクリームを開発、市場での採用も伸びています。

また、「もっと多くの人に熟成チーズのおいしさを手軽に味わってもらえたら」という思いのもと、10年以上にわたる研究により独自の発酵プロセスを開発しました。これにより、熟成系チーズと同等の風味バランスと香料に頼らずとも自然なパルミジャーノレッツジャーノ様の芳香な香りと扱いやすさを実現し、「本熟[®]フロマーヂュP」を製品化しました。お客様からは少量でも風味を強く感じるためチーズ感が演出しやすいと好評をいただいています。

※ フロチル菓子:フローズンチルド菓子。



本熟®フロマーギュP



使用例: チーズパスタ



チーズケーキ

アップサイクル素材「ソイビオMA」を汚染土壌対策分野で展開

不二製油(株)は、大豆ミートをはじめ、栄養機能に優れる大豆のタンパク質やペプチドなどの食品素材を、長年提供しています。これらの食品加工では、タンパク質を分離し、加熱濃縮した後、天然の栄養成分を豊富に含んだ大豆ホエイが副生されます。この副生物である大豆ホエイをアップサイクルした、資源循環型バイオレメディエーション※用浄化促進剤「ソイビオMA」を上市しています(販売代理店:昭栄薬品(株))。「ソイビオMA」は汚染物質を分解する微生物の栄養源として働き、特に揮発性有機化合物(VOCs)や油に汚染された工場敷地内などの土壌のバイオレメディエーションに有効です。また、従来の土壌改良薬剤より安価なため、施工コストを低減できます。汚染された地下水の浄化案件など、年間数件ですが安定した採用実績があります。

「ソイビオMA」を用いた環境にやさしいVOC浄化促進工法は、東京都「地下水の汚染の拡大防止技術」に認定されました(2024年度採択)。これを契機に本浄化方法の普及拡大を目指します。

※ バイオレメディエーション:微生物の作用で環境汚染を修復する技術。



ソイビオMA

循環型フードシステムの構築

✓ ガバナンス ✓ 戦略 ✓ リスク管理 ✓ 指標と目標 ✓ 具体的な取り組み

ガバナンス

不二製油グループは、取締役会の諮問機関として代表取締役社長兼CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※¹を設置しています。サステナビリティ委員会では、ESGマテリアリティ重点項目※²「循環型フードシステムの構築」について、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、執行役員 研究開発本部長管掌のもと、取り組みを推進しています。

※¹ ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標＞ガバナンス

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#governance

※² ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標＞指標と目標

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#index

戦略

循環型フードシステムとは、原料の生産から食品の製造、加工、流通、消費、廃棄といった全ての段階で、限りある資源を循環させて利用することで、環境負荷を低減する仕組みを指します。

食品の大量消費大量廃棄は、資源の有効利用を妨げ、廃棄物処理の負担を増加させます。そのことが気候変動や自然へのダメージにもつながります。

当社グループは、製品のサプライチェーン全体における環境負荷低減を目指しています。原料調達や自社の製造工程だけでなく、顧客が当社グループの製品を加工する段階も含めた、製品のサプライチェーン全体で環境負荷を評価し、効率的に低減することが肝要と考えています。環境負荷低減に向けた取り組みの一環としては、原料の栽培工程における排出CO₂の利活用が挙げられ、このような取り組みを継続的に実施することが、製品の製造工程におけるCO₂の排出削減につながると認識しています。

これらの課題への対応を怠った場合、気候変動に伴う異常気象によって、生物多様性喪失をもたらすことをはじめ、原料調達、物流、製造など各方面のリスクが高まります。一方で課題への対応を進めることで、地球環境の保全による持続可能な原料供給の実現や、生産工程の効率化によるコスト削減、ステークホルダーからの信頼醸成につながる機会となり得ます。

環境ビジョン2030／2050※で掲げるGHG排出量、水使用量、廃棄物量それぞれの削減目標の達成に向け、まずは自社の製造工程において環境負荷が低い加工技術の確立を目指します。また、原料の生産過程での地球環境の保全など、事業活動の全体を通じて俯瞰的に評価を行い、革新的な技術開発によるライフサイクル視点での環境負荷低減を目指します。

※ 環境ビジョン2030／2050

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmental_management/

リスク管理

不二製油グループでは、ESGマテリアリティ・サステナビリティ課題領域「環境に配慮したものづくり」に関するリスクと機会を、全社重要リスク項目と関連づけながら、体系的に管理しています。

全社重要リスク

リスク分類「戦略」「環境・人権」「調達」

https://www.fujioil.co.jp/ir/policies_and_systems/risk/

また当社以外の他機関による革新的な新技術創出によって市場環境に変化が生じた場合、循環型フードシステムの構築にあたり当社グループの技術的優位性が低下し、市場競争力が失われる点をリスクだと捉えています。この対応策として、多様な社外機関との共創活動を通じた技術開発を実施することで、当事業領域や研究領域を拡大し、変化する市場環境への対応力を強化します。

指標と目標

○:目標に対して90%以上達成、△:目標に対して60%以上達成、×:60%未満

2024年度目標	2024年度実績	自己評価
CO ₂ 施肥環境下で収量増が期待できる大豆品種の選定	収量性が高い大豆品種を選定し、より多くのCO ₂ を固定(再資源化)できる可能性が示された。	○
中規模栽培施設での栽培環境条件の検証	九州電力株式会社保有の植物工場設備で栽培試験を実施し、制御環境下での多段水耕栽培による栽培データを得た。	○

考察

当社製品の原料として使用される大豆をターゲットとした、循環型フードシステムの構築に向けて、清掃工場で排出されるCO₂を回収し、植物工場で栽培する大豆に施肥することで、大豆の育成促進とCO₂の有効活用を行うプロジェクトを実施しています。将来的には、佐賀市の清掃工場に設置済みの二酸化炭素分離回収装置を活用し、回収したCO₂を利用して大豆を栽培する技術を構築、生育した大豆を当社グループの加工技術を用いたサステナブルな製品として、広く皆様にお届けしたいと考えています。本プロジェクトでは、基盤となる栽培技術構築を念頭に置き、研究開発を進めています。

大豆の植物工場の実現には、露地栽培に比べて高い生産性が必要です。実際の栽培が想定される植物工場設備での試験を実施し、栽培環境が大豆の生育に及ぼす影響についてデータを収集することで、植物工場栽培において最適に環境制御をするためのデータ取得につながりました。今後は選定した最適大豆品種を用いた栽培試験を実施し、生産性向上に向けた栽培条件を検討します。

Next Step

排出CO₂の有効活用による環境負荷の低減を目指す中で、事業化につながる大豆の生産改善を当面の課題として認識しています。この課題への対策として、以下の2025年度目標に取り組みます。

- CO₂施肥環境下における中規模植物工場での栽培検証

具体的な取り組み

清掃工場から排出されるCO₂を活用した国産大豆育成研究プロジェクト

気候変動ならびに人口増加に伴う食資源不足の解決に寄与する技術の創出は、当社グループの重要課題です。また、近年の食糧およびエネルギー資源価格高騰への対応策として、国産農作物を活用した「サステナブルでおいしい身体に良い食の提供」は、食料安全保障の面でも必要不可欠と考えています。

そこで2022年5月より、国産大豆の生産においてCO₂を有効活用する共同研究を、佐賀市、国立大学法人佐賀大学、伊藤忠エネクス株式会社とともに開始しました。これまでに、CO₂施肥による大豆の育成スピードと品質の向上に関わる研究および、育成促進に適した品種の選定や栽培技術の開発について研究を行ってきました。これらの研究から、令和5年度の日本における大豆の平均収量169kg/反(農林水産省作物統計)と比較し、1作当たり約3倍^{※1}に増加する結果を得ることができました。

これまでの研究成果を踏まえ、佐賀大学構内に設置していた実験施設に加えて、九州電力株式会社の協力を得て同社保有の研究施設において、より精緻な環境制御^{※2}を施すことで、さらなる収穫量の増大を目指した研究を進めていきます。

※1 実験面積を1反当りに換算した上で全量収穫が前提。

※2 環境制御:温・湿度、酸素・二酸化炭素濃度など、環境を構成するさまざまな要素をコントロールすること。



九州電力研究施設外観(佐賀市)



植物工場内における栽培状況

CO₂の排出削減

✓ 方針 ✓ ガバナンス ✓ 戦略 ✓ リスク管理 ✓ 指標と目標 ✓ 具体的な取り組み

方針

不二製油グループは、2015年に「環境基本方針」を策定しました。

不二製油グループ 安全品質環境 基本方針

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/basic_policy/

ガバナンス

当社グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長兼CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※¹にて、ESGマテリアリティ重点項目※²「CO₂の排出削減」について、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、執行役員 安全品質生産技術本部長管掌のもと、「環境ビジョン2030／2050※³」達成に向け、同重点項目の取り組みを推進しています。

※¹ ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標>>ガバナンス

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#governance

※² ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標>指標と目標

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#index

※³ 環境マネジメント>指標と目標

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmental_management/#index

戦略

脱炭素への取り組みが世界的に進展する中、国連気候変動枠組条約第29回締約国会議(COP29)ではCO₂の排出量削減を進める上で、各国の緩和および適応策の実効性と透明性の向上が求められています。一方で、一部の地域では環境規制の見直しや、気候変動対策に対する姿勢の後退が懸念される動きが見られます。このような状況下においても、農産物を主原料とし、世界各地の生産拠点でエネルギーを使用し、自然の恩恵を受けながら操業する当社グループにとって、温室効果ガス(GHG)排出量削減を含む気候変動への対応は重要な課題です。今後、気候変動の緩和が進まなければ、当社グループも自然災害リスクはもとより、原料収穫量減少による安定調達への影響や、炭素税などの環境規制によって事業活動が制限を受けるリスクが高まります。一方で、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを強化することで、エネルギーコストの削減や持続可能な企業成長につながる機会を創出できると捉えています。

こうした認識のもと、当社グループはESGマテリアリティ重点項目「CO₂排出量の削減」に関する環境ビジョン目標を改定しました。長期目標として、事業活動におけるGHG排出量のネットゼロ達成を掲げるとともに、短期目標として、国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が推奨する1.5℃目標と整合した削減目標を設定しました。加えて、農業・森林・土地利用に起因する排出(FLAG※²)にも着目し、これらの分野における新たな削減目標も設定しました。原材料の調達や土地利用に関わる排出の削減にも取り組むことで、サプライチェーン全体の環境負荷低減を図り、より包括的なネットゼロ実現を目指します。これらを踏まえ、「環境ビジョン2030／2050※¹」を新たな指針とし、グループ全体でGHG排出量の削減に取り組んでいきます。目標達成に向け、継続的な生産現場での省エネ活動はもとより、エネルギー使用量の少ない新設備や再生可能エネルギーの導入も推進しています。日本では、2030年までに全ての購入電力をCO₂フリー電力※³へ切り替える活動を進めており、グループ一体となって目標達成を目指しています。

環境マネジメント>戦略
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmental_management/#strategy

※1 環境マネジメント>指標と目標
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmental_management/#index

※2 FLAG(Forest, Land and Agriculture):土地利用の変化、土地管理、炭素除去を合わせた温室効果ガス排出量。
※3 CO₂フリー電力:電力事業者が提供する、CO₂フリーの価値を付加した再生可能エネルギー由来の電力。CO₂排出係数をゼロとして算定できる。

リスク管理

不二製油グループでは、ESGマテリアリティ・サステナビリティ課題領域「環境に配慮したものづくり」に関するリスクと機会を、全社重要リスク項目と関連づけながら、体系的に管理しています。

全社重要リスク
リスク分類「戦略」「環境・人権」「調達」
https://www.fujioil.co.jp/ir/policies_and_systems/risk/

環境マネジメント>リスク管理
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmental_management/#risk_management

指標と目標

GRI:305-5

2030年度目標※1	2024年度実績※1	2030年度目標の達成率
スコープ1※2+2※3総量40%削減(グループ全体)	31%削減	78%
スコープ3※4(カテゴリ1※5)総量18%削減(グループ全体※6)	16%増加	未達成

※1 基準年:2016年度。
※2 スコープ1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出。
※3 スコープ2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出。
※4 スコープ3:事業者の活動に関する他社の排出(カテゴリ1~15)。
2016年度:IDEA ver3.3係数を用いて算定、2023年度・2024年度:IDEA ver.3.4 係数を用いて算定。
※5 カテゴリ1:購入した製品・サービスによる間接排出。
※6 フジ ブランデンブルク(ドイツ)は除く。
※ グループの対象は、2025年3月末時点。
グループ会社一覧
<https://www.fujioil.co.jp/pdf/sustainability/download/esg2025.pdf> 

○:目標に対して90%以上達成、△:目標に対して60%以上達成、×:60%未満

2024年度目標		2024年度実績	自己評価
CO ₂ 排出量削減の新目標策定		新目標を策定。2025年度からは新たな削減目標達成に向けた活動を推進 (※本サステナビリティレポートでは旧目標にて報告) 2030年度:スコープ1+2 GHG総排出量 42%削減 スコープ3(カテゴリ1) GHG総排出量 25%削減 FLAG GHG総排出量 30.3%削減 2050年度:スコープ1・2・3GHG総排出量 ネットゼロ	○
スコープ1+2排出量 削減レベルの向上	省エネ活動や再生可能エネルギー導入の継続的推進	- グループ会社4社へ環境監査を通じた社内啓発を実施 - 不二製油(株)にて省エネ活動の活性化および自立化を目指した省エネパトロールを開始	○
	海外グループ会社へのインターナルカーボンプライシング制度導入促進	海外グループ5社に対してインターナルカーボンプライシングのトライアル導入を開始	○
スコープ3排出量 削減レベルの向上	サプライヤーエンゲージメントの継続的实施	国内外サプライヤー20社に対し、オンライン面談やアンケート送付などを通してエンゲージメントを実施	○

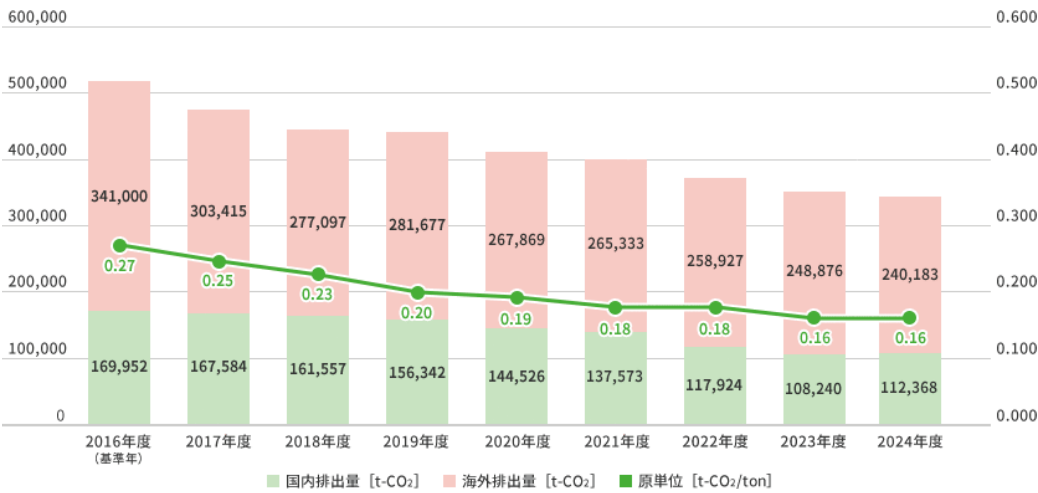
考察

スコープ1+2のCO₂排出量は、対基準年度(2016年度)削減率について、2024年度実績は31%削減となり、前年の30%削減より1ポイント好転しました。この結果、2030年度目標に対する達成率は78%となりました。日本の事業拠点では購入電力の約50%がCO₂フリーになり、海外グループ各社でも節電や設備保全など省エネ活動や再エネ導入が寄与しました。環境マネジメントについては、環境監査を通じて改善を図りました。また、環境配慮の投資を促進するため、一部の海外グループ会社において、インターナルカーボンプライシング制度(ICP単価:1万円/t-CO₂)のトライアル導入を開始しました。

スコープ3カテゴリ1のCO₂排出量については、対基準年度(2016年度)、2024年度実績は16%増加しましたが、前年の21%増加より5ポイント好転しました。生産量の増加に伴い、スコープ3カテゴリ1のCO₂排出量も増加しており、2030年度目標に対しては未達成となりました。これらの排出量を削減するために、国内外のサプライヤー様のうち20社を対象に、面談やアンケート調査を通じてエンゲージメント活動を実施しました。当社の削減目標を共有し、供給いただく製品に関連するCO₂排出量の原単位情報を収集しています。

2024年度には、社会全体の脱炭素化への関心の高まりや、お客様・ステークホルダーからの期待の高まりを受け、当社グループはCO₂削減に関する「環境ビジョン」の目標を改定しました。新たな長期目標として、事業活動における温室効果ガス排出量のネットゼロ達成を掲げるとともに、短期目標では、1.5℃目標と整合した削減目標を設定しました。加えて、FLAGに関する新たな削減目標も決めました。

CO₂総排出量(スコープ1+2)と原単位推移



Next Step

当社グループは基準年度から順調にCO₂排出量を削減しています。脱炭素社会の実現に向け、2025年度以降は新目標達成に向け、以下の活動に取り組めます。

- ・ スコープ1+2排出量削減レベルの向上
 - 省エネ活動や再生可能エネルギー導入の継続的推進
 - 国内グループ社へのエネルギー管理の取り組み調査
 - 海外グループ会社へのインターナルカーボンプライシング制度導入促進
- ・ スコープ3排出量削減レベルの向上
 - サプライヤーエンゲージメントの継続的实施
- ・ FLAGについては削減手法の情報を収集

具体的な取り組み

日本国内のエネルギー管理活動

不二製油グループ本社を除く国内グループ会社では「環境ビジョン2030」への取り組みとして、エネルギー管理や改善活動を推進しています。具体的には、エネルギー管理拠点責任者が参加する「エネルギー管理代表委員会」において、CO₂排出量削減の見通しや購入電力のCO₂フリー化に向けた計画の確認および、国内外の環境に関するトピックス(改正省エネ法^{※1}やCOP29等)を共有しました。また、2023年度より開始し推進している省エネパトロールにて、抽出したエア漏れ等のエネルギーロスを積極的に改善するとともに、全社的な底上げを目指し、横断的な活動として他工場へ横展開しました。これらの活動により、省エネ法における努力目標^{※2}は2024年度報告分(2023年度実績)も達成できました。

「環境ビジョン2030／2050」の目標達成に向け、さらなるCO₂排出量の大幅な削減施策として、阪南事業所では2025年にコージェネレーション設備^{※3}を更新^{※4}する予定です。なお、本設備は改造により水素混焼できる仕様としています。水素への燃料転換については、水素サプライチェーンの整備状況を注視し、適切なタイミングでの利用を目指しています。

※1 改正省エネ法:2023年4月に施行された「エネルギーの使用の合理化および非化石エネルギーへの転換等に関する法律」を指す。

※2 努力目標:5年間平均原単位を年1%以上低減。

※3 コージェネレーション設備:天然ガス、石油等を燃料として、タービン等の方式により発電し、その際に生じる排熱も同時に回収するシステム(経産省HPより引用、抜粋し一部改変)。

※4 省エネの補助金(令和4年度省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金)の採択事業。

生産設備の省エネ化

2024年度の省エネ化事例は以下のとおりです。

- ・ 不二製油(株)では、生産プロセスから回収した排熱を他プロセスの加熱源として再利用し、省エネを図りました。
- ・ 不二製油(株)阪南事業所やオーム乳業(株)では、IoTを利用した新たな空調自動制御技術を導入し、室内環境を快適に保ちながら省エネを実現しました。
- ・ 天津不二蛋白有限公司(中国)では、トラップの交換やモーターを省エネタイプへ更新することにより、エネルギー効率を改善しました。
- ・ 不二製油(張家港)有限公司(中国)ではタンクトレースの熱源として排熱を有効利用し、省エネを実現しました。
- ・ ブラマー チョコレート カンパニー(米国)ではコンプレッサーの排熱回収ユニットの導入と照明の省エネ化により、省エネルギーを達成しました。

当社グループの20生産拠点のうち、12拠点で太陽光発電を設置しています。2024年度は、フジ オイル ガーナにて新たに太陽光発電利用を開始しました。ブラマー チョコレート カンパニー(米国)では、生産拠点のあるペンシルベニア州、カリフォルニア州の法律にのっとり再生可能エネルギーを一部使用しており、さらにRECs※1を購入しています。不二製油(株)阪南事業所・千葉工場およびフジ オイル ガーナでは、製造工程で副産物として生成されるパイプロ油を燃料として活用するバイオマスボイラーを導入し、CO₂および廃棄物の削減に貢献しています。さらなる燃料利用に向けて、油脂排水から油分を分離する取り組みを始めました。東京支社のオフィスでは、使用する電力量分の「グリーン電力証書※2」を購入しています。これによりCO₂を排出しない自然エネルギー由来の電力とみなされるため、同所の2024年度のCO₂排出量約30t-CO₂相当を削減したことになります。これら取り組みの結果、スコープ1+2におけるCO₂排出量に占める再生可能エネルギーの割合は6%になりました。



フジ オイル ガーナでは太陽光パネルを導入

※1 RECs:Renewable Energy Certificates

※2 グリーン電力証書:再生可能エネルギーの「環境付加価値」を証書として発行したもの。

スコープ3の削減活動

スコープ3のCO₂排出量削減に向け、カテゴリ1排出量の約9%を占める国内外のサプライヤー20社に対し、面談やアンケート調査を通じてエンゲージメントを実施しました。サプライヤーにCO₂排出削減の重要性、当社グループの方針、環境目標や削減活動についてご理解いただくとともに、サプライヤーのCO₂削減目標や取り組み状況を共有いただきました。

サプライチェーン全体のCO₂排出量削減に向け、サプライヤーのCO₂削減効果を当社グループのスコープ3算定に反映できるよう、引き続きエンゲージメントを実施していきます。

ハラルド・ムンド工場:空調システムが気候変動対策イノベーションとして受賞

ハラルド(ブラジル)のムンド工場は、SMACNA※1とABRAVA※2から「気候イノベーション賞」を受賞しました。これは、同社の新しい省エネ空調システムの優れた性能が評価されたものです。ハラルドと空調業者の協業により開発したシステムは、省エネ性能だけでなく、職場の快適性、生産性、そして持続可能性を向上させました。

※1 SMACNA(Sheet Metal and Air Conditioning Contractors' National Association/全米板金・空調設備業者協会):米国を拠点とする板金・空調設備業者を代表する国際業界団体。

※2 ABRAVA(Associação Brasileira de Refrigeração, Ar Condicionado, Ventilação e Aquecimento/ブラジル冷凍空調設備協会):ブラジルを代表する業界団体。

関連資料

ESGデータブック(1.36MB) 

水使用量の削減

✓ 方針 ✓ ガバナンス ✓ 戦略 ✓ リスク管理 ✓ 指標と目標 ✓ 具体的な取り組み

方針

不二製油グループは、2015年に「環境基本方針」を策定しました。

不二製油グループ 安全品質環境 基本方針

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/basic_policy/

ガバナンス

当社グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長兼CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会^{※1}を設置しています。サステナビリティ委員会では、ESGマテリアリティ重点項目^{※2}「水使用量の削減」について、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、執行役員 安全品質生産技術本部長管掌のもと、「環境ビジョン2030／2050^{※3}」達成に向け、取り組みを推進しています。

※1 ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標＞ガバナンス

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#governance

※2 ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標＞指標と目標

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#index

※3 環境マネジメント＞指標と目標

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmental_management/#index

戦略

GRI: 303-1, 2

「食の素材の可能性を追求し、食の飲みと健康への貢献」を使命とする当社グループにとって、水資源は社会的使命を果たすための重要な資源の一つです。主原料である農産物の生産および製品の製造加工において^{※1}、水資源の適切な管理は重要課題です。近年、気候変動によって増加する干ばつや洪水が、農作物の生産へ悪影響を与えています。また、2022年時点、世界の22億人が安全な水に安定的にアクセスできない状況です^{※2}。世界人口の増加や気候変動の進行により、2050年に世界で50億人が水不足の状態に陥ると試算されています^{※3}。

水資源に関する課題への対応に不備や遅れがあれば、事業活動が制限を受けるリスクが高まります。一方、水資源の効率的な利用やリサイクル技術の導入に取り組むことで、環境負荷を低減するとともに持続可能な社会の実現に貢献できると考えています。

こうした認識のもと、水使用量削減に関する環境ビジョン目標の見直しを行い、2030年度までに基準年(2020年度)比で水使用量原単位を20%削減するという新たな目標を設定しました。新たな「環境ビジョン2030／2050」のもと、グループ全体で水使用量の削減に取り組みます。さらに、事業拠点ごとの水リスクを評価し、適切な対策を講じます。また、取水や排水による負の影響を低減するため、各国や地域の規制や基準を上回る独自の指標のもと是正管理に努め、グループ一体となって目標達成を目指します。

環境マネジメント＞戦略

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmental_management/#strategy

※1 総取水量、取水源別内訳、水リスクを伴う地域からの総取水量ほかはESGデータブック参照。

※2 ユニセフ

※3 WMO(世界気象機関)「地球気候の現状に関するWMO報告書」(2021)。

リスク管理

GRI: 303-1, 2

不二製油グループでは、取水量・水質、風水害、排水規制違反など水資源に関するリスクを全社重要リスクの一つとして管理しており、各グループ会社が重要リスクの特定、対策の立案と実施、評価・改善などPDCA活動を展開しています。

当社グループ拠点における水関連リスクについては、Aqueduct^{※1}やリスクマップを参考にしながら、各グループ会社が立地する地域の水リスクを評価して対策を講じ、定期的にモニタリングしています。2024年度に実施したAqueduct分析結果では、水ストレスリスクの高い流域にベルギーの生産拠点がありましたが、運河水の工業用への利用や排水リサイクル利用など、適切に取水リスク低減を継続しています。水質汚濁に関しては米国・日本・東南アジアの一部の生産拠点がリスクの高い地域にありましたが、いずれの生産拠点も各国の排水に関する法規制を遵守しています。また、これまで認識していた中国グループ会社における排水規制違反リスクおよびインドネシアのグループ会社における洪水リスクについてはいずれも必要な対策をすでに講じています。

原料生産に関わる水リスクについては、2023年度のパーム油およびカカオ生産国の自然関連リスク分析の中で、水ストレスや湯水リスク、水質浄化、洪水リスク、水質汚濁に関するリスクを評価しました^{※2}。

全社重要リスク
リスク分類「戦略」「環境・人権」「調達」
https://www.fujioil.co.jp/ir/policies_and_systems/risk/

環境マネジメント>リスク管理
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmental_management/

※1 Aqueduct:世界資源研究所(WRI)が発表した水リスクを示した世界地図・情報を提供するツール。

※2 生物多様性の保全と回復>リスク管理>パームおよびカカオの自然関連リスク分析結果
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/biodiversity/#risk_management

指標と目標

2030年度目標 ^{※1}	2024年度実績 ^{※1}	2030年度目標の達成率
原単位 ^{※2} で20%削減(グループ全体)	36%削減	180%

※1 基準年:2016年度。

※2 生産量当たりの水使用量。

○:目標に対して90%以上達成、△:目標に対して60%以上達成、×:60%未満

2024年度目標	2024年度実績	自己評価
新たな水削減目標の策定	新目標を策定。2025年度からは新たな削減目標達成に向けた活動を推進(※本サステナビリティレポートでは旧目標にて報告) 2030年度(基準年2020年度): 水使用量原単位の削減 20%削減	○

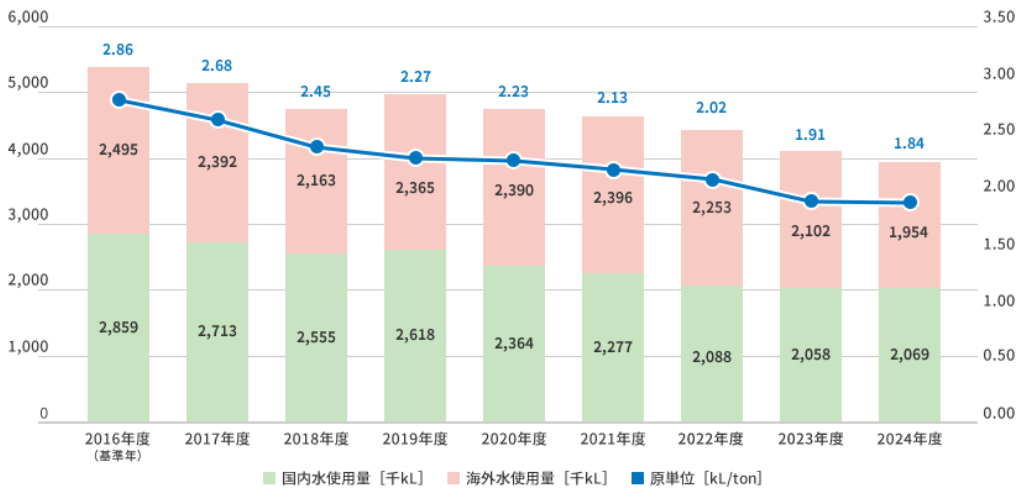
2024年度目標	2024年度実績	自己評価
継続的な水使用量削減活動の推進および従業員への意識啓発	- グループ会社4社へ環境監査を通じた社内啓発を実施 - 水使用量削減に関する改善事例を各グループ会社へ横展開	○

考察

水使用量原単位は、対基準年度(2016年度)削減率について、2024年度実績は36%削減となり、前年の33%削減より3ポイント好転しました。この結果、2030年度目標に対する達成率は180%となり目標を達成しております。国内の生産ラインにおける水使用量の最適条件への見直しや、海外生産拠点における、雨水や蒸気濃縮水の洗浄水としての再利用及び、生産設備の洗浄プロセスの見直しなどが水使用量削減に寄与しました。環境マネジメントについては、環境監査や改善事例の横展開を図り、節水や水資源効率の考え方などを共有しました。また、環境データ収集システムを通じて各社の水データ収集と分析をタイムリーに行うことで、各社の削減レベル向上に取り組みました。

2024年度は、2018年度に策定した水使用量の削減目標を上方修正し、新たな目標を策定しました。新目標の策定にあたっては、Aqueductによる各グループ会社の水リスク評価結果と各社の対応状況、ならびにパーム・カカオ生産国における水関連リスク分析結果を踏まえています。引き続き、水リスクや環境規制に注視しながら、継続的に水使用効率の改善に取り組みます。

年間水使用量と原単位推移



Next Step

各生産拠点の努力により、水削減目標を大きく上回る削減を達成しました。貴重な水資源のさらなる有効活用に向け、2025年度以降は新目標達成に向け、以下の活動に取り組みます。

- 削減活動における改善事例の横展開を図る
- 環境監査の実施等によりPDCA(Plan Do Check Action)を回すことで、水使用量(原単位)の継続的な削減を図る

具体的な取り組み

グループ会社における節水活動

2024年度の節水活動事例は以下のとおりです。

- 巴洛美巧克力製造(上海)有限公司(中国)では、雨水や冷却塔排水を建屋外周の清掃に再利用しました。

- パルマジュ エディブル オイル(マレーシア)では、生産性効率の向上(ダウンタイムの削減)、漏水箇所の修理、蒸気凝縮水を温水として再利用しました。
- 天津不二蛋白有限公司(中国)では、水補給バルブを調整することで、水使用量の削減に繋がりました。

関連資料

ESGデータブック(1.36MB) 

廃棄物の削減

✓ 方針 ✓ ガバナンス ✓ 戦略 ✓ リスク管理 ✓ 指標と目標 ✓ 具体的な取り組み

方針

不二製油グループは、2015年に「環境基本方針」を策定しました。

不二製油グループ 安全品質環境 基本方針

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/basic_policy/

ガバナンス

当社グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長兼CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※1を設置しています。サステナビリティ委員会では、ESGマテリアリティ重点項目「廃棄物の削減」※2について、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、執行役員 安全品質生産技術本部長管掌のもと、「環境ビジョン2030／2050」※3達成に向け取り組みを推進しています。

※1 ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標＞ガバナンス

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#governance

※2 ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標＞指標と目標

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#index

※3 環境マネジメント＞指標と目標

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmental_management/#index

戦略

天然資源の枯渇や廃棄物による環境汚染、GHG排出による気候変動の課題がある中、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄を前提としたリニアエコノミーから、持続可能な形で資源を利活用するサーキュラーエコノミーへの移行が世界の喫緊の課題となっています。当社グループでは、脱脂大豆を原材料とした大豆たん白事業を端緒に、創業当時よりアップサイクルの発想を技術開発に組み込み、資源の有効利用と価値化に積極的に取り組んできました。しかし、製造過程では依然、工場排水に含まれる汚泥や、油脂の精製工程で発生する廃白土に加え、製造工程段階や使用段階における、フードロスや消費期限切れによる製品廃棄も生じています。これらの課題に対応するため、「環境ビジョン2030／2050」のもとグループ全体で廃棄物量の削減に取り組んでいます。廃棄物原単位の削減目標を掲げ、廃棄物の再資源化※1や副産物の高付加価値化にも取り組み、グループ一体となって目標達成を目指しています。資源の有効活用やリサイクル技術の革新を推進することで、廃棄物処理にかかるコストの削減や環境負荷低減、新たな事業機会の創出につながります。例えば、食品副産物を活用した新たな食品素材やバイオ燃料の開発、廃棄物のリサイクル技術の向上による循環型ビジネスの拡大など、持続可能な成長に向けた競争力強化が期待されます。さらに当社では、開発段階における技術革新や廃棄物の積極的な有効活用を通じて、フードロスの削減とアップサイクル※2に関する取り組みも進めています。

環境マネジメント＞戦略

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmental_management/#strategy

※1 ESGデータブック参照。

※2 フードロスの削減とアップサイクル

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/food_loss/

リスク管理

不二製油グループでは、ESGマテリアリティ・サステナビリティ課題領域「環境に配慮したものづくり」に関するリスクと機会を、全社重要リスク項目と関連づけながら、体系的に管理しています。

全社重要リスク

リスク分類「戦略」「環境・人権」「調達」

https://www.fujioil.co.jp/ir/policies_and_systems/risk/

環境マネジメント>リスク管理

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmental_management/#risk_management

指標と目標

GRI:306-3

2030年度目標※1	2024年度実績※1	2030年度目標の達成率
原単位※2で10%削減(グループ全体※3)	23%	230%
再資源化率99.8%以上を維持(国内グループ会社)	99.84%	100%

※1 基準年:2016年度。

※2 原単位:生産量当たりの廃棄物量。

※3 インダストリアル フード サービスズ(オーストラリア)、フジ ブランデンブルク(ドイツ)は除く。

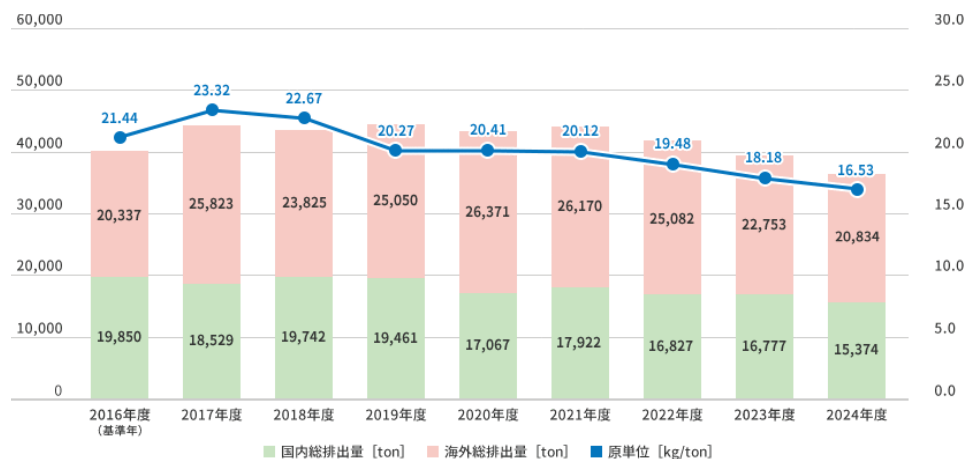
○:目標に対して90%以上達成、△:目標に対して60%以上達成、×:60%未満

2024年度目標	2024年度実績	自己評価
継続的な廃棄物量削減活動の推進および従業員への意識啓発	- グループ会社4社へ環境監査を通じた社内啓発を実施 - 廃棄物使用量削減に関する改善事例を各グループ会社へ横展開	○

考察

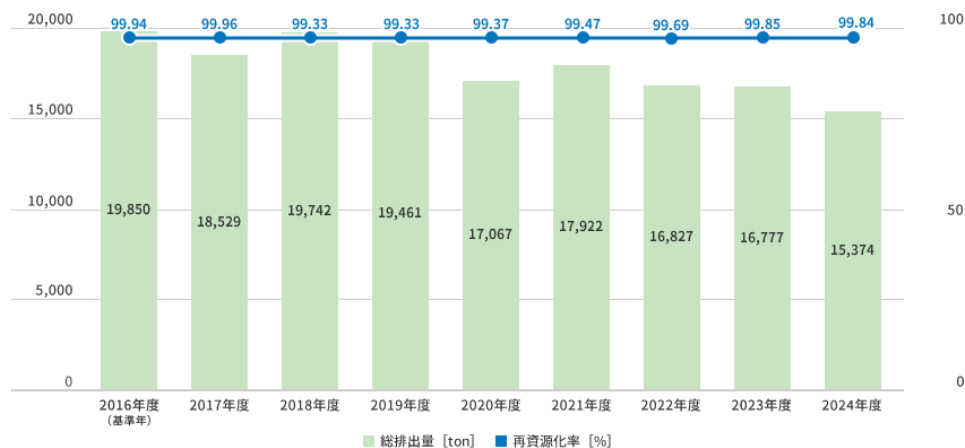
廃棄物量原単位は、対基準年度(2016年度)削減率について、2024年度実績は23%削減となり、前年の15%削減より8ポイント好転しました。この結果、2030年度目標に対する達成率は230%となりました。不二製油(株)における白土添加量の見直し、海外生産拠点における生産ラインからの製品こぼれや原料ロスの削減、新たな廃棄物処理業者の選定、洗浄方法の見直しなどが、廃棄物量原単位の削減に寄与しました。国内グループ会社での再資源化率について、2024年度は99.84%となり前年度の99.85%から0.01ポイント低下しましたが、再資源化率目標(99.8%以上を維持)は達成しました。引き続き廃棄物の分別を徹底し、再資源化を推進していきます。環境マネジメントについては、環境監査を通じて改善を図り、再資源化の考え方などを共有しました。また、環境データ収集システムを通じて各社の廃棄物に関する情報収集と分析をタイムリーに行うことで、各社の削減レベル向上に取り組みました。

年間廃棄物総排出量と原単位推移



※ 2016年度以降の海外総排出量を修正して原単位を再計算しました。

国内グループ会社年間廃棄物総排出量と再資源化率



Next Step

当社グループの事業特性から、廃棄物として汚泥や廃白土の割合が多く、これらの削減が課題となっています。近年、これらの廃棄物をバイオエネルギー源とみなし、クリーンエネルギーの創出への活用が増えてきました。廃棄物の再生や有効活用の探索も視野に入れながら、2025年度は以下の目標に取り組みます。

- ・ 削減活動における改善事例の横展開
- ・ 環境監査の実施等によりPDCA(Plan Do Check Action) を回すことで廃棄物量(原単位)の継続的な削減を図る

具体的な取り組み

廃棄物削減の取り組み

2024年度の廃棄物削減活動事例は以下のとおりです。

- 不二製油(株)では、白土添加量の見直しを実施しました。
- フレイアバディ インドタマ(インドネシア)では、独自の改善プログラムを通じて、製品こぼれや原料ロスを削減しました。
- ハラルド(ブラジル)では、新たな廃棄物処理業者を選定し汚泥をリサイクルしました。
- フジオイルヨーロッパ(ベルギー)では、昨年度に引き続き廃白土の全量をISCC EU認証※バイオ燃料としてメタンガス製造会社へ販売し、バイオガス発電に活用されました。

※ ISCC認証(International Sustainability & Carbon Certification): バイオマスや再生品などの持続可能な原材料を使用して製品を製造する企業や団体を認証する国際的な認証制度。

製造工程におけるフードロス削減の取り組み

当社グループは、FAO(国際連合食糧農業機関)や各国のフードロスの定義を参考に事業体制に合った「フードロス」を定義し、2023年度よりモニタリングを実施しています。

2024年度のフードロス削減活動事例は以下のとおりです。

- フレイアバディ インドタマ(インドネシア)では、独自の改善プログラムを通じて、製品こぼれや原料ロスを削減しました。
- ウッドランドサニーフーズ(シンガポール)では、製品の切り替えに伴い発生するフードロスを削減しました。

不二製油グループのフードロス定義

人が消費する目的(食用)で生産・加工されたもののうち、食用以外の用途となったもの(動物の飼料なども含む)。

関連資料

ESGデータブック(1.36MB) 

生物多様性の保全と回復

✓ 方針 ✓ ガバナンス ✓ 戦略 ✓ リスク管理 ✓ 指標と目標 ✓ 具体的な取り組み

方針

GRI:101-1

不二製油グループは、生物多様性への基本的な考え方と行動指針についてまとめた「不二製油グループ生物多様性方針」※1を2023年3月に策定しました。本方針に基づき、バリューチェーン上の生物多様性への負の影響を回避または軽減し、自然を基盤とした解決策で自然生態系の保全と回復に取り組めます。ステークホルダーとの共創を重ね、2030年までに生物多様性を回復軌道に乗せ、2050年までに自然と共生する社会の実現※2に向けて貢献していきます。

環境マネジメント＞方針

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmental_management/

※1 不二製油グループ生物多様性方針

<https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/biodiversity/>

※2 国連生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)で採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」では、2050年のビジョンとして「自然と共生する世界」、その中間目標である2030年ミッションとして「自然を回復軌道に乗せるために、生物多様性の損失を止め、反転させるための緊急行動をとる」ことが掲げられた。2030年ミッションはG7で合意された「ネイチャーポジティブ(自然再興)」と同趣旨の概念。

ガバナンス

GRI:101-3

当社グループは、取締役会の諮問機関として代表取締役社長兼CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※1を設置しています。サステナビリティ委員会では、執行役員 経営企画本部長管掌のもと、ESGマテリアリティ重点項目※2「生物多様性の保全と回復」を部門横断的に推進しています。「生物多様性の保全と回復」に関連するESGマテリアリティ※2として「サステナブル調達」「環境に配慮したもののづくり」を特定し、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。

また、先住民や社会的マイノリティ、地域コミュニティなどのステークホルダーに及ぼす影響を最小化し、適切に対処するため、当社グループは以下の方針に基づいて対応し、サステナブルな食の未来に向けたステークホルダーとの継続的な対話と協働の基盤づくりに取り組んでいます。当社グループはサプライヤーに対して「サプライヤー行動規範」の遵守を求めています。これにより、サプライヤーにFPIC(自由意志による事前の十分な情報に基づく合意)への遵守を促進し、農園を所有していない当社バリューチェーンにおいてもFPICの取得やサプライヤーの責任ある行動・交渉の実践に努めています。

また、当社グループは自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)の提言に賛同し、2025年7月TNFD Adopter※3に登録しました。TNFD提言に沿った開示を通じて、ネイチャーポジティブを目指す「昆明・モントリオール生物多様性枠組」などの国際目標の実現に貢献していきます。

<https://tnfd.global/engage/tnfd-adopters/>

不二製油グループ人権方針

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/human_right/

不二製油グループ生物多様性方針

<https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/biodiversity/>

不二製油グループサプライヤー行動規範

<https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/supplier/>

責任あるパーム油調達方針

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/palm_procurement/

責任あるカカオ豆調達方針

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/cocoa_procurement/

責任ある大豆、大豆製品の調達方針

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/soy_procurement/

責任あるシアカーネル調達方針

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/shea_procurement/

環境マネジメント>ガバナンス

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmental_management/

※1 ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標>ガバナンス

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#governance

※2 ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標>指標と目標

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#index

※3 TNFD Adopter: 2024年度(またはそれ以前)または2025年度の企業報告をTNFD提言に沿った形で開示する意思を表明した組織のこと。

戦略

当社グループは、自然の恵みによって生産される植物性原料や水資源を使って食品を製造・販売しているため、自然生態系サービスに大きく依存しており、気候変動や土壌の劣化により収量や品質に大きな影響を受ける原料もあります。同時に事業活動を通じて自然生態系へのインパクトを与えています。2022年度、当社グループの事業活動と自然や生物多様性との関係性(依存とインパクト)を整理した上で、自然資本リスク評価ツール ENCOREなどを使って「ステークホルダーが当社グループに対応を期待する自然項目」と「当社グループの事業への影響が大きい自然項目」の2軸で評価し、重要な自然関連リスクを整理しました。その結果、特に「土地利用の転換と土壌の利用」「農地周辺の生態系への影響」「GHG排出と気候変動」「水資源の利用と排水」は重要度が高く、これらはパームとカカオのサプライチェーンにおいて関係性が高いことが判明しました。

そこで2023年度、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)が提唱するLEAPアプローチ※1に基づき、パームおよびカカオ生産国における自然関連リスク分析を実施しました。地理情報システム(GIS)を用いてロケーションベースで詳細な分析を行った結果、パームおよびカカオ生産国いずれにおいても「洪水リスク」および「原生林/泥炭地/マングローブ/湿地など生態系の観点から重要度の高い土地を農園へ改変することによる自然へのインパクト」が高いことが分かりました。

地域によって生物多様性や自然課題への関与度は異なるものの、パームやカカオなどの主原料が自然や生態系サービスの恩恵によって生産されていること、また森林や生態系の喪失といった環境負荷に関与している可能性があることを認識しています。とりわけ大気中のCO₂を吸収し炭素として蓄える機能および水源涵養機能も有する森林や緑地が破壊されることによって、洪水や土壌浸食、生物多様性へのリスクが増すことを認識しており、以前より、現地のステークホルダーとともに、主原料の生産地で森林破壊防止活動や森林再生や緑化活動に取り組んでいます。

自然資本に依存しインパクトを与える食品企業として、バリューチェーン上の自然関連リスク※2・機会※3を把握し適切に対応し続けることは、長期的な事業の存続に不可欠です。特定したリスク・機会とそれらへの戦略的な対応については、「環境マネジメント」ページの「不二製油グループのバリューチェーン上の自然関連リスク・機会」の表をご参照ください。

当社グループは、「不二製油グループ生物多様性方針」で定めた7つの行動指針にのっとり、自然へのネガティブインパクトの回避・低減に努めるだけでなく、ネイチャーポジティブに貢献できる技術や製品の開発を推進し、自然と共生する未来を目指していきます。

環境マネジメント>戦略

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmental_management/#strategy

※1 LEAPアプローチ: TNFDにより開発された自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク、機会など、自然関連課題の評価のための統合的なアプローチ。

※2 自然関連リスク: 組織およびより広範な社会の自然への依存やインパクトから生じる、組織にもたらされる潜在的な脅威。

※3 自然関連機会: 自然にプラスの影響を与えたり、マイナスの影響を軽減したりすることで、組織や自然にとってのプラスのアウトカムを生み出す活動。

リスク管理

GRI:101-2, 4, 5, 304-2, 3

環境マネジメント>リスク管理、不二製油グループのバリューチェーン上の自然関連リスク・機会

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmental_management/

サステナブル調達マネジメント>リスク管理

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/procurement/#risk_management

パームおよびカカオの自然関連リスク分析結果

TNFDが提唱するLEAPアプローチ※に沿って、パームおよびカカオ生産国での自然との接点、自然および生態系サービスへの依存とインパクトを評価し、優先地域や注意すべき観点を把握しました（LEAPアプローチのL3、L4、E2、E3、E4に該当）。分析結果の表における「重要度」は、複数の分析指標によって評価した、生産国における一般的なパームまたはカカオの自然への依存度とインパクトの重要性を示したものです。本分析により抽出された自然関連リスクは、当社グループのバリューチェーンに限った特有のリスクではなく、生産国における一般的なリスクです。なお、事業戦略上、具体的な地域や地名については開示を控えています。

※ LEAPアプローチ: TNFDにより開発された自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク、機会など、自然関連課題の評価のための統合的なアプローチ。

分析ステップ

Step 1	農地空間データ整備	グローバルスケールの農地空間データおよび当社グループ調達国の農地空間データを収集・整備
Step 2	文献調査	国際機関のレポートや論文などの資料文献を精査。精査後、パームやカカオと関係性の深いインパクト要因、自然の状態、生態系サービスを特定し、それに基づき突合するGISデータなどを選定
Step 3	農地空間データでの分析	パーム・カカオ生産国の農地を対象に、自然関連分析指標※となる各GISデータを用いて分析
Step 4	空間データ画像の作成	Step 3の分析結果の画像を出力
Step 5	結果整理	優先地域を選定（自然生態系への依存度や影響度が高く優先的に対応する地域）、注意すべき観点（モニタリングやサステナブル調達の上での重要な観点）を整理

※ 自然関連分析指標: IBAT, KBA(Key Biodiversity Areas), Global Forest Watch, NASA(earth data), The World Agroforestry Centre (ICRAF), EarthStat, Aqueduct, Indigenous & Community Land Mapほか。

パーム生産国における自然関連リスク分析結果

◎:重要度が高い、○:重要度が中程度、△:重要度が低い、×:データ不足等

	依存								インパクトドライバー				
	供給サービス		調整・維持サービス										
TNFD分類	水資源		土壌・水質・大気・廃棄物の浄化		水流調整	土壌・堆積物保持		土壌の質の維持	花粉媒介	土地／淡水域／海洋利用	汚染 (土壌汚染・水質汚濁・大気汚染など)		
分析指標	水ストレス	渇水リスク	水質浄化・ 窒素分布	PM2.5	洪水リスク	土壌侵食 分布	土壌の厚さ	土壌有機 炭素密度	—	原生林／泥炭地／マングローブ／ 湿地分布など	BOD	PM2.5	農薬使用
重要度	○	△	○	○	◎	△	○	△	×	◎	○	○	×

※ 画像からPDFファイルへリンクします。

依存

パーム生産国における依存とインパクトの重要性を分析したところ、自然への依存関係においては、洪水リスクの重要度が高いことが分かりました。また、タイおよびインドネシアに水ストレスが高い地域が一部あること、インドネシアの一部地域では水質浄化の生態系サービス以上に、窒素による水質汚染が進んでいる可能性があることが分かりました。

インパクト

自然へのインパクトの面では、原生林／泥炭地／マングローブ／湿地など、生態系の観点から重要度の高い土地を農園へ改変することによるインパクトの重要性が高いことが分かりました。泥炭地などの開発はGHG排出・大気汚染の観点からも影響が大きいことが確認されました。インドネシアの一部は泥炭地・マングローブ・湿地、森林火災といった広い観点で注意が必要な地域であること、またインドネシアの別の地域では原生林や泥炭地、湿地との重複の可能性が高いことも確認されました。

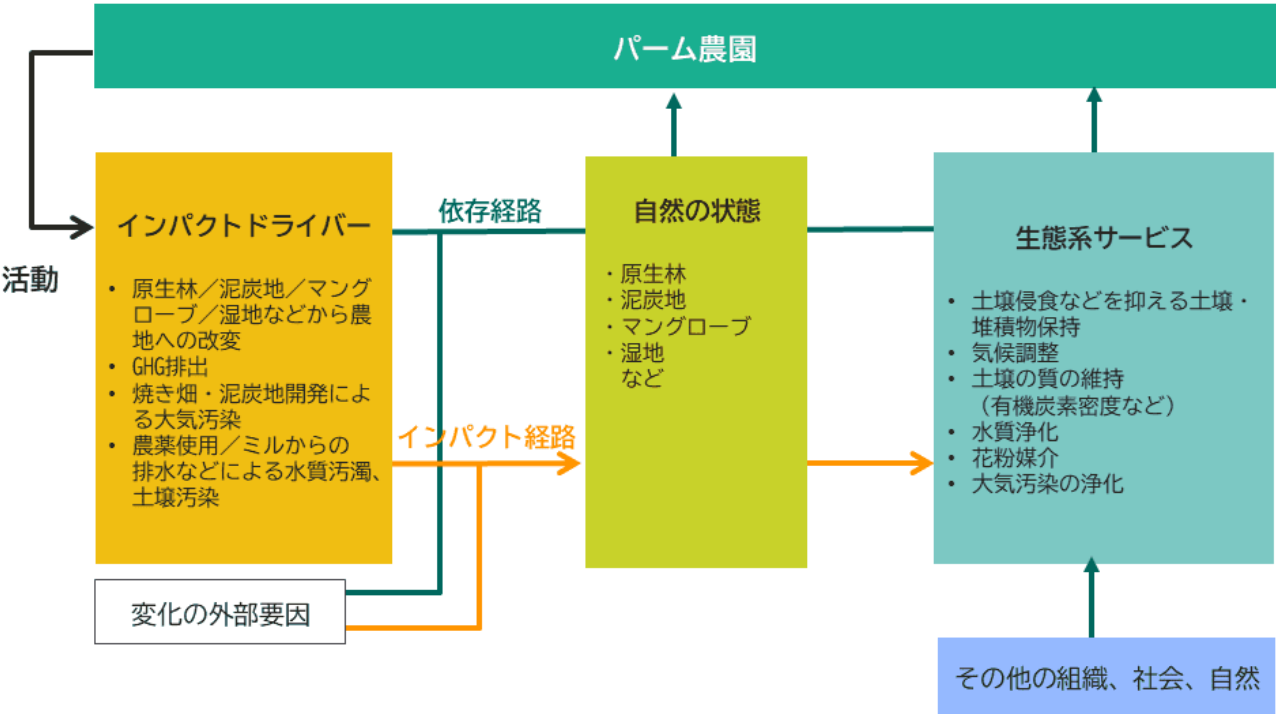
保全優先度や保護地域の観点からは、タイ南部や東マレーシア北部が特に重要な地域であり、汚染などが起きた際、周辺の生態系に与えるインパクトが大きいことが考えられます。今回のロケーション分析結果から、当社グループが2016年からWild Asiaと協働で支援する東マレーシア北部は、保全優先度が高い地域であることが改めて分かり、現地の小規模農家に向けた環境再生型農業導入支援の意義を再認識しました。

近年、インドネシアやマレーシアの一部の地域で森林減少が目立っていることが分かりました。2018年からインドネシアのスマトラ島で展開しているランドスケープ活動地域は、自然保護区またはIUCN保護地域管理カテゴリーのⅠ・Ⅱに該当する種が存在し、先住民も多く居住するセンシティブな地域ですが、スマトラ島の中でも樹木被覆減少率が限定的であることを確認しました。一方、2022年から参画しているマレーシアのサザン・セントラル・フォレスト・スパイン・ランドスケープ活動地域は、樹木被覆減少率が大きく、生物多様性の重要性が高い地域であることが分かりました。

生産地域全体の持続可能性にポジティブなインパクトを生み出せるよう、引き続き、これらのランドスケープ活動に取り組んでいきます。なお、先住民・コミュニティ地域の観点では、インドネシアの一部地域で注意が必要なことが分かりました。

※ マレーシア、インドネシアでの具体的な取り組みについては、下記をご参照ください。
パーム油のサステナブル調達
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/palm_oil/

パームに関する主な依存とインパクトの関係図



カカオ生産国における自然関連リスク分析結果

◎:重要度が高い、○:重要度が中程度、△:重要度が低い、×:データ不足等

	依存								インパクトドライバー					
	供給サービス		調整・維持サービス											
TNFD分類	水資源		土壌・水質・大気・ 廃棄物の浄化		水流調整	土壌・堆積物保持		土壌の質の維持		花粉媒介	土地／淡水域／海洋利用		汚染 (土壌汚染・水質汚濁・大気汚染など)	
分析指標	水ストレス	渇水リスク	水質浄化・ 窒素分布	PM2.5	洪水リスク	土壌侵食 分布	土壌の厚さ	土壌有機 炭素密度	－	原生林／泥炭地／マングローブ／ 湿地分布など	BOD	PM2.5	農業使用	
重要度	△		○	○	◎	◎			×	◎	○	×		

※ 画像からPDFファイルへリンクします。

依存

カカオ生産国における依存とインパクトの重要性を分析したところ、自然への依存関係においては、洪水リスクや土壌・堆積物保持、土壌の質の維持の重要性が高いことが分かりました。土壌侵食は洪水リスクをさらに増大させる恐れがあり、また土壌が薄い地域で洪水や土壌侵食が起きた場合、土壌の質にも深刻な影響を与える危険性があります。これらの指標はコートジボワールの一部地域で高く、災害リスク・土壌の肥沃度の観点から調達リスクにつながる可能性があることが分かりました。

インパクト

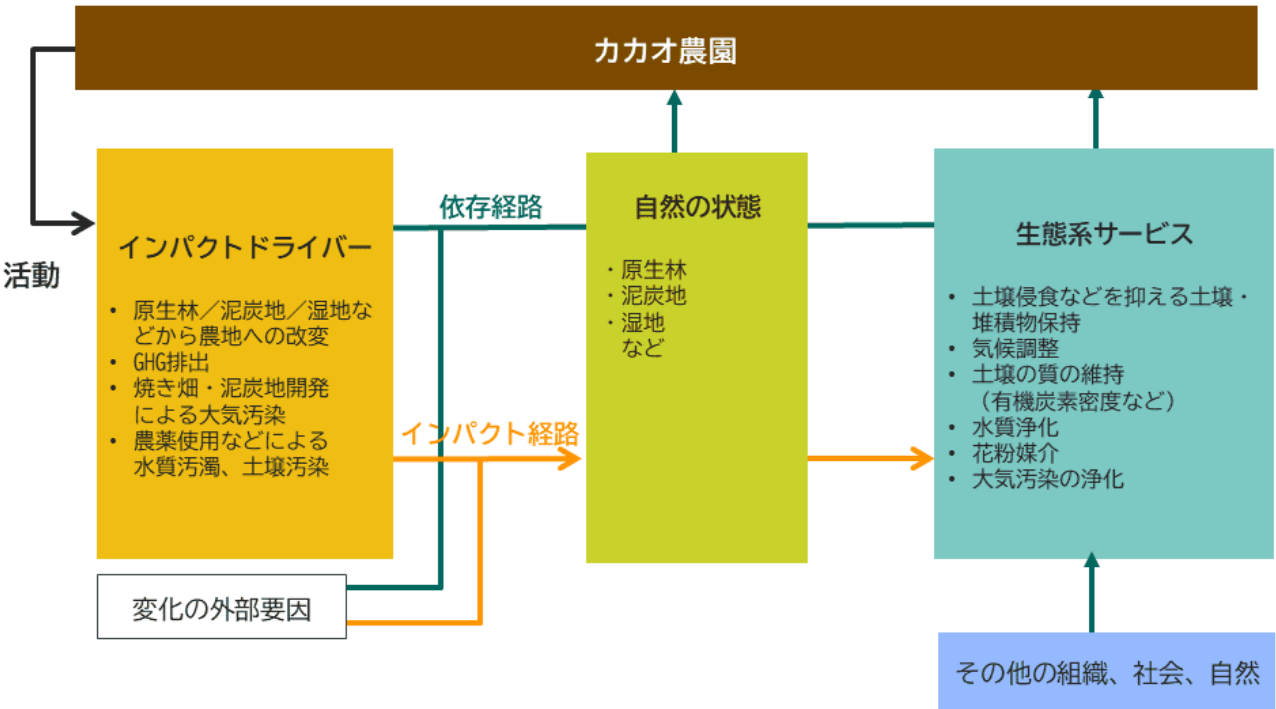
自然へのインパクトの面では、西アフリカで、原生林、泥炭地、湿地など生態系の観点から重要度の高い土地を農地へ改変することによるインパクトの重要性が高いと判明しました。泥炭地などの開発はGHG排出・大気汚染の観点からもインパクトが大きく、重複の際は注意が必要です。またコートジボワールの一部の農地は、IUCN保護地域管理カテゴリーⅡの保護地域と重複している可能性があることが分かりました。今回のロケーション分析結果から、生態系の十全性の観点で、森林モニタリングの重要性とガーナおよびコートジボワールで展開する植樹活動の意義を再認識しました。

※ ガーナ、コートジボワールでの具体的な取り組みについては、下記をご参照ください。

カカオのサステナブル調達

<https://www.fujioil.co.jp/sustainability/cocoa/>

カカオに関する主な依存とインパクトの関係図



生物多様性の課題解決に向けた取り組み

以下の生物多様性課題に対し、バリューチェーン全体を通して、ネガティブインパクトの低減とポジティブインパクトの創出の両面で取り組んでいます。

森林の破壊防止と再生

- ・ パーム油産地:衛星写真による森林状況モニタリング※1、保護価値の高い森林(HCV)や高炭素貯蔵(HCS)の特定と保護※2
- ・ カカオ産地:植樹活動、森林モニタリング※3
- ・ シアカーネル産地:緑地保全※4

農地および周辺の生態系への影響、化学物質の使用削減

- ・ パーム油産地:農業生産工程管理(GAP)、ユニフジ(マレーシア):生態系を活かした有害生物や害虫管理、認証油の拡大、小規模農家の環境再生型農業導入支援※1
- ・ カカオ産地:アグロフォレストリーやGAP導入支援※3
- ・ 加工工程で副生される大豆ホエイをアップサイクルした土壌改良剤の開発と普及※5

気候変動(CO₂排出削減、廃棄物削減)

- ・ シアカーネル産地:搾油後の副産物(油粕など)の燃料利用※4
- ・ グループ事業拠点での省エネや再生可能エネルギー導入によるCO₂排出量の削減、工程改善や汚泥の含水率低減による廃棄物量の削減※6
- ・ 清掃工場で回収したCO₂(CCU)を活用した大豆育成研究※7
- ・ えんどう繊維の高度利用による機能性食品素材の開発
- ・ 食品のおいしさを長期保存する技術や製品の開発※8
- ・ 油脂酵母によるパーム油代替油脂の開発

水資源の利用

- ・ Aqueductによるグループ事業拠点の水リスク分析、水使用量の削減(節水、水のリサイクル)※9

ステークホルダーの意識啓発・キャパシティビルディング

- ・ 原料産地・農家:ランドスケープイニシアチブ※1、女性農家のエンパワーメント※3※4、女性農家向け緑地管理研修※4
- ・ サプライヤー:NDPEに向けたエンゲージメント、労働環境改善プログラム導入※1
- ・ 従業員:社内コミュニケーションサイト(日本語・英語・中国語・ポルトガル語)での啓発やサステナビリティ研修(国内外グループ会社)の実施

※1 https://www.fujioil.co.jp/sustainability/palm_oil/

※2 https://www.fujioil.co.jp/pdf/news/2025/20250325_progressreport_jp.pdf 

※3 <https://www.fujioil.co.jp/sustainability/cocoa/>

※4 https://www.fujioil.co.jp/sustainability/shear_kernel/

※5 https://www.fujioil.co.jp/news/2021/_icsFiles/afieldfile/2021/10/04/211012.pdf 

※6 https://www.fujioil.co.jp/sustainability/environmental_management/

※7 https://www.fujioil.co.jp/sustainability/research_and_development/

※8 https://www.fujioil.co.jp/sustainability/food_loss/

※9 <https://www.fujioil.co.jp/sustainability/water/>

環境ビジョン2030／2050

中長期コミットメント	基準年	2030年度目標	2050年度目標	2024年度実績
GHG排出量削減	2020年度	スコープ1+2※142%削減	ネットゼロ※4	CO ₂ の排出削減
		スコープ3カテゴリ1※225%削減		
		FLAG※330.3%削減		—
水使用量削減	2020年度	水使用量原単位※520%削減	—	水使用量の削減
廃棄物量削減	2016年度	廃棄物量原単位※610%削減	—	廃棄物の削減
資源リサイクル(日本国内グループ会社)	—	再資源化率99.8%以上維持	—	

※1 スコープ1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出、スコープ2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出。

※2 スコープ3: 事業者の活動に関する他社の排出(カテゴリ1～15)。カテゴリ1は購入した製品・サービスによる間接排出。

※3 FLAG(Forest, Land and Agriculture): 土地利用の変化、土地管理、炭素除去を合わせた温室効果ガス排出量。

※4 ネットゼロ: 排出量と除去量のバランスがとれ、大気中のGHG排出量が正味ゼロの状態のこと。

※5 水使用量原単位: 生産量当たりの水使用量。

※6 廃棄物量原単位: 生産量当たりの廃棄物量。

主原料生産国における自然関連目標

中長期コミットメント	2025年度目標	2030年度目標	2024年度実績
パーム油SCのNDPE※1	森林破壊と土地転換フリー(DCF※2)100% 搾油工場までのトレーサビリティ(TTM):100%	農園までのトレーサビリティ(TTP)100%	パーム油のサステナブル調達
カカオSCの森林破壊防止と森林の保全、農家の生活環境改善	植樹50万本	植樹100万本	カカオのサステナブル調達
大豆SCの森林破壊ゼロ、搾取ゼロ	第一次集荷場所までのトレーサビリティ確保、またはRTRS認証品もしくはRTRS認証に準じたその他認証品での調達率:100%	コミュニティレベルまでのトレーサビリティ確保、またはRTRS※3認証品もしくはRTRS認証に準じたその他認証品調達率:100%	大豆のサステナブル調達
シアカーネルSCの緑地保全と森林破壊ゼロ	—	シアカーネル生産地における植樹6,000本/年	シアカーネルのサステナブル調達

SC:サプライチェーン

※1 NDPE: 森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ

※2 DCF: Deforestation and Conversion Free

※3 RTRS: Round Table on Responsible Soy Association(責任ある大豆に関する円卓会議)

○：目標に対して90%以上達成、△：目標に対して60%以上達成、×：60%未満

2024年度目標	2024年度実績	自己評価
追加的な目標やモニタリング指標の検討	「環境ビジョン2030／2050」策定 - GHG排出量削減：2050年度ネットゼロ目標、2030年度1.5℃目標、FLAG目標の策定 - 水使用量削減：2030年度目標を上方修正 - パーム油サプライチェーンにおける「2025年までの森林破壊ゼロ目標」策定	○

考察

プラネタリーバウンダリー※改定版(2023年)では、9つの指標のうち6つのプラネタリーシステムが既に限界を超えていることが明らかになりました。こうした自然劣化がもたらす地球規模のリスクから、気候変動の緩和と森林破壊防止の緊急性について改めて認識を深め、2024年度は新たな環境目標を策定しました。当社グループは、既存の2030年度CO₂排出量削減目標を改定し、GHGを対象に2050年度ネットゼロおよびScience Based Targetsイニシアチブ(SBTi)1.5℃基準に準拠したスコープ1+2、スコープ3の2030年度目標を定めました。併せて土地由来のGHG排出量を考慮し、FLAG(Forest, Land and Agriculture)2030年度目標を新たに設定しました。

またアカウンタビリティ・フレームワーク・イニシアチブ(AFi)やグローバル消費財業界団体The Consumer Goods Forum(CGF)が定めるフォレストポジティブガイダンスを参照し、パーム油サプライチェーンにおける「2025年までの森林破壊と土地転換ゼロの目標」を策定しました。

※ プラネタリーバウンダリー：「地球の限界」とも呼ばれ、地球の変化に関する9つの項目について人間が安全に活動できる範囲を超えた場合、回復不可能な変化が引き起こされるという考え。地球の限界を判断する指標として、気候変動、成層圏オゾン層の破壊、海洋酸性化、生物圏の健全さ、生物地球化学的循環、淡水利用、土地利用変化、新規化学物質、大気エアロゾルによる負荷の9項目が設定されている。改定版では「気候変動」「生物圏の健全さ」「生物地球化学的循環」「淡水利用」「土地利用変化」「新規化学物質」の6項目で限界を上回った。

Next Step

自然関連リスクに関する追加的対応策や目標・モニタリング指標の検討

具体的な取り組み

ランドスケープイニシアチブ(インドネシア、アチェ)

当社グループは、重要なパーム油調達先であるインドネシア最北端のアチェ州で、2018年よりEarthworm Foundationを通じてランドスケープイニシアチブに参画しています。このプログラムの対象地域はアチェ州の約70%をカバーする約390万ヘクタールにおよびます。その中心には世界で最も貴重な熱帯雨林の一つであるルセルエコシステムがあります。このプログラムでは、地元政府やNGO、企業などと協働し、対象地域の森林減少の低減、生物多様性の保全だけでなく、パーム油農園での労働慣行の改善も設計し、自然環境と人為的活動を総合的にモニタリングしています。

KPIダッシュボード				
		2024年 KPI	2024年12月時点進捗	KPI進捗率(%)
ステークホルダー支援	2地区での共同行動計画実施	4	3	75%
	2地区でのNDPE/土地利用に関する規制/方針の更新	-	-	0%
森林保護	100% HCV/HCS ^{※1} と特定された企業数	8	8	100%
	現地規制により保護されているHCV/HCSのヘクタール	41,857	26,224	63%
強靱(レジリエント)な農家	パーム油のGAP ^{※2} について研修を受けた農家数	2,000	1,273	64%
	代替生計活動実施支援を受けた農家のビジネスユニット数	4	3	75%
労働者と家族	企業や政府との活動を通じて直接・間接的に協働する労働者数	4,000	2,928	73%
コミュニティの権利	参加型の地図製作と土地所有権調査(PM-LTS)に協働する村落数	22	8	36%
	紛争管理プロセスを通じて管理される紛争数	8	5	63%

※1 HCV/HCS: High Conservation Value(高保護価値)/High Carbon Stock(高炭素貯蔵)

※2 GAP: Good Agricultural Practices(農業生産工程管理)

ランドスケープイニシアチブ(マレーシア半島、サザン・セントラル・フォレスト・スペイン: SCFS)

当社グループは、重要なパーム油調達先である半島マレーシアで、2022年からEarthworm Foundationを通じてサザン・セントラル・フォレスト・スペイン(SCFS)ランドスケープに参画しています。マルチステークホルダーと連携し、人と野生動物の共存や森林保護に取り組んでいます。

KPIダッシュボード				
		2024年 KPI	2024年6月時点進捗	KPI進捗率(%)
サプライチェーンの変革	農園までのトレーサビリティ100%達成へ向けた搾油工場の進捗	90	38	42%
	社会環境コミットメントの進展に取り組む搾油工場	17	24	100%
森林保護	残された森林地域の保護に繋がるエンゲージメントにより保護されたヘクタール	7,500	10,000	100%
	人間と像の共存プログラムにより保護されたヘクタール	5,000	8,433	100%
強靱(レジリエント)な農家	エンゲージメントを受けた小規模農家	625	235	38%
	小規模農家向けのキャパシティビルディングセッションの実施	-	-	0%
	地図を作成し、文書化し、正式な土地所有権申請のために提出する先住民慣習地のヘクタール	1,214	1,338	100%
	コミュニティマップ作成研修に参加した村落	-	-	0%
労働者と家族	直接的・間接的に影響を受けた労働者	6,525	5,385	83%
	労働意識の向上と能力開発に取り組む企業	43	29	67%

関連資料

ESGデータブック(1.36MB) 

製品包装とプラスチック

✓ ガバナンス ✓ 考え方 ✓ 具体的な取り組み

ガバナンス

不二製油グループでは、グループ各社で包装材の削減に取り組んでいます。グループ各社の活動に関する情報収集、グループ間での情報共有を進めています。

考え方

深刻なプラスチック汚染を解決するために、2023年のG7広島サミットと2024年のG7アブリア・サミットでは、両サミットの首脳合意文書に「2040年までに新たなプラスチック汚染をゼロにする」という目標が明記されました。この目標に基づき、プラスチック汚染の規制に向けた国際的な政府間交渉が進められています。多くの国がプラスチック汚染の根本的解決に向けた合意形成を強く求めており、今後の交渉の行方が注目されています。

当社グループは、BtoBという事業特性上、油脂などをはじめとした多くの製品を、タンクローリー、1トンコンテナ、ドラム缶など、バルク(大容量)で納品しており、比較的プラスチックの使用が少ない流通形態を採用しています。一方、チョコレートやクリーム、固形油脂など一部の製品においては段ボール箱を外装とし、内装にプラスチック製包装材を使用しています。当社グループでは、こうした包装材が「食品の安全性確保」「品質保持・劣化防止」「製品情報の提供」といった重要な機能を維持しながらも、プラスチック使用量の削減が必要であると認識しています。資源の枯渇や海洋汚染への懸念が高まる中、当社は包装材の薄膜化や軽量化、再生可能またはリサイクル可能な素材への切り替えを推進しています。

具体的な取り組み

削減活動

2024年度の製品包装とプラスチック削減活動事例は以下のとおりです。

- ・ フジオイル(シンガポール)では、包装材の使用を必要最小限に抑えました。また、再生紙を原料とする段ボール箱を採用しました。
- ・ ハラルド(ブラジル)では、使用済み容器や中間バルクコンテナ(IBC)を回収・再利用する仕組みを導入し、使い捨てプラスチック輸送の削減を図りました。更に包装材を最適なサイズに見直し、過剰包装の抑制と輸送効率の向上に繋がりました。
- ・ 不二製油(張家港)有限公司(中国)では、包装方法を見直し、過剰包装を抑制しました。
- ・ 天津不二蛋白有限公司(中国)では、再生プラスチック製パレットを採用しました。
- ・ ウッドランド サニーフーズ(シンガポール)では、自動袋詰め機の運転開始および終了手順に関する SOP(標準作業手順書)を見直し・修正することで、梱包材やプラスチック廃棄物を削減しました。

サステナブル調達



不二製油グループの提供価値

「サステナブルな食の未来」の実現に向けて、当社グループならではの植物性素材により食の選択肢を広げ、「サステナブルな食のバリューチェーン」を構築することが、当社グループの提供価値であると考えています。

「サステナブルな食のバリューチェーン」におけるESGマテリアリティ・サステナビリティ課題領域「サステナブル調達」に関わる2024年度実績ハイライトをご紹介します。

当社グループの提供価値については以下もご参照ください。

- ・ ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標
- ・ 統合報告書

2024年度実績ハイライト

サステナブル調達コミットメント

パーム油

95%

農園までのトレーサビリティ(TTP)

2024年度目標:85%

カカオ

100%

CLMRS※にてカバーする
直接調達サプライチェーン上の農家
グループ
(コートジボワール、ガーナ)

2024年度目標:100%

大豆

92.8%

第一次集荷場所までの
トレーサビリティ

2024年度目標:90%以上

シアカーネル

91%

地域レベルの
トレーサビリティ

2024年度目標:70%

※ CLMRS:児童労働監視・是正システム。

サステナブル調達マネジメント

- ＞ 方針
- ＞ ガバナンス
- ＞ 戦略
- ＞ リスク管理
- ＞ 指標と目標
- ＞ 具体的な取り組み

ESGマテリアリティ活動報告

重点項目

パーム油のサステナブル調達

>

- > 方針

> ガバナンス

> 戦略

> リスク管理

> 指標と目標
- > 具体的な取り組み

重点項目

カカオのサステナブル調達

>

- > 方針

> ガバナンス

> 戦略

> リスク管理

> 指標と目標
- > 具体的な取り組み

重点項目

大豆のサステナブル調達

>

- > 方針

> ガバナンス

> 戦略

> リスク管理

> 指標と目標
- > 具体的な取り組み

重点項目

シアカーネルのサステナブル調達

>

- > 方針

> ガバナンス

> 戦略

> リスク管理

> 指標と目標
- > 具体的な取り組み

サステナブル調達マネジメント

▼ 方針 ▼ ガバナンス ▼ 戦略 ▼ リスク管理 ▼ 指標と目標 ▼ 具体的な取り組み

方針

不二製油グループは、2012年に「不二製油CSR調達ガイドライン(初版)」を策定(2016年および2021年に改訂)しました。その後、2016年「責任あるパーム油調達方針」、2018年「責任あるカカオ豆調達方針」において当社の主要原材料の調達方針を定め、2021年には「サプライヤー行動規範」に加え、「責任ある大豆、大豆製品の調達方針」「責任あるシアカーネル調達方針」を策定しました。

サステナブル調達に関わる方針

	方針名	適用範囲	策定年
包括	 サプライヤー行動規範	当社グループに製品・サービスを供給する全てのサプライヤー	2021年
原料別	 責任あるパーム油調達方針	当社グループが購入、取引、加工、販売するあらゆるパーム、パーム核油およびパーム由来原料の全てのサプライヤー	2016年
	 責任あるカカオ豆調達方針	当社グループが購入、取引、加工、販売するあらゆるカカオ豆の全てのサプライヤー	2018年
	 責任ある大豆、大豆製品の調達方針	当社グループが調達する丸大豆、大豆たん白製品の全てのサプライヤー	2021年
	 責任あるシアカーネル調達方針	当社グループが調達するシアカーネルの全てのサプライヤー	2021年
個社別	 CSR調達ガイドライン(第3版)	不二製油(株)のサプライヤー	2012年初版

ガバナンス

GRI:3-3

当社グループにおいて、気候や人権を含む環境・社会課題への対応は、取締役会の諮問機関であるサステナビリティ委員会※¹で審議・監督され、取締役会へ答申・報告されています。同委員会は代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)を委員長とし、COO、CFO、事業本部および機能部門の本部長、ESGアドバイザー(社外取締役)で構成しています。ESGマテリアリティ※²・サステナビリティ課題領域である「サステナブル調達」は、各コモディティ別に管掌役を設置し、取り組みを推進しています。

また、同委員会の下部組織である全社重要リスク分科会においても、全社的な視点でサプライチェーン上のリスク・機会に関する議論と管理を行い、経営会議および取締役会へ報告し、承認を受けています(年1回以上)。

※¹ ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標>ガバナンス

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#governance

※² ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標>指標と目標

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#index

当社グループを取り巻く社会課題を解決するには、サプライヤーとの連携が不可欠です。当社グループは不二製油グループ憲法[※]のビジョンに「植物性素材でおいしさと健康を追求し、サステナブルな食の未来を共創します。」を掲げています。サステナブルなサプライチェーンの構築はビジョン実現に不可欠であり、継続して推進しています。サプライチェーン上での環境、人権などの社会課題を解決すべく、サプライヤーとの信頼を醸成しながら、環境保全、人権尊重、公正な事業慣行、リスクマネジメントなどに取り組み、サプライヤーと当社グループ、そして社会の三者が持続的に発展することを目指します。

※ 不二製油グループ憲法

<https://www.fujioil.co.jp/about/constitution/>

リスク管理

不二製油グループでは、ESGマテリアリティ・サステナビリティ課題領域「サステナブル調達」に関するリスクと機会を、全社重要リスク項目と関連づけながら、体系的に管理しています。

全社重要リスク

リスク分類「環境・人権」「調達」

https://www.fujioil.co.jp/ir/policies_and_systems/risk/

サプライヤーとのエンゲージメント

グループ全体でのサプライヤーとのエンゲージメント

サプライヤーは当社グループにとって、持続可能な社会の実現のための鍵となるパートナーであり、サプライヤーとの共創によって「サプライヤー」「不二製油グループ」そして「社会」の三者が持続的に発展することを目指しています。この考えは2021年4月に策定した「不二製油グループサプライヤー行動規範」にも明文化しています。事業を展開する全ての国・地域で、サプライヤーに本規範の遵守ならびに該当する当社グループのほかの調達方針への対応を依頼しています。2025年1月末時点で、約79%のサプライヤーから同意をいただきました。今後もしも同意いただいたサプライヤーと歩みを同じくして、持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。未回収のサプライヤーには、引き続き働きかけていきます。

日本におけるサプライヤーとのエンゲージメント

前年度に続き2024年度も、サプライヤーを評価するベースとなる「取引先評価表」の整備に努めました。財務状況、品質、価格、納期等の評価はもちろん、過去のアンケート調査で判明したサプライヤー間での差が大きい「リスクマネジメント」と「環境への配慮」を盛り込んで、約70社の現状を確認し、サプライヤー評価に活用しました。

また、2024年1月に策定した「物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画」に沿って物流業務の効率化・合理化を図る目的で、着荷主として荷待ち時間や荷役作業等にかかる時間の現状と改善点をお取引先様別、取引品目ごとにアンケート調査しました。

344社から回答いただき(回収率96%)、納品が2時間を超えるケースに関しては実態を精査し、恒常的に発生しているケースには改善方法を検討し、一部は納品時間の短縮が図れました。次年度以降は、常時モニタリングできる仕組みを構築し、サプライヤー各社とドライバー不足に対応したより効率的な調達物流を構築していきます。

サステナブル調達コミットメント

GRI:408-1

不二製油グループは、2020年6月にパーム油とカカオ、2021年6月に大豆とシアカーネルのサステナブル調達に関する中長期目標とKPIを策定しました。

原料	調達における社会課題		目指す姿・ 中長期目標	KPI		2024 年度実績	課題解決アプローチ
				2030 年	2025 年		
パーム油	地球環境	気候変動、森林破壊、 泥炭地開発、 生物多様性の喪失	森林破壊ゼロ、 泥炭地開発ゼロ、 搾取ゼロ	農園までのトレーサ ビリティ（TTP ^{※1} ）： 100%	TTP：85%	95%	・農園までのサプライチェーンの把握 ・衛星写真による森林破壊のモニタリング ・サプライチェーン変革プログラムの適用 ・NGO や搾油工場との協働／直接サプライヤーとの エンゲージメントによるサプライチェーンの改善 （環境・人権リスク低減） ・グリーンパス（苦情処理）メカニズムの運用 ・ランドスケープイニシアチブ ^{※3} への参画 ・RSPO ^{※4} 認証油の調達
	人権	強制労働・児童労働、 先住民・地域住民・ 労働者からの搾取		労働環境改善プロ グラム適用率：100% （全直接サブライ ヤー）	労働環境改善プロ グラム適用率： 100%（パルマジュ エディブル オイル （マレーシア） ^{※2} の 全サプライヤー）	83%	
カカオ	地球環境	森林破壊、気候変動に よる生産地への影響、 生物多様性の喪失	森林再生、 児童労働撤廃	植樹 100 万本 ^{※5}	植樹 50 万本	AGRO-MAP 社を パートナーとして コートジボワールに 70,023 本植林 （累計 385,771 本）	・調達先の農園の境界線（ポリゴン）マッピング ・森林の保全と再生 ・児童の保護（CLMRS の推進） ・コミュニティ支援プログラム（ガーナ、コートジボ ワール）の実施
	人権	児童労働、農家の貧困		児童労働撤廃	最悪の形態の児童労 働 ^{※6} ゼロ	当社グループの直接 調達サプライチェー ン上の農家グルー プの 100% を CLMRS ^{※7} にてカ バー。	
大豆	地球環境	森林破壊、 生物多様性の喪失	森林破壊ゼロ、 搾取ゼロ	コミュニティレベル までのトレーサビリ ティ確保、または RTRS ^{※8} 認証品もし くは RTRS 認証に 準じたその他認証 品での調達率：100%	第一次集荷場所ま でのトレーサビリティ 確保、または RTRS 認証品もしくは RTRS 認証に準じた その他認証品での調 達率：100%	第一次集荷場所ま でのトレーサビリティ 確保：92.8%	中国サプライヤーとの直接対話の継続推進
	人権	先住民・地域住民・ 労働者からの搾取					
シアカーネル	地球環境	緑地の消失	森林保全、女性の エンパワーメント 支援	植樹 6,000 本 / 年 ^{※9}	植樹 6,000 本 / 年	7,018 本	・Tebma-Kandu プログラムの実施 ・シアの木の生息域内の緑地保全 ・エネルギー転換による環境負荷低減
	人権	農家の貧困		Tebma-Kandu 協同 組合 ^{※10} からの調達 を含め、地域レベル までのトレーサビリ ティ：75%	70%	91%	
				Tebma-Kandu プログラムからの シアカーネル 調達比率 ^{※11} ：50%	30% ^{※12}	15%	
				西アフリカでのシア カーネル搾油・分別 比率：100%	100%	100%	
				フジ オイル ガーナ で使用する非化石エ ネルギー ^{※13} 比率（蒸 気発生用）：100%	100%	70%	
				Tebma-Kandu 協 同組合の代替収入の ための、当社グルー プ寄贈倉庫活用比 率：80% ^{※14}	20%	—	

※1 TTP: Traceability To Plantation

※2 パルマジュエディブル オイル (マレーシア): 不二製油 (株) の 100% 子会社の油脂製造拠点。

※3 ランドスケープイニシアチブ: 特定した地域について、パーム農園に限らず NGO やコミュニティ・政府などのマルチステークホルダーが参画し、地域ごと改善を図るアプローチ。

※4 RSPO: Roundtable on Sustainable Palm Oil (持続可能なパーム油のための円卓会議)。

※5 ささまざまな種類の緑陰樹の苗木を 2021 年から 2030 年までの 10 年間で 100 万本植樹予定。

※6 最悪の形態の児童労働: Worst Forms of Child Labour (WFCL)。ILO (国際労働機関) 第 182 号条約「最悪の形態の児童労働の禁止及び撤廃のための即時の行動に関する条約」により、子どもの安全、健康、道徳を害する恐れのある危険有害労働を禁止している。人身取引、債務労働、強制労働、児童買春、および児童ポルノ、犯罪など不正な活動、武力紛争での子どもの使用が含まれる。

※7 CLMRS: Child Labour Monitoring & Remediation System (児童労働監視・是正システム)。

※8 RTRS: Round Table on Responsible Soy Association (責任ある大豆に関する円卓会議)。

※9 主にシアの木の苗木を 2021 年から年間 6,000 本植樹予定。

※10 Tebma-Kandu 協同組合: Tebma-Kandu プログラムの登録協同組合。

※11 KPI を「Tebma-Kandu 協同組合からのシアカーネル直接調達比率」から「Tebma-Kandu プログラムからのシアカーネル調達比率」に変更。Tebma-Kandu プログラムの考え方に基づいて当初から活動している協同組合に加えて、新たに Tebma-Kandu の趣旨に賛同したパートナーからの調達数量を含める。

※12 2021 年、2022 年、2023 年はそれぞれ 10%、10%、15% を KPI に設定。

※13 シアバターを分別した際に得られる副産物であるシアオレインをバイオマス燃料として使用。

※14 地域における価値創造に関する KPI 「フジ オイル ガーナの正規雇用の社員数: 50% 増加 (2017 年比)」は 2022 年度時点で達成したため、それに代わる新たな KPI を 2024 年度から設定。フジ オイル ガーナが寄贈したシアカーネル保管用倉庫のうち、空きスペースやシアシーズン以外の期間を利用して、シア以外の収穫物の保管に活用して収入を生み出している倉庫数の比率。

具体的な取り組み

各原料のサステナブル調達

当社グループの主原料(パーム油、カカオ、大豆)および戦略原料のシアカーネルのサステナブル調達の取り組みの詳細については、以下のURLをご参照ください。

パーム油のサステナブル調達

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/palm_oil/

カカオのサステナブル調達

<https://www.fujioil.co.jp/sustainability/cocoa/>

大豆のサステナブル調達

<https://www.fujioil.co.jp/sustainability/soy/>

シアカーネルのサステナブル調達

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/she_kernel/

関連資料

ESGデータブック(1.36MB) 

パーム油のサステナブル調達

▼ 方針 ▼ ガバナンス ▼ 戦略 ▼ リスク管理 ▼ 指標と目標 ▼ 具体的な取り組み

方針

不二製油グループは、2016年3月に「責任あるパーム油調達方針」を策定しました。本方針では、当社グループのサプライチェーンにおける全てのパーム油生産における「森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ（NDPE）」を掲げました。人々と地球環境を尊重するサプライヤーからの、責任ある方法で生産されたパーム油の調達を進めています。

責任あるパーム油調達方針

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/palm_procurement/

ガバナンス

当社グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長兼CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※1を設置しています。サステナビリティ委員会では、ESGマテリアリティ重点項目※2「パーム油のサステナブル調達」について、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、上席執行役員 油脂事業本部長管掌のもと、取り組みを推進しています。

※1 ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標>ガバナンス

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#governance

※2 ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標>指標と目標

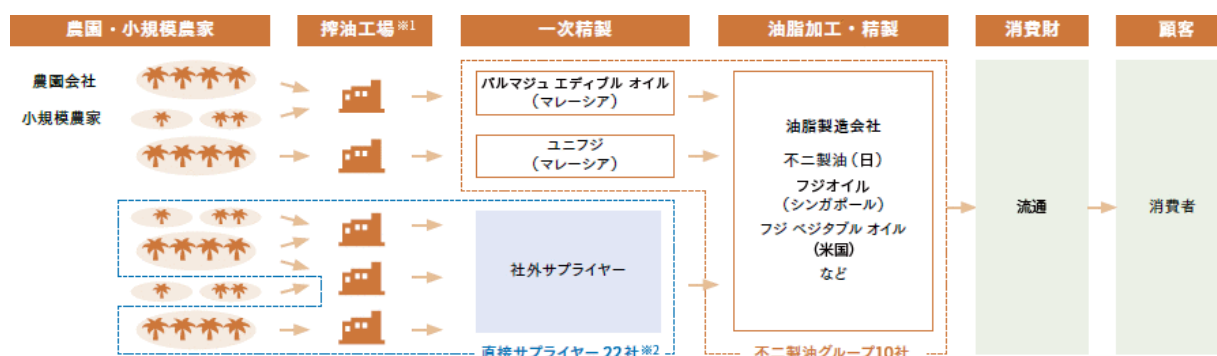
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#index

戦略

GRI:2-6

パーム油は、東南アジアなどの熱帯地域に植生するアブラヤシから取れる油です。当社グループは、主にマレーシアとインドネシア産のパーム油を調達し、主原料の一つとして植物性油脂事業などで使用しています。パーム油は、ほかの植物性油脂と比べて加工しやすく単位面積当たりの収穫量が大きいと、食品から化学品まで幅広く使われており、世界の植物性油脂原料の中で最大の生産量となっています。その一方で、農園開発に起因する森林破壊や、強制労働・児童労働などの人権侵害が懸念されています。

当社グループは「責任あるパーム油調達方針」のもと中長期的な目標を掲げ、トレーサビリティの強化や衛星画像を活用した森林破壊の監視と対応、人権保護のための労働環境改善プログラム、グリーンバンスメカニズムの構築などの取り組みを通じ、さまざまな問題の改善に取り組んでいます。方針内にあるコミットメントは、当社グループの事業だけでなく、パーム油のサプライチェーン全体に適用されます。当社グループは、コミットメントを実現することで、環境的・社会的責任を果たし、これにより企業評価を高め、より大きな事業機会の創出につなげていきます。



※1 ミルリスト(2024年7月～12月)(英語)

https://www.fujioil.co.jp/pdf/en/sustainability/supplychain_database/h2_2024_mill_list.pdf 

最新のミルリストはサプライチェーンデータベース(英語)をご参照ください。

※2 2024年9月時点

リスク管理

不二製油グループでは、ESGマテリアリティ・サステナビリティ課題領域「サステナブル調達」に関するリスクと機会を、全社重要リスク項目と関連づけながら、体系的に管理しています。

全社重要リスク

リスク分類「環境・人権」「調達」

https://www.fujioil.co.jp/ir/policies_and_systems/risk/

サステナブル調達マネジメント>リスク管理

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/procurement/#risk_management

トレーサビリティ

サステナブル調達を進める上で、サプライチェーンの透明性をより高める必要があります。パーム油生産に関連する環境的・社会的リスクを防止、最小化、軽減、管理するために、当社グループではトレーサビリティの把握を進めています。購入する原材料が、責任ある方法で生産されていることを確認するために、油脂事業本部にて当社グループのパーム油サプライチェーンのトレーサビリティを半年に1度収集・検証しています。2024年12月時点で、搾油工場までのトレーサビリティ(TTM※1)100%、農園までのトレーサビリティ(TTP※2)95%を達成しました。

※1 TTM:Traceability To Mill

※2 TTP:Traceability To Plantation

衛星写真によるモニタリング(対象地域/スコープ:インドネシア、マレーシア、パプアニューギニア)

当社グループは、2020年度から衛星通信会社のEarthqualizerと連携し、衛星技術を活用してグループのパーム油のサプライチェーンにおける森林破壊リスクの特定・モニタリング・検証を行っています。農園やその周辺地域の衛星画像は、森林破壊の特定や緩和、防止に非常に有効です。同社から月に2回受領する報告書をもとに、当社グループのグリーバンスメカニズムを通して提出された森林破壊に関する全ての申し立てについて、調査に着手できるよう管理しています。

グリーバンスメカニズムによる申し立てが当社グループのサプライチェーンに関連するかどうかを特定する際には、トレーサビリティデータが不可欠です。トレーサビリティデータと衛星画像の照合の結果、関連性があると判断された場合、直接サプライヤーとともにさらに調査を進めます。当社グループのサプライチェーンにおける森林破壊の事例に対応するため、Earthqualizerと緊密に連携し、グリーバンスの処理、サプライヤーとの解決策の確立、NGOやそのほかのステークホルダーとのコミュニケーションなどを行っています。少なくとも四半期に1回、調査結果をグリーバンスリストに反映し、情報を更新しています※。

※ https://www.fujioil.co.jp/en/sustainability/grievance_mechanism/

サプライチェーン変革プログラム（対象地域／スコープ：マレーシア）

子会社であるパルマジュ エディブル オイル(マレーシア)では、NPOのEarthworm Foundationと提携し、労働環境改善プログラム(Labor Transformation Program: LTP)を2017年に開始しました。同社の全サプライヤーに対して、人権関連問題への対応をマンツーマンで支援しています。本プログラムを同社の直接サプライヤーに導入し、現在は全ての間接サプライヤーにも拡大しています。本プログラムのスコープは以下の8点です。

1. 移動の自由
2. 雇用契約
3. 倫理的雇用
4. グリーバンスマネジメント(グリーバンスメカニズムを通じて)
5. 賃金および労働時間
6. 結社の自由
7. 安全衛生
8. 労働者の住居ならびに宿舍



プログラムを通じた労働者へのインタビュー
(2024年9月実施)

本プログラムでは、サプライヤーの事業や供給拠点における人権リスクを低減するために、サプライヤーに以下の支援を行っています。

- ・ サプライヤーがコンプライアンスを支援するための情報や支援文書の提供
- ・ 専任のスタッフや部署に対する実践的な研修の実施
- ・ 業界の要求事項に対するサプライヤーの意識啓発
- ・ サプライヤーの労務管理への国際基準適用の支援
- ・ サプライヤーにおける認証取得または顧客要求への対応支援

エンゲージメントのインパクトと効果を最大化させるために、これらの活動は通常現地の工場や農園の管理者と対面式で個別に実施されています。2025年3月時点で、同社のサプライヤーの83%に本プログラムを適用しています。

本プログラムにより、同社のサプライヤーにとって、より良い管理システムを構築・改善できるよう支援することで、労務管理を改善し、ステークホルダーから指摘された労働関連問題に対処できるようになりました。

同社におけるサプライチェーンの再編により進捗に影響が見込まれることから、KPI見直しの必要性を認識しており、今後しかるべきタイミングにてKPIを更新する予定です。当社グループは、サプライチェーン全体で LTP を 100% 導入し、搾取ゼロというステークホルダーの視点から喫緊の課題である目標の達成に向けて引き続き取り組んでいきます。

自己評価ツール（対象地域／スコープ：当社グループのパーム油サプライチェーン）

サプライヤーによる自己評価は、NPOのEarthworm Foundation協力のもと、当社グループがパルマジュ エディブル オイル(マレーシア)のサプライヤーに働きかけて実施しています。本ツールでは、サプライヤーの自己評価により、サプライヤーの現況やサステナビリティ関連の実績を把握し、モニタリングすることが可能です。サプライチェーンのデュー・ディリジェンス・プロセスにおいて重要なツールであり、本ツールを活用することで、より広範かつ効率的にサプライヤーに働きかけることができます。

2024年度の進捗は以下のとおりです。

2024年度 自己評価質問票と行動計画の提出状況

パルマジュ エディブル オイル(マレーシア)

- ・ 直接サプライヤー:提出率43%
- ・ 間接サプライヤー:提出率64%
- ・ プランテーション:24のプランテーションから提出

2023年と比較して提出率が低下しています。これは新しいプラットフォームへの移行と、システム立ち上げの遅延によるものです。本取り組みにより、サプライヤーが当社グループの方針に沿って事業を改善できるよう、サプライヤーに対し提案や支援を行います。また、サプライヤーが自社の持続可能な取り組みを発信できるようになり、当社グループの「責任あるパーム油調達方針」の要求事項をどの程度満たしているかを報告することもできるようになりました。

現在、サプライヤーをサポートするために、より使いやすく、より正確な情報を把握できるデュー・ディリジェンス・システムを開発中です。今後も、サプライチェーンのNDPE進捗状況を報告することで、デュー・ディリジェンス体制を強化していきます。

森林破壊ゼロに向けたエンゲージメント

(対象地域／スコープ:当社グループのパーム油サプライチェーン)

当社グループは、森林破壊ゼロを実現するための最も効果的なアプローチを特定するために、サプライヤーと積極的に関わりを持っています。現在、以下のアプローチを行っています。

- ・ 農園までのトレーサビリティ(TTP)を目的とするフレームワーク開発のため、業界のステークホルダーとの連携を継続
- ・ TTPデータと衛星データを重ね合わせることで、第三者衛星会社によって、当社グループの供給域内で森林破壊が行われていないことを検証し、報告
- ・ TTPデータの取得方法について直接サプライヤーを支援
- ・ RSPO認証等の検証可能なパーム油調達量の増加
- ・ 潜在的な森林破壊のリスクをサプライヤーに報告し、その対策を策定して実施状況をモニタリング

当社グループは、森林破壊ゼロへの取り組みに消極的なサプライヤーや、取り組みの進捗が不十分なサプライヤーを排除しつつ、森林破壊ゼロに向けて対応を行っています。今後も本コミットメントを達成できるよう管理・維持していきます。

グリーバンス(苦情処理)メカニズム (対象地域／スコープ:当社グループのパーム油サプライチェーン)

GRI:2-25, 26

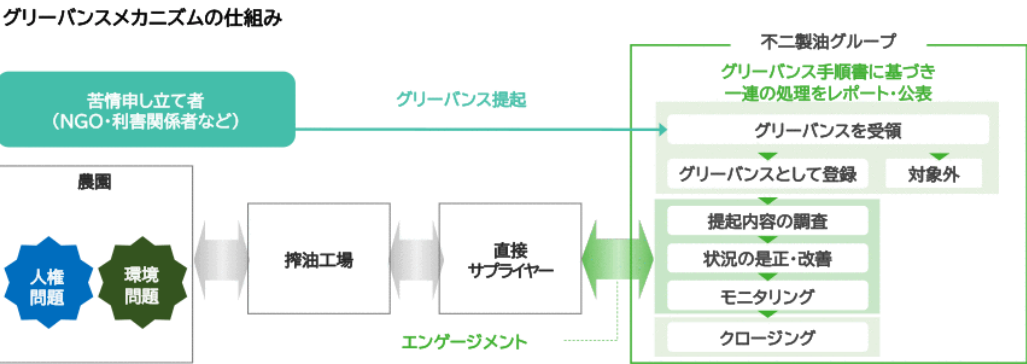
「責任あるパーム油調達方針」の透明性と有効性を高めるために、2018年5月にグリーバンスメカニズム※を設置しました。2025年度には、業界のステークホルダーや有識者に相談し、さらにその効果を高めるため改定を予定しています。グリーバンスメカニズムでは、あらゆるステークホルダーが「不二製油グループ グリーバンスウェブページ(英語)」より、当社グループやグループのサプライチェーン上の環境・人権問題などの懸念について報復や不利益を被らない形で提起することができます。これにより、ステークホルダーを効果的に巻き込み、当社グループの「責任あるパーム油調達方針」に基づいて適切な是正措置を講じることができます。

不二製油(株)のウェブサイトに掲載されているグリーバンスリストを通じて、受け付けされた全てのグリーバンスとその進捗状況を四半期ごとに報告しています。2024年度のグリーバンス登録件数※1は79件(環境関連76件、社会関連3件)です。そのうち解決済み19件、モニタリング中31件、無効の件数が29件となります。

グリーバンスメカニズムは専門家の協力を得ながら定期的に見直しを図り、全てのステークホルダーの懸念に対処するために必要かつ重要な情報の把握に努めています。こうした取り組みが「責任あるパーム油調達方針」に反する疑いのある事象を公正、公平かつ透明性をもって解決していくことにつながると確信しています。

※1 当社グループのグリーバンス手順書にのっとり、当社グループのパーム油サプライチェーンに直接的または間接的に関係し、当社グループの責任あるパーム油調達方針に合致しないと判定されたグリーバンスの件数。

※ https://www.fujioil.co.jp/en/sustainability/grievance_mechanism/



インドネシア:アチェ・ランドスケープイニシアチブ(対象地域/スコープ:(インドネシア)アチェ州)

当社グループは、2018年からEarthworm Foundationと協力し、インドネシアのアチェ地域におけるランドスケープイニシアチブを支援しています。

このプログラムでは、パーム油の生産、森林保護、適正な社会的・労働的慣行のバランスを地域内で維持することに努めています。

アチェ地域には、多くの科学者や自然保護活動家により世界で最も生物多様性の高い場所の一つとされるルセルエコシステムがあります。

しかし、同地域は過去よりパーム農園開発などにより森林破壊が進行しています。現在も森林破壊のリスクにさらされています。このプログラムでは、民間、公民セクター、農家の組合、地域コミュニティ、市民社会などランドスケープ内の主要なステークホルダーの連携が不可欠です。またこのランドスケープは、Aceh Selatan、Aceh Tenggara、Aceh Singkil、Subulussalamにまたがる約230万haの土地をカバーしています。

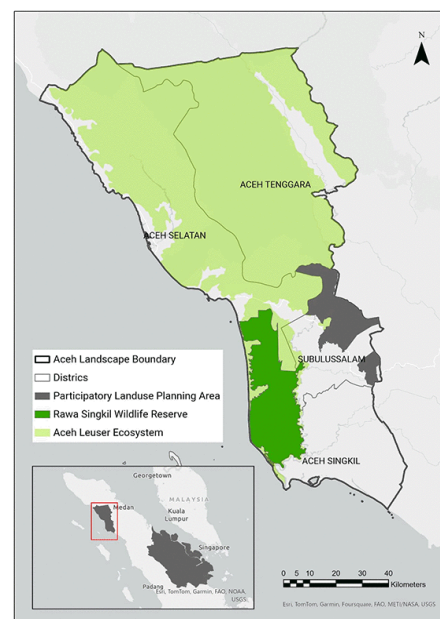
2024年の活動は以下のとおりです。

- ・ Subulussalam(2023年)、Aceh Singkil(2024年)、Aceh Selatan(2024年)の地区政府当局によって持続可能なパーム油地域行動計画(RADKSB)が正式採択
- ・ 12の村の条例を制定し、合計26,244haの森林を保護
- ・ 地域団体を通じて、274haの森林再生活動を実施
- ・ 6社がISPO認証取得に成功。保育施設の提供や給与明細の発行、住居の改善、PPE(個人防護具)の提供、廃棄物管理システムの導入により、2,248名の従業員へのポジティブなインパクト

5カ年計画(2020~2025年)の最終年を迎えるため、第2段階(2026~2030年)に向けた議論を進めています。

※ <https://www.earthworm.org/our-work/projects/aceh-indonesia> 

<https://youtu.be/8fvJ20TWaUQ> 



ランドスケープ実施地域

マレーシア:サザン・セントラル・フォレスト・スパイン(SCFS)ランドスケープ(対象地域/スコープ:(マレーシア)SCFS)

当社グループは2022年からNPOのEarthworm Foundationと連携し、半島マレーシアに位置する当社グループの主要なパーム油調達地域のサザン・セントラル・フォレスト・スパイン(SCFS)においても、ランドスケープイニシアチブに参画しています。SCFSランドスケープ※1におけるパーム油企業はSCFSに断片的に残された森林と隣接しており、野生動物にとって重要な回廊としての機能を担っています。このイニシアチブは、パーム油業界において重要な地域であるこのランドスケープにおいて、中間業であるFFBディーラー※2との協働による農園までのトレーサビリティ(TTP)100%の達成、労働慣行の改善、パーム油農園周辺での人間と野生動物の共存など、ランドスケープ内の複数のステークホルダーと連携し、サステナブルな慣行を実現することを目的としています。

2024年度の進捗は以下のとおりです。

- ・ 主要な政府機関や業界団体とのエンゲージメントを実施し、マレーシア国内のプラットフォームを通じたTTPデータフローについて、効率性向上を目指した取り組みを実施しました。企業と地域社会による森林破壊率が75%減少。
- ・ Koperasi Perladangan Sungai Ara(KPSA)およびFELCRAにおいて、象の小規模農園への侵入を検知するための早期警戒システムロガーを8台設置し、パトロールチームが迅速に対応して象を生息地へ誘導できる体制を整備。
- ・ 5,834人の労働者が、倫理的雇用と労働慣行の変革に焦点を当てたさまざまな労働イニシアチブに従事。

2025年度は、5カ年計画(2020~2025年)の最終年を迎えるため、第2段階(2026~2030年)に向けた議論を進めています。

※1 <https://www.earthworm.org/our-work/projects/scfs-malaysia> 

※2 FFBディーラー:小規模農家と搾油工場に介在し、小規模農家の土地管理サポートや搾油工場へパーム果房(FFB:Fresh Fruits Bunches)の販売をする中間業者。



撮影:Bejay Yapp/Earthworm Foundation

Koperasi Perladangan Sungai Ara(KPSA)の電気フェンスに設置された早期警戒システムのプロトタイプ

指標と目標

○:目標に対して90%以上達成、△:目標に対して60%以上達成、×:60%未満

中長期目標	KPI		2024年度目標	2024年度実績	自己評価
	2030年	2025年			
森林破壊ゼロ、 泥炭地開発ゼロ、 搾取ゼロ	搾油工場までのトレサビリティ (TTM):100%	TTM:100%	TTM:100%	100%	○
	農園までのトレサビリティ (TTP):100%	TTP:85%	TTP:85%	95%	○
	N/A	N/A	パーム油のサプライチェーンにおける森林破壊を特定、監視、検証、排除するための、衛星写真による常時モニタリングの継続	パーム油のサプライチェーンにおける森林破壊を監視するため、衛星監視会社とのパートナーシップを継続	○
	DCF(森林破壊と土地転換フリー)	100%	N/A	93.65%	N/A
	労働環境改善プログラム適用率:100%(全直接サプライヤー)	労働環境改善プログラム適用率:100%(パルマジュエディブル オイル (マレーシア)※の全サプライヤー)	パルマジュ エディブル オイル (マレーシア)のサプライヤーへの労働環境改善プログラムの適用率:80%	83%	○

※ 不二製油(株)の100%子会社の油脂製造拠点。

考察

当社グループは、2016年に「責任あるパーム油調達方針」のもと2030年までにTTM100%を達成することを目標に掲げていますが、既に2019年にTTM100%を達成しており、2023年度も維持しています。

さらに、全サプライチェーンにおいて農園までのトレサビリティを確保するための手順も整えました。TTP100%を達成するためには、情報の機密性やFFBディーラーからの調達を含めたサプライチェーンの複雑さなど、さまざまな課題がありますが、複数の専門家やコンサルタントと協力し、当社グループのTTPパフォーマンスを向上させるための戦略を強化しています。

労働環境改善プログラム(LTP)については、新型コロナウイルス(COVID-19)により一時停止していた出張訪問ができるようになり、サプライヤーへの直接の訪問や面談を再開した結果、実施状況は目標を上回りました。今後はサプライチェーン変革プログラムに名称を変更して労働環境以外の改善も含めた広い取り組みを行っていきます。

パーム油生産量全体の約30~40%を占める小規模農家については、持続可能な農法技術や環境への配慮に関する十分な情報や、持続可能な手法を実現するための資金を持ち合わせていないことが課題です。これら小規模農家を支援するために、当社グループではマレーシアの社会的企業 Wild AsiaのWild Asia Group Scheme(WAGS)に2016年1月から参画し、サバ州(マレーシア東部)での認証プロジェクトとWAGS BIO(環境再生型農業)プロジェクトを支援しています。WAGSへの参画を通じて、小規模農家の農法の改善およびRSPOやMSPOへの準拠を支援することで、パーム油の小規模農家が直面する課題解決に取り組んでいます。森林伐採、土地の権利、生産労働者の権利など、取り組むべき問題はまだまだ多く残っています。グループとして調達戦略の強化とサプライチェーン慣行の改善に取り組みながら、こうした問題に対する機運と認識を高めていくことが重要です。

Next Step

パーム油の持続可能な調達を実現するためには、NDPE(森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ)に向けて、取り組みを継続することが重要です。そのために、2024年度に引き続き、以下の2025年度目標に取り組んでいきます。

- TTM:100%
- TTP:95%以上
- パーム油のサプライチェーンにおける森林破壊を特定、監視、検証、排除するための、衛星写真による常時モニタリングの継続
- パルマジュ エディブル オイル(マレーシア)のサプライヤーへのサプライチェーン変革プログラムの適用:90%

具体的な取り組み

認証油の拡大 (対象地域/スコープ:不二製油グループのパーム油サプライチェーン)

2024年に当社グループが調達するパーム油のうちRSPO^{※1}認証油が占める割合は63%でした。持続可能なパーム油への需要の高まりが、当社グループの認証油の調達量の増加傾向に大きく寄与しています。

マレーシアのアブラヤシ栽培会社であるUnited Plantations Berhad(ユナイテッドプランテーション社)との合併会社であるユニフジ(マレーシア)の生産能力を維持することで、市場の拡大に対応するための十分なパーム油供給量を確保しています。

また、当社グループ会社のフジオイルアジア(シンガポール)とパーム油・パーム核の製造会社Johor Plantations Group Berhad(ジョホール プランテーションズ グループ社/マレーシア)による合併会社JPG Fuji Sdn Bhdは2026年度に稼働予定です。JPG Fuji Sdn Bhdは、完全なRSPO認証を受け、シンプルかつトレーサブルな体制を実現する予定で、欧州のような高品質な原料を求める市場にも対応可能です。

当社グループは、RSPOの新ルールである「責任の共有」を実践し、認証パーム油の取引を年々拡大してきました。しかし近年、認証パーム油の供給が需要を上回っていることや、小規模農家が認証を取得することは困難といった課題を確認しています。サステナビリティに関する要件がますます厳しくなる中、パーム油の拡大が制限され、小規模農家のRSPO認証への依存度が高まっています。こうした背景から、私たちは特に自社のパーム油サプライチェーンにおいて、小規模農家のRSPO認証取得を積極的に支援しています。2021年からRSPOのワーキンググループに積極的に参加し、これらの課題に対する議論を行い、解決策の開発に反映しています。

今後はパルマジュ エディブル オイル(マレーシア)の戦略的サプライヤーであるマレーシアのJohor Plantations Group Berhad(ジョホール プランテーションズ グループ社)との協業^{※2}を深め、特に需要が高まっている欧州においてより多くの顧客の要望に応えるため、一層取り組みを進めていきます^{※3}。



※1 Roundtable on Sustainable Palm Oil. 持続可能なパーム油のための円卓会議。

※2 https://www.fujioil.co.jp/pdf/news/2024/240125_01.pdf

※3 RSPO進捗状況

<https://rspo.org/>

RSPO認証とは

RSPO認証は、パーム油業界で広く認知されている国際的な認証制度です。当社グループは、パーム油の持続可能な生産と消費の認証制度の構築に賛同し、2004年からRSPOに加盟しています。RSPOはパーム油業界の7つのセクターの利害関係者を束ねるNPOで、持続可能なパーム油のグローバルな基準を策定し、実施しています。これらの基準には、認証パーム油を生産するために加盟企業が遵守しなければならない一連の環境・社会基準が含まれています。これらの基準が適切に適用されれば、パーム栽培がパーム油生産地域の環境やコミュニティに与える悪影響を最小限に抑えることができます。

責任の共有（SR）とは

SRはRSPOのビジョンである「パーム油を持続可能なものにするためのグローバル・パートナーシップ」を達成するために、RSPOメンバーが採用する一連の責任です。RSPO認証の持続可能なパーム油の供給量は、世界の約19%にとどまっています。需要を喚起し、持続可能なパーム油の生産を増加させ、それを当たり前のものにするには、サプライチェーン関係者、投資家、NGOを含むRSPOのメンバー全員が役割を果たす必要があります。不二製油グループは、RSPOが求める毎年2%のRSPO認証取得量の増加に合意、対応しています。

NGO・業界との協働

GRI:304-3

①マレーシア・サバ州での小規模農家支援活動

当社グループは、マレーシアの社会的企業Wild AsiaのWild Asia Group Scheme(WAGS)^{※1}に2016年1月から参画し、サバ州(マレーシア東部)での認証プロジェクトとWAGS BIO(環境再生型農業)プロジェクトを支援しています。パーム農園の多くは中・小規模農家が占めており、パーム(アブラヤシ)油調達に関する環境・人権問題の要因の一つとして、一部の中・小規模農家による生産性の低い農園運営が指摘されています。当社グループはWAGSへの参画を通じて、小規模農家の農法の改善およびRSPOやMSPOへの準拠を支援することで、パーム油の小規模農家が直面する課題解決に取り組んでいます。

認証プロジェクトでは、小規模農家にMSPOおよびRSPO認証取得のための技術サポートとトレーニングを提供しています。2016年1月の参画以降、当社グループがWAGSを通して認証取得を支援した小規模農家の累計は1,633軒にのぼります(2025年3月時点)。

WAGS BIOプロジェクトでは、小規模農家の所得向上、生物多様性への負の影響の緩和や、農園周辺の自然生態系の保全・回復を目的に、農家がリジェネラティブ農業を導入できるよう支援しています。2024年度も引き続き、環境再生型農法や生姜などの換金作物の間作に関するトレーニングを実施しました。無農薬栽培などによりBIOファーム基準を満たす農園は計94区画に達しました(2025年3月時点)。また、新たにアブラヤシの葉からバイオ炭を製造するトレーニングを農家に実施しました。バイオ炭を施用することで土壌の質が向上し、土壌に蓄積される炭素が気候変動の緩和効果をもたらすことが期待されます。



新しいBIO農家とのエンゲージメント



農園で薬用樹木(マス・コテク^{※2})を植樹



BIO農園で唐辛子を収穫

※1 Wild Asia Groups Scheme(WAGS):マレーシアの小規模農家や独立した生産者を対象とし、持続可能なパーム油の生産を支援するプログラム。

※2 マス・コテク:マレーシア原産の薬用植物

②The Consumer Goods Forum Japan Sustainability Local Group パーム油ワーキンググループ

当社グループは、消費財流通の国際的な業界団体であるThe Consumer Goods Forum(TCGF)に加盟しており、2017年11月Japan Sustainability Local Group設立当初から参画しています。その傘下にある「ステアリングコミッティ」および「パーム油ワーキンググループ」で活動しています。

③Japan Sustainable Palm Oil Network

不二製油(株)は、2019年10月よりJapan Sustainable Palm Oil Networkに正会員として加盟し、日本の産業界全体に持続可能なパーム油の調達と消費を促す趣旨に賛同しています。

④Palm Oil Collaboration Group

不二製油グループは、パーム油サプライチェーンにおけるNDPEに向けた実効性のある行動の加速を目的とした企業団体Palm Oil Collaboration Group(POCG)※に2020年6月から参画し、人権問題について協議・解決するための「社会課題ワーキンググループ」のメンバーとして活動しています。今後、下記を優先事項として、ワーキンググループに参加・貢献し、NDPE達成に向けた効果的なソリューションの開発を目指します。

- ・ マネジメントシステムにおける人権デュー・ディリジェンス
- ・ 外国人労働者が多く占めるマレーシアのパーム油産業における責任ある採用活動
- ・ 先住民および地域コミュニティの権利

※ <https://palmoilcollaborationgroup.net/> 

関連資料

ESGデータブック(1.36MB) 

カカオのサステナブル調達

▼ 方針 ▼ ガバナンス ▼ 戦略 ▼ リスク管理 ▼ 指標と目標 ▼ 具体的な取り組み

方針

不二製油グループは、2018年8月に「責任あるカカオ豆調達方針」を策定しました。

責任あるカカオ豆調達方針

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/cocoa_procurement/

ガバナンス

当社グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長兼CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※1を設置しています。サステナビリティ委員会では、ESGマテリアリティ重点項目※2「カカオのサステナブル調達」について、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、上席執行役員 最高執行責任者COO兼チョコレート事業本部長管掌のもと、取り組みを推進しています。

※1 ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標＞ガバナンス

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#governance

※2 ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標＞指標と目標

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#index

戦略

GRI:2-6

当社グループの業務用チョコレート事業では、主原料として、カカオ豆・ココアリカー※1・ココアバター※2・ココアパウダー※3などのカカオ原料を購入し、チョコレート製品を製造しています。カカオの二大生産国であるコートジボワールとガーナでは、小規模農家が生産者の大半を占めており貧困やそれに起因する子どもへの教育の課題、児童労働、低い農業生産性、森林破壊や気候変動の影響など複雑で相互に関連する社会・環境課題が生じています。これらの課題を改善するには、劣化した土壌の改善や環境修復への取り組みや女性のエンパワーメント、子どもの教育など多面的なアプローチが必要です。人権を尊重し、自然資源を保全し、農家を貧困から救い、カカオ生産の未来を確かなものにする強靱なカカオのサプライチェーンを構築することが、当社グループの役割と責任であると認識しています。

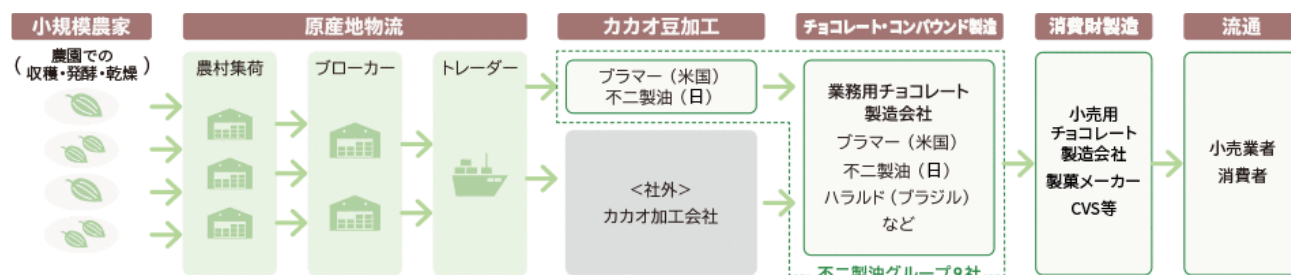
これらの課題に誠実に向き合うことを怠った場合、事業の中断や当社グループのレピュテーションが低下する恐れがあります。また、投資家の信頼や、顧客と消費者の信用を損ない、より持続可能なブランドへと需要がシフトして市場シェアの縮小につながり、当社グループの財務状況に影響を及ぼすリスクも高まります。一方で、これらの課題に積極的に取り組むことは、当社グループの業務効率を高め、既存の顧客との関係を強化し、新たな顧客との関係を築くのに役立つことにもなります。また、持続可能な方法で生産された製品によって新規市場と顧客を開拓し、高い競争優位性をもたらすことで、当社グループが業界のリーダーとして課題解決を牽引する機会となり得ます。リスクを回避するだけでなく、人権の尊重、自然資源の保全、カカオのサプライチェーンの充実などにより当社グループのブランドを強化すると同時に、社会にも前向きな変化をもたらし、人々の未来を確かなものにしていきます。

当社グループは、2020年に持続可能なカカオ豆調達の実現と進捗を把握するための中長期目標とKPIを設定しました。農家の所得向上や児童労働撤廃、森林再生、サプライチェーンの透明性およびトレーサビリティの向上に取り組んでいます。

※1 カカオ豆から外皮を取り除いて磨砕してできるペースト状のもの

※2 カカオ豆を搾油して得られる植物油脂

※3 カカオ豆からココアバターを搾油した後のものを粉砕し粉末状にしたもの



リスク管理

不二製油グループでは、ESGマテリアリティ・サステナビリティ課題領域「サステナブル調達」に関するリスクと機会を、全社重要リスク項目と関連づけながら、体系的に管理しています。

全社重要リスク

リスク分類「環境・人権」「調達」

https://www.fujioil.co.jp/ir/policies_and_systems/risk/

サステナブル調達マネジメント>リスク管理

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/procurement/#risk_management

トレーサビリティ

カカオのサプライチェーンにおける社会・環境課題に対処するためには、サプライチェーン全体のトレーサビリティを向上させることが重要です。当社グループの直接調達サプライチェーン※1では、サプライヤーと協力して、調達先の農園の境界線(ポリゴン)をマッピングしています。ポリゴンマッピングと呼ばれるこのプロセスは、保護地域に対するコンプライアンスを確立するための基礎となります。また、農園ポリゴンは、衛星画像を活用し、サプライチェーンに関連する森林破壊の評価に使用できます。

子会社であるブラマー チョコレート カンパニー(米国)(以下、ブラマー社)は、直接調達サプライチェーンの農家コミュニティの地図を、毎年ウェブサイトで開示しています※2。またブラマー社に原料を供給する農家グループは、認証機関または第三者監査機関による監査を毎年受けています。コートジボワールで活動するブラマー社のサステナビリティチームは、プログラムの監督、実施、効果の確認、影響の評価において重要な役割を担っています。同チームの調査結果は、サプライヤーから報告されたデータの検証や、プログラムの整合性を強化することに役立っています。

※1 直接調達サプライチェーン:農家や農協からカカオ豆を直接購入している、または仲介業者経由で産地が追跡可能なサプライチェーンのこと。

※2 <https://www.blommer.com/sustainability/strategy/traceability.php>

児童の保護 (対象地域:西アフリカ(コートジボワール、ガーナ))

GRI:408-1

当社グループは、カカオ産業において重要な人権課題である児童労働の撤廃に向けて取り組んでいます。

カカオの主要生産国では、農家は貧困や児童労働、学校や保健所などの地域インフラの不足、作業者の不足、農業技術向上に投資する資本の不足などの課題に直面しており、それぞれ適切な対処が必要です。当社グループは、児童労働を防止するための環境整備と、サプライチェーン上で児童の権利侵害を是正する仕組みづくりに注力しています。

児童労働の根本的な原因を特定し、潜在的な違反行為に対する意識を高めるため、西アフリカでカカオの直接調達サプライチェーンに関わる全ての村でコミュニティエージェントと農家グループが協力して児童労働監視・是正システム(CLMRS)を構築しています。監視と是正措置を行うコミュニティエージェントは、児童保護に関する研修を受け、定期的に世帯調査を実施しています。当社グループは、リスクの高いコミュニティとコミュニティエージェントに焦点を当て、児童労働の危険にさらされている、あるいは児童労働に従事している子どもたちを特定し、その当事者世帯や当該コミュニティに対して行動計画を提案するとともに、剪定作業指導などのカカオ農家支援、VSLA(貯蓄貸付組合)による女性のエンパワーメントの

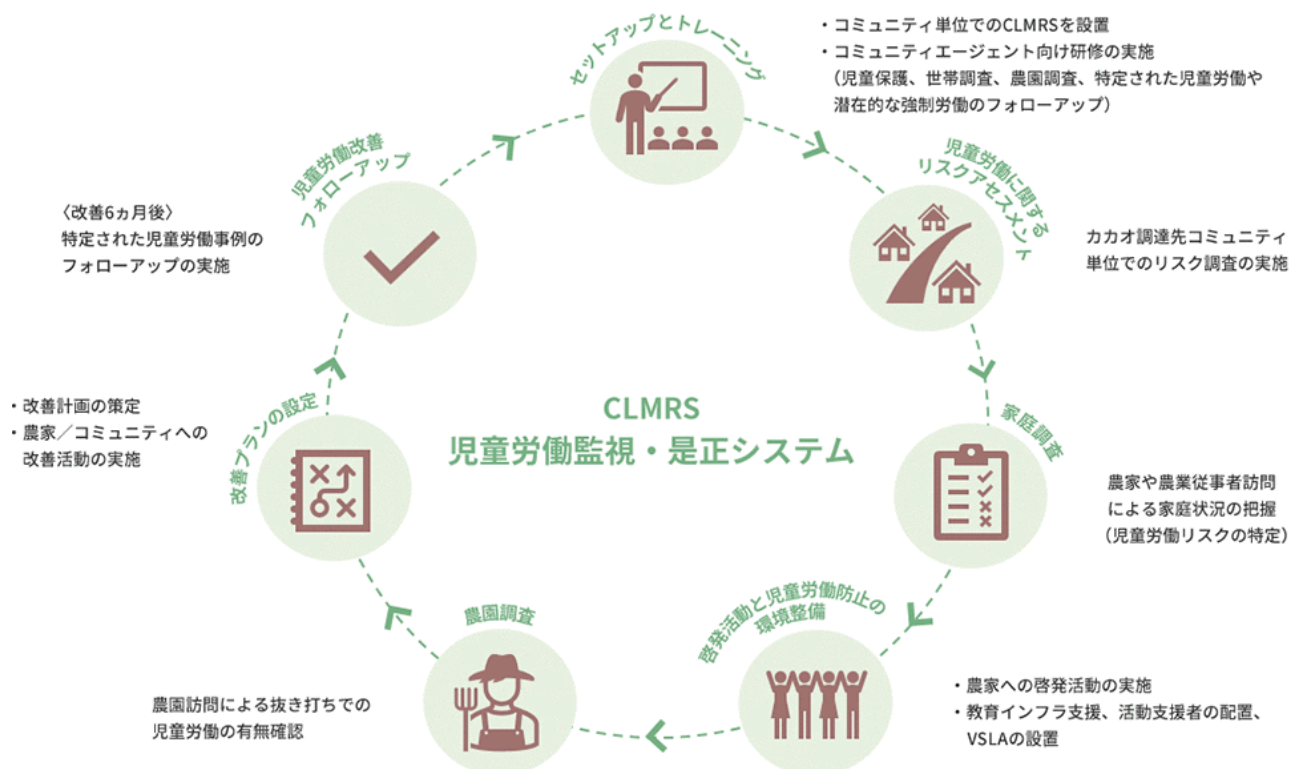
促進、環境保全※1など、コミュニティにおける予防的取り組みも推奨しています。

また、カカオ産業のほかのステークホルダーと協力し、業界を挙げた取り組みも行っています。2022年に、当社グループは児童学習・教育施設 (CLEF※2)と早期学習・栄養施設(ELAN)に参加しました。CLEFはコートジボワールのカカオ栽培地域とそれ以外の地域で、500万人の子どもと1,000万人の親に手を差し伸べることを目標とする連合です。質の高い初等教育へのアクセスに焦点を当て、学校インフラの建設、効果的な教育実践のための教員研修、子どもの学習に親を参加させることに取り組んでいます。ELANイニシアチブは、5歳未満の子ども130万人とその養育者に、質の高いサービスと幼児期の発達と栄養に関する研修を提供することを目的としています。

※1「森林の保全と再生」をご参照ください。

※2 <https://www.clefcoalition.com/en/our-mission/> 

CLMRSの仕組み



コミュニティ開発と女性のエンパワーメント (対象地域:西アフリカ(コートジボワール、ガーナ))

当社グループでは、サステナブル調達の実現にはカカオ農家だけでなく、生産地を含む地域社会のニーズを満たすことが重要と考え、学校や保健所、産科病院、安全な水へのアクセスなど、カカオ生産地域における社会インフラの整備を進めています。

カカオ生産地域とその家庭における食糧安全保障および栄養、教育、健康へのアクセスを確保する上で、女性は非常に大きな役割を果たしています。コートジボワールとガーナの地域開発プロジェクトでは、女性の経済的機会を創出することにより、女性の地位向上を目指しています。これらの取り組みの一環として、女性向け識字教育コースの提供とVSLA(貯蓄貸付組合)の設立があります。VSLAは、女性主体の自主運営グループで、既存または新規のマイクロビジネスへの投資、子どもの教育資金やその他の緊急な家庭のニーズのために、メンバーに貯蓄や融資へのアクセスを提供しています。このような取り組みには影響力があり、同様のコンセプトの活動が広がり続けています。

森林の保全と再生 (対象地域:ガーナ、コートジボワールが主対象)

GRI:304-3

当社グループは、カカオ農家と地域コミュニティの長期的な利益確保と、カーボンフットプリントの削減、森林破壊フリーのサプライチェーン、自然生態系の保全と回復を目指し、アグロフォレストリーに取り組んでいます。

サステナブル調達コミットメントでの目標設定

当社グループは森林破壊の影響を受けているカカオ生産地で、2030年までに100万本の植樹を行うことを約束しました。2020年以降、371,000本以上の苗木を配布しました。ガーナでは2020年から2022年にかけて160,000本の植樹を行いました。さらに2023年からはコートジボワールで、自然に基づく解決策を専門とするコートジボワールの企業AGRO-MAP社※とのパートナーシップによる3年間のプロジェクトを開始しました。このパートナーシップにより、2023年よりブラマー社の直接調達サプライチェーンに累計211,000本以上の樹木と果樹が植えられました。このプロジェクトでは、カカオのアグロフォレストリーやコミュニティの森林再生を推進するとともに、収入向上の取り組みを通じてカカオ農家の所得を多様化することにも重点を置いています。さらに、気候変動の影響を受ける生産者やコミュニティのレジリエンスを強化し、炭素隔離や生物多様性の保護に貢献することを目指しています。

※<https://agro-map.com/> 

Cocoa and Forests Initiative(CFI)での森林破壊抑制

2017年より、ブラマー社はCocoa and Forests Initiative(CFI)に積極的に参加しています。CFIは、世界のカカオ使用量85%を占める35社の参加企業およびコートジボワールとガーナの両政府とともに、カカオのサプライチェーンにおける森林破壊をなくし、森林保護と回復を促進するために取り組んでいます。

2023年、ブラマー社は新たなコミットメント「CFI 2.0アクションプラン※」を表明し、CFI 2.0を支援することを約束しました。第2期(CFI 2.0、2023~2025)は、優先順位の高いランドスケープにおける集団行動と、共同投資の構築を通じたインパクトの加速と拡大に焦点を当てる予定です。アクションプランでは、CFIの第1期で最もインパクトがあることが証明された解決策と、同期間中に得た森林破壊の抑制に貢献する革新的なツールや介入策を導入するための豊富な情報に焦点を当て、支援への意欲を詳述しています。

2018年以降、ブラマー社はCFIの一環として1,587,981本の緑陰樹を配布し、直接調達サプライチェーンの90%の農園区画をマッピングしました。

※ ブラマー社はCFI報告書を毎年、ウェブサイトで公表しています。

<https://www.blommer.com/sustainability/strategy/safeguarding-the-environment.php> 

森林破壊リスクの評価と対策

2022年以降、当社グループは地理空間森林モニタリングの世界的リーダー企業であるSatelligence社※と提携し、コートジボワール、ガーナ、エクアドルにおける森林破壊リスクの評価と対策に取り組んでいます。衛星画像を活用し、樹冠の変化、カカオ農園とその周辺における炭素の増減、森林破壊リスク評価、日陰のカカオ地域の特定、炭素隔離モニタリングなど、ランドスケープや農園レベルの知見を得ています。また、リアルタイムのリスク警告システムは、ブラマー社が森林破壊や森林劣化の要因に迅速に対処する能力を向上させています。

2024年には、コートジボワール、ガーナ、エクアドル全体で130,407ha以上をモニタリングしました。2023-24年のカカオのシーズンを通じて、森林の減少は確認されませんでした。

※ <https://satelligence.com/news/satelligence-and-blommer-partner-to-fight-deforestation-in-cocoa-areas> 

世界カカオ財団(WCF)との森林破壊評価と炭素削減

ブラマー社は、継続してWCF※やSatelligence社、その他の業界のパートナーとの協力関係を発展させてきました。2023年には、標準化された森林減少リスク評価(DRA)手法の開発に貢献しています。これは、WCF加盟企業がEUDR(欧州森林破壊防止規則)に準拠するために段階的なテクニカルなガイダンスを提供しています。この手法は現在、同社の評価プロセスに統合されています。

また、2023年以降、WCF加盟企業と協力して、カカオの炭素会計を合理化するプロジェクトも実施しました。その結果、炭素削減と炭素回避介入に関する公式ガイダンスが発表されました。炭素会計の方法論や日陰でのカカオ管理などの炭素削減事例を含む本ガイダンスとSatelligence社のデータに基づき、ブラマー社はカカオのスコープ3排出量の算定を見直し、スコープ3排出量削減目標を達成するため、気候への影響が低い農法を継続的に推進していきます。

※ <https://www.worldcocoaoundation.org/initiative/cocoa-forests-initiative/> 

GHG ACCOUNTING MANUAL FOR COCOA

<https://worldcocoaoundation.org/programmes-and-initiatives/carbon-strategy> 

認証カカオ原料の取り扱い

国際フェアトレード認証(Fairtrade)

以下のグループ会社では、開発途上国の小規模生産者・労働者の持続可能な開発を促進することを旨とする国際フェアトレード認証を取得しています。これら2社では、顧客の要望に応じて、フェアトレード認証の原料を使用した製品を生産・販売しています。

- ・ フジオイル ヨーロッパ(ベルギー)
- ・ ブラマー チョコレート カンパニー(米国)



国際フェアトレード認証ラベル

Fair Trade USA

2015年よりブラマー チョコレート カンパニー(米国)は、フェアトレードUSAの認証を取得しています。



レインフォレスト・アライアンス認証

以下のグループ会社では、人と自然のより良い未来を創ることを旨とする国際的な認証プログラムであるレインフォレスト・アライアンス※持続可能な農業基準のサプライチェーン要件に準拠し、認証を取得しています。今後も顧客のより責任あるカカオ調達への要望に対応していきます。

- ・ 不二製油(株)阪南事業所・関東工場
- ・ インダストリアル フード サービスズ(オーストラリア)
- ・ フレイアバディ インドタマ(インドネシア)
- ・ フレイアバディ(タイランド)
- ・ フジ グローバル チョコレート(M)(マレーシア)
- ・ フジオイル ヨーロッパ(ベルギー)
- ・ ハラルド(ブラジル)
- ・ ブラマー チョコレート カンパニー(米国)
- ・ 巴洛美巧克力製造(上海)有限公司(中国)
- ・ 不二製油(張家港)有限公司(中国)



カカオ

※ <https://www.rainforest-alliance.org/ja/> 

サステナブル・オリジン

サステナブル・オリジン※は、当社グループのサステナビリティ・プログラムです。

サステナブル・オリジン・プログラムは、サプライチェーン全体の透明性、説明責任、倫理的慣行を確保することで、持続可能なカカオとチョコレートの生産を促進しています。このプログラムは、不二製油グループが掲げる「植物性素材でおいしさと健康を追求し、サステナブルな食の未来を共創します」というビジョンのもと、農家と地域社会が繁栄し、人権が守られ、次世代のために自然資本が保護されるようレジリエントなカカオのサプライチェーンを築くことを目指しています。



SUSTAINABLE・ORIGINS

プログラム実施会社

- ・ 不二製油(株)
- ・ ブラマー チョコレート カンパニー(米国)

※ <https://fujioil-sustainableorigins.jp/> 

「開発途上国におけるサステナブル・カカオ・プラットフォーム」への参画

不二製油は国際協力機構（JICA）が事務局を務める「開発途上国におけるサステナブル・カカオ・プラットフォーム」※に参画しています。不二製油（株）では、同プラットフォームが発表した「児童労働の撤廃に向けたセクター別アクション」に賛同しています。

※ <https://www.jica.go.jp/activities/issues/governance/platform/index.html>



指標と目標

○：目標に対して90%以上達成、△：目標に対して60%以上達成、×：60%未満

中長期目標	KPI		2024年度目標	2024年度実績	自己評価
	2030年	2025年			
植樹100万本※1	植樹100万本	植樹50万本	植樹100万本の取り組み継続に向けた当社グループの直接調達サプライチェーン上での植樹62,000本の実施（コートジボワール）	AGRO-MAP社をパートナーとしてコートジボワールに70,023本植樹	○
トレーサビリティと透明性の向上			直接調達とトレーサビリティシステムの改善に向け、農家の90%のGPSマッピングの維持	直接調達の90%のマッピングを完了	○
農家支援と農園のレジリエンス向上			当社グループの直接調達サプライチェーン農家におけるGAP※3トレーニングの継続	合計24,281人の農家を対象に、GAPに関する研修を実施	○
			CFIでのコミットメントの一端として、ブラマー社による農園やその周辺での多種多様な緑陰樹の苗木約165,000本の配布（コートジボワール、ガーナ）	計224,927本の配布のうち58,348本が自社取り組みによる ● コートジボワール：46,952本 ● ガーナ：11,396本	○
森林保全			Satelligence社提供データ※4の活用によるサプライチェーン関連の森林破壊の評価ならびに131,000ha以上の土地の森林破壊リスク評価の実施	コートジボワール、ガーナ、エクアドルでは、合計130,407haの森林破壊リスク評価を実施	○

中長期目標	KPI		2024年度目標	2024年度実績	自己評価
	2030年	2025年			
児童労働撤廃	児童労働撤廃	最悪の形態の児童労働 ^{※2} ゼロ	当社グループの直接調達サプライチェーン ^{※5} 上の農家コミュニティで、児童労働監視・是正システム（CLMRS）の導入継続	当社グループの直接調達サプライチェーン上の農家グループの100%をCLMRSにてカバー。	○
			当社グループの直接調達サプライチェーン上の110のコミュニティにおいて女性のエンパワーメント支援の実施（コートジボワール、ガーナ）	サプライチェーンに関連する114のコミュニティで458件のVSLA ^{※6} が活動している。	○

※1 多種多様な緑陰樹の苗木を2021年から2030年までの10年間で100万本植樹予定。

※2 最悪の形態の児童労働:Worst Forms of Child Labour(WFCL)。ILO(国際労働機関)第182号条約「最悪の形態の児童労働の禁止及び撤廃のための即時の行動に関する条約」により、子どもの安全、健康、道徳を害する恐れのある危険有害労働を禁止している。人身取引、債務労働、強制労働、児童買春、および児童ポルノ、犯罪など不正な活動、武力紛争での子どもの使用が含まれる。

※3 GAP:Good Agricultural Practices(農業生産工程管理)。

※4 「森林の保全と再生」をご参照ください。

※5 対象は西アフリカ。

※6「コミュニティ開発と女性のエンパワーメント」の項目をご参照ください。

考察

2018年8月に策定した「責任あるカカオ豆調達方針」を実現するために、2020年6月にKPIを設定し、今後10年間の取り組みの方向性を決定しました。2019年にブラマー社が当社グループの一員となって以来、同社がカカオのサステナブル調達を牽引し大きな役割を果たしています。今後も、顧客、サプライヤー、認証機関、国際機関などと緊密に連携し、グループの調達方針に沿ったプログラムやイニシアチブを展開していきます。

Next Step

農家の所得向上、児童の保護、カカオ農家への教育機会の提供、女性の地位向上、森林の保護・再生などが重要です。これらの課題に取り組むため、2025年度には以下の目標に取り組んでいきます。

- ・ 直接調達とトレーサビリティシステムの改善に向け、農家の90%のGPSマッピングの維持
- ・ 当社グループの直接調達サプライチェーン上の農家コミュニティで、児童労働監視・是正システム(CLMRS)の導入継続
- ・ 当社グループの直接調達サプライチェーン上の78のコミュニティにおいて女性のエンパワーメント支援の実施（コートジボワール、ガーナ）
- ・ 当社グループの直接調達サプライチェーン農家におけるGAPTレーニングの継続
- ・ 植樹100万本の取り組み継続に向けた当社グループの直接調達サプライチェーン上での植樹65,000本の実施（コートジボワール）
- ・ Satelligence社提供データの活用によるサプライチェーン関連の森林破壊の評価ならびに19,000ha以上の土地の森林破壊リスク評価の実施
- ・ CFIでのコミットメントの一環として、ブラマー社による農園やその周辺での多種多様な緑陰樹の苗木約38,000本の配布（コートジボワール、ガーナ）

世界カカオ財団(WCF)への参画

不二製油グループは2012年より世界カカオ財団※へ加盟しています。世界カカオ財団は、カカオセクターの持続可能性を強化し、カカオ農家とカカオ栽培地域の生活を向上させるために、会員間および会員外の協力を促進することを使命とする非営利の国際的な会員制組織です。



ブラマー社は世界カカオ財団の設立メンバーであり、現在も世界カカオ財団の理事として参画しています。同社はAfrican Cocoa Initiative(アフリカカカオイニシアチブ)やCocoa Livelihoods Program(カカオ生計プログラム)、Cocoa Action(カカオアクション)、CFIといった世界カカオ財団の主力プログラムへの参画を通して、リーダーシップを発揮しています。

CFIのコミットメント達成に向け、ブラマー社が農園やその周辺で224,927本の多目的樹木を植樹しました(コートジボワール、ガーナ)。

※ <https://www.worldcocoafoundation.org/>

欧州カカオ協会(ECA)への参画

フジオイル ヨーロッパ(ベルギー)は、欧州カカオ協会※のメンバーであり、2019年より同協会のサステナビリティ・ワーキンググループに参加しています。

※ <https://www.eurococoa.com/en/>

カカオ農家の支援

当社グループは、コートジボワール(2004年開始)、ガーナ(2014年開始)、エクアドル(2013年開始)のカカオ農家を直接支援しています。既存の農業技術を土台とし、ツールやトレーニングを提供することで、農家がGAPや気候スマート農業※を導入するよう働きかけています。GAPの中でも特に剪定は重要なため、コミュニティレベルで剪定に焦点を当てたサービスグループを立ち上げ、希望する農家に有償労働サービスを提供しています。害虫や病気、気候パターンの変化(特に雨量)など大きな課題はありますが、GAPの導入により、最終的には農地の回復力が向上すると期待しています。

プログラムに参加する農家や農家グループは、対象のカカオに対してプレミアムを受け取ります。このプレミアムは当社グループの社内基準や第三者基準を遵守し、トレーサブルでサステナブルなカカオ豆を供給するために必要な追加作業を補うためのものです。農家に支払われるプレミアムは、農家の収入向上にも直接貢献しています。また、農家グループには、プレミアムの一定割合を、教室や学校食堂、給水ポンプなどの建設や修復など、カカオ農家全体に利益をもたらす社会的取り組みに再投資することが奨励されています。

※ 気候スマート農業: カカオ栽培における気候変動の影響を緩和し、適応することを目的とした持続可能な農業アプローチ。カカオ栽培のレジリエンス向上、温室効果ガスの排出削減、持続可能な農法の推進に重点を置く。

大豆のサステナブル調達

▼ 方針 ▼ ガバナンス ▼ 戦略 ▼ リスク管理 ▼ 指標と目標 ▼ 具体的な取り組み

方針

不二製油グループは、2021年6月に「責任ある大豆、大豆製品の調達方針」を策定しました（なお、2025年4月に一部改定を実施しました）。

責任ある大豆、大豆製品の調達方針

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/soy_procurement/

ガバナンス

不二製油グループは、取締役会の諮問機関であり、代表取締役社長兼CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※¹を設置しています。サステナビリティ委員会では、ESGマテリアリティ重点項目※²「大豆のサステナブル調達」について、マルチステークホルダー視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、執行役員 大豆加工素材事業本部長の管掌のもと、取り組みを推進しています。

※¹ ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標＞ガバナンス

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#governance

※² ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標＞指標と目標

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#index

戦略

GRI:2-6

大豆は、冷帯から熱帯まで幅広い地帯で栽培され、世界で最も広く使用されている食品原料の一つです。近年、大豆を原材料とする大豆ミートや豆乳製品などは、世界人口が増え続ける中、地球規模で食課題を解決する食材の一つとして注目を浴びており、健康志向の拡大にも後押しされ、その重要性が高まっています。

不二製油グループは、大豆が将来の世界の食糧不足の解決策になり得ると考え、1957年以来、他社に先駆けて食品素材としての大豆の可能性を追求し、大豆ミートに代表される大豆加工素材事業を育ててきました。同事業の調達原料には、油分を抜いた脱脂大豆や、その加工品である大豆たん白など大豆由来の素材を主に、丸大豆も含みます。また、植物性油脂事業でも一部（重量ベースで全体の数パーセント程度）、大豆油を調達しています。

大豆の生産地では、森林や生態系の破壊、農薬散布による農園地域の土壌汚染などの環境問題に加え、一部の地域では先住民・コミュニティの権利侵害などの人権問題も生じており、経営課題であると認識しています。これら社会課題への対応を怠った場合、持続可能な原料の調達に影響を及ぼす恐れがあり、当社グループの社会的評価や収益が低下するリスクがあります。一方でこれらの課題への対応を進めることで、ステークホルダーからの信頼が向上し、新たな取引による収益の増加や企業価値の向上につながる機会となり得ます。

大豆製品へのニーズが増大する中、顧客からの期待に応えながら、同時に大豆の生産現場における社会課題も解決していくために、2021年6月に持続可能な大豆調達を実現するための中長期目標とKPIを設定しました。

人権と環境に配慮したサプライヤーから、責任ある方法で生産された大豆や大豆製品を調達するとともに、引き続き、原料のサプライヤーとのエンゲージメントにより、サプライチェーン上の問題の把握と解決に努めます。

不二製油グループが調達する大豆素材とその利用製品

素材		利用製品	主要産地
脱脂大豆	丸大豆から油分を抜いたもの	大豆たん白素材の原料	北米、中国、日本
大豆たん白	脱脂大豆から抽出したタンパク質素材	大豆たん白食品 粒状大豆たん白製品	
丸大豆	丸のままの大豆	大豆たん白食品 USS製法利用製品	
大豆油	丸大豆から抽出した油分	大豆たん白食品 油脂製品	

リスク管理

不二製油グループでは、ESGマテリアリティ・サステナビリティ課題領域「サステナブル調達」に関するリスクと機会を、全社重要リスク項目と関連づけながら、体系的に管理しています。

全社重要リスク
リスク分類「環境・人権」「調達」
https://www.fujioil.co.jp/ir/policies_and_systems/risk/
サステナブル調達マネジメント>リスク管理
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/procurement/#risk_management

第一次集荷場所までのサプライチェーンの把握（対象地域：米国、カナダ、中国）

当社グループは、「責任ある大豆、大豆製品の調達方針」に基づいて各サプライヤーとの対応を進めています。
北米、中国産原料に関しては、生産農家から大豆を集荷・保管する第一次集荷場所までの、サプライチェーンの把握を進めています。
サプライチェーン把握やトレーサビリティ向上の進捗状況は地域ごとに異なりますが、サプライヤーとの協力のもと、調達におけるリスクをより具体的に把握しながら、改善を進めていきます。また2025年以降は、さらに上流に位置するコミュニティレベルまで踏み込んだ追跡を進めていく計画です。

RTRS加盟による情報収集（対象地域：米国、カナダ、中国）

当社グループは、持続可能な大豆生産に関するグローバルなプラットフォームの一つであるRTRS[※]へ2020年に加盟し、RTRSからのサポートを受け情報を収集し、2021年6月に「責任ある大豆、大豆製品の調達方針」を策定しました。引き続き、大豆のサステナブル調達に関わるグローバルな動向についての情報収集を行います。

※ RTRS: Round Table on Responsible Soy Association(責任ある大豆に関する円卓会議)。

指標と目標

○:目標に対して90%以上達成、△:目標に対して60%以上達成、×:60%未満

中長期目標	KPI		2024年度目標	2024年度実績	自己評価
	2030年	2025年			
森林破壊ゼロ、 搾取ゼロ	コミュニティレベルまでのトレサビリティ確保、またはRTRS認証品もしくはRTRS認証に準じたその他認証品での調達率:100%	第一次集荷場所までのトレサビリティ確保、またはRTRS認証品もしくはRTRS認証に準じたその他認証品での調達率:100%	サプライヤーとの直接対話推進によるエンゲージメントの向上	中国および北米のサプライヤーとの直接対話が進み、トレサビリティの状況確認が進展	○
			第一次集荷場所までのトレサビリティの確保:90%以上	第一次集荷場所までのトレサビリティの確保:92.8%	○

考察

2024年度はサプライヤーとの対話を通じて、トレサビリティの状況把握を推進しました。北米においては、現状の課題や将来目指すべき方向性についての具体的な対話により、サプライヤーとの関係性を深め、サステナビリティの重要性を相互で認識しました。中国においては、サプライチェーン上流部のどこまでトレース可能かなど、より具体的に状況を把握できています。

Next Step

生産地の問題を把握するためにトレサビリティの強化が重要です。また、企業として環境ポジティブな取り組みが求められており、これらの課題への対策として、以下の2025年度目標に取り組んでいきます。

- ・ 第一次集荷場所までのトレサビリティの確保:100%
- ・ 環境再生型農業に関わるプログラム活用によるスコープ3低減への取り組み検討

具体的な取り組み

非遺伝子組み換え大豆の調達の堅持

大豆加工素材事業では、ステークホルダーからの要望に応えるために、遺伝子組み換え大豆[※]の調達は行っていません。調達先は、北米、中国、日本であり、その全てが非遺伝子組み換え大豆です。北米では、遺伝子組み換え大豆と非遺伝子組み換え大豆がともに多く流通しているため、北米産大豆に関しては栽培、輸送および保管において厳しい分別管理を行っています。

中でも主要な調達先である中国では、遺伝子組み換え大豆の栽培は禁止されていますが、近年は大豆搾油用原料として国外産の遺伝子組み換え大豆が中国に輸入されており、年々、非遺伝子組み換え大豆を厳格に分別管理することの重要性が増してきています。中国産大豆の調達についてもグループで連携し、不二製油(株)で得た管理ノウハウを取り入れ、厳しい管理要求に継続的に対応しています。

※ 遺伝子組み換え大豆:安定的に大豆を収穫するために、除草剤耐性などの機能を、遺伝子を組み換えることで付与した大豆。

シアカーネルのサステナブル調達

▼ 方針 ▼ ガバナンス ▼ 戦略 ▼ リスク管理 ▼ 指標と目標 ▼ 具体的な取り組み

方針

不二製油グループは、シアカーネルサプライチェーンの持続可能な開発方針として、2021年7月に「責任あるシアカーネル調達方針」を策定し、中長期目標とKPIを設定しました。持続可能な未来のために、同方針のもと、以下3つのコミットメントを着実に実行していきます。

- ・ シアの木が生息する地域内の緑地保全:シアの木および固有種の苗木を毎年6,000本植樹
- ・ 農村の発展と環境へ配慮した取り組みの推進:シアカーネルに関わる女性のエンパワーメントや協同組合の生産能力向上
- ・ 地域における価値創造:オペレーションスキルや品質・安全に関する教育を含む雇用創出および地域内での分別による製品の付加価値化

責任あるシアカーネル調達方針

<https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/shearprocurement/>

ガバナンス

不二製油グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長兼CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会^{※1}を設置しています。サステナビリティ委員会では、ESGマテリアリティ重点項目^{※2}として「シアカーネルのサステナブル調達」を特定し、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、上席執行役員 油脂事業本部長管掌のもと、フジ オイル ガーナが本社事業部門と連携して取り組みを推進しています。

※1 ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標>ガバナンス

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#governance

※2 ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標>指標と目標

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#index

戦略

GRI:2-6

シアの木は、西アフリカのサハラ砂漠以南のサヘル地域(ブルキナファソ、マリ、ガーナ、コートジボワール、ベナン、トーゴ、ナイジェリアなど)に自生しています。シアカーネル(シアの種子中の胚)から抽出されるシアバターは、当社グループの植物性油脂事業において重要な原料です。シアバターは、食品、製菓、スキンケアなどさまざまな用途に適した汎用性の高い油脂で、ココアバター代替脂(CBE)として広く使用されています。シアの実は、西アフリカの農村部の女性たちによって5月から6月にかけて採取され、一次加工(煮沸、脱殻、乾燥)が行われています。

現地では、農業用地の開墾によりシアの自生地が減少しているほか、シアの採取や一次加工は、手作業で行われる重労働や労働安全衛生が課題となっています。

当社グループでは、Tebma-Kandu協同組合^{※1}との緊密な協力、農家に対するトレーニング、立証されたハードウェアを通じて、西アフリカの女性の専門性を高めエンパワーメントすることで、シアカーネルの供給への関与を促すことで、サステナブルなサプライチェーンの実現を目指します。そのため、「責任あるシアカーネル調達方針」に基づき、下記の取り組みを推進しています。

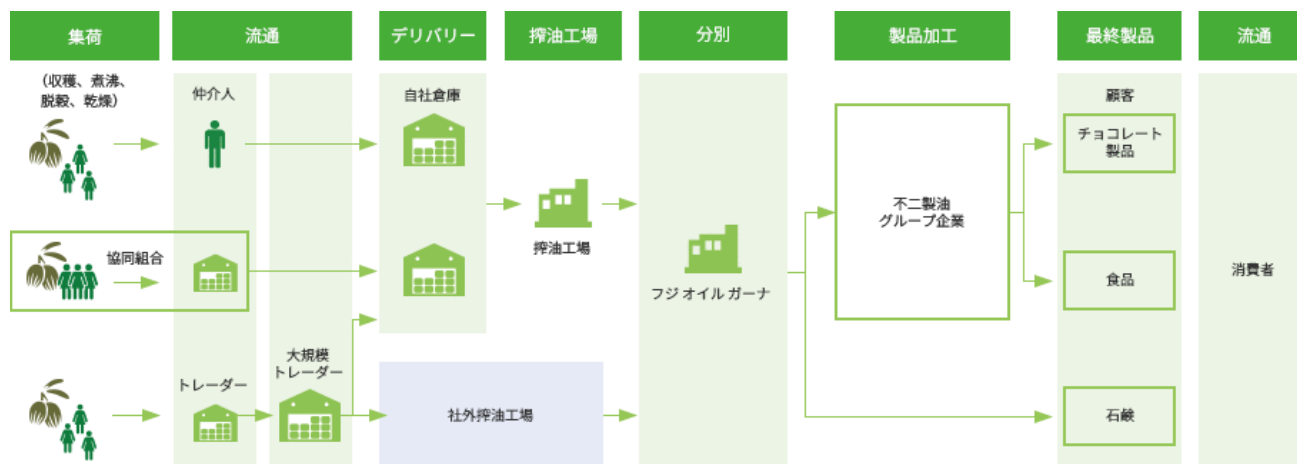


西アフリカに自生するシアの木の实

- ・ 地域レベルまでのトレーサビリティを継続的に高める
- ・ Tebma-Kanduプログラム※¹を通じて、提携した女性協同組合から調達するシアカーネルの量を継続的に増加させる
- ・ Tebma-Kandu協同組合対象地域での、苗木の植樹による緑地保全への貢献と、苗床管理トレーニングを促進する
- ・ シアカーネルとシアバター の現地加工を通じて、西アフリカ内地域の価値創造や雇用創出、従業員の教育を進める
- ・ フジ オイル ガーナの工場で使用するエネルギーの非化石燃料化※²をさらに進め、環境フットプリントを改善する

※1 Tebma-Kandu協同組合、Tebma-Kanduプログラム:「Tebma-Kanduプログラム」をご参照ください。

※2 非化石燃料化:シアカーネル搾油後の油粕(ミール)などを非化石燃料として使用。



リスク管理

当社グループでは、ESGマテリアリティ・サステナビリティ課題領域「サステナブル調達」に関するリスクと機会を、全社重要リスク項目と関連づけながら、体系的に管理しています。

全社重要リスク

リスク分類「環境・人権」、「調達」

https://www.fujioil.co.jp/ir/policies_and_systems/risk/

サステナブル調達マネジメント>リスク管理

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/procurement/#risk_management

Tebma-Kanduプログラム（対象地域:ガーナ）

Tebma-Kandu※は、「責任あるシアカーネル調達方針」の実現に向けた推進プログラムとして、2021年にガーナ北部の23の女性協同組合とともに開始したシアカーネルのサステナビリティ・プログラムです。5年目を迎え、プログラムへの参加を希望する女性協同組合も増えています。着実に増加する登録協同組合の組合員に対して、事前融資やビジネススキル、組合運営、品質管理に関するトレーニングを提供することで、組合員の能力向上や地域価値創造への貢献を目指しています。また、収穫したシアカーネルの保管用に建設された倉庫を活用し、シアのオフシーズンに代替収入を得るための活動も開始しました。

フジ オイル ガーナは、西アフリカでシアカーネルから搾油されたシアバターを自社工場で加工しており、現地従業員の工場運営、品質管理、安全性に関するトレーニングに取り組み、地域社会における価値と雇用の創出に努めています。

Tebma-Kanduプログラムのもと、2024年までに75の女性協同組合と覚書を締結しました。また倉庫の建設に資金を提供し、女性たちが協同組合を通じて指定された品質のシアカーネルを大量に供給できるようハードウェアの提供も行っています。

収穫期が始まる前に、特別な条件や制限を設けることなく事前融資を行い、シアを採取する女性たちが、不当な低価格で仲介人にシアカーネルを売る必要がないようサポートしています。

なおこのプログラムには、組合員の能力開発、森林再生プロジェクト、環境フットプリントの削減などが含まれています。

このイニシアチブは、いままでにガーナ北部で働く約4万人の女性たちをエンパワーメントし、協同組合の生産性向上をサポートしてきました。

2025年度には、このプログラムの参加する女性協同組合の数を100まで増やす予定です。

Tebma kanduの状況はこちらからもご確認いただけます(英語)

<https://www.fujioileurope.com/en/sustainability/welcome-to-our-sustainable-shea-journey#p-section--1392> 

指標と目標

○:目標に対して90%以上達成、△:目標に対して60%以上達成、×:60%未満

中長期目標	KPI		2024年度目標	2024年度実績	自己評価
	2030年	2025年			
森林保全、 女性のエンパワーメント支援	植樹6,000本/年	植樹6,000本/年	植樹6,000本/年	7,018本	○
	Tebma-Kandu協同組合※1からの調達を含め、地域レベルまでのトレーサビリティ:75%	70%	70%	91%	○
	Tebma-Kanduプログラムからのシアカーネル調達比率※2:50%	30%	20%	15%	△
	西アフリカでのシアカーネル搾油・分別比率:100%	100%	100%	100%	○
	フジ オイル ガーナで使用 する非化石エネルギー※3 比率(蒸気発生用): 100%	100%	100%	70%	△
	Tebma-Kandu協同組合の代替収入のための、 当社グループ寄贈倉庫活用比率:80%※4	20%	—	—	—

※1 Tebma-Kanduプログラムの登録協同組合とTebma-Kanduの原則に従って活動するパートナー。

※2 KPIを「Tebma-Kandu協同組合からのシアカーネル直接調達比率」から「Tebma-Kanduプログラムからのシアカーネル調達比率」に変更。Tebma-Kanduプログラムの考え方に基いて当初から活動している協同組合に加えて、新たにTebma-Kanduの趣旨に賛同したパートナーからの調達数量を含める。

※3 シアバターを分別した際に得られる副産物であるシアオレインをバイオマス燃料として使用。

※4 地域における価値創造に関するKPI「フジ オイル ガーナの正規雇用の社員数:50%増加(2017年比)」は2022年度時点で達成したため、それに代わる新たなKPIを2024年度から設定。フジ オイル ガーナが寄贈したシアカーネル保管用倉庫のうち、空きスペースやシアシーズン以外の期間を利用して、シア以外の収穫物の保管に活用して収入を生み出している倉庫数の比率。

考察

2024年度は多くの外的要因がシアカーネルのサプライチェーンに影響を与えました。シアの実の作柄は全般的にかなり悪く、西アフリカのいくつかの国では、シアカーネルの輸出が禁止されました(輸出できるのは、シアバターのみ)。シアの価格は歴史的なレベルで高騰し、カカオ価格も高騰している中、チョコレート用油脂(CBE)はココアバターと同等のものとして使用されるため、需要は旺盛でした。

トレーサビリティについては、高水準である91%を維持しましたが、Tebma-Kandu協同組合や、Tebma-Kanduの原則に従って操業しているパートナーに由来する総量は、収穫量が少なかったため確認できませんでした。

2024年度からは新たなKPIを導入しました。シアの収穫と活動は季節的なものであるため、協同組合にとって、倉庫は他の物流ビジネスの可能性のために自由に利用できます。そのため、2030年度までに、Tebma-Kandu協同組合の代替収入のための、当社グループ寄贈倉庫活用比率80%を追加しています。

なおTebma-Kanduプログラムの登録協同組合との連携はより緊密となり良好です。将来の可能性や協同組合の在り方について議論を行っており、このプログラムへ参加を希望する女性グループも増加しています。

Next Step

2025年度は、Tebma-Kanduプログラムに参加する協同組合の数を100まで拡大し、以下の2025年度目標に取り組んでいきます。

- ・ 6,000本/年の植樹
- ・ 地域レベルまでのトレーサビリティ:2025年度末までに70%
- ・ Tebma-Kanduプログラムとその原則に従って活動するパートナーからのシアカーネル調達比率:30%

またワシントンに本部を置くIFPRI(国際食料政策研究所)は、Tebma-Kanduプログラムの活動に注目しており、Tebma Kanduの協同組合に、効率改善と付加価値向上のためのイノベーションとしてのツールや物流手段を提供し、さまざまな福祉改善効果を生み出すことを期待して、一定期間プログラムに関与することを決定しています。



Tebma-Kandu女性協同組合との話し合いの様子

具体的な取り組み

外部団体との協業

フジ オイル ガーナは、2013年からGlobal Shea Alliance(GSA)、2015年からShea Network Ghanaに参画しています。主な活動内容は以下のとおりです。

- ・ シアカーネルを保管し、そのほかの収入を創出するための倉庫の提供
- ・ 女性のためのビジネス研修
- ・ シア製品の国際展開
- ・ 労働安全衛生イニシアチブ
- ・ 緑地保全管理の研修
- ・ 植林資材の研究開発
- ・ 緑地保全に関する試験的なプロジェクト

フジ ヨーロッパ アフリカは、オランダ政府の資金提供によるコンソーシアム「シアサプライチェーンにおける児童労働デューデリジェンス・プロジェクト」に参画しています。このプロジェクトの目的は、シアカーネルのサプライチェーンにおける児童労働リスクを低減することであり、他の業界関係者と協働しています。

シアの木の生息域内の緑地保全（対象地域：ガーナ）

ガーナ北部では、土地開墾のために、シアの木が深刻なペースで伐採されています。また、木炭利用のための伐採も増加傾向にあります。

2024年度は地元企業であるEco Restoreと連携し、シアや郷土樹木の苗木を7,018本植えました。

苗木の生存率を向上させるには、管理をする女性たちに適切な栽培技術を教えることが重要です。2025年度には植林を6,000本とし、植林だけでなく、研修も実施する予定です。なおこれまでの苗木の生存率は非常に高いことを確認しています。



苗木の世話の研修の様子

エネルギー転換による環境負荷低減（対象地域：ガーナ）

フジ オイル ガーナは、シアカーネルやシアバター加工時のCO₂排出や廃棄物を削減するため、シアバター生産過程で排出される搾油後の油粕（ミール）等副産物の一部を燃料化するなど、生産に使用するエネルギーを鉱物油から非化石燃料へ転換しています。また、副産物の燃料利用は、薪の使用量削減による森林破壊の減少や節水、エネルギーコストの削減にもつながります。同社では工場で使用する非化石エネルギー比率100%を目標としています。

人的資本と労働安全



不二製油グループの提供価値

「持続可能な食の未来」の実現に向けて、当社グループ全従業員が心身の健康・地球環境問題・人権などバリューチェーン上の社会課題を機敏に捉え、ソリューションの提供を通じて、「持続可能な食のバリューチェーン」を構築することが、当社グループの提供価値であると考えています。

「持続可能な食のバリューチェーン」におけるESGマテリアリティ・サステナビリティ課題領域「人的資本と労働安全」に関わる2024年度実績ハイライトをご紹介します。

当社グループの提供価値については以下もご参照ください。

- ・ ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標
- ・ 統合報告書

2024年度実績ハイライト



人権マネジメント
第3回人権アセスメント実施



人材戦略
グローバルでエンゲージメントサーベイを活用し働きがい(HATARAKIGAI)向上を目指す

人権マネジメント

- ＞ 方針
- ＞ ガバナンス
- ＞ 戦略
- ＞ リスク管理
- ＞ 指標と目標

ESGマテリアリティ活動報告

重点項目 DE&Iの推進



- ＞ 方針
- ＞ ガバナンス
- ＞ 戦略
- ＞ リスク管理
- ＞ 指標と目標
- ＞ 具体的な取り組み

重点項目 人材の確保と育成



- ＞ 方針
- ＞ ガバナンス
- ＞ 戦略
- ＞ リスク管理
- ＞ 指標と目標
- ＞ 具体的な取り組み

重点項目 労働災害および物的事故の低減



- ＞ 方針
- ＞ ガバナンス
- ＞ 戦略
- ＞ リスク管理
- ＞ 指標と目標

その他の社会課題活動報告

従業員の健康維持・促進(健康経営)



- ＞ 方針
- ＞ ガバナンス
- ＞ 考え方
- ＞ リスク管理
- ＞ 指標と目標

コミュニティとの共生



- ＞ 方針
- ＞ 推進体制
- ＞ 考え方
- ＞ 具体的な取り組み

人権マネジメント

✓ 方針 ✓ ガバナンス ✓ 戦略 ✓ リスク管理 ✓ 指標と目標

方針

不二製油グループは、「不二製油グループ憲法」のバリュー（私たちが行動する上で持つべき価値観）で「人のために働く」を表明し、当社グループを支えるさまざまな人のために働くことを表明しています。2017年4月には人権の基本的な考え方として「不二製油グループ人権方針」を策定しました。

サプライヤーに対しては2021年4月に策定した「不二製油グループサプライヤー行動規範」や、主原料別の調達方針において、人権尊重の遵守を求めています。また、当社グループの従業員が人権尊重について共通の認識を持ち、事業活動において責任を果たせるよう、具体的な対応指針として「不二製油グループ人権ガイドライン」を2023年3月に策定しました。

不二製油グループ憲法

不二製油グループ人権方針

不二製油グループサプライヤー行動規範

2021年4月に「不二製油グループサプライヤー行動規範」※を策定しました。同規範では、人権尊重（非差別・労働安全衛生・労働環境・団体交渉権と結社の自由・強制労働・児童労働・地域コミュニティ）に加え、食の安全・品質、環境汚染による地域コミュニティへの影響、情報セキュリティとプライバシーに関する行動規範を示すとともに、救済の仕組みの導入をサプライヤーに求める内容が含まれています。当社は、サプライヤーとの対話を本行動規範に基づいて促進し、人権や環境に配慮した方法で製品やサービスが製造されていることを確認するよう努めています。

※ 不二製油グループサプライヤー行動規範

<https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/supplier/>

※ サプライヤーとのエンゲージメント

<https://www.fujioil.co.jp/sustainability/procurement/>

不二製油グループ人権ガイドライン

「不二製油グループ人権方針」に基づき、当社グループ内の職場や従業員に関する人権課題への対応指針とし2023年3月に「不二製油グループ人権ガイドライン」を策定しました。当社グループの全従業員が使えるよう9言語を用意しています。

これは第2回人権インパクトアセスメントで特定されたリスク「職場の人権（ハラスメント・強制労働）」への対応の一環として行ったものです。2021年度のBSRとのダイアログで指摘された包括的な人権リスクマネジメント体制構築に向け、グループ各社で一貫した人権尊重責任を果たすことを目的としています。

不二製油グループ人権ガイドライン

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/human_rights_guideline/

ガバナンス

GRI:3-3

不二製油グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長兼CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※¹を設置しています。サステナビリティ委員会では、お客様や人権専門家、従業員などさまざまな立場からのお声を踏まえて人権課題に関連するESGマテリアリティを特定し、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、該当するESGマテリアリティ重点項目の管掌役のもと、人権リスクの低減に向けた取り組みを推進しています。

グループ全体の人権リスクについては、サステナビリティ推進部が関係部門を統括し特定しています。重要な人権リスクはESGマテリアリティの重点項目に反映し、グループにおける人権課題に対応しています。

また、人権課題に関する事業上のリスクや機会については、全社リスクマネジメント体制^{※2}においても議論と管理を行っています。

※1ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標>ガバナンス

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#governance

※2 全社リスクマネジメント体制

https://www.fujioil.co.jp/ir/policies_and_systems/risk/

戦略

GRI:2-24

人権は、人が生まれながらに平等に持っている尊厳を持って自由に生きていく権利です。当社グループはグローバルなサプライチェーンを有しており、当社のビジネスのバリューチェーン上において、様々なステークホルダーの人権課題に、直接的あるいは間接的に関わっています。当社グループは「不二製油グループ憲法」の中で、ビジョン「植物性素材でおいしさと健康を追求し、サステナブルな食の未来を共創します。」を掲げています。このビジョンのもとサステナビリティ経営を推進しており、グループ全体でバリューチェーン上の人権尊重の責任を果たすよう努めています。人権尊重の取り組みへの対応を怠った場合、差別やハラスメント、強制労働や児童労働などの人権リスクが高まる恐れがあります。また、ビジネスと人権に関する重要度の高まりや、各国の人権に関する法規制化が進む事業環境において、顧客との取引の中止などのビジネスリスクにもつながります。一方でグループを挙げて人権対応をきめ細かく行うことは、顧客やステークホルダーからの信頼の獲得や、従業員エンゲージメントの向上につながる機会となり得ます。当社グループは「不二製油グループ人権方針」や人権に関する各種方針、規範に沿って、バリューチェーン上の人権課題を把握し、ESGマテリアリティや全社重要リスク項目によって、取り組みを管理しています。

リスク管理

不二製油グループは、以下のESGマテリアリティおよび全社重要リスクによって、人権に関するリスクや機会を管理しています。

ESGマテリアリティ

「製品安全と品質管理の徹底」「油脂中のプロセスコンタミナントの低減」「心身の健康課題の解消」「多様な植物性素材の創出」「生物多様性の保全と回復」「パーム油のサステナブル調達」「カカオのサステナブル調達」「大豆のサステナブル調達」「シアカーネルのサステナブル調達」「DE&Iの推進」「人材の確保と育成」「労働災害および物的事故の低減」「情報セキュリティマネジメント」「信頼性ある内部通報制度の運用」「公正な取引の推進」

全社重要リスク>「災害・事故」「環境・人権」「調達」「労務・人事」

https://www.fujioil.co.jp/ir/policies_and_systems/risk/

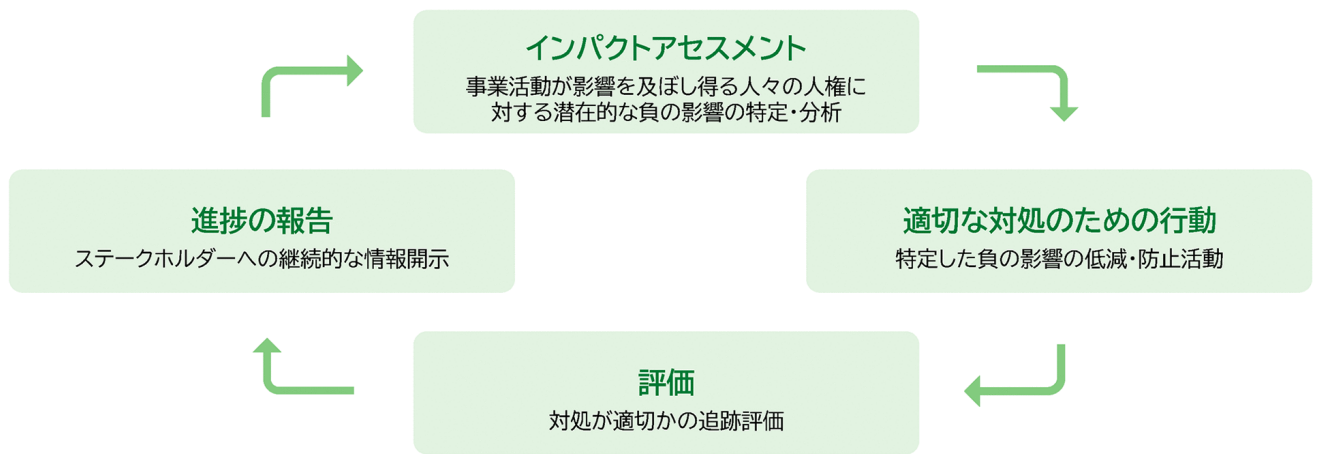
人権デュー・ディリジェンス

人権デュー・ディリジェンスの全体像

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」^{※1}では、企業にも人権を尊重する責任があることが明文化されています。企業は人権尊重の社会的、道義的意義を理解し人権を尊重するよう求められるというもので、方針によるコミットメント、人権デュー・ディリジェンス^{※2}の実施、是正を可能とするプロセスの設置の3つから構成されています。当社グループは「不二製油グループ人権方針」に定める「人権尊重責任の実行」の一つとして、人権デュー・ディリジェンスを実施しています。

※1 ビジネスと人権に関する指導原則:2011年に国連人権理事会において全会一致で支持された国際文書。

※2 人権デュー・ディリジェンス:企業がサプライチェーン上を含めた事業における人権リスクを特定し、その防止・軽減を図り、取り組みの実効性や対処法について説明・情報開示する一連の行為。



人権インパクトアセスメント

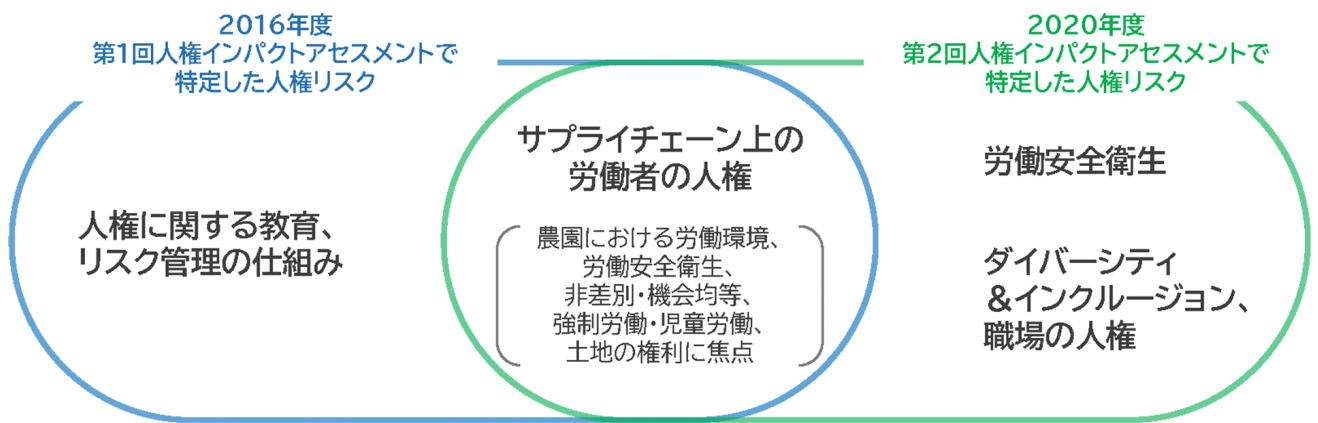
事業活動が関与し得る人権への負の影響を特定・評価し、優先的に対処すべき重要な課題を特定するため、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」で提唱されるプロセスにのっとり、外部の有識者の助言を得て、人権インパクトアセスメントを実施しています。

第1回・第2回人権インパクトアセスメントと人権リスク対応

2016年度に第1回、2020年度に第2回のアセスメントを実施しました。
第2回のアセスメントでは、ビジネスと人権分野に知見を持つ米国非営利団体BSR(Business for Social Responsibility)より、第三者の立場から助言をいただき、以下の手順で人権リスクを特定しました。

第2回人権インパクトアセスメントのプロセス

第1段階	BSRのノウハウをもとに、当社グループの事業活動や操業地域の特性上の人権リスクを洗い出し
第2段階	BSRの参画を得て社内関係者にインタビューを行い、当社グループの実情を可能な限り反映して、事業活動を通して影響を及ぼし得る6分野(①労働安全衛生、②サプライチェーン上の労働者の人権、③ダイバーシティ&インクルージョンおよび職場の人権、④食品安全、⑤ガバナンス・リスク・コンプライアンス、⑥気候変動による人権への影響)の人権リスクを特定
第3段階	専門家からの助言に基づき、特に対応を優先すべき重要な人権リスクとして3分野(①労働安全衛生、②サプライチェーン上の労働者の人権、③ダイバーシティ&インクルージョンおよび職場の人権)を特定し、経営層に報告

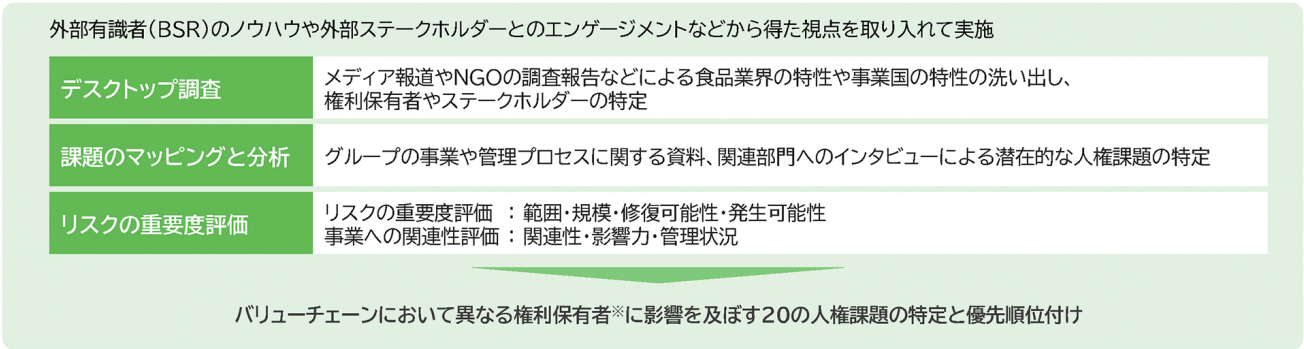


特定された優先リスク分野への対応実績については「指標と目標」欄をご参照ください。

第3回人権インパクトアセスメント

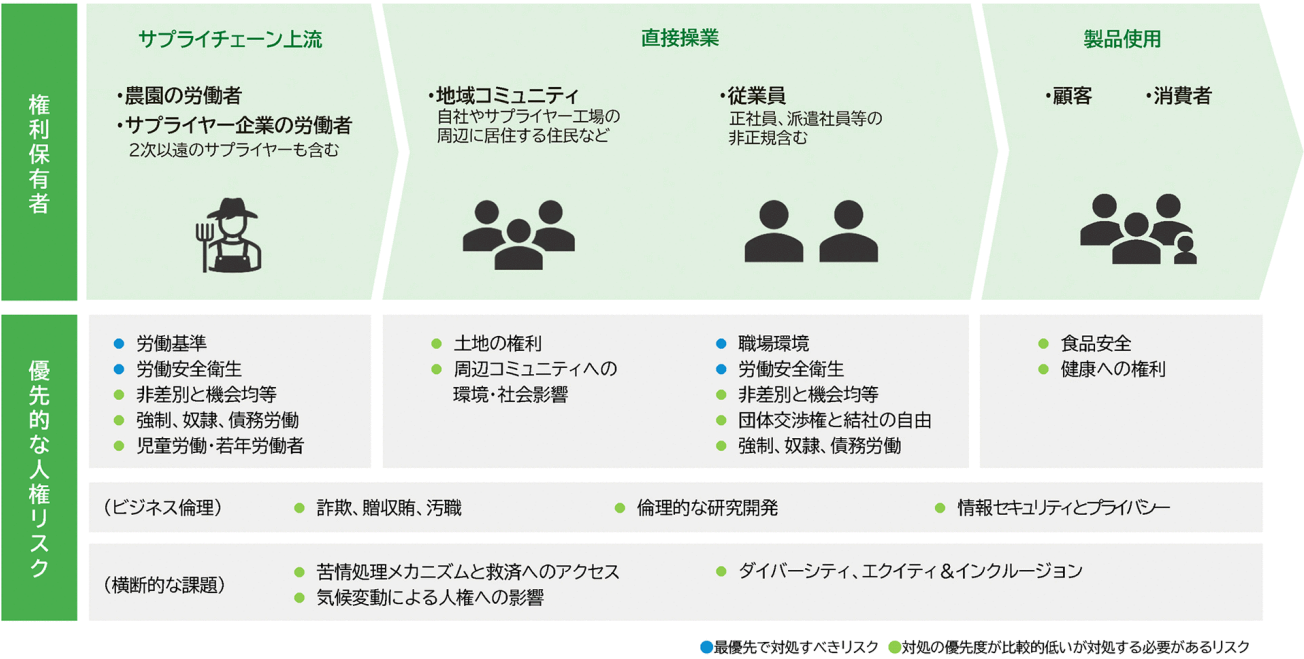
2024年度、BSRの助言のもと第3回人権インパクトアセスメントを実施し、優先的に対応する人権リスクを再特定しました。

第3回人権インパクトアセスメントのプロセス



※権利保有者：企業の事業や製品、サービスによって人権影響を受ける可能性のある、または受けたことのある個人または集団

第3回人権インパクトアセスメントで特定された不二製油グループのバリューチェーン上の権利保有者と優先的な人権リスク



また、2024年度は、従来の人権インパクトアセスメントに加え、人権デュー・ディリジェンスについて国連「ビジネスと人権に関する指導原則」や食品業界の取り組み状況とのギャップ分析を行いました。その結果、特に人権ガバナンスの強化と、特定された高リスク分野・課題に対するより深いデュー・ディリジェンスの取り組みが必要であることを確認しました。

人権に関するリスク管理の仕組み

2016年度の第1回人権インパクトアセスメント以降、ビジネスと人権分野に知見を持つ専門家、業界団体、主原料の原産地において活動を行うNGOなどのステークホルダーとの対話を通し、当社グループへの期待や意見の把握に努めています。また、特定した人権課題に対して取り組み、ネガティブインパクトの低減、あるいはポジティブインパクトの創出に努めています。

有識者との対話、有識者の助言を踏まえた人権リスクの特定

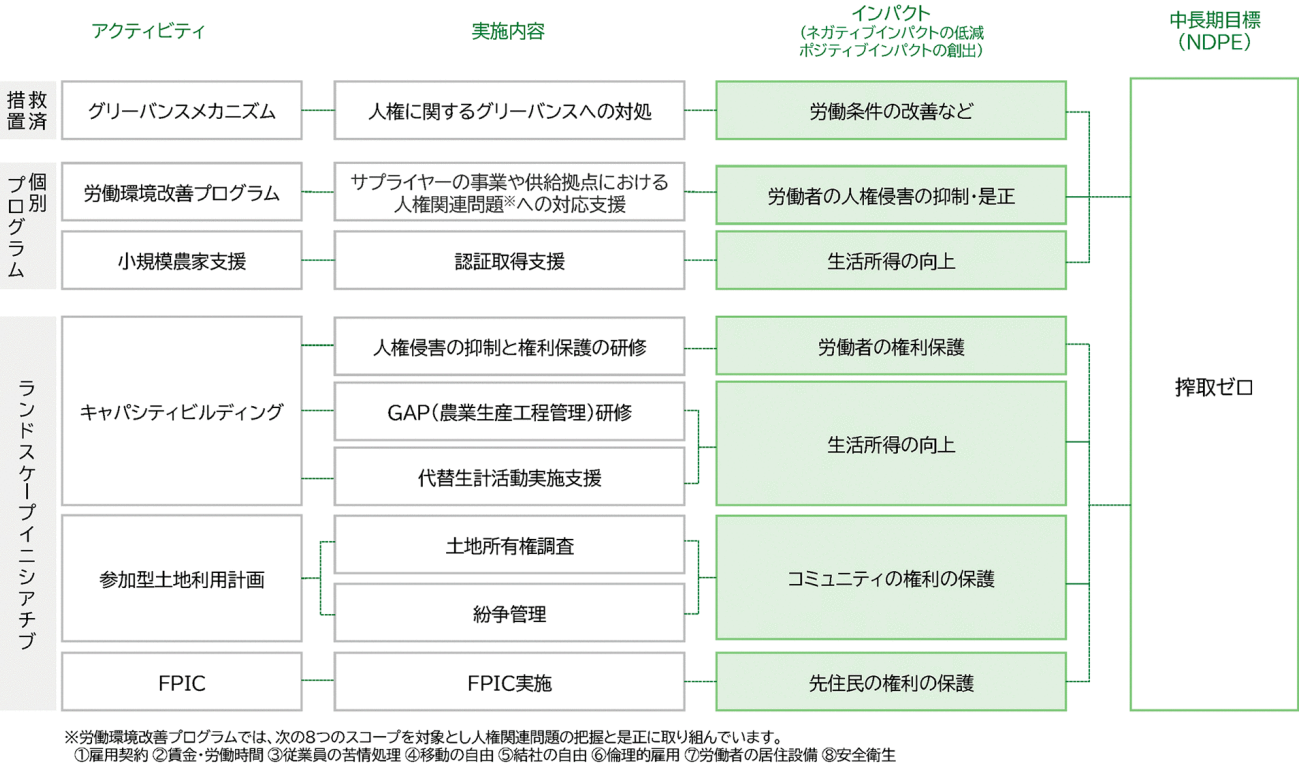
- 人権ダイアログ(2016年9月)
- 第1回人権インパクトアセスメント(2016年度)
- ビジネスと人権に関する有識者ダイアログ(2019年6月)
- 第2回人権インパクトアセスメント(2020年度)
- 第3回人権インパクトアセスメント(2024年度)

ステークホルダーとの対話を踏まえたサプライチェーン上の労働者の人権への対応

- 「責任あるパーム油調達方針」の策定(2016年3月)
- パーム油の労働環境改善プログラム開始(2017年度)

- ・「不二製油グループ人権方針」の策定／人権デュー・ディリジェンスの導入(2017年4月)
- ・パーム油のグリーンバンスメカニズムの構築・公表(2018年5月)
- ・パーム油搾油工場(ミル)リストの公表(2018年6月)
- ・パーム油のランドスケープイニシアチブに参画(2018年度)
- ・「責任あるカカオ豆調達方針」の策定(2018年8月)
- ・パーム油のグリーンバンスプロシージャの改訂(2020年4月)
- ・「不二製油グループサプライヤー行動規範」の公表(2021年4月)
- ・「責任ある大豆、大豆製品の調達方針」の策定(2021年6月)
- ・「責任あるシアカーネル調達方針」の策定(2021年6月)
- ・シアカーネルのTebma-Kanduプログラムの開始(2021年度)
- ・不二製油(株)「CSR調達ガイドライン」の改訂(第3版)(2021年11月)
- ・「不二製油グループ生物多様性方針」の策定(2023年3月)
- ・「不二製油グループ人権ガイドライン」の策定(2023年3月)

ステークホルダーの人権課題に対するインパクトの創出(パーム油サプライチェーンの事例)



(関連情報)ステークホルダーエンゲージメント
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/stakeholder_engagement/

グリーンバンス(苦情処理)メカニズム

GRI:2-25, 26

内部通報制度

不二製油グループでは、グループの役員や従業員による法令違反行為、不正行為をはじめ、その他ハラスメント・差別等あらゆる人権侵害を含む、法令やグループの行動規範や方針に違反またはその恐れがある行為を対象に、内部通報制度を設けています。当制度は、国内外のグループ会社従業員(退職者を含む)および取引先事業者が利用できます。

※ 信頼性ある内部通報制度の運用＞内部通報制度
<https://www.fujioil.co.jp/about/governance/compliance/>
 ※ ガバナンス
<https://www.fujioil.co.jp/about/governance/>

サプライチェーンを対象としたグリーバンスメカニズム

2018年5月、「責任あるパーム油調達方針」に基づくグリーバンスメカニズム※1を構築しました。グリーバンスメカニズムでは、当社グループのステークホルダーや利害関係者が、パーム油サプライチェーン上の環境・人権問題などの懸念を提起することができます。当社グループのウェブサイトに「グリーバンスメカニズム」のページ(英語)※2を設け、そのメカニズムと進捗状況を公表しています。

※1 FUJI OIL GROUP Grievance Mechanism(英語)
https://www.fujioil.co.jp/en/sustainability/grievance_mechanism/

※2 パーム油のサステナブル調達>グリーバンス(苦情処理)メカニズム
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/palm_oil/

教育・普及啓発活動

毎年、12月10日の世界人権デーに合わせて「不二製油グループ人権週間」を設定し、グループ従業員に向けて、ビジネスと人権に関する担当役員メッセージと注意喚起メールを発信しています。



社内コミュニケーションサイト(日本語・英語・中国語・ポルトガル語)に掲載した担当役員メッセージ

指標と目標

GRI:408-1、409-1

2020年度第2回人権インパクトアセスメントで特定した優先人権リスク分野	特に確認・留意する事項 (専門家の推奨事項)	対策の方向性	主な取り組み事項 (2020年～2024年度)
労働安全衛生 関係するステークホルダー:従業員 労働災害および物的事故の低減	- コロナ禍での感染対策 - 第三者の活用によるマネジメントシステム強化	- 職場での感染症対策の徹底の継続 - 第三者視点を入れた労働安全衛生マネジメントシステムの継続的レベルアップ	(コロナ禍において)感染症対策の徹底 - 時差出勤、リモートワーク、フレックス制度の推進 - グローバルの地域統括安全担当を加えたグループ個社の合同現場監査の実施 - 従業員の労働安全意識向上施策の強化

2020年度第2回人権インパクトアセスメントで特定した優先人権リスク分野	特に確認・留意する事項 (専門家の推奨事項)	対策の方向性	主な取り組み事項 (2020年～2024年度)
サプライチェーン上の労働者の人権 (農園における労働環境、労働安全衛生、非差別・機会均等、強制労働・児童労働、土地の権利に焦点) 関係するステークホルダー: サプライチェーン上の労働者  サステナブル調達マネジメント	- 主原料に限定しないサプライヤー行動規範の確立、グリーンバンス(苦情処理)メカニズムの拡大 - パーム・カカオ: 調達方針、中長期目標に基づく取り組みの推進 - 大豆: 調達方針の策定とモニタリングシステムの確立	- サプライヤー行動規範の周知徹底 - パーム油改訂グリーンバンス(苦情処理)メカニズムの実効性評価 - 欧州人権デュー・ディリジェンス動向の適時把握とサプライチェーン上での迅速な対応 - 西アフリカの児童労働について、トレーサビリティマッピング、CLMRS(児童労働監視・是正システム)の推進、および教育支援への参画 - 大豆および大豆製品の責任ある調達方針とKPIの設定と開示 - 西アフリカのシアカーネルの責任ある調達方針とKPIの設定(特に女性のエンパワメント)と開示	- パーム油とカカオのサステナブル調達に関する中長期目標とKPIの策定 「責任ある大豆、大豆製品の調達方針」「責任あるシアカーネルの調達方針」策定とKPIの設定 「不二製油グループサプライヤー行動規範」の策定、公表、サプライヤーへの配布と同意回答の収集 <パーム>グリーンバンス受付数増加へ対応、サプライヤーへの労働環境改善プログラム(LTP)の推進 <カカオ>当社グループの直接調達サプライチェーンの農家グループの100%をCLMRSでカバー <シアカーネル>シアカーネルのサステナビリティプログラム「Tebma-Kandu」プログラムの推進 - サステナビリティ情報のハブ拠点となるSustainable Development Teamを欧州グループ会社内に設置
ダイバーシティ&インクルージョンおよび職場の人権(ハラスメント・強制労働) 関係するステークホルダー: 従業員  DE&Iの推進  人材の確保と育成	- ダイバーシティ&インクルージョンをグローバルで展開する体制強化 - ハラスメント防止策強化 - 強制労働リスクの確認と低減	- グローバルにダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンを推進 - 職場の人権などについて確認・対応するための仕組みと体制の検討	「不二製油グループ人権ガイドライン」を制定 - ESGマテリアリティ「DE&I」において、地域ごとの課題抽出と優先課題への対応の推進 - 不二製油における「人権週間」の実施や部門研修におけるハラスメント防止啓発 - エンゲージメントサーベイ結果に紐づく施策の実施

関連資料

ESGデータブック(1.36MB) 

DE & Iの推進

✓ 方針 ✓ ガバナンス ✓ 戦略 ✓ リスク管理 ✓ 指標と目標 ✓ 具体的な取り組み

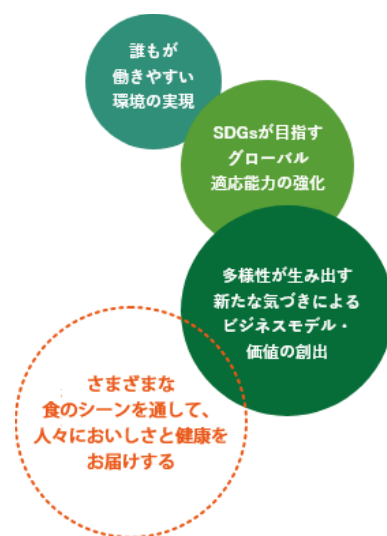
方針

不二製油グループは、2020年5月に「不二製油グループ ダイバーシティビジョン」を策定しました。また、不二製油においては、このビジョンに先駆けて、2015年度に「ダイバーシティ基本方針」を定めています。

不二製油グループ ダイバーシティビジョン(2020年5月策定)

ダイバーシティを楽しもう

世界の多様な人材がお互いに刺激しあい、イノベーションを起こしていく。この過程をお互いに楽しみながら、多様性に富んだ世界中の人々にさまざまな食のシーンを通じておいしさと健康をお届けできるよう「人のために働く」を実践し、社会へ貢献します。



ダイバーシティ推進における重要な領域

ダイバーシティビジョン策定に際して、ダイバーシティを推進する上での重要な領域として、性別、国籍、世代、専門性、経験を定めました。従業員一人ひとりのバックグラウンドや個性が活きる姿を目指し、制度や意識の改革に取り組みます。



不二製油ダイバーシティ基本方針

多様な人材を幅広く求め、それぞれが持てる能力を最大限に発揮できる風土を醸成することで、社会への新たな価値提供を加速していきます。

1. 採用、育成、登用などの人材発掘の全段階において、人員構成の多様性を意識します。
2. 多様な人材がそれぞれの能力を最大限に発揮できるよう、柔軟性のある制度展開を行います。
3. 多様な人材の戦略的な活用を意識し、社会および会社への利益貢献へとつなげます。

ガバナンス

GRI:3-3

当社グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長兼CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※¹を設置しています。サステナビリティ委員会では、ESGマテリアリティ重点項目※²「DE&I」について、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、上席執行役員 最高財務責任者CFO兼人事総務本部長管掌のもと、取り組みを推進しています。

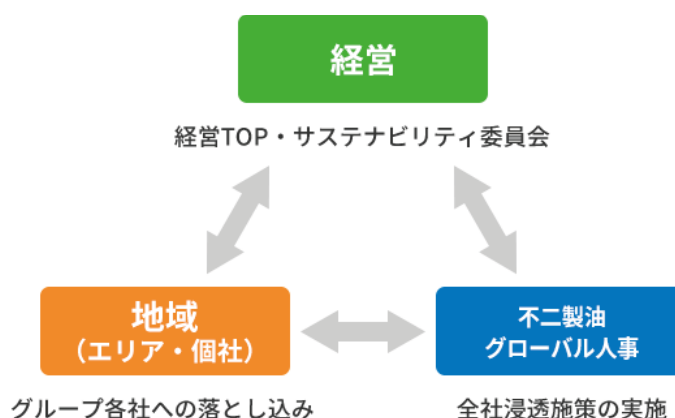
※¹ ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標>ガバナンス

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#governance

※² ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標>指標と目標

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#index

推進体制



戦略

当社グループでは、「不二製油グループ憲法」のプリンシプル(行動原則)の中で「私たちは、不二製油グループ社員の多様性と人格、個性を尊重します。」と定めています。当社グループで働く仲間の基本的人権、多様性、人格、個性を尊重し、差別や嫌がらせのない「働きがい」のある職場環境づくりに努め、従業員の挑戦や成果に対しては適正かつ公正な評価を行う考え方を示しています。この考えに基づき策定した「不二製油グループ ダイバーシティビジョン」のもと、国籍やジェンダー、年齢などを問わず、ポストやプロジェクトなどの機会を広くオープンにし、実績や潜在能力を客観的に評価することで、多様な人材を活用していきます。また、近年働き方の選択肢が増え、会社への貢献の仕方も多様化する中で、全ての人が活躍できる環境や機会を提供するべく、不利な状況にある人が感じているバリアーを取り除くよう努めています。

グローバルに事業を展開する当社グループにとって、従業員の属性や価値観の多様性の尊重は重要な社会的責任です。また、「不二製油グループ憲法」の中で掲げるビジョン「植物性素材でおいしさ与健康を追求し、サステナブルな食の未来を共創します。」の実現において重要な「技術の融合」や「顧客との課題解決」には、多様な従業員の力を統合し、組織の力に変えていくことが肝要です。DE&Iの観点での対応を怠った場合、離職者増による生産性低下、レピュテーションリスク増による投資家離れや顧客との取引停止などのビジネスリスク、また将来に向けた新たな価値創造力の喪失といったリスクが高まります。一方でこうした対応を進め、全社員の個性や能力を最大限に活かすことにより、当社グループの成長に向けた新たな価値創造につながる機会となり得ます。

これからも、従業員全員の声価値をもたらし帰属意識が感じられる企業文化を醸成し、多様な人材のパワーを発揮させるダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DE&I)を重視した経営を推進します。

リスク管理

不二製油グループは、以下のESGマテリアリティおよび全社重要リスクによって「人的資本と労働安全」に関するリスクや機会を管理しています。

全社重要リスク

リスク分類「災害・事故」「環境・人権」「調達」「労務・人事」

https://www.fujioil.co.jp/ir/policies_and_systems/risk/

従業員とのエンゲージメント

不二製油グループでは、2023年度にエンゲージメントサーベイの実施を開始しました。

不二製油の従業員に対しては、年2回、「働きがい」を測定する9つのキードライバーについて数値で見える化し、会社全体、また組織ごとの課題を抽出、評価しています。これまでの合計4回のサーベイを通して、当社としての強みは、「組織風土」の構成要素の一つである「部署間での協力」に代表される『人間関係』、および、「職務」の構成要素の一つである「裁量」のスコアの高さから『まかせる風土』であることが確認できました。これらは、新制度で掲げる「チームで成果を出す」「共創力」の基盤であり、「技術の融合」や「顧客との課題解決力」といった価値創造の源泉となる強みの風土であると考えています。一方で、全社的な課題と捉えたのは「理念戦略」のスコアが低位な点です。総合スコアは回を追うごとに改善していますが、この傾向は変化していません。

また、海外グループ会社の従業員に対しては、年1回、「HATARAKIGAI」を高めることを目的に、グローバルエンゲージメントサーベイを実施し、各社においてアクションプランを作成して改善を進めています。これまでの合計2回のサーベイを通して、「協働」や「チームワーク」などに強みがあることが示唆され、「チームで成果を出す」基盤があることが、日本も含め、当社グループ全体の強みであると捉えています。一方で、グループ全社のマネジメント層において、「個人を尊重して成長を支援する」といったいまの時代の新しいリーダーに求められる考え方やスキルの不足、また、ミッション・ビジョンや方針・戦略を語るリーダーの不足が見受けられ、これは日本も含めたグループ全社の傾向です。リーダー育成により全社風土を変えていくことが当社グループ全体の大きな課題と捉えています。

これらの結果を受けて、課題である「個の尊重」がダイバーシティ推進と親和性が高いこと、経営方針や事業戦略への理解・納得感を深めることはインクルージョンにつながることから、DE&Iの推進と、「HATARAKIGAI」の向上の両施策を連動させ、課題の把握・アクション・改善の進捗確認のサイクルを回しながら推進しています。特に、ミッション・ビジョンへの共感や経営方針や事業戦略への理解・納得感を深めていくことは、経営が率先垂範で取り組むべき最重要課題と認識し、経営陣と従業員の直接対話の機会の創出などを行ってきました。次期中期経営計画においても、ESGマテリアリティにも掲げ、一層、取り組んでいきます。

従業員が不二製油グループの一員であることにより価値を見出し、誇りを持って働くことができ、個人とグループの双方が成長できる不二製油グループとなるよう、サーベイの結果を活用したDE&Iの推進、および、「HATARAKIGAI」の向上に一層注力していきます。

指標と目標

○：目標に対して90%以上達成、△：目標に対して60%以上達成、×：60%未満

2024年度目標	2024年度実績	自己評価
経営層における多様性の確保	<グループ全体> 経営会議メンバーの多様性(外国人、女性)比率： 46%(2025年4月1日時点) →開始年度の2022年度:42%から中期経営計画期間中に4%改善。 →主要因は東南アジアエリアでの登用。一番の課題は日本本社 の意思決定層における多様性向上。	○

2024年度目標	2024年度実績	自己評価
トップマネジメントによる経営方針や従業員への期待に関するメッセージ発信	<グループ全体> - 経営陣と従業員との直接対話の機会の創出 - 業績や事業に関する説明会の開催 - グループ内ウェブコミュニケーションツール「FUJI Connect」での情報発信、相互コミュニケーション	○
	<旧不二製油(株)> 2023年から社長のメッセージを伝えるだけでなく、従業員の質問に回答する双方向コミュニケーション動画番組を開始。社長が継続的な出演を続けている。	○
	<ブラマー チョコレート カンパニー(米国)> 定期的なコミュニケーションによる仲間意識と信頼関係を構築。コラボレーション強化プログラムを作成。全社タウンホールミーティング・トップリーダーによるビデオ・メッセージ配信・情報共有サイトの開設。 KPI:定着率を10%向上。	○
	<中国エリア> 高級管理職懇談会、総経理対話会の実施・表彰会実施(販売社員・技術社員) KPI:高級管理職懇談会1回、経営者メッセージ(各社1回ずつ計4回)	○
マイノリティグループの尊重と誰もが働きやすい職場づくり	<不二製油> 定着率向上へ向けた施策継続(職場と業務内容の相談、フォロー面談など)。障がい者雇用に関し2024年開園の農園に加え、新規の農園を5月より契約開始。 KPI:生産職を除く新卒採用男女比を1:1	○
	障がい者雇用における法定雇用率(1.85%)は未達成	△
	健康経営の推進:健康増進を目的とした禁煙施策、体力測定会による健康意識向上 KPI:ホワイト500を8年連続取得するとともに2023年評価結果62.2を上回る →2025年4月から国内の事業所敷地内および就業時間内を全面禁煙とするなど取り組みを進めたが、ホワイト500は取得できず	×
	<ハラルド(ブラジル)> 全ての人にとって働きやすい職場を目指し、マイノリティグループの改善。女性、LGBTQIAPN+、障がい者について目標達成。 KPI:女性割合を5%増、LGBTQIAPN+社員20%増、障がい者5%増	○
	<フジ ベジタブルオイル(米国)> 地元のキャリアアカデミーの高校生採用。 KPI:地元のキャリアアカデミー高校生から5名採用	△

2024年度目標	2024年度実績	自己評価
公正な職場づくりのための評価制度の改善および管理職への浸透促進	<中国エリア> 公正な職場づくりのための評価制度の改善と管理職への浸透。 KPI:評価シートとフローの改善	○
	<東南アジアエリア> 現地駐在員のキャリア開発 KPI:派遣体制の完成度	○
	<欧州エリア> 苦情処理制度などの浸透を目的とした従業員ハンドブックを作成し、全社員への配付、署名、活用 KPI:従業員への浸透度	○

考察

2022年度より、エリア・個社ごとにDE&I推進責任者をアサインし、各エリア・個社主体のDE&I活動推進によりグループとしてのビジネスリスクの軽減と新たな価値創造によるリターン向上を目指してきました。歴史的背景やビジネス特性などが多様であるため、グループ全体で一律の目標を設けることはせず、2024年度からは前年度に実施したエンゲージメントサーベイの結果を踏まえて、エリア・個社ごとに目標設定を行い、活動を推進しました。

社会からの評価

2025年6月時点までの、ダイバーシティに関連する主な外部評価は以下のとおりです。

不二製油(株)

- ・ 2017年8月 厚生労働省「プラチナくるみん」認定
- ・ 2022年11月 大阪市女性活躍リーディングカンパニー認証 継続取得

ハラルド(ブラジル)

Great Place To Work(GPTW)働きがいのある会社ランキングにおいて、以下の2つの認定取得。

- ・ 2025年3月 Great Place To Workの認定(8年連続)
- ・ 2025年5月 ブラジル農業関連企業における働きがいのある中規模企業トップ20

また、2025年5月に、Great People Mental Healthによる the Mental Health awardの認定取得。

(関連情報) 社会からの評価

<https://www.fujioil.co.jp/sustainability/evaluation/>

Next Step

事業持株会社制への移行に伴い、2025年度からの新中期経営計画期間中の重要経営方針として全社一体化(経営統合した不二製油グループ本社と不二製油(株)の一体化および日本と海外グループ会社の連携強化)を掲げています。一体化の旗頭として、DE&Iの推進、「HATARAKIGAI」の向上を掲げ、以下の施策に取り組み、結果指標としてのKPIの達成を目指します。

グループ全体

- ・ 意思決定層における多様性の確保
- ・ DE&I方針の策定、浸透
- ・ エンゲージメントクロスボーダーチームの組成、チームによる従業員のエンゲージメント向上を図る施策の実施

日本

- ・ 多様な働き方の促進
- ・ 障がい者の長期活躍の支援

不二製油における取り組み

GRI:404-2

活きたキャリアの継続を目指して

シニアの活躍

全ての従業員がいずれは当事者となるシニア層の潜在能力を引き出すことに注目し、今期のDE&I推進の主要な柱の一つとして位置づけています。2021年度には多様な選択が行えるよう再雇用嘱託制度の見直しを行い、2022年度4月より施行しています。また、新制度の考え方に基づき、数年後に60歳定年を迎える予定の従業員を対象としたキャリア教育をさらに充実させることで、活きたキャリアの継続を実現していきます。

ライフイベントを乗り越える

不二製油では、1992年の育児休業法の施行をきっかけとして、育児休業を活用する女性従業員が増えてきました。一方で、育休後のキャリア形成という面では課題もありました。そこで2014年度以降は支援のあり方を大きく方向転換し、それまでの雇用の継続を意識した制度に加え、ライフイベントを乗り越えてキャリアを積極的に構築していこうとする層をサポートする、さまざまな制度を取り入れています。

2014年度から上司・配偶者・男女の育児勤務者の三者による面談を開始したことがきっかけで、育児勤務者を取り巻く家庭・職場での支援の輪の形成や、育児勤務者自身の意識の変革が進展してきています。現在は、以下にてフォロー体制を整備しています。

<妊娠>

- ・ 妊娠期間中の体調不良など相談窓口
- ・ 育休前面談

<産育休>

- ・ 賞与保証(20%)
- ・ 育児休業(子が2歳になった後の最初の4月末まで取得可能)
- ・ 育児コンシェルジュサービスによる復帰支援
- ・ 通信教育利用補助の継続

<復帰後>

- ・ 小学校1年以下の子を養育する従業員対象の育児のための短時間勤務制度の整備
- ・ ベビーシッター利用補助
- ・ テレワーク制度、コアタイムなしのフレックス制度の活用

加えて、男性の育児参加を促すために、配偶者の出産があった男性従業員に対して、男性向けの育児休業制度の説明資料を配付し取得促進に努めています。その結果、2024年度は男性の育児休業取得率が67.5%(平均取得日数は29日)となりました。また、近年では長期取得も増え、2024年度においては27名中13名が1ヵ月以上取得しています。管理職に制度への理解を促し、雇用形態や性別を問わず、従業員誰もが育児休業を取得できるよう利用を一層奨励するとともに、環境整備に努めます。

多様な人材の活用推進

女性の活躍推進

1999年度に不二製油トップ方針として女性活躍推進が打ち出され、女性活躍推進委員会を立ち上げて本格的な取り組みを開始しました。2025年3月末時点で、旧不二製油(株)および旧不二製油グループ本社の管理職に占める女性の比率は15.9%です。今後、採用・育成における機会の均等をさらに重視する必要があると認識しています。

2016年度より、内閣府の「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言に、旧不二製油グループ本社のCEOが賛同しており、従業員ならびに社会に対して、経営におけるダイバーシティの重要性を発信しています。



障がい者の活躍推進

不二製油(株)では、2025年4月1日時点で29名の障がい者の方が就業していますが、法定雇用率を充足するまでには至っていません。これまで、障がい者雇用の取り組みとして地域の学校との連携や、職場体験実習の実施、先進企業との情報交換を通して体制を整え、2015年度からは多くの職場で活躍できるよう職場開拓に注力してきました。2022年度からは長期就業を念頭に、産業医面談も定期的に行い、働きやすい職場環境の整備にも努めています。一人ひとりの個性に配慮しながら活躍の場を提供する、という基本姿勢に立ち返ることで、育成にあたる管理職の意識改革にもつながっています。

これまでの取り組みから、健常者主体の職場が、必ずしも全ての障がい者の働きやすい職場になるとは限らないと考え、2024年度からは外部農園での障がい者採用を開始しました。開放的な農園で農作業に従事することで、長期就業できる環境を整備し、多くの障がい者の活躍推進につなげていきます。

非正規雇用の正規化

活躍の意欲にあふれる非正規雇用社員を対象に、年1回、正社員登用試験を実施しています。2024年度には13名が合格しました。今後も本制度を通じて、能力と意欲のある人材の積極的な登用を図ります。

働き方改革

不二製油では、ダイバーシティの実現に欠かせない働き方改革を推進するため、2016年度に「Creative Workプロジェクト」を立ち上げました。生産性の向上による総労働時間の削減およびワーク・ライフ・バランスの向上を目指し、2022年4月までの約5年間で、意識改革、業務改革、制度改革、職場創生の4つの改革に取り組みました。

改革の一環として、2017年度からは在宅勤務制度をさらに発展させるべく、段階的にテレワークを拡大、サテライトオフィスの導入も行い、現在も新たなワークスタイルを検討しています。併せて、RPA※の導入、申請フローの電子化、オンライン会議システムの積極利用により、コミュニケーションの活性化、ペーパーレス化も推進しています。2024年度は全直接雇用者の約4割が本制度を利用しました。

ITを活用して、時間や場所にとらわれずに成果を発揮できる仕組みをさらに定着させていきます。

※ RPA:Robotic Process Automation(ロボティック・プロセス・オートメーション)

グローバルな取り組み

地域性や個社の歴史的背景、ビジネス特性などが多様であるため、2022年度より、エリア・個社ごとにDE&I推進責任者をアサインし、課題の抽出、課題解決に向けての目標設定や施策の検討を行い、サステナビリティ委員会で審議・モニタリングを行うプロセスを確立しています。当社グループ全体としての一律の目標は設けず、「不二製油グループ憲法」の精神のもと、各エリア・個社がDE&I活動を推進していくことにより、グループ全体のDE&I経営の強化を図ってきました。

また、2023年度から開始した従業員エンゲージメントサーベイについて、2024年度には、エンゲージメントサイクルの実効性向上のため、各エリア・個社別の結果説明会への経営層の参加を促し、各社内でのサーベイ結果共有、アクションプランの作成(サーベイ結果から各社の強みと課題を抽出し、改善策を立案)、プラン実行の一連の流れを本社人事がモニタリングする体制を開始しました。2025年度以降は、エンゲージメントクロスボーダーチームを組成し、さらにサーベイの結果を活用したDE&Iの推進および「HATARAKIGAI」の向上に一層注力してまいります。

関連資料

ESGデータブック(1.36MB) 

人材の確保と育成

✓ 方針 ✓ ガバナンス ✓ 戦略 ✓ リスク管理 ✓ 指標と目標 ✓ 具体的な取り組み

方針

不二製油グループでは、「不二製油グループ憲法」※¹ならびに2023年3月に策定した「不二製油グループ人権ガイドライン」※²に沿って、2023年度に新たに「人材戦略の運営方針」※³を定めました。また、人材戦略において「グローバルに貢献する食品メーカーとしてグループと従業員双方が持続的に成長し企業価値の向上を実現する」を目標に掲げています。

※1 不二製油グループ憲法

<https://www.fujioil.com/about/constitution/>

※2 不二製油グループ人権ガイドライン

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/human_rights_guideline/

※3 「戦略」をご参照ください。

ガバナンス

GRI:3-3

当社グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長兼CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※¹を設置しています。サステナビリティ委員会では、ESGマテリアリティ重点項目※²「人材確保・育成」について、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、上席執行役員 最高財務責任者CFO兼人事総務本部長管掌のもと、取り組みを推進しています。

※1 ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標>ガバナンス

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#governance

※2 ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標>指標と目標

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#index

戦略

当社グループは近年、大型M&Aにより事業拡大を進めてきたことで、連結従業員総数のうち約7割が海外エリアの従業員となりました。このような変化の中で、改めて、「不二製油グループ憲法」のビジョンを実現し、持続的にグループを成長させるための鍵となるのは、グループの仲間である一人ひとりの力の発揮と成長だと考え、2023年度に、不二製油グループ人材戦略を作成しました。多様な人材がそれぞれの強みを発揮して主体的に挑戦し続け、一つのチームとなって企業価値向上に向けて活躍するためには、職場環境の整備を含む「健全な企業風土の醸成」と「公正な成長の機会(人材育成・ERによる情報共有)」の提供が必要です。そして組織の基盤として、挑戦が賞賛される環境と、DE&Iが確保された風土が求められます。

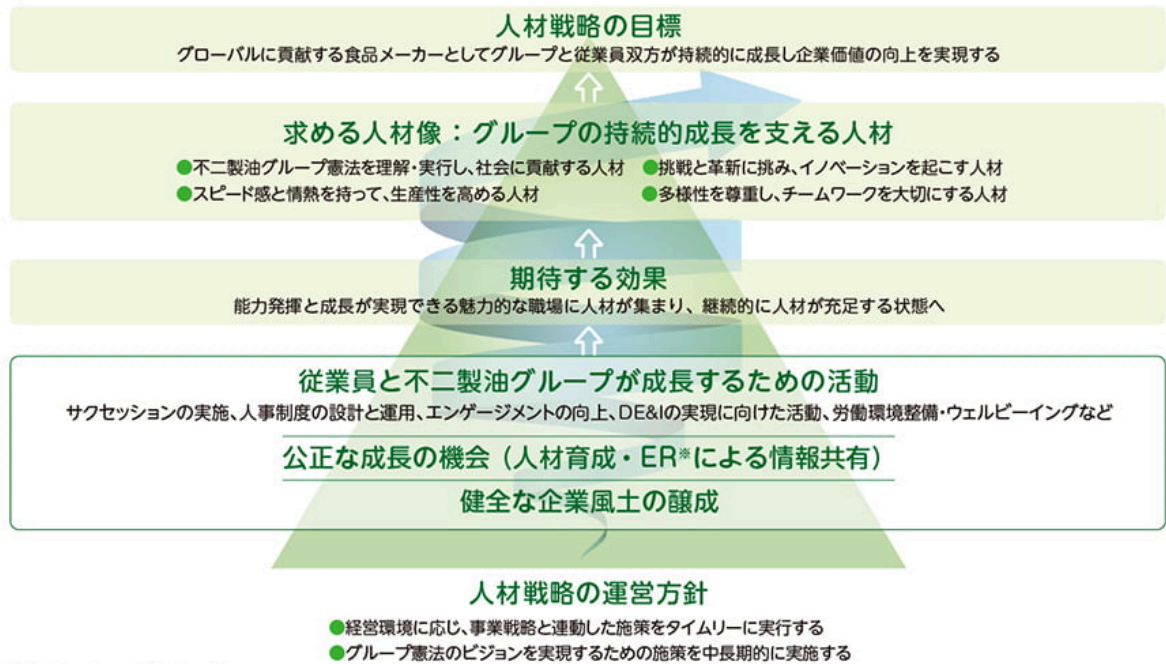
また、ウェルビーイングに貢献する事業を営む企業として、従業員自身が高いウェルビーイングを感じている必要があります。その上で、当社グループにおける経験を通じた成長機会を提供することが、職場の魅力を高め、継続的に人材が充足する状況を生み出す機会となり得ます。

当社グループは4つの事業を営む製造業であり、企業成長に必要な能力や職種は多岐にわたります。世界的に人材の流動性が高まり、製造業への就業意欲が従来よりも下がる傾向がある中、多様な人材に魅力を感じてもらえる職場づくりを怠れば、事業継続のリスクが発生する恐れがあり、ビジョンの実現も叶いません。そのため、2023年度からは「人材確保・育成」をESGマテリアリティへ追加し、取り組みを強化しています。

不二製油では、2020年度より旧不二製油グループ本社にて開始した次世代経営層人材育成会議を継続し、グローバルでの経営人材候補の育成を行うと同時に、同会議に連なるポストマネジメント会議を実施しマネジメントポストの要件定義や、後任者候補の選定を進めてきました。また対象者の雇用形態を限定せず、以下3つのコンセプトに基づく研修プログラムの拡充を進めています。

- 1. 多様な専門性の習得機会の提供
- 2. 自律的なキャリア形成の支援
- 3. 上司が部下のキャリアを真剣に考え、支援する風土の醸成

不二製油グループ人材戦略イメージ



※ ER:Employee Relationship

リスク管理

不二製油グループでは、ESGマテリアリティ・サステナビリティ課題領域「人的資本と労働安全」に関するリスクと機会を、全社重要リスク項目と関連づけながら、体系的に管理しています。

全社重要リスク
リスク分類「災害・事故」「環境・人権」「調達」「労務・人事」
https://www.fujioil.co.jp/ir/policies_and_systems/risk/

従業員とのエンゲージメント

不二製油グループでは、2023年度にエンゲージメントサーベイの実施を開始いたしました。

不二製油の従業員に対しては、年2回、「働きがい」を測定する9つのキードライバーについて数値で見える化し、会社全体、また組織ごとの課題を抽出、評価しています。これまでの合計4回のサーベイを通して、当社としての強みは、「組織風土」の構成要素の一つである「部署間での協力」に代表される『人間関係』、および、「職務」の構成要素の一つである「裁量」のスコアの高さから『まかせ風土』であることが確認できました。これらは、新制度で掲げる「チームで成果を出す」「共創力」の基盤であり、「技術の融合」や「顧客との課題解決力」といった価値創造の源泉となる強みの風土であると考えています。一方で、全社的な課題と捉えたのは「理念戦略」のスコアが低位な点です。また、2023年度の結果において、「組織風土」の構成要素である「挑戦する風土」「キャリア機会の提供」が食料業界平均スコアと比較して低く、創業以来のDNAである「挑戦」が必ずしも全社風土となっていない点も優先対処すべき課題と受け止めています。

また、海外グループ会社の従業員に対しては、年1回、「HATARAKIGAI」を高めることを目的に、グローバルエンゲージメントサーベイを実施し、各社においてアクションプランを作成して改善を進めています。これまでの合計2回のサーベイを通して、「協働」や「チームワーク」などに強みがあ

ることが示唆され、「チームで成果を出す」基盤があることが、日本も含め、当社グループ全体の強みであると捉えています。一方で、グループ全社のマネジメント層において、「個人を尊重して成長を支援する」といった今の時代の新しいリーダーに求められる考え方やスキルの不足、また、ミッション・ビジョンや方針・戦略を語れるリーダーの不足が見受けられ、これは日本も含めたグループ全社の傾向です。リーダー育成により全社風土を変えていくことが当社グループ全体の大きな課題と捉えています。

従業員が不二製油グループの一員であることにより価値を見出し、誇りを持って働くことができ、個人とグループの双方が成長できる不二製油グループとなるよう、サーバイの結果を活用した「HATARAKIGAI」の向上に一層注力していきます。

※ 詳細は「統合報告書 2025」をご参照ください。
統合報告書

労使間の対話

GRI:2-30、407-1

不二製油では、従業員と会社はともに支えあう存在であるという考えのもと、労使間の対話を重視しています。会社側は人事部門が対話の窓口となり、創業と同時期に設立された不二製油労働組合とともに、75年にわたって従業員の働きやすい職場環境の整備に尽力してきました。毎月1回、労使間(会社側人事総務部門の代表と労働組合中央執行委員にて構成)にて、従業員がやりがいを持ってその力を最大限に発揮し、成長・活躍するための対話の場を設けています。2024年度には、労働組合の春討付帯要求「副業制度導入に向けた話し合い」を経て、非雇用型副業制度を導入しました。

なお、不二製油労働組合はユニオンジョブ制を採用し、不二製油の執行役員・管理職を除く正社員の加入率は100%です。

指標と目標

○:目標に対して90%以上達成、△:目標に対して60%以上達成、×:60%未満

2024年度目標		2024年度実績	自己評価
人材の確保	<不二製油> 新卒採用手法の見直し	・ コース別採用における新入社員確保 KPI:システムコース2名→(実績)2名 営業コース4名→(実績)7名 スタッフコース5名→(実績)4名	○
	<不二製油> 新規正社員採用者の定着率向上	・ 直近3年間の新規正社員採用者(新卒、中途含む)定着率: 91.5%以上保持 →(実績)94.9%	○
	<グループ全体> 海外駐在員ポストマネジメント	・ 経営統合による組織統合・体制変更のため、ポストマネジメントは一時停止 ・ 海外駐在員状況の確認と海外駐在希望者のアンケートや個別面談による把握にとどまった。	△
人材の育成	<グループ全体> 次世代経営人材の育成	・ 次世代経営人材プールの人数目標については中計目標達成	○
	<不二製油> マネジメント人材の育成(ポストマネジメント、部長・課長)	・ 経営統合による組織統合・体制変更のため、ポストマネジメントは一時停止	—

2024年度目標		2024年度実績	自己評価
人材の育成	<不二製油> グローバル人材の育成(海外駐在員候補者の育成と海外グループ会社幹部候補者の抜擢育成)	・ 海外派遣要員育成プログラム:第2期生を選抜、プログラムを開始	○
		・ 海外トレーニー:新規派遣	△
		・ 海外グループ会社幹部候補生の抜擢育成	×
	<海外> 従業員の能力開発とキャリアアップへの投資	<ブラマー チョコレート カンパニー(米国)> ・ タイムリーで重要なスキルを習得できる新しい学習コンテンツを導入 ・ 効果的なパフォーマンス評価のためのマネージャー研修実施 KPI:キャリアアップの進捗状況	○
		<東南アジアエリア> ・ 労働省が推奨する研修の実施 KPI: 研修プログラムへの参加率	○
		<中国エリア> ・ 従業員の能力開発とキャリアアップへの投資 KPI: 管理職研修実施	○

考察

人材確保においては、日本において、ミスマッチ入社の回避をテーマとして、新卒採用手法の見直しに取り組みました。学生のキャリア志向がますます強まっている現状に鑑み、従来事務系総合職として一括で実施していた選考を、システムコース、営業コース、スタッフコースとして、選考段階から初期配属先を予め示した上で選考を実施しました。また、新卒・中途採用ともに、選考段階での業務内容の丁寧な説明を継続し、今後もミスマッチ入社を回避するとともに、定着率向上につなげていきます。

人材育成においては、日本において、2021年度に策定した3つの基本コンセプトに沿った新しいプログラムを順次投入しました。多種多様な語学研修の充実化、将来的な海外赴任予定者に対して日本で受けられる研修プログラムの拡充など「GLOBAL プログラム」を強化し、グローバルに力を発揮できる人材の育成を進めています。また、2023年度に開始した従業員の成長意欲を刺激するための施策、カフェテリア形式の「FUJIラーニングカフェ」を強化し、自律自走を促す体系としています。2023年度から開始した社内公募制度、2024年度に導入した非雇用型業務を対象とした副業制度のいずれにおいても、全直接雇用従業員を対象とし、等しく、キャリアの自律を考え、挑戦し、成長する機会を提供しています。

海外では、米国・東南アジア・中国で各社企画のマネージャー研修が実施されました。また、エンゲージメントサーベイの結果を受け、2025年度以降もリーダー向け研修が数多く企画されており、全社方針のもと、各社における育成施策の質の担保や継続的な実施の支援を行っていきます。多様な人材が能力を発揮して成長し、グローバルで一体となって活躍できるよう、事業戦略と連動したタイムリーな施策を継続し、当社グループの持続的成長を担う人材の確保、育成に努めます。

Next Step

事業持株会社体制への移行に伴い、より、経営戦略・事業戦略との連動を強化した施策に取り組んでいきます。

経営戦略との連動強化

- ・ 指名・報酬諮問委員会による人的側面のガバナンス強化
- ・ グループ経営人材の育成

事業戦略との連動強化

- ・ 事業本部への人事担当(HRBP)の配置

- ・ 海外駐在員の適正配置強化
- ・ グループグローバル人材の育成

具体的な取り組み

グローバル経営を支える人材育成

GRI:404-2

海外戦略の加速に伴い、グローバルに力を発揮できる人材の登用・育成を目指して、取り組みを推進しています。

マネジメント人材の育成

不二製油では、グループを牽引する多様な経営人材の育成を目的に、2020年度より旧不二製油グループ本社にて次世代経営層人材育成会議で、将来の経営人材の要件を定義し、候補者のグローバルかつ戦略的な育成について多面的な協議を行っています。国籍や性別などにとらわれずグループ全体より対象者を選定し、グループを牽引する多様な経営人材の育成を進めています。

同時に、不二製油では2021年度から、ポストマネジメント会議を実施し、順次部門長・部長・課長ポストの要件を定義し、後任候補者に関する多面的な協議を行ってきました。

また、将来の管理職層の早期育成を図るべく、2016年度から管理職候補層に対して、グループ討議や面接演習などを通じて集団場面・対個人場面での行動傾向を把握するアセスメント研修を実施しています。本研修を通じて、マネジメントのあるべき姿を認識するとともに、自身の課題と強みを客観的に把握します。受講後に上司や人事部とのフィードバック面談やOJT計画の立案から振り返りまで行い、周囲が育成に深く関わることで、確実な成長につなげています。

グローバル化を支える人材育成

グローバルで事業を継続的に推進・拡大するための要となる経営資源として、当社グループのグローバル経営を推進する牽引役、海外法人の経営人材と事業牽引人材の育成を重視し、まずは日本から取り組みを強化しています。

語学力アップのための自己啓発や集合研修を実施するとともに、専門領域に応じた海外駐在など、グローバルマインドを醸成しグローバル視点でビジネス経験を積むための取り組みを行っています。

不二製油で2021年度から本格的に開始した海外トレーニー制度では、半年にわたる海外での語学研修後、海外現地法人でOJT研修を中心とした業務研修を実施しています。さらに、拡大する海外事業の中核を担う人材の育成を目的に、「日本国内で受講できる海外人材育成研修」を2023年度に開始しました。2024年度には第2期生を選抜、累計10名の選抜者が研修に参加しています。自ら課題を抽出し解決する実践力や、異なる文化・習慣・環境を受容する素地形成を促し、将来の海外グループ会社の経営人材候補の早期育成に努めています。

キャリア支援体制

GRI:404-2

不二製油で勤務する従業員に対し、階層別研修や選抜・手上げ式研修、カフェテリア式などの幅広い研修、および、通信教育受講補助金制度によるスキルアップ支援、業務に応じた資格取得奨励や学習支援を実施しています。また、評価フィードバック時に成長ポイントや啓発ポイントを上司と共有する機会や、全正社員を対象にキャリアの棚卸しと今後のキャリア展望を可視化した「キャリアアップコミュニケーションシート」に基づく上司との面談機会を年に一度設け、キャリアの形成と適正配置による活躍の場の提供に努めています。今後も、自律的にキャリアを考え、それを上司が支援する風土を整備していきます。

不二製油(日本エリア) 2024年度教育体系

等級	階層別	経営 理念	マネジメント プログラム	GLOBAL プログラム		ビジネスカレッジ (ビジネススキル)	DX IT	コミュニケーション・ マインドスキル	カフェテリア	キャリア	マネー			
			必須	選抜	選抜・手上げ	必須	自由							
管理職	部長研修	中途採用者向け事業理解セミナー	部門研修	EMP・MMP	Speaking研修	赴任前後フォローアップ	1 on 1	アサーティブコミュニケーション	傾聴・ラインケア研修	シニアキャリア	シニアマネープラン			
	新任管理職研修											ロジカルシンキング③	財務会計 Management Game	投資教育DC
BO/CO コース 3等級	BO/CO3 昇格研修	OJT研修	部門研修	マネジメント力 育成研修	ADVANCE	GLOBAL選抜プログラム	DX・ITイベント	レジリエンス	FUDJリーニングカフェ	通信教育	シニアキャリア	投資教育の基本・実践研修		
BO/CO コース 2等級	BO/CO2 昇格研修			海外トレーニング	Speaking研修	ロジカルシンキング②							財務会計 Management Game	投資教育DC
BO/CO コース 1等級	新入社員研修 フォローアップ研修			GTEC受験	英語話アブリ	Speaking研修							ロジカルシンキング①	投資教育DC

関連資料

ESGデータブック(1.36MB) 

労働災害および物的事故の低減

✓ 方針 ✓ ガバナンス ✓ 戦略 ✓ リスク管理 ✓ 指標と目標

方針

不二製油グループは、「安全衛生基本方針」※を定めています。

※ 不二製油グループ 安全品質環境 基本方針

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/basic_policy/

ガバナンス

GRI:3-3

不二製油グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長兼CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※¹を設置しています。サステナビリティ委員会では、ESGマテリアリティ重点項目※²「労働災害および物的事故の低減」について、マルチステークホルダー視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、執行役員 安全品質生産技術本部長管掌のもと、取り組みを推進しています。

※¹ ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標>ガバナンス

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#governance

※² ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標>指標と目標

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#index

戦略

従業員の安全を確保することは企業の社会的責任であり、当社グループにおいても、持続可能な経営を行う上での前提条件です。またきめ細かな労働安全衛生を推進することで、従業員の健康に対して直接的に貢献できると考えています。

こうした対応を怠った場合、重大災害発生による操業停止や社会的信用の失墜などのリスクが高まります。一方で対応を進めることで安全な職場を提供し、安定雇用や安定生産につながる機会となり得ます。

「不二製油グループ憲法」を構成するバリュー（私たちが行動する上で持つべき価値観）の最初に掲げている「安全と品質、環境」の中でも、「労働安全」は成長を続けるために最優先すべきテーマです。「安全衛生基本方針」に基づき、当社グループの従業員および事業所内にて働く全ての方々の命を守るとともに労働災害ゼロ達成を目指しています。

リスク管理

GRI:403-1, 2, 4, 7

不二製油グループでは、ESGマテリアリティ・サステナビリティ課題領域「人的資本と労働安全」に関するリスクと機会を、全社重要リスク項目と関連づけながら、体系的に管理しています。

全社重要リスク

リスク分類「災害・事故」「環境・人権」「調達」「労務・人事」

https://www.fujioil.co.jp/ir/policies_and_systems/risk/

労働安全衛生監査

生産拠点ごとに労働安全衛生監査を実施してリスクを評価することで、事故の撲滅と管理レベルの向上に取り組んでいます。

国内および海外グループ会社で毎年計画的に実施しており、2024年度は国内生産拠点8カ所に対し、地域統括会社の不二製油(株)の安全品質環境監査室安品環監査チームが実施しました。海外グループ会社に対しては、前回の監査評価の結果に応じて次回の監査を計画しており、2024年度は生産拠点8カ所について生産性推進グループが労働安全衛生監査を実施しました。監査が実施された生産拠点では、指摘された是正項目の改善が行われた後、進捗確認とフォローアップを実施します。監査の実施、是正項目の改善、フォローアップ、監査のサイクルを継続することで、労働災害が発生しない現場を目指します。



フジグローバルチョコレート
(M)(マレーシア)の監査風景

多言語での注意喚起

海外グループ会社では、使用言語が異なる従業員も安全に業務を行えるように、安全に関する注意喚起を多言語で表示しています。



フジグローバルチョコレート
(M)(マレーシア)での表示例

労使間の対話

労働安全衛生に関するリスク管理と対策を評価、改善するために、労使間の対話を重視しています。例えば不二製油(株)では、労働協約に基づき「労働安全衛生委員会」を毎月開催し、労働安全衛生に関する従業員の期待や懸念について協議しています。

マネジメント認証の取得

マネジメント認証の取得状況

<https://www.fujioil.co.jp/sustainability/authen/>

サプライヤーの安全衛生

2021年4月公表の「不二製油グループサプライヤー行動規範^{※1}」の「労働安全衛生」の項目では、全ての労働者に対する安全で衛生的な職場の提供、法令遵守、リスク管理について定めています。全サプライヤーに本方針への理解と同意書の提出をお願いしています。また、国内グループ会社のサプライヤーを対象とした「CSR調達ガイドライン第3版(2021年11月改訂)^{※2}」の「人権の尊重・労働安全衛生への配慮」の項目では、安全で健康な職場環境の維持向上をお願いしており、国内グループ会社が調達する製品やサービスが同調達ガイドラインに沿っていることを、アンケートを通して確認しています。

※1 不二製油グループサプライヤー行動規範

<https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/supplier/>

※2 CSR調達ガイドライン(第3版)

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/csr_procurement/

教育

GRI:403-3, 5

当社グループは、生産拠点での労働災害の防止を重要な課題と考え、対策に努めています。特に、作業の中で災害につながる不安全な行動や状況がないかをチェックし対策を講じるとともに、リスクマネジメントのPDCA推進とヒヤリハット活動、SOC活動[※]などを実践し、全社一丸となって労働災害防止に取り組んでいます。

※ SOC活動:安全観察カード(Safety Observation Card)を使用し、危険箇所や安全上の懸念がある箇所を提案する活動。

安全に関する情報の発信

当社グループは、グループ全体での従業員の安全に対する意識向上が重要と考え、グループ内で発生した労働災害の情報発信、注意喚起を行っています。各グループ会社では電光掲示板や情報発信掲示板を設置し、日々安全について注意を呼びかけています。

安全意識向上教育

危険に対する感受性を高めることが安全意識の向上につながるという考えから、不二製油(株)と不二製油(張家港)有限公司(中国)には体感教室を設置し、海外グループ会社では危険体感ができるVR機の体験を順次実施しています。VR機は不二製油(株)および不二製油(肇慶)有限公司(中国)に常設しています。

国内グループ会社では、過去の歴史や災害に学び、ルールを守り失敗を繰り返さないことを目指した安全教育および体感教室の実施を通じ、安全意識向上を目指しています。さらに、自然災害などの有事に備えた訓練の実施や、停電時の避難にも有効なセンサーライトの設置など、安全安心に働くための環境づくりに取り組んでいます。

海外グループ会社では、緊急訓練や危険予知訓練の有効性の教育、安全伝承活動※1、安全ミーティング※2など、さまざまな安全活動を進めています。

※1 安全伝承活動:過去に発生した労働災害とその対策を後世に伝え、従業員の安全意識の向上を図る活動。

※2 安全ミーティング:作業開始前にその日に注意しなければならない安全事項など、作業員に周知するためのミーティング。



フジオイル(タイランド)におけるVR機(貸出機)体験

指標と目標

○:目標に対して90%以上達成、△:目標に対して60%以上達成、×:60%未満

2024年度目標	2024年度実績	自己評価
重大災害※1ゼロ	重大災害0件	○
重大物的事故※2ゼロ	重大物的事故0件	○

※1 重大災害:死亡事故、四肢等に後遺症の残る事故、長期入院(60日以上)事故。

※2 重大物的事故:公的機関から全工場停止の指示を受ける爆発・火災・物的事故。

考察

安全意識向上のためにグループ内で発生した労働災害や物的事故の情報を共有することで類似災害防止に努めています。またVRを使用することで通常では体験することができない危険を体感することが安全意識の向上に寄与していると考えられます。海外グループ会社でのVRによる安全体感教育を継続し、安全意識の向上を推進していきます。

Next Step

2025年度も重大災害ゼロ、重大物的事故ゼロを目標としています。目標達成に向け、従業員の安全意識を向上させることが課題と考えています。この課題への対策として、2025年度も以下の施策に取り組みます。

- グループ内で発生した労働災害、物的事故の情報共有による類似災害の防止
- グループ会社間における安全情報共有の促進
- VRを利用した安全体感機器の導入など、安全意識の向上に役立てる取り組みの継続

関連資料

ESGデータブック(1.36MB) 

従業員の健康維持・促進(健康経営)

▼ 方針 ▼ ガバナンス ▼ 考え方 ▼ リスク管理 ▼ 指標と目標

方針

不二製油グループは、2017年1月に当社グループが積極的に健康経営に取り組むことを示す「不二製油グループ 健康経営推進宣言[※]」を表明しました。

※ 不二製油グループ 健康経営推進宣言

<https://www.fujioil.co.jp/about/health/>

ガバナンス

従業員の健康維持・促進(健康経営)について、不二製油(株)では人事部健康経営推進課のもとで取り組みを推進しています。産業医や保健師・看護師・産業カウンセラーなどの専門家および健康保険組合とも連携しながら、従業員の健康増進や、働きがいのある職場を目指して取り組んでいます。

考え方

従業員の健康・幸福は、人的資本の質向上の面からも重要な経営施策であると認識しています。健康経営を進めることで、従業員の満足度も向上し、地域や社会を巻き込むことで社会全体の健康寿命の延伸にも貢献できると考えています。一方で、従業員がイキイキと元気に働ける環境整備を怠ってしまうことで、仕事へのモチベーションおよび生産性の低下を招き、離職者の増加など事業継続へ悪影響をもたらす恐れがあります。不二製油(株)では「健康経営推進宣言」に基づき、従業員の健康増進のため、さまざまな施策を展開しています。従業員の活力向上は組織の活性化を促し、成長につながります。あらゆる人と地球の健康に最大限貢献していくために、従業員の健康維持・増進を目指します。

リスク管理

GRI:403-3, 6

心身の健康管理体制強化

不二製油(株)では従業員がイキイキと元気に長く働ける会社の実現を掲げています。そのために、各種定期健康診断の完全実施を徹底しており、健康診断受診率は100%、二次健診受診率は94.9%でした(2025年3月末時点)。二次健診受診率の100%達成を目指すとともに、健診結果をもとに生涯にわたる健康維持につながるよう、産業保健スタッフによる保健指導の強化に努めています。

「健康白書」を発行し、従業員に対する健康経営指針を明確にしています。指針に基づき、必要な健康知識を衛生講話で伝えています。24年度上期は産業医が講師となり「血圧のはなし」というテーマで開催しました。下期は外部の専門家を講師として「みんなに知ってもらいたい～不妊治療の基本の『キ』編～」をテーマに実施しました。100名超の従業員が参加し、知識を深めることができました。受講者からは「そもそも血圧って?!」というところを知りたかったのと、両親が高齢なので高血圧が引き起こす病気(原因)について知りたかったので勉強になりました。」「不妊治療の内容や難易度、ご本人の負担(精神的、肉体)がどのようなものであるのか認識できた。」などの感想が届いています。

メンタル不調予防では、年に一度ストレスチェックの実施（2024年度回答率94.4％、高ストレス者割合9.0％）、職場ごとに抽出された課題への対策として心理アセスメントを行い、改善に向けた取り組みをサポートしています。また阪南事業所の全マネージャーに、「実践型メンタルヘルス研修」を行い、実例を交えたケーススタディを通して、どう対応することが最善なのか考えていただきました。社内常駐カウンセラーによるキャリアの悩み相談やセルフケア・ラインケア・傾聴・コミュニケーションスキルを身につけるオープンセミナーも実施しています。社外提携カウンセラーも活用し、誰でも気軽にカウンセリングを利用できる環境を提供し、メンタル不調の早期対応を行っています。

万一、病気や怪我で長期間の休業が発生した場合は、産業保健スタッフが休業中の従業員の健康管理を行い、安心して治療に専念できるようサポートしています。復職後、約3ヵ月の復職経過期間中も健康面でのサポートを行うことでスムーズな復職の流れを作り、本人も職場もイキイキと働き続けられる組織づくりに取り組んでいます。

日本国内用イントラネットでは情報提供の一環として、各月のテーマに合わせた「健康コラム」を掲載しています。同時に、毎月開催の各事業所の安全衛生委員会でも産業保健スタッフによる詳細な解説と情報提供を行い、健康意識の醸成を行っています。国内グループ会社にもコラムを共有し、グループ全体の健康促進につながるよう努めています。

生活習慣病予防施策

不二製油(株)では、産業医や保健スタッフを中心に重篤疾患予防施策を強化しています。治療の必要性の提言から生活習慣の改善指導まで継続的に介入することにより、一人ひとりのヘルスリテラシー向上に努めています。

2025年度からは従業員のさらなる健康維持・疾病予防を図るため、敷地内および就業時間内全面禁煙としています。また健康管理システムを更新し、食事・歩数・睡眠などのライフログや健康診断結果の推移をもとに、AIによるカラダ年齢計算や、ランキング表示など、従業員に負担なく健康管理に関心を持てる仕組みを整えています。

施策	内容
健康メニューの提供	社員食堂にて自社の植物性素材製品を使用したメニュー（F-lunch）を提供
	地元で採れた旬の野菜を使用したメニューを提供
	「ストレス軽減」「疲労回復」など、効果をテーマにしたバランスメニューを提供
健康情報の発信	デジタルサイネージにて時世や季節に合わせた食材の情報や健康コラムを発信
	日本国内用イントラネット、安全衛生委員会を通して、飲酒や喫煙に関する健康情報を発信
喫煙対策	事業所敷地内および、就業時間内全面禁煙
	禁煙希望者に、産業保健スタッフによる禁煙プログラムの実施
	健康保険組合と連動した禁煙プログラムを提供
運動支援	仕事の開始に合わせて、毎日腰痛ストレッチとラジオ体操を実施
	健康管理室に体成分分析装置InBodyを設置し、自身の健康数値の推移を見える化
	大阪河崎リハビリテーション大学と協働で、「今のカラダをしるヘルスチェック大会」を半年ごとに実施
	健康保険組合と連動したウォーキングキャンペーンやオンライン運動プログラムを提供
	福利厚生制度として運動関連サービス費用を負担

施策	内容
睡眠支援	仮眠ができるサイレントルームを整備
	睡眠がとれていない従業員へ睡眠チェッカーを貸出

指標と目標

不二製油では、健康経営の実現に向け重点施策を設定し、各施策に目標を定めています。
詳細は、以下のページよりご確認ください。

不二製油(株)健康経営

<https://www.fujioil.co.jp/about/health/>

社会からの評価

経済産業省および日本健康会議 健康経営優良法人2025 大規模法人部門

- ・ 不二製油(株)(8年連続)
- ・ (株)フジサニーフーズ(7年連続)

経済産業省および日本健康会議 健康経営優良法人2025 中小規模法人部門

- ・ オーム乳業(株)(7年連続)

その他の社会からの評価

<https://www.fujioil.co.jp/sustainability/evaluation/>

働きがいのある会社づくり:ハラルド(ブラジル)8年連続Great Place to Workの認定

ハラルド(ブラジル)は、8年連続でGreat Place To Workを受賞しています。Great Place To Work[®]は、世界約150カ国で「働きがい」に関する調査・分析を行い、一定の基準を満たした企業を「働きがいのある会社」として認定・ランキングする専門機関です。

関連資料

ESGデータブック(1.36MB) 

コミュニティとの共生

▽ 方針 ▽ 推進体制 ▽ 考え方 ▽ 具体的な取り組み

方針

不二製油グループは、「不二製油グループ憲法※」のプリンシプル(私たちの行動原則)にて地域に根ざした企業活動を行い、積極的に社会に貢献することを表明しています。

※ <https://www.fujioil.co.jp/about/constitution/>

推進体制

当社グループの各社がそれぞれの操業国・地域社会への貢献活動を行い、グループあるいは地域横断的な社会貢献活動については、不二製油が主導しています。

考え方

当社グループは世界15カ国に主要拠点を有し、地域社会の発展へ貢献するため、現地のニーズに沿った社会貢献活動を行っています。地域に根ざした企業活動や対話を行い、そこで得た視点を経営に活かすとともに、それらの活動を通じて当社グループ従業員の働きがい向上やサステナビリティへの意識向上につなげたいと考えています。

なお、当社グループにとって重要なステークホルダーやコミュニティとの関わりについては、各ESGマテリアリティの取り組み、ならびに以下のURLをご参照ください。

ステークホルダーエンゲージメント

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/stakeholder_engagement/

具体的な取り組み

主原料(大豆・パーム・カカオ)を通した食育活動

不二製油(株)では、次世代を担う子どもたちに向けて人と地球の健康を考える食育を実施しています。日本では、2014年度から特定非営利活動法人放課後NPOアフタースクールと協働で、世界の食糧問題や食の大切さを学んでもらうプログラムを開催しています。

2024年度は4つのプログラム(「地球環境と私たちの食」「食育ビンゴ」(大豆)、「〇〇のヒミツを探れ! 食べ物探偵団」(パーム油)、「未来を守るチョコアクション」(カカオ))を展開し、従業員20名が社員先生として登壇しました。2024年度に新しく加わったカカオのプログラムでは、チョコレートを取り巻く課題を知り、自分たちができるアクションを考えてもらいました。子どもたちだけでなく先生方からも大変学びが多いとの声をいただいています。出前授業は合計で20校38回実施し、1,041名の小学生が、大豆やパーム油、カカオについて学びました。食育プロジェクト開始以降、累計で7,020名の子どもたちが参加しています。

食育プロジェクトのほかに、大学生や、学校教員、地域のイベント向けに、不二製油で扱う原料を題材に「身近な食を通して持続可能な世界を考える」をテーマとした食育をお届けし、2024年度は6拠点250名以上に学んでいただきました。

また学生とタッグを組み、農林水産省主催の食育推進フォーラムで「グローバルな課題を身近に! 食の持続可能性を楽しく学ぶ」と題してプレゼンを行い、審査員特別賞を受賞しました。



大豆の食育授業(食育ビンゴ)の様子



食育推進フォーラムの写真

授業参加者の声

- ・チョコができる方法や今ピンチになっていることを知って、いろんな人に伝えて持続可能なチョコにしたいです。(6年生)
- ・これからは、大豆をたべ、じょうぶな体をつくり、地きゅう問題を少しでもへらしていこうとおもいました。(3年生)
- ・今まで知らなかったので、パームおかんが教えてくれたこと、スペシャル先生に教えてもらったことを覚えて、地球を守りたいと思いました。(6年生)
- ・1学期2学期とSDGsについて学習しています。学習したことが食育プロジェクトの中からでてきていたので子どもたちはとても自分たちの学びが活かされていると感じていると思います。(実施校の先生)。
- ・企業の方の生の講義を聞くことができ、貴重な機会になりました。企業が目先の利益だけでなく、数年、数十年先の未来を考え事業を行うことの重要性を感じました。ありがとうございました。(大学生)
- ・授業でパーム油を取り上げる際、有用性と環境問題との関連をどう教えたらいいのか、いつも悩んでいます。他の教科では、自然を壊す悪いものと教えられていたりするので、家庭科としてどう伝えるか、方向性が見えてきました。(家庭科教員)

SDGs for Schoolへの協賛

不二製油は、2018年から一般社団法人Think the Earthが推進するプロジェクト「SDGs for School[※]」に協賛しています。「SDGs for School」は、SDGsを通じて持続可能な社会の実現について学ぶ教育コンテンツやつながる場をつくり、教育現場の先生と生徒を応援するプロジェクトです。2021年に環境省より「環境教育等支援団体」に指定され、「人材認定等事業」に登録されています。



※ <https://www.thinktheearth.net/sdgs/> 

阪南の森プロジェクト

不二製油(株)では、本社のある大阪府泉佐野市の里山再生を目指し、2010年に「阪南の森プロジェクト」を開始しました。

2018年3月からは、さらに活動を発展させ、泉佐野丘陵緑地[※]の公園づくりに社員がボランティアで参加しています。現地では地元ボランティア、企業、行政が連携して森づくりや竹林管理などに携わり、同社は「企業の森」エリアにて月1回、里山の森を育てる活動を展開しています。

また、竹林管理の一環で、「エクスプローラールート」と呼ばれる管理道の整備も進めています。

2024年度は計8回・参加者延べ160名の方とともに活動しました。

今後も、フクロウやムササビが棲める豊かな森を目指し公園づくりを行っていきます。

※ <http://izumisano-kyuryo.jp/> 



竹の伐採の様子

不二たん白質研究振興財団

大豆たん白に関する学術研究振興を支援する目的で、1979年に大豆たん白質栄養研究会を発足し、財団法人化を経て2012年からは公益財団法人不二たん白質研究振興財団※1として、植物性たん白質に関する研究助成活動の継承と発展に努めています。助成件数は延べ1,300件を超え、助成する研究分野は栄養生理・食品加工・育種と多岐にわたります。2023年度から開始した海外研究助成では、オランダの研究者を対象に支援しています。これら研究助成の成果は、学術誌『大豆たん白質研究(Soy protein research, Japan)』として毎年刊行されるとともに、同財団のホームページに掲載※2され、研究者を中心に広く閲覧いただいています。

さらには大豆や植物性タンパク質の普及啓発・活用を目指し、公益活動として一般の方を対象とした無料の公開講演会を開催しています。2024年度は泉佐野市の会場からオンラインでの開催を実施しました。3名の先生にご登壇いただき、①食品加工における大豆の多様な役割と機能について、②大豆についての作物における栽培化と突然変異の役割、③日本人の長寿を支える大豆の生理機能についてなど、さまざまな観点よりご講演いただきました。講演会は260名を超える方々にご登録いただき、録画聴講に加え、財団のホームページにて実施したアーカイブ配信についてもたくさんの方にご聴講いただきました。

当社は財団への寄付活動を通して、引き続き大豆や植物性タンパク質についての学術振興を支援するとともに、広く社会貢献を果たしていきます。

※1 <https://www.fujifoundation.or.jp/> 

※2 研究成果については以下をご参照ください。

<https://www.fujifoundation.or.jp/search/> 



学術誌『大豆たん白質研究』



大阪で行われた研究報告会

起業支援：ブラジルの低所得者層向けチョコレート研修プログラム

ハラルド(ブラジル)は、低所得者層や小規模の起業家が収益性の高い副収入源を得られるよう、2019年から無料のチョコレート起業プログラムを開催しています。2024年度はブラジル全土で1,500回以上の研修を開催し、製菓業界で成功するための専門的な知識を延べ8,500人に提供しました。研修では、チョコレートや、コンパウンドチョコレートの適切な取り扱い、価格設定、デジタル・マーケティング、販売戦略、プレゼンテーションなどあらゆる起業に必要な情報を網羅しています。



クリスマスコースクラスに参加する研修生

バレンタインイベント:米国の発達障害者施設でのボランティア活動

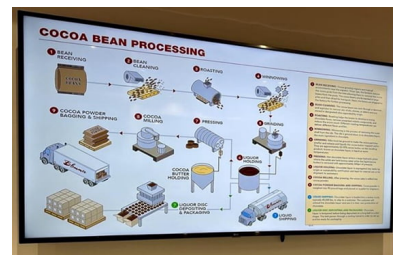
2025年2月、ブラマー チョコレート カンパニー(米国)は、発達障害のある約80名の女性へのケアを提供する非営利入所施設St. Mary's of Providence (SMOP)でボランティア活動を実施しました。このイベントは、ブラマーの元従業員であるサンディ・マーフィーが17年前に始め、米国菓子技術者協会(AACT)シカゴ支部が毎年開催しています。ブラマーはイベント開始以来、毎年チョコレートを寄付し、ボランティアとして参加しています。ブラマーのブースでは、ピンク色のストロベリー風味のチョコレートファウンテンに、ブラウニー、マシュマロ、プレッツェルロッド、ライスクリスピーなどのお菓子が添えられました。施設の女性たちは社員たちの手を借りながら、チョコレートファウンテンに浸したり、各種スプリングルでデコレーションを楽しみました。



イベントの様子

米国の大学生に向けたサステナビリティ教育を実施

ブラマー チョコレート カンパニー(米国)は、大学生を対象にチョコレートを通じたサステナビリティ啓発を行っています。2025年3月、サステナビリティを学ぶ大学生と教授達をシカゴ・マーチャндаイズマート内のブラマーR&Dセンターに招待しました。R&Dチームとサステナビリティチームが連携し、持続可能なフードシステムの重要性や、当社のサステナビリティに対する考え方と取り組みについて紹介し、インタラクティブなセッションを実施しました。



関連資料

ESGデータブック(1.36MB) 

信頼性ある内部通報制度の運用／公正な取引の推進



マテリアリティ
公正な企業活動

▽ 方針 ▽ ガバナンス ▽ 戦略 ▽ リスク管理 ▽ 指標と目標

方針

不二製油グループでは、グループの使命・目指す姿・価値観・行動原則を明文化したものとして、2015年10月に「不二製油グループ憲法」を制定しており、企業活動を行う上での拠り所として位置づけています。「不二製油グループ憲法」に掲げられた不二製油グループの経営理念を実現するため、事業活動を行う全ての過程で役職員全員が守らなければならない規範である「不二製油グループ行動規範三原則(2003年2月策定)」を遵守し、企業としての社会的責任を果たします。

不二製油グループ憲法

<https://www.fujioil.co.jp/about/constitution/>

不二製油グループ行動規範三原則(2003年2月策定)

1. ルールを守ります。
各国及び地域に適用される法律・法令を守ります。
会社の定めた規則やルールに従って行動します。
社会規範を守り、社会の期待と信頼に応えます。
2. 正直に行動します。
自分の良心に従って行動します。
ミスや失敗を隠しません。
報告と説明は、事実に基づき、適時・適切に行います。
3. 公正に行います。
公正かつ適正な取引を行います。
公私のけじめをつけ、不正な行為はしません。
事業活動に関わる人々の人権を尊重し、人種、性、宗教の多様性に配慮します。
強要や賄賂行為は行いません。
反社会的勢力の介入を許しません。

ガバナンス

GRI:3-3

不二製油グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長兼CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会^{※1}を設置しています。サステナビリティ委員会では、ESGマテリアリティ重点項目^{※2}「信頼性ある内部通報制度の運用」「公正な取引の推進」について、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、上席執行役員 最高財務責任者CFO兼法務部門担当役員^{※3}の管掌のもと、法務部門がグループ全体におけるコンプライアンス意識の浸透に資するさまざまな施策の企画やコンプライアンス課題の改善などの取り組みを推進しています。コンプライアンスに関わる同取り組みについては、取締役会によるコーポレートガバナンス体制監督の一環として、毎年、法務部門より取締役会に対して報告がなされています。

※1 ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標＞ガバナンス

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#governance

※2 ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標＞指標と目標

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#index

公正かつ透明性のある事業活動は、社会の公器としての企業が活動する上で基礎となるものであることから、グループ全体においてコンプライアンスに関する諸施策に取り組んでいます。

公正性と透明性が損なわれると、法令違反による法の制裁のみならず、ステークホルダーからの信頼を失うなど、その負の社会的影響は計り知れません。そのため、不正の早期発見および適切な対応の実施により、影響の拡大・長期化を回避し、損害の最小化を目指すことが求められています。

当社グループでは、前述の「不二製油グループ憲法」および「不二製油グループ行動規範三原則」に定める基本的な価値観・精神を、日々の業務の中で実践することで、公正かつ透明性のある事業活動の継続を図ります。特に、「風通しの良い風土や企業文化の醸成が、コンプライアンスの強化に重要」という認識のもと、トップによるコンプライアンスメッセージの継続的な発信を実施し、その他コンプライアンス施策の強化を図っています。

リスク管理

不二製油グループでは、ESGマテリアリティ・サステナビリティ課題領域「公正な企業行動」に関するリスクと機会を、全社重要リスク項目と関連づけながら、体系的に管理しています。

全社重要リスク

リスク分類「法務・倫理」

https://www.fujioil.co.jp/ir/policies_and.systems/risk/

不二製油グループのリスクマネジメント体制

https://www.fujioil.co.jp/ir/policies_and.systems/risk/

腐敗防止

重点コンプライアンス分野の一つとしての贈収賄・腐敗防止については、グループ全体に適用される贈収賄防止基本規程(社外非公表)を制定し、贈収賄を禁止しています。

また、当社グループを代理して事業を行うビジネスパートナーに対しても、贈収賄禁止を徹底しています。ビジネスパートナーと取引を実行する前には、適切なデュー・ディリジェンスを行うとともに、当該ビジネスパートナーとの契約に贈収賄防止および汚職防止条項を盛り込むなど、必要な手当てを行っています。

これらの贈収賄防止策をグループ全体に浸透させるべく、贈収賄に関する教育・啓発にも重点を置いています。「不二製油グループ・ビジネス行動ガイドライン」では、事例とともに贈収賄・腐敗防止を包括的に取りあげているほか、従業員に対し定期的にeラーニングや集合研修を行っています。2024年度に実施した、贈収賄・腐敗防止に関するグローバルeラーニングの受講率は、96.2%※でした。

また、グループ各社の従業員は、内部通報制度を利用して、会社に対し贈収賄・腐敗に関する懸念や苦情を、匿名で提起することができます。当社の取締役会は、同社の法務部門から贈収賄に関する対応施策の報告を受け、当該施策の内容および運用を監督しています。

※ 対象は、当社グループの役員、執行役員およびテーマに関連性の高い役職または部署に属する従業員。

教育

GRI:205-2

ビジネス行動ガイドライン

「不二製油グループ憲法」や「不二製油グループ行動規範三原則」は、不二製油グループの基本的な価値観を表しています。これに対し、日常業務で遭遇する法や倫理に関する事案での判断に、一定の指針を示すものとして、「不二製油グループ・ビジネス行動ガイドライン」を制定し、冊子やPDFにて従業員に配布しています。また、当社グループが進出する国の言語、法令に適應するため、9言語で展開しています。同ガイドラインに含まれる事例を題材にした勉強会を実施するなど、グループ会社でも同ガイドラインの積極的な活用が図られています。

コンプライアンス研修

従業員全体のコンプライアンス感度の向上を目指し、毎年グローバルeラーニングを実施しています。これは、贈収賄・腐敗防止、独占禁止法の遵守といった、公正な取引に関わる法令をはじめとする、コンプライアンスの重要分野をテーマとしたもので、国内外のグループ会社従業員※を対象とし、9言語に対応しています。加えて、各国の法令や地域特性、リスクを考慮の上、適切なテーマと受講対象者を設定した集合研修も、毎年実施しています。

2024年度は、国内の役員・執行役員を対象に、カルテル防止に関わる集合研修を実施しました。また、テーマに関連性の高い部門の従業員を対象に、独占禁止法(カルテル防止)および下請法・フリーランス保護新法に関わる集合研修も実施しています。海外では、中国グループ会社を対象に、商業賄賂防止、食品安全に関する法的責任などの、地域課題に焦点を当てた集合研修を実施しました。



中国グループ会社で実施された集合研修

※ 当社グループの役員、執行役員およびテーマに関連性の高い役職または部署に属する従業員が必須受講者。

モニタリング

法務部門では、監査等委員や内部監査担当部門、リスクマネジメント担当部門などの他部門と連携を図り、国内外のグループ会社を対象としたコンプライアンスモニタリングに取り組んでいます。また、当社の法務部門は各グループ会社に対し、年3回行う内部統制法務確認シートの回付および回答の収集・分析や、グループ会社からのヒアリングなどを通じて、カルテルや贈収賄・腐敗等を含むコンプライアンスに関わるリスクの把握や、コンプライアンス活動の実施状況の確認に努めています。

内部通報制度

GRI:2-25, 26

当社グループまたは当社グループの役職員等による法令違反行為、不正行為等およびその恐れのある行為について、相談・連絡いただけるよう、国内向けの「内部通報窓口」および海外グループ会社の役職員等向けの「コンプライアンス・ヘルプライン」を設けています。

当社の内部通報規程では、法令違反行為等に関する通報の適正な仕組みを定めており、通報者保護のため、上記「内部通報窓口」および「コンプライアンス・ヘルプライン」に通報したことを理由に、通報者となった役職員等を解雇および不利益に取り扱うことを禁止しています。また、通報者に対して不利益な取り扱いや嫌がらせなどをしたものに、就業規則などに従い処分を課すことができると定めています。

2024年度にグループ全体で寄せられた通報件数は、69件でした。このうち重大な法令違反は0件でした。当社の取締役会は、グループ全体に寄せられた通報件数、概要、是正措置などについて、同社の法務部門より毎年報告を受け、内部通報制度の運用状況の監督を行っています。グループにおける内部通報制度の周知活動も成果をあげ、本社が管理・運営する上記通報窓口に対する認知度は、ここ数年90%を超える水準となっています。

指標と目標

GRI:2-27、205-1、206-1

○:目標に対して90%以上達成、△:目標に対して60%以上達成、×:60%未満

2024年度目標	2024年度実績	自己評価
重大な法令違反ゼロ	不二製油グループの事業運営に関わる重大な法令違反は0件	○
重要法規違反リスク管理体制の構築	前掲の内部統制法務確認シートによるコンプライアンスリスクおよび活動状況の把握・確認を実施	○
グループ全体を対象とするコンプライアンスプログラムの実施	前掲のグローバルeラーニングおよび集合研修の実施	○

2024年度目標	2024年度実績	自己評価
従業員のコンプライアンス意識向上	アンケート「ビジネスとコンプライアンスが対立した場合にコンプライアンスを優先する風土があるか」に対する肯定回答率は90.3%（前年対比1.0ポイント減少）	○

考察

2024年度は、取り組み強化分野として、日本国内における内部通報窓口の設計見直しを実施しました。通報者の匿名性の確保およびプライバシー保護の強化、通報窓口の透明性・公正性の担保、それらによる通報窓口の「会社の不正の吸い上げ」機能の発揮を目指すべく、通報窓口を、社外の弁護士事務所に設置する通報窓口に一本化しました。また、より広範囲にわたって不正の兆しを見つけるために、通報窓口を当社のコーポレートサイトに掲載することで、社外からもアクセス可能な通報窓口へ変更しました。

2024年度、当社グループの事業運営に関わる重大な法令違反はゼロでした。グループ全体での従業員のコンプライアンス意識は、若干ながら下降傾向が見られましたが、一方で、アンケート「コンプライアンス上の問題が懸念される場合、上長に迅速に伝えやすい風土があるか」という設問に対して「はい」と回答した人の割合は、グループ全体で95.6%（前年対比1.3%増加）になっています。コンプライアンス推進のためには、引き続き各社の経営トップからコンプライアンス重視の方針を発信することが重要と考え、今後もコンプライアンスストップメッセージの発信等の施策の実施を検討していきます。

Next Step

2025年度も重大な法令違反ゼロを目標としています。信頼性ある内部通報制度の運用、公正な取引の推進に向け、グループ全体のコンプライアンスリスク体制（贈収賄その他腐敗防止を含む）を構築すべく、以下の具体的目標・施策に取り組みます。

- ・ 重大な法令違反ゼロ
- ・ 内部通報制度に対する信頼感の醸成
- ・ 内部通報制度に対する心理的安全性の醸成
- ・ グループ全体を対象とするコンプライアンスプログラムの実施
- ・ 従業員のコンプライアンス意識向上

関連資料

ESGデータブック(1.36MB) 

情報セキュリティマネジメント

▽ ガバナンス ▽ 戦略 ▽ リスク管理 ▽ 指標と目標

ガバナンス

GRI:3-3

不二製油グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長兼CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会^{※1}を設置しています。サステナビリティ委員会では、ESGマテリアリティ重点項目^{※2}「情報セキュリティマネジメント」について、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、上席執行役員 最高財務責任者CFO兼財務経理本部長管掌のもと、取り組みを推進しています。

加えて、管掌役員のもと、情報管理統括責任者およびCSIRT(Computer Security Incident Response Team)を設置しています。CSIRTが各グループ会社に対して情報管理責任者および情報セキュリティ管理者を指名するとともに、外部の専門家の助言を得ながら、計画的に全グループ会社の情報セキュリティ水準向上を図っています。

※1 ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標>ガバナンス

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#governance

※2 ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標>指標と目標

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#index

戦略

不二製油グループは、情報セキュリティリスクを経営に直結するリスクと捉え、そのマネジメント強化に取り組んでいます。

リスクへの対応を怠った場合、サイバー攻撃によるシステム破壊・機密情報の流失など、事業継続の不全や企業価値の毀損につながる恐れがあります。リスクへの対策を進めることで、ステークホルダーからの信頼を醸成し、企業価値向上につながる機会となり得ます。

当社グループは、グループポリシーとして「情報管理規程」および「情報セキュリティ規程」を策定し、規程の周知徹底に向けた従業員教育を継続して行っています。

また、社内外に存在する情報資産の機密性・完全性・可用性を確保・維持するため、情報システムの適切な運用プロセスやルールを定めるとともに、技術的には外部からの不正アクセスを防御する仕組みやコンピュータウイルスを防御する仕組みなど、重層的な対策を講じています。これにより、事業活動に関わる顧客や取引先を含むさまざまなステークホルダーから預かる重要な情報を適切に管理し、信頼性の高い製品・サービスを継続して提供することで企業の社会的責務を果たします。

事業活動においてデジタルとデータ活用が一層重要となる中で、情報セキュリティを確実に保ちながら、当社グループのDXを推進し事業競争力のさらなる強化に努めます。

リスク管理

不二製油グループでは、ESGマテリアリティ・サステナビリティ課題領域「情報セキュリティ」に関するリスクと機会を、全社重要リスク項目と関連づけながら、体系的に管理しています。

全社重要リスク

リスク分類「情報システム」

https://www.fujioil.co.jp/ir/policies_and_systems/risk/

教育

当社グループの従業員を対象に、2018年度よりeラーニングを中心としたITセキュリティ意識向上のための教育を実施しています。2024年度のeラーニング受講完了率は97.2%※で、今後100%を目指して教育内容の充実、受講の促進に努めます。

※ 対象者は、会社貸与のメールアドレスを持ち、通常業務でPCを使用する当社グループの役員、執行役員および従業員。

セキュリティ内部監査

当社グループにおけるセキュリティ要件への遵守状況を明示的な証拠とともに把握し、是正のためのPDCAサイクルを構築するために、2020年度よりセキュリティ内部監査を実施しています。内部監査はおよそ3年間でグループ全社をカバーする頻度で実施しており、さらに2024年度より監査評価項目を刷新し、OT※におけるセキュリティ対策状況の確認や、業務部門の利用するクラウドサービスに対する確認も含めて、より実効性の高い内部監査・自己点検を実施しています。

内部監査の対象会社ごとに監査結果をレビューし、遵守に至らない項目については、各社の情報セキュリティ管理者(主にIT主管者)とともに改善計画を立案し、最終的な結果報告書としてまとめます。その後、各社の情報管理責任者(主に経営責任者)承認のもと、改善施策を確実に実行していきます。

※ OT(Operational Technology):工場などの制御機器を制御し運用するシステムやその技術。

指標と目標

GRI:418-1

○:目標に対して90%以上達成、△:目標に対して60%以上達成、×:60%未満

2024年度目標	2024年度実績	自己評価
セキュリティ内部監査を含むCSIRTによる対策状況評価活動の継続実施(2024年度計画:IT評価12社、OT評価6社)	2024年度実績:IT評価14社、OT評価7社	○
技術的な対策の導入(2024年度計画:ごく小規模拠点や出資比率の低い拠点を除く全社が対象)	2024年度実績:部分的に導入未済の対策はあるが、そのような例外を除き全ての対象会社を導入完了	○
グローバルeラーニングによる従業員へのセキュリティ意識づけ教育を実施	2024年度実績:計画に従い完了	○

考察

グループ各社におけるITセキュリティ対策の評価を、従前のCOBIT※¹ ベースからNIST CSF 2.0※² などのフレームワークに基づく当社固有の指標※³ へと2025年度より変更する計画です。

これにより、ITセキュリティ対策の方向性を「ITガバナンス全般の強化」から「より実際的なリスク対応の強度向上」にシフトすることを企図しています。

※¹ COBIT:ITガバナンスの成熟度を測るフレームワークで、0～5段階で評価(5が最も成熟)。当社グループはレベル4に位置すると認識。

※² NIST CSF 2.0:セキュリティ対策強化のために定められた標準的なフレームワークで、対応する内容を「特定・防御・検知・対応・復旧・統治」の6機能において定義する。

※³ 対策の強度レベルに応じ、スコアを1～3段階で評価(3が最も高度)。

2025年度から2027年度の目標として、上記の全6機能におけるグループ各社のスコアリング2を目指します。

さらに事業上重要なBlommerと不二製油株式会社では「検知・復旧」の2機能においてスコア3を目指します。

Next Step

「情報セキュリティ規程」の各社への浸透ならびに確実な遵守を目的として、ITとOT両面においてセキュリティ対策支援を継続します。

- セキュリティ内部監査を含むCSIRTによる対策状況評価活動の継続実施(2025年度計画:IT評価6社)
- IT、OTの新監査手続書の作成、および監査項目に対する評価基準の定義
- グローバルeラーニングによる従業員へのセキュリティ意識づけ教育を実施(受講完了率100%を目標とする)

社会からの評価

不二製油グループのESGへの取り組みは、社外の組織・団体から評価や表彰を受けています。

※ 以下は評価・表彰の一例です。

ESGインデックスへの組み入れ

- ・ 2025年6月 「FTSE4Good Developed Index」「FTSE4Good Japan Index」「FTSE Blossom Japan Index」「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄 継続採用
- ・ 2025年6月 「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」構成銘柄 継続採用



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



FTSE Russell (FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標)はここに不二製油株式会社が第三者調査の結果、FTSE4GOOD Index Series、FTSE Blossom Japan IndexおよびFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。

- ・ 2025年6月 「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Indexes (GenDi J)」構成銘柄継続採用



GenDi JはEquileapが提供するデータと評価手法を活用し、確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、および、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点をおいています。スコア順に5つのグループに分類されており、当社はGenDi Jの最高段階であるGroup 1に位置します。

社会とのコミュニケーション

- ・ 2025年3月 GPIF の国内株式運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」と「改善度の高い統合報告書」に選定

サステナブルな食資源の創造／健康と栄養

- ・ 2024年5月 令和6年春の褒章にて代表取締役社長 大森 達司が「黄綬褒章」受賞

環境

- ・ 2025年2月 CDP投資家質問書2024 水セキュリティにて「A」評価獲得、森林にて「A-」評価獲得。
- ・ 2025年6月 英フィナンシャル・タイムズ、独調査会社スタティスタ共同「アジア太平洋地域気候変動リーダー企業」調査にて上位350に選出
- ・ 2025年6月 フジオイル ヨーロッパ(ベルギー)が、EcoVadis社のサステナビリティ評価で「ゴールド」を獲得

女性活躍

- ・ 2017年8月 厚生労働省「プラチナくるみん」認定
 - ・ 不二製油(株)
- ・ 2022年11月 大阪市女性活躍リーディングカンパニー認証 継続取得
 - ・ 不二製油(株)



健康経営

- ・ 2025年3月 Great Place to Workの認定(8年連続)
 - ・ ハラルド(ブラジル)
- ・ 2025年5月 ブラジル農業関連企業における働きがいのある中規模企業トップ20選定
 - ・ ハラルド(ブラジル)
- ・ 2025年5月 Great People Mental Healthによる the Mental Health awardの認定取得。
 - ・ ハラルド(ブラジル)
- ・ 2025年3月 経済産業省および日本健康会議 健康経営優良法人2025大規模法人部門に認定
 - ・ 不二製油(株)(8年連続)
 - ・ (株)フジサニーフーズ(7年連続)

経済産業省および日本健康会議 健康経営優良法人2025 中小規模法人部門に認定

 - ・ オーム乳業(株)(7年連続)

